

日本スポーツ社会学会第 17 回大会

発表抄録集

2008 年 3 月 17 日(月)・ 18 日(火)

中京大学名古屋キャンパス

大会概要

◆期 間 2008 年 3 月 17 日 (月) ～18 日 (火)

◆会 場 中京大学名古屋キャンパス (〒466-0825 名古屋市昭和区八事本町 101-2)
 センタービル (0 号館) 2 階・7 階・8 階、4 号館 3 階 431 教室
 詳細は 2 頁目の案内マップを参照

◆交 通 名古屋市営地下鉄「八事」駅下車 (5 番を出口上がると目の前がセンタービル)

◆スケジュール

	3 月 17 日 (月)	3 月 18 日 (火)
午前	10:00-12:00 学会理事会 12:00- 受付開始	09:00-11:00 一般発表Ⅱ 11:10-13:10 国際交流委員会企画 シンポジウム
午後	13:00-15:00 実行委員会 (開催校) 企画シンポジウム 15:10-17:10 一般発表Ⅰ 17:20-18:20 学会総会 18:30-20:30 懇親会	13:15-13:55 学生会員 ランチミーティング 14:00-16:00 一般発表Ⅲ 16:10-17:50 研究委員会企画 シンポジウム

(学内の食堂営業時間：両日とも 11:00-14:00)

◆大会実行委員会組織

委員長 西山哲郎 (中京大学)
 委 員 来田享子 (中京大学)
 高橋義雄 (名古屋大学)
 藤田紀昭 (日本福祉大学)
 新井野洋一 (愛知大学)

協 力 加藤晴明 (中京大学)
 斉藤尚文 (中京大学)

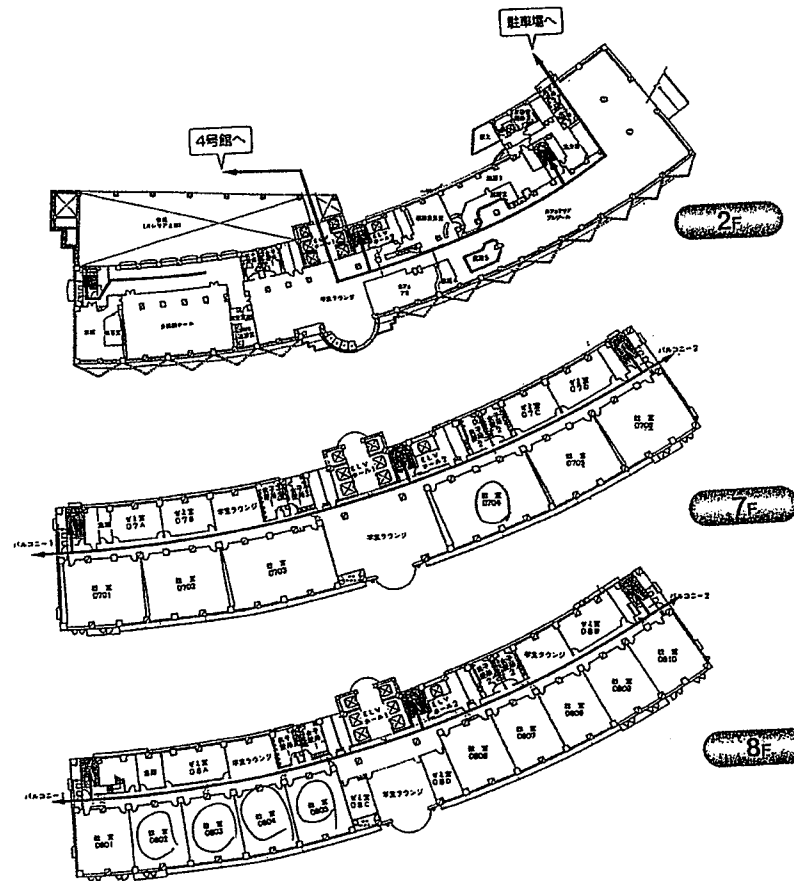
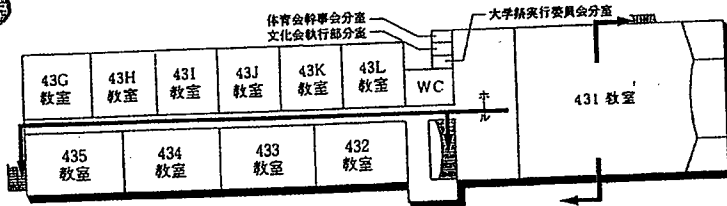
補 助 中京大学大学院体育学研究科学生
 駒澤大学大学院人文科学研究科学生

◆大会実行委員会事務局

中京大学現代社会学部
 〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立 101
 Phone/Fax : 0565-46-6517 e-mail : nisiyama@sass.chukyo-u.ac.jp

キャンパス基礎知識

3F



日程

.....《 3月17日(月) 》.....

◆学会理事会 10時00分～12時00分 <センタービル7階07D教室>

◆受付開始 12時00分～

◆実行委員会(開催校)企画 13時00分～15時00分 <4号館3階431教室> 148頁
シンポジウム「変わりゆく日本プロ野球 Japanese Professional Baseball in Transition」

- 発表者 1. 二宮清純(スポーツジャーナリスト)
2. 吉田国夫(千葉ロッテマリーンズ)
3. 柴田哲志(日本テレビ放送網)

コメント 清水 諭(筑波大学大学院)
司会 西山哲郎(中京大学)

◆一般発表I 15時10分～17時10分

<会場α・0704教室>

1. メガイベント(Mega-event) 座長: 高橋豪仁(奈良教育大学)

10-11頁 山ノ口寿幸(台湾師範大学)

Reconsideration on the Torch Relay of the Beijing 2008 Olympic Games

12-13頁 内海和雄(一橋大学大学院)

オリンピックの批判・否定論の検討

14-15頁 黄 順姫(筑波大学大学院)

W杯サッカー大会の異なる集合的記憶—日本、韓国、在日コリアンの比較を通して—

16-17頁 黒田 勇(関西大学)

メディアスポーツとしての「世界陸上・大阪」

<会場β・0802教室>

2. グローバリゼーション(Globalization) 座長: 山下高行(立命館大学)

18-19頁 加藤朋之(山梨大学)

蹴球の伝習—トランスミッションとしての鉄道—

20-21頁 乗松 優(九州大学大学院)

プロボクシングの政治学—戦後日本外交における岸のアジア政策と東洋チャンピオン・カーニバルの展開—

22-23頁 西尾 建(ラフバラ大学大学院)

グローバリゼーションと労働移動—日本ラグビーとトンガ、フィジー、サモア—

24-25頁 伊藤央二(順天堂大学大学院)

グローバル化時代における社会同化とスポーツ参与

〈会場C・0803 教室〉

3. 観光・ツーリズム (Tourism) 座長: 松村和則 (筑波大学)

26-27 頁 王 姿琪 Wang, Tzu-Chi (台湾師範大学)

The educational meaning of the overseas Educational Trip

28-29 頁 劉 干琳 Liu, Yu-Lin (台湾師範大学)

Study of Taiwanese female backpackers' motivation

30-31 頁 楊 奕璋 Yang, I-Wei (台湾師範大学)

SWOT Analysis of Sport Tourism of Windsurfing in Penghu

32-33 頁 圓田浩二 (沖縄大学)

ダイバーはなぜ潜るのか?

〈会場D・0804 教室〉

4. 体育教育 (Physical Education) 座長: 白石義郎 (久留米大学)

34-35 頁 佐藤和行 (筑波大学大学院)

ラグビー強豪校における選手のつくられ方 —「規律中心型」と「自主性中心型」の比較を通して—

36-37 頁 野村 徹 (東京学芸大学大学院)

「得」をする能力とハイパーメリトクラシー —「3年B組金八先生」にあらわれた新しい運動の出来る子像—

38-39 頁 原 祐一 (東京学芸大学大学院)

「体育」という社会的行為の不思議さ —「スポーツ的行為」と「教育的行為」の2重性—

40-41 頁 野村 圭 (東京学芸大学大学院)

「体育教師」のアイデンティティ・ポリティクス —学校秩序と逸脱者の形成過程—

〈会場E・0805 教室〉

5. ライフコース/ライフヒストリー (Life Course/Life History) 座長: 千葉直樹 (北翔大学)

42-43 頁 小林浩平 (東京学芸大学大学院)

体育教師にとって career とはなにか

44-45 頁 須田俊之 (筑波大学大学院) **や止**

サッカーコーチの指導観における再帰的身体と美意識 —いかにしてサッカーコーチは成熟していくのか—

46-47 頁 鈴木文明 (市立名寄短期大学)

在日朝鮮人女性とスポーツの記憶 —世のハルモニ達のライフストーリーから—

48-49 頁 後藤貴浩 (熊本大学)

スポーツライフの差異に関する研究 —ライフヒストリー分析を通して—

〈会場F・0806 教室〉

6. ボランティア (Volunteer) 座長: 藤田紀昭 (日本福祉大学)

50-51 頁 稲葉慎太郎 (神戸大学大学院)

スポーツ・ボランティアの活動内容からみた期待と満足 —世界陸上 2007 大阪大会のケーススタディー—

52-53 頁 山口泰雄 (神戸大学大学院)

縦断的分析によるスポーツ・ボランティアの期待と満足 —世界陸上 2007 大阪のケーススタディー—

54-55 頁 前田博子 (鹿屋体育大学)

非営利地域スポーツクラブのボランティア・マネジメントにおけるリーダーシップ理論の有効性

56-57 頁 葉 盈蘭 Yeh, Ying-Lan (台湾師範大学)

The Development of Taiwan Sport Volunteers

〈会場G・0807 教室〉

7. 消費主義とマーケティング (Consumerism & Marketing) 座長: 菊 幸一 (筑波大学)

58-59 頁 劉 漢賢 Liu, Han-Hsien (台湾師範大学)

The Influence of web game experience on the involvement of professional sports: A case study of NBA Fantasy.

60-61 頁 江 建徳 Jiang, Jian-Guo (台湾師範大学)

A study of the effect of sport celebrities' achievement on the consumer's behavior of their endorsed sneakers: take basketball sneakers for example

62-63 頁 朱 文増 Zhu, Wen-Zeng (台湾師範大学)

A Study on the Consumer Behavior of the Japanese Tourists to IBAF Baseball Olympic Qualifying Tournament (Asian Baseball Championship 2007)

..... 《 3 月 18 日 (火) 》

◆一般発表II 9 時 00 分～11 時 00 分

〈会場A・0801 教室〉

1. メディア (Media) 座長: 飯田貴子 (帝塚山学院大学)

64-65 頁 李 政勳 Lee, Cheng-Hsun (台湾師範大学)

The Globalization of Sports Media in Taiwan: Nowadays and After Sports Lottery is Released

66-67 頁 橋本政晴 (信州大学)

メディアスポーツは「社会問題」なのか? —「生活空間」からメディアスポーツを問い直す—

68-69 頁 清水泰生 ((社)日本マスターズ陸上競技連合)

世界陸上の実況中継 —ことばを中心に—

70-71 頁 白石義郎 (久留米大学)

『スラムダンク』における成長の言語ゲーム

〈会場B・0802 教室〉

2. 社会政策 (Social Policy) 座長: 森川貞夫 (日本体育大学)

72-73 頁 栗山靖弘 (横浜国立大学大学院)

「体育の日」に関する歴史社会学的考察

74-75 頁 金子史弥 (一橋大学大学院)

スポーツ政策ネットワークに関する研究 —UK の事例研究—

76-77 頁 奥田睦子 (金沢大学)

ドイツにおける総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加システムの検討

78-79 頁 岡田千あき (大阪大学)

国際協力分野におけるコミュニティ・スポーツ論の可能性

〈会場C・0803 教室〉

3. 台湾のバスケット (Basketball in Taiwan) 座長: 高橋義雄 (名古屋大学)

80-81 頁 林 子揚 Lin, Tzu-Yan (台湾師範大学)

The research on the development of amateur and professional basketball in Taiwan

82 頁 陳 駿安 Chen, Juan-An (台湾師範大学)

The research on the development of high-school basketball League in Taiwan

83 頁 陳 麗安 Chen, Li-An (台湾師範大学)

A Study of Super Basketball League Experiential Marketing Strategy

84-85 頁 李 姿萍 Li, Tzu-Ping (台湾師範大学)

Development of Women's Division A Basketball in Taiwan

〈会場D・0804 教室〉

4. ジェンダー (Gender) 座長: 熊安貴美江 (大阪府立大学)

86-87 頁 荒川和民 (スポーツライター)

近代スポーツにおける「男らしさ」を掘さぶる —榎本喜八の事例を通して—

88-89 頁 鄭 稼棋 Cheng, Chia-Chi (台湾師範大学)

A study of job stress and coping strategies for female basketball coach in Taiwan

90-91 頁 郭 雅婷 Kuo, Ya-Ting (台湾師範大学)

The study of the participating motivation and the gender role conflict in the female athlete: Take "NTNU Volleyball Second grade group" for example

92-93 頁 水野英莉 (岐阜医療科学大学)

スポーツ達成における女性間の差異 —日・米の女子サーフィン選手の経験から—

〈会場E・0805 教室〉

5. 身体と環境 (Body & Environment) 座長: 西山哲郎 (中京大学)

94-95 頁 宮坂雄悟 (東京学芸大学大学院)

遊びの伝達における身体的作用に関する研究

96-97 頁 小谷寛二 (福山平成大学)

共振する社会的身体 —その2—

98-99 頁 村田周祐 (筑波大学大学院)

スポーツの空間と生業の場の重複をめぐる「正統性」 —「環境調和型スポーツ」としてのスクーバ・ダイビング—

100-101 頁 笹瀬雅史 (山形大学)

登山の大衆化と山岳環境の保全

〈会場F・0806 教室〉

6. レクリエーション&アミューズメント (Recreation & Amusement)

座長: Lee Thompson (早稲田大学)

102-103 頁 張 育綺 Chang, Yu-Chi (台湾師範大学)

The fusion of Taiwanese folk pigeon game and local culture: Take Dingjoui and Honchie village for example

104-105 頁 鄭 南雄 Jeng, Nan-Hsiung (台湾師範大学)

Case study: Show-wagon in Taiwan

106-107 頁 范 欣宜 Fan, Xin-Yi (台湾師範大学)

Research on the Relationship between Recreational Attractiveness and Visitor Satisfaction and Loyalty of the Taipei Zoo

◆国際交流委員会企画 11 時 10 分～13 時 10 分 <4 号館 3 階 431 教室> 149 頁

シンポジウム「アジアにおける伝統スポーツと社会変動」

発表 1. 韓国における伝統スポーツの変容

未定 (韓国)

2. 日本における伝統スポーツとしての相模の近代化問題

リー・トンブソン (早稲田大学)

3. 水泳の競技スポーツから処方・予防スポーツへの分化・拡大

野村武男 (筑波大学)

コメント 伊藤公雄 (京都大学)、未定 (韓国)

司 会 黄順姫 (筑波大学)、山下高行 (立命館大学)

◆学生会員ランチミーティング 13 時 15 分～13 時 55 分 <センタービル 2 階 学生食堂プレジール>

◆一般発表Ⅲ 14時00分～16時00分

〈会場A・0801教室〉

1. コミュニティ (Community) 座長: 山本教人 (九州大学)

108-109 頁 江南健志 (京都大学大学院)

スポーツキャンプによる地域活性化に関する一考察 —三重県熊野市を事例として—

110-111 頁 江口 潤 (産業能率大学)

大学キャンパスを拠点にした総合型地域スポーツクラブ

112-113 頁 長津詩織 (北海道大学大学院)

体育・スポーツ活動と都市のローカル・コミュニティの持続性 —「ファイターズ通り商店街」を事例として—

〈会場B・0802教室〉

2. ファン／観客 (Fan/Spectator) 座長: 黒田 勇 (関西大学)

114-115 頁 王 止敬 Wang, Chih-Ching (台湾師範大学)

A study on the variation of spectator's composition of The Chinese Professional Baseball League

116-117 頁 村上智恵 (東京学芸大学大学院)

観客の視線とプレーヤーのパフォーマンス —舞台と競技場を比較して—

118-119 頁 小林正幸 (法政大学)

聖なるものの形骸化 —プロレスを事例にして—

120-121 頁 高橋豪仁 (奈良教育大学)

スタジアム空間の管理に関する研究 —プロ野球の特別応援許可規定について—

〈会場C・0803教室〉

3. スポーツ・フォー・オール (Sports for All) 座長: 内海和雄 (一橋大学大学院)

122-123 頁 朴 永晔 Park, Yonghyun (神戸大学大学院)

韓国における生涯スポーツの活動に関する研究 —ソウル近辺のハイキング活動に参加する中高齢者を中心に—

124-125 頁 神野賢治 (福岡大学)

体育・スポーツ系学生の「ニュースポーツ志向性」とその要因検討 —カリキュラムを通じた“変化”に着目して—

126-127 頁 松田恵示 (東京学芸大学)

グラウンド・ゴルフとパークゴルフ —障がい者のアミューズメントの視点から—

〈会場D・0804教室〉

4. スポーツの普及 (Sport Promotion) 座長: 高峰 修 (明治大学)

128-129 頁 秋吉遼子 (神戸大学大学院)

公共スポーツ施設の利用者特性による満足度の比較 —指定管理者施設のケーススタディ—

130-131 頁 中澤篤史 (東京大学大学院)

青少年の学校／地域スポーツへの参加と家庭背景 —質問紙調査の分析を通して—

132-133 頁 宮坂麻耶 (東洋英和女学院大学)

大学教職員の学内スポーツ施設活用状況と活用促進課題

〈会場E・0805教室〉

5. ルールと道徳 (Rules & Morality) 座長: 杉本厚夫 (京都教育大学)

134-135 頁 張 文威 Chang, Wen-Wei (台湾師範大学)

The ambiguity within motorcycle sports in Taiwan

136-137 頁 松宮智生 (国士舘大学大学院)

総合格闘技に関する一考察 —反則規定の類型を中心として—

138-139 頁 笹生心太 (一橋大学大学院)

ボウリングの「スポーツ」化に関する考察

140-141 頁 熊安貴美江 (大阪府立大学)

(財)日本体育協会加盟団体における倫理問題に対する取組み状況

〈会場F・0806教室〉

6. 野球 (Baseball) 座長: 清水 諭 (筑波大学)

142-143 頁 山崎尚志 (神戸大学大学院)

野球通説の検証 —出塁の仕方について—

144-145 頁 蔡 孟諱 Tsai, Meng-Yen (台湾師範大学)

Current Status of Corporate Social Responsibility on Taiwan Professional Baseball Teams

146-147 頁 林 伯修 Lin, Po-Hsiu (台湾師範大学)

コーチの目から見た台湾原住民と野球

◆研究委員会企画 16時10分～17時50分 <4号館3階431教室> 150頁

シンポジウム「方法論的ナショナリズムの諸問題

—メディア言説とナショナリズムの共犯性を批判的に検討する—

司会と問題提起 小笠原博毅 (神戸大学)

発表 1. スポーツにおける言説 —サッカーを中心に—

森田浩之 (フリージャーナリスト)

2. 「身体論的ナショナリズム」考

山本敦久 (上智大学)

3. 大相撲におけるナショナリズムの出現 —モンゴル出身力士をめぐって—

富川力道 (モンゴル・ブフ・クラブ会長)

Reconsideration on the Torch Relay of the Beijing 2008 Olympic Games: The Meaning of the Decision from Chinese Taipei Olympic Committee of Taiwan

Toshiyuki Yamanokuchi
(National Taiwan Normal University, TAIWAN)

1. Introduction

The Games of the XXIX Olympiad – Beijing 2008 will take place from 8th to 24th August 2008. The Games in Beijing, China will play host to the 28 summer sports currently on the Olympic programme. Approximately 10,000 athletes are expected to participate in the Games with around 20,000 accredited media bringing the Games not only to Japan and Taiwan but also around the world. The Torch Relay of the Games is also without exception. On September 21st 2007, Beijing Organizing Committee of the 2008 Olympic Games (BOCOG) made the remarks on why the Torch Relay can not pass through Taiwan. The torch has raised disputes about the sovereignty over the regions that it is passing through. The Games plans for the torch to pass through Taiwan.

2. Methodology

This study will start with a survey of the relationship between China and Taiwan so as to understand the present condition in the world sports society and the perspective from political science. Next, on the basis of theories concerning the conflict theory, sports and politics, this study will clarify the reason and condition of this determination, and through literature review, sort-out recent relationship of between China and Taiwan not only in the political affairs but also on the world sports society.

3. Olympic Torch Relay and Beijing 2008 Olympic Games

In 1936, Carl Diem, secretary general of the organizing committee of the Games of the XI Olympiad in Berlin, proposed the inclusion of a torch relay in the programme of the Olympics. The flame was lit in Olympia and transported to Berlin via a torch relay (Lausanne Olympic Museum and Studies Centre, 2002).

According to the press release of the Beijing 2008 Olympic torch relay(BOCOG, 2007), the total distance of the Beijing 2008 torch relay will be 137,000 kilometers, the total number of torchbearers would be over the Athens 2004(3,600 people), total of 130 days, and the route will also start from the Olympia to Athens(Greece), Beijing(China), Almaty(Kazakhstan), Istanbul(Turkey), St. Petersburg(Russia), London(United Kingdom), Paris(France), San Francisco(USA), Buenos Aires(Argentina), Dar es Salaam(Tanzania), Muscat(Oman), Islamabad(Pakistan), Mumbai(India), Bangkok(Thailand), Kuala Lumpur(Malaysia), Jakarta(Indonesia), Canberra(Australia), Nagano(Japan), Seoul(South Korea), Pyongyang(North Korea), Ho Chi Minh City(Vietnam), Hong Kong, Macau, Guangzhou, Shanghai, Nanjing, Wuhan, Lhasa, Ürümqi, Harbin, Shenyang, Qingdao, Qinhuangdao, Tianjin to Beijing, total of 20 foreign countries(except Taiwan, because of the self-rejection) and 14 domestic cities(include Hong Kong SAR and Macau SAR).

The relay is expected passing through five continents and visiting some of the principal points of the ancient Silk Road. With its theme, "Journey of Harmony", and its slogan "Light the Passion, Share the Dream"(IOC, 2007), the 2008 Olympic Torch Relay will be an opportunity to share its Olympic message with the world.

4. Taiwan and the Republic of China, Taiwan and Chinese Taipei

Taiwan is governed under the constitution of the Republic of China(ROC, numerous of countries in the world do not have

the confirmation of diplomatic relations now) which was drafted in 1947 before the fall of the Chinese mainland to communism and outlined a government for all of China. Significant amendments were made to the constitution in 1991, and there have been a number of judicial interpretations made to take into account the fact that the constitution covers a much smaller area than originally envisioned. Previously, the Chinese Nationalist Party(Kuomintang, KMT) government in Taiwan governed as a one party state, and disallowed the formation of rival parties and many opponents. After the lifting of martial law, the opposition Democratic Progressive Party(Minjindang, DPP) was formed and allowed to participate overtly in politics. After Lee Teng-hui succeeded him as the first Taiwan-born president and chairman of the KMT, the political system of Taiwan began to undergo gradual liberalization. Lee became the first Taiwan president elected by popular vote in 1996, despite China's missile tests and belligerent political pressures.

In November of 1979 the International Olympic Committee and later all the international sports federations adopted a resolution which recognized the National Olympic Committee of Taiwan as the National Olympic Committee of Chinese Taipei and every sports team or athlete from Taiwan would compete as Chinese Taipei. Under this resolution, Chinese Taipei adopted the Chinese Taipei Olympic Flag, which consists of the emblem of the National Chinese Taipei Olympic Committee on a white background, and since the 1984 Summer Olympics has participated always with this name and under this flag at the Olympics, Paralympics and other international events. Therefore, Chinese Taipei is the designated name used by Taiwan to participate in most international organizations. Due to the insistence of China under its version of a policy, Taiwan cannot use a name of "Taiwan" when participating in international organizations including Olympic Games.

5. Result and Conclusion

The result of this study are as follows: (1)The planned route originally included a stop in Taipei between Ho Chi Minh City and Hong Kong, however, Taiwan has rejected this proposal. The Beijing Organizing Committee has stated that negotiations on the issue would continue. (2) With negotiations already broken down, Beijing insisted that neither the flag nor the anthem of Taiwan(the Republic of China) should appear in the 24 kilometers torch route in Taiwan. (3) After the midnight deadline for concluding the negotiations on September 20th, Taiwan and China were unable to come to terms with the issue of the Torch Relay. Conclusively, both countries of the Taiwan Strait decided that the Taipei leg is to be removed. The conclusion of this study shows Taiwan rejected this on the basis that they wished the torch to enter and leave the country by a "third party country", so that the torch would not downgrade Taiwan's sovereignty.

References

- BOCOG(2007). Torch Relay, Retrieved January 19, 2008 from <http://torchrelay.beijing2008.cn/en/>
IOC(2007). BOCOG Announces Olympic Torch Relay Route, Retrieved January 19, 2008 from http://www.olympic.org/uk/news/olympic_news/full_story_uk.asp?id=2147
Lausanne Olympic Museum and Studies Centre (2002). The Olympic flame and torch relay, Retrieved January 18, 2008 from http://multimedia.olympic.org/pdf/en_report_655.pdf
Taipei Times(2007). Torch tug-of-war, Retrieved January 19, 2008 from <http://www.taipeitimes.com/News/editorials/archives/2007/09/12/2003378404>



© BOCOG(2007). Torch Relay, Retrieved January 19, 2008 from <http://torchrelay.beijing2008.cn/en/>

オリンピックの批判・否定論の検討
Examination of the criticism and the denial of the Olympics

内海和雄 (一橋大学)
Kazuo Uchiyumi (Hitotsubashi University)
E-mail: uchiyumi_kazuo@ybb.ne.jp

1. 本研究の意図と意義

オリンピック (大会・運動・IOC) が拡大し世界的意義を増すに従って、多くの問題を露呈してきた。特に1980年辺りを境に社会科学の対象化が進み、オリンピック批判・否定論も多くなって来た。今後の発展の上で、それらに冷静に対応することは必須である。

2. オリンピックの意義

(1) オリンピック憲章から

「オリンピズムの目標は、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てることにある。その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある。」「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属することとは相容れない。」「オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとその諸価値に従いスポーツを実践することを通じて若者を教育し、平和でよりよい世界の建設に貢献することである。」「スポーツを人類に役立て、それにより平和を推進するために、公私の関係団体、当局と協力すること。」「等と規定し、スポーツの普及・振興 (高度化、大衆化)、スポーツを通じた国際交流・世界平和の達成、開催国・開催都市の経済的・文化的促進等も含まれる。こうしてオリンピックはスポーツでの国際交流という文化活動であると同時に平和運動としての性格と理念を有してきた。

(2) オリンピックの平和研究の少なさ

しかし、批判・否定論が増加した一方で、オリンピズムに依存し、オリンピックの平和運動としての実証的研究は少ない。それ故に批判・否定論にも対応し切れていない。

3. オリンピックの「問題」概略史

やや機械的ではあるが、オリンピックの内発と外発に分けて把握する。

(1) 内発の問題

・アマチュアリズム (第1回以降) ・憲章そのものの中の矛盾 (ナショナリズム、都市巡回、委員選出・組織他) ・汚職; 1984年ロサンゼルス大会以降の招致活動の激化以降 ・肥大化の弊害 ・環境破壊 (特に1992年冬季アルペールビル大会以降)

(2) 外発の問題

・戦争による中止 (1916, 1940, 1944の大会) ・1936年ベルリン大会の政治的利用や人種差別に対するボイコット運動 ・1956年メルボルン大会以来のアパルトヘイト反対でのボイコット ・1972年ミュンヘン大会でのテロ ・東西対立 1980, 1984, 南北対立 (1990年代以降、ボイコットのメリットの減少)

(3) 1980年代からのオリンピック発展と問題の誘因

・スポーツ発展: スポーツの価値の高揚 (スポーツ・フォー・オールの普及、プロ化等)
・IOCの組織・財政の確立 ・TV普及: グローバル化、TVのコンテンツ (TVマネーの高騰) ・商業的・メディア利用: 多国籍企業による市場化 ・都市振興: ビッグ・イベント招致の活発化がオリンピックの価値を高めた

4. オリンピックの批判論と否定論の類型

(1) 社会科学的研究と批判論・否定論の始まり

オリンピックの学問的対象化は、1980年代以降のようになる。(資料の文献参照) それに伴い、オリンピックの問題点を反映する形で、批判あるいは危機論も次第に登場してきた。R.Espy, *The Politics of the Olympic Games*, (University of California Press, 1979) や D. Kanin, *A Political History of the Olympic Games*, (Westview Press, 1981) はその初期のものである。そして、1984年のロサンゼルス大会での商業化を経て、批判は急増した。A. Tomlinson, G. Whannel (ed.), *Five Ring Circus: Money, Power, and Politics at the Olympic Games*, (Pluto Press, 1984, 邦訳『ファイブ・リング・サーカス』) や J. Segrave, D. Chu, (ed.), *The Olympic Games in Transition*, (Human Kinetics Publishers, 1988) はネオ・マルクス主義の立場から、オリンピックを批判的に検討し始めた。それは研究史上初めての挑戦であった。1990年代に入ると V. Simson &

A. Jennings, *The Lords of the Rings*, (Simon & Schuster, 1992, 邦訳『黒い輪』) が出版され、サマランチ会長の経歴やIOC委員の腐敗などを暴露した。この段階で、オリンピックの聖域はほぼ崩れた。その指摘の多くは1998年末に2002年冬季ソルトレーク大会の招致汚職で露見した。

(2) J・ホバーマンによる整理

J・ホバーマン (J. Hoberman, *The Olympic Crisis: Sport, Politics, and the Moral Order*, New Rochelle, New York: Aristide D. Caratzas, 1986) はオリンピックの批判・否定論の初めての体系的なレビューである。

① ファシストのオリンピック否定

理念とする民族主義、国家主義から、オリンピックの多民族融和と国際主義 (多様性と寛容) を否定した。ナチもオリンピックをユダヤ人主導だとして嫌悪していたが、その政治的宣伝効果を最大限に活用した。ベルリン大会後はドイツ民族だけの大会を構想した。戦後のネオ・ファシストもさらに反近代主義の立場から、近代スポーツは人為的な身体を作ってモンスター化し、自然性を破壊していると批判した。

② ネオ・マルクス主義のオリンピック否定

戦間期におけるLSI/SASI (ルツェルン・スポーツインターナショナル) も「ブルジョアオリンピック」は真の国際主義になっていないと批判し、独自の労働者オリンピックを設立した。また戦後、ネオ・マルクス主義者は、競争激化、商品化、プロ化の否定に立っている。また、スポーツそのものをブルジョア価値による社会統合手段だと考える。

(3) 妥当性の欠如

ジョン・ロイド「オリンピックをなぜ開催するか」『スポーツ社会学研究』第14巻、2006) はオリンピックが道徳的、スポーツ的、経済的な視点から妥当性が無いと結論づけた。

(4) トロブス論

影山健他『反オリンピック宣言: その神話と犯罪性をつく』風媒社、1981) は近代スポーツの競争性がそもそも資本主義の論理であり、その要素を内包し、オリンピックはその体現であり、また、オリンピックは政治、経済の手段であり、IOC自体も「政治的中立」という表現の下に保守政治の道具化し、オリンピックの開催は市民生活を抑圧すると捉える。以上、近代化否定と開催都市の福祉・民主主義軽視批判の両者を包含している点は「新たな」論理である。やがて「トロブス論」へと進展する。

5. オリンピック招致批判

1980年の第13回冬季デニバー大会はIOCでの開催決定後に、コロラドの州住民投票で「税金使用の不可」が60%に達し、大会を返上した。レークプラシッドが引き継いだ。1984年の夏季第23回ロサンゼルス大会では市財政の支出が禁じられ、商業主義化が大きく進んだ。以降、「オリンピックに名を借りた都市振興」としての招致は「財政負担」「地価高騰」「環境破壊」「福祉低下」として住民の反対運動の根拠となっている。Helen Jefferson Lenskyj *The Best Olympic Ever? Social Impacts of Sydney 2000*, (SUNY, 2002) では1998年3月にトロント「サーカスよりもパンを」同盟 (Toronto Bread Not Circus Coalition) の「社会的に責任あるオリンピックへ向け」のガイドラインを掲載している。(資料参照) 今後、都市振興とオリンピック招致との関連が主要な課題となる。

6. まとめ

① 民族主義、国家主義、あるいは競争否定論など、オリンピックの理念と異なる場合、オリンピック否定論の傾向にある。この場合、オリンピックの積極面は見ない。

② オリンピック自体は否定しないが、現実の否定面に対する批判は多数ある。これらの批判には冷静に、誠実に対応する必要がある。

③ 1980年代以降の研究の対象化、批判の高揚は健全であり、それらに対応すべきオリンピックの平和研究が求められている。

「W杯サッカー大会への異なる集合的記憶
—日本、韓国、在日コリアンの比較を通して—」
The Collective Memory of the 2002/2006 FIFA World cup soccer
- Comparative Study on the Japanese, Korean and Korean-Japanese-

黄 順姫 Soon-Hee Whang
whang@social.tokub.ac.jp
筑波大学人文社会科学研究所
Institute of Social Sciences
University of Tsukuba
2008年3月17-18日、中京大学

1. ワールドカップサッカー大会研究の新たな視点

スポーツ社会学者がスポーツ現象を研究する際、スポーツを楽しむ消費するサポーターや市民を描くリアリティと、対象者自身の感じるリアリティにおいて距離や差異が生じる場合がある。学会システムにおいては研究領域の分類がある。たとえば、サッカーという同じスポーツ競技種目であっても、それがオリンピック、ワールドカップサッカー、Jリーグ、学校の部活動サッカーなど、様々な領域で区分される。研究者はそれぞれに焦点を合わせ、意識、無意識にその現象だけを「切り取り」、リアリティをつかもうとする。たとえば、オリンピックやワールドカップサッカーは、メガ・イベントとして、対象者をイベントに参加する大衆という視点から描かれる場合が多い。そこには、対象者がオリンピック、ワールドカップ、Jリーグなどさまざまなサッカー大会との関わりを通して、連続した経験を構成しているなか、メガ・イベントのときだけの「不連続で、固定化」した一部分が切り取られ、経験のリアリティとして描かれるリスクが存在する。

しかしながら、研究の対象者となるスポーツの消費者は、オリンピック、ワールドカップサッカー、Jリーグの試合など、日常生活世界のなかで時間の経過とともにサッカー大会を「連続的、重層的」に経験する。たとえば、ワールドカップ大会での観戦経験は、次のワールドカップ大会で常に新しく再構成されていく。また、ワールドカップ大会だけでなく、次に経験するJリーグ、東アジアサッカー選手権大会や、オリンピック大会での経験に重なっていく。彼らは現時点での大会において、新しい社会的枠組みで過去の経験を喚起し、差異化しながら、新たな観戦体験を構成していくのである。その社会的枠組みには、大会を観戦するときの社会状況における文化的、政治的、経済的フレームワークが組み込まれる。観戦者たちは、社会の変動の影響を受けながら、過去のサッカー観戦体験を現在の観点で喚起、再構成する。彼らは観戦する大会の性質、類型に合わせ、楽しみ方を多様化する「能動的」な存在である。その結果、彼らの価値観、思考、行為の変容は、スポーツのフィールドで社会変動を引き起こすことになる。

したがって、ワールドカップサッカー大会が社会の構成員たちに及ぼす影響を考察する際に、次の三つの視点から考察することができる。第一、ワールドカップサッカー期間中だけを切り取って研究するのではなく、ワールドカップサッカー大会での経験が、その後のドメスティック、ナショナル、インタナショナルの大会を経験しながら、ワールドカップサッカー大会への集合的記憶、集合的表象、集合的行為がどのように変化しているのかを、「時間の連続性」のなかで、分析することである。

第二に、ワールドカップサッカー大会への集合的記憶・表象と、現在のサッカー大会での集合的行為を関連を分析する時に、対象者のミクロな相互行為だけでなく、社会状況での文化、政治、経済の変動という、マクロのフレームワークを考慮し、集合的実践を分析する。

第三に、ワールドカップサッカー大会で応援を行う空間と、その場所という概念を操作概念として区分し、その関連性を考えることである。そして、スポーツ応援の空間・場所に「記憶の公共圏」の概念を取り入れ、集合的記憶が保持されている空間・場所での観戦行為を分析する。具体的には、2002年ワールドカップサッカーを応援していた空間・場所のなかでも①一般的なスポーツ・バー、②イベント型のスポーツ・バーである中田カフェ・宮本カフェ、そして、③新宿大久保のコリアタウンの食堂やストリートで、その後の様々なサッカー大会で観戦する人々に、集合的記憶と応援の場所・空間を巡る集合行為の変容がどのように行われているのか、を分析することである。

2. 研究の手続き、分析枠組み

本発表は、2007年3月、日本スポーツ社会学会第16回大会の国際シンポジウム「アジアにおけるグローバリゼーションとスポーツ」で、筆者が発表した「2006年のワールドカップサッカー、多文化的サポーター

の空間、ディアスポラ」と連続性をもつものである。

調査は、質問紙調査、応援の空間・場所における参与観察調査、面接調査によって行われた。第一に、質問紙調査については、2006年ワールドカップサッカー大会について、同年6月～10月まで調査を行い在日コリアン461名を、また、同年12月から2007年1月まで韓国で大学生調査を行い334名を、さらに、2007年5月～7月日本で大学生調査を行い768名を実際のデーターとして使用した。第二に、応援の空間・場所として①スポーツ・バーでは茨城県土浦市のTにて、東京都渋谷にあるSのバー、②イベント型スポーツ・バーでは中田カフェ、宮本カフェ、③新宿大久保のコリアタウンでは、韓国料理屋D、K、およびコリアタウンのストリートにおいて、フィールド調査を行った。2006年のワールドカップの期間中、2007年の6月と12月、2007年の1月、及び東アジア選手権大会の2月で調査を行った。第三に、面接調査では、①スポーツ・バーでは茨城県土浦市のTにて、2006年ワールドカップ期間中に店長、応援団長を含むサポーターたちに面接し、2008年2月に店長に面接を行った。②新宿大久保コリアタウンでは韓国料理屋Dで、店長に2006年ワールドカップサッカー大会期間中、2007年6月、2008年2月に調査を行った。また、2006年のワールドカップサッカー大会期間に応援をしていた在日コリアン6名について面接を行った。

以上の調査において、質問紙調査はSPSSによって処理し分析を行った。また、フィールドでの参与観察については、ビデオや、デジタルカメラによって資料を収集し、分析を行った。さらにまた、面接調査では、フィールドノートによって資料を収集し、分析を行った。これらの調査の分析において、アルヴァックスの「集合的記憶」(Collective Memory)の概念、ハーバマスの「公共圏」(Public Space)の概念を分析の道具として使用した。

3. 分析結果

2002年ワールドカップサッカー共同開催についての集合的記憶は、日本、韓国の大学生、及び在日コリアンでは異なるものである。ワールドカップサッカー共同開催で、メガ・スポーツという共通の経験を行ったが、異なる集合的記憶が残されている。ワールドカップサッカーの大会は、日本人の大学生には「ワールドワイドなサッカーの競技大会」として、韓国の大学生には「ワールドワイドなサッカー競技の大会イベント」という祭りが強く記憶されている。その後の、2006年ワールドカップサッカー大会も、この集合的記憶は、両方において、それぞれ異なった集合的行為を促していた。日本では2006年後も、国内のJリーグや海外のサッカーのプロリーグ大会、世界のクラブチームの大会や、東アジア選手権大会など、サッカー競技大会そのものへの関心が増大していた。これに対して、韓国では、Kリーグや海外のサッカーのプロリーグへの関心や観戦者数は日本のように増大していなかった。しかしながら、韓国のナショナルチームが出戦する世界大会だけは常に関心が高い。ワールドカップサッカー大会はサッカーリーグに繋がらない。

そして観戦態度においても、日本と韓国は異なる形態が定着した。日本では、2006年の大会で3試合において家族か、一人で観戦する比率が高い。韓国では2006年の3試合でストリート応援の形態が定着し、人が集まる料理屋やバーではテレビ中継を見せるのが当然視されていた。韓国では人々がサッカー大会の試合を家族とみるよりも、ストリートや飲食店に出かけて観戦する人の比率が日本より高い。また、在日コリアンは、日本や韓国の大学生が抱く集合的表象とは異なる、「当事者性」に基づいていた集合的記憶、集合的行為を行っている。異なる集合的記憶と実践の構造及び過程の分析を当日発表する。

メディアスポーツとしての「世界陸上・大阪」

黒田勇(関西大学)・王篠卉(関西大学大学院)・田中麗(関西大学大学院)

はじめに

「世界陸上」は、オリンピック、サッカーW杯と並び、世界三大スポーツイベントと日本では呼ばれているが、1991年の日本初開催の東京大会を日本テレビが独占中継をして以来、特に、日本ではメディアとの結びつきが高い大会といわれる。というのも、もともと観戦スポーツとしては高い人気をもっていない陸上競技について、東京大会では、カール・ルイスを中心とした海外のスターの人気によってメディアが「盛り上げ」に成功した。その後の海外大会でも、他のスポーツイベントにおけるテレビ中継の様式を踏襲して、海外のスター選手と一部の日本選手の個人ストーリーを表現することで視聴率を得てきた。

2007年8月25日～9月2日に開催された大阪大会についても、開催都市大阪では、入場前売り券の販売が予想を下回り、事前の「盛り上がり」はほとんど見られない一方で、TBSが独占的に大会を中継し、「オフィシャルメディア」として読売新聞が参加することで、通常番組以上の平均視聴率を獲得し、メディアビジネスとしては一定の成功を収めたこととされ、メディア主導のイベントの特徴を強めた。

本報告では、テレビ系列と一つの全国新聞社がスポーツイベントを「独占」した結果として、テレビと新聞を通じてどのような報道がなされ、どのような言説が構成されたのかについての内容分析の結果を報告し、メディア・イベントとしての大会がメディアおよび地域社会に与えた影響について若干の考察を試みる。

さらに、中国においても、中国メディアの産業化に伴い、スポーツイベントがメディアスポーツとしてのコンテンツとして、近年、従来とは異なる報道がなされているが、本報告では、グローバルイベントのローカル化という視点から劉翔選手への過度の集中報道について考察するとともに、日本のメディアとの比較分析も行う。

調査課題設定

1. メディアグループの排他的独占の結果、「世界陸上」はどのような言説として構成されたのか。
2. 開催都市・大阪のメディアはどのように「世界陸上」を描いたのか。
3. メディアは開催都市・大阪をどのように描いたのか。
4. 中国のメディアは「世界陸上」をどのように描いたのか。

分析方法

1. 新聞紙面分析
2007年8月22日から9月3日大阪本社発行の読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞のスポーツ欄以外の世界陸上関連記事の量的分析と質的分析
2. テレビ番組分析
2007年8月22日から9月3日の夕方の関西ローカルニュース、夜22時台から23時台の全国ニュースの中の「世界陸上」関連報道の抽出による量的分析と質的分析
3. 中国における新聞とテレビの量的分析と質的分析
2007年8月15日から10月15日までの「人民日報」、「北京晩報」と「新京報」の新聞記事、8月25日から9月3日までの中国中央テレビ局スポーツチャンネル(CCTV-5)の大阪世界陸上の中継番組およびスポーツニュース番組の報道を分析

分析結果

1. 新聞紙面分析

表1-1 各新聞社の報道量と質的な差(+、-は大会について好意的か否定的かにより分類)

	総記事数	報道面積(cm2)	(+)	(-)	その他
読売	90	18210	82(91%)	5(6%)	3(3%)
朝日	26	5927	16(62%)	9(35%)	1(3%)
毎日	39	9218	25(64%)	14(36%)	0
産経	24	5113	16(67%)	6(25%)	2(8%)

表1-2 各紙の記事の内容に対する記事数のうちわけ(記事本数)

	大会運営	ビジネス	選手関連	その他
読売	14(16%)	48(53%)	25(28%)	3(3%)
朝日	10(38%)	9(35%)	7(27%)	0
毎日	13(33%)	17(44%)	9(23%)	0
産経	6(25%)	9(38%)	7(30%)	2(7%)

2. テレビ番組分析

表2-1 各局の夕方のローカルニュースと夜の全国ニュース番組における世界陸上報道量(秒数)

	TBS/MBS	NHK	朝日/ABC	フジ/関西	日テレ/読売
夕方関西・競技	945	374	57	385	66
競技以外	1740	0	0	665	0
夜間全国・競技	2396	147	38	65	192
競技以外	2197	0	0	0	0
合計	7279 (78.6%)	521 (5.6%)	95 (1.0%)	1115 (12.0%)	258 (2.8%)

表2-2 各局スポーツニュース全体における世界陸上報道の割合

TBS/MBS	NHK	朝日/ABC	フジ/関西	日テレ/読売
40.0%	11.7%	0.9%	5.4%	4.5%

3. 中国における新聞とテレビの量的分析と質的分析

中国中央テレビのCCTV-5の世界陸上中継番組とスポーツニュース、および北京地区で読まれている新聞の数量的分析、およびメディアスポーツ全般に共通する記号論的分析法(を行った結果、110Mハードルの劉翔選手に過度に焦点を当てた報道が見られた。そのイメージには新たな中国社会の文化的価値やイデオロギーの要請が反映されている。)(詳細については当日配布資料参照)

考察

世界陸上・大阪大会は、特定のスポンサーメディアによるメディア・イベントであり、開催都市・大阪および関西地区のスポーツイベントとして言説構成はされなかった。報道の視点からは、対象としてのスポーツ大会に公平な報道姿勢に欠けていた。さらに、スポンサーメディアは、大会の現象を多様な角度から報道せず、イベントの「盛り上がり」だけに偏った報道をした。(詳細については当日配布資料参照)

蹴球の伝習—トランスミッションとしての鉄道—
Modern history of football and railway in Japan—A study of 'transmission'—

加藤朋之
Tomo KATO

山梨大学
University of Yamanashi

「流石に時節柄とて、上野の停車場は避暑の紳士、帰省の学生、さては博覧会見物の帰客等にて、頭も混乱するばかりの雑踏、網の目を潜る思いで、やっと車内に入ってホッと一息。車内に押し詰まった人々は、一様にげんなり顔付きをして、張りつめてある二つのボールに目を注ぐ。「ハハアこれはフットボールの連中だな」と小声に言う者もあれば、「あれはハア何だっべい」と不審がる田舎者もある。

やがて汽笛が鳴る、汽車は動き出す。盛夏の候とは言え流石に朝の程は心地善いもの。日暮里、田端と過ぎてゆく程にこんな句ができた。——中略——浦和、大宮と平地の間を過ぎて行く程に日は漸く高くなった。葉末に置いた露も乾いた。車蓋を照りつける熱は容赦なく車内に流れ込む。あついあつい声は各所に起こる。——中略——白河辺からシ音がス音に変わることが著しい。ある停車場ではオカスにマンジウと呼びあるき。ある停車場ではオ

ススにベントンと呼びあるく」(東京教育大学サッカー部史、校友会誌引用)

この 明治 40 年 7 月 14 日の彼らの旅は、東京・大塚から福島へと向かう 3 泊 4 日の旅であった。そしてさらに松島へ、山形へと向かうのである。

鉄道は人、物資といった物理的もの輸送のテクノロジーであるが、「トランスミッション (伝達)」という視点から見ると別様の様相が見えてくるのである。「輸送は変形をもたらす。輸送されるものは、その中継地点を通じて作り直され、隠喩化され、変形する。「運搬者は反逆者なり」である」と R. ドブレは述べている。もちろんドブレは、直接的に我が国の明治—大正期における新たな輸送テクノロジーとしての鉄道について述べているのではない。しかし鉄道という新たな輸送テクノロジーの登場は、我が国における制度としての何かを確実に「トランスミッション (伝達)」したのである。

つまり「トランスミッション (伝達)」という視点から見れば、鉄道網の広がり、様々な社会関係の中で「ある思想」の力学から生まれてきたものであり、その「ある思想」を「トランスミッション (伝達)」し、新たに「ある思想」の力学を生み出す結果になったのである。

話を元に戻したい。冒頭の彼らの旅は何を伝達したのであろうか。「新しい舶来のボール二つ、これも新調の網袋に包んで、勢いよく大塚の寄宿を後に見た一行 4 人 (落合・重藤・梅本・内野)、兼ねてよりの依頼に応じて福島師範へのフットボールを引に行くのである。」(同掲)

蹴球という運動様式が我が国で伝播していく時、明治 35 年? の東京高等師範「校友会フットボール部」の誕生はその出発点であろう。

「明治 34 年 10 月、運動会及び生徒の寄合会を合併して之を校友会と名づけ、会の目的を定めて。精神を修養し、身体を鍛錬し、以て校風を振作し、——中略——談話部、雑誌部、柔道部、撃剣及び銃槍部、弓技部、器械体操部 (後廃す) ローニング部、フットボール部、ボート部、自転車部 (後廃す) の 11 部を設け」(同掲「東京高等師範学校沿革略史」引用部分)

「私が明治 34 年 4 月、高師 1 年に入学した時、4 年の中村寛之助君が、米国の「アソシエーション・フットボール」を翻訳してア式蹴球部を作り、新入生に入会を勧誘した。私が真先きに入会し、次いで同級の桜井賢三・瀬口真喜郎・渡辺英太郎・石川文平・栗野信一・嶺豊雄・江坂広雄、2 年の塩津環の諸君が入会し合計 9 名が部

員となった」。(同掲「茗溪」堀桑吉記引用部分)

創設された高師フットボール部 (後蹴球部) では、指導書の翻訳、編集、そして「全国中等学校から嘉納校長あてに、蹴球指導の依頼があり、時の運動部長坪井玄道先生を通じて私達は群馬師範をはじめ、各地の学校へ指導に出かけた」(同掲) と言うように実地講習を行うようになるのである。我が国における蹴球は、高師蹴球部創設を期として、様々な人物が登場し、様々なやり取りの中で伝播していくのである。

伝播の歴史学的考察ならば、この様々な人物と様々なやり取りを綿密に調べ上げるであろう。しかしここでは何をやり取りしたのかではなく、そのやり取りが何によって可能になったのかに注目したい。結論としては、「鉄道網の発達」である。

明治—大正期に発達していく鉄道は、単純に人を輸送するだけではなかったのである。中央から地方へ向けて、地方から中央へ向けて「ある思想」を運んだのである。蹴球の歴史で言うならば鉄道網の発達は、東京高等師範学校の蹴球部員が各師範学校や中学校へ講習に出向くことを可能にし、各師範学校や中学校の学生が高等師範学校蹴球部へ研修に向かうことを可能にしたのである。

東京高等師範学校蹴球部員という生身の身体が地方の師範学校に現れ、地方の師範学校生が東京高等師範学校を生で体験することを鉄道というテクノロジーは可能にした。鉄道は、近代日本における様々な領域での中央意識のヒエラルヒー (あるいは中心と周縁) を強固に作り上げていったのである。

つまり「トランスミッション (伝達)」として鉄道を見たとき我が国の蹴球は、「広く伝わってゆくこと、波動が広がってゆくこと」という「伝播」ではなく、「先生から教え伝えられて学ぶこと」という「伝習」の歴史であったことがわかるのである。冒頭の彼らの旅は、東京・大塚から福島への旅ではなく、東京高等師範学校から福島師範への旅であったのだ。

高師から師範、中学校という蹴球の歴史は、生身の身体を伴い、体感的に「蹴球の先生は誰か (日本の教育における先生は誰か、さらには日本における先生は誰か)」という思想を生み出していったのであり、それを可能にしたのは鉄道のテクノロジーなのである。

文献

筑波大学蹴球部 (1998) 茗溪サッカー百年 東京大和印刷
東京教育大学サッカー部 (1965) 東京教育大学サッカー部誌 白泉堂
東京教育大学サッカー部 (1974) 東京教育大学サッカー部史 恒文社
N. Broc (1996) Geographie des grandes lignes, Les Cahiers de médiologie 2. Gallimard
野田正穂 (1993) 日本の鉄道 日本経済評論社
レジス・ドブレ (2000) メディオロジー入門 NTT 出版
松下孝昭 (2005) 鉄道建設と地方政治

プロボクシングの政治学

戦後日本外交における岸のアジア政策と東洋チャンピオン・カーニバルの展開

The politics of Prize Fighting

Nobusuke Kishi's policy toward Asia and the deployment of Oriental Champion Carnival in the postwar Japanese diplomacy

乗松 優 九州大学大学院比較社会文化学部

Suguru Norimatsu Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University

本研究の目的は、戦後の日本が戦争被害による反日感情を乗り越えて東南アジアと協調関係を取り結ぶ際に、プロスポーツの国際交流が外交政策上、どのような位置づけを帯びていたのかを明らかにすることである。ここで取り上げる東洋選手権とは、「ボクシングを通じて加盟国相互の親善と協力の確立」を目指して、1954（昭和29）年5月24日に日本、フィリピン、タイ（後に韓国やインドネシアなどが加盟）の間で組織化された国際大会を意味する（1954、『The Boxing』16巻12号、拳闘社、18頁）。東洋選手権は1950年代に84回、1960年代に158回も開催されるなど、アジア地域においていち早くスポーツのネットワークを築いた。

本論で注目したいことのひとつは、賠償交渉の紆余曲折によってアジア諸国と対話の糸口を見出せなかった日本政府が、このボクシングの国際戦に示した関心や関与についてである。特に、1960年代末まで日本は恒常的な外貨不足に苦しみられており、政府は当初、莫大な外貨資金を必要とするスポーツの国際競技大会実施に乗り気ではなかった。1954（昭和29）年の閣議では、選手を海外から招請するために必要とされる外貨割り当てを大幅に縮小、本邦側の外貨支払いとなる日本人選手の派遣を不認可にすることが決定されている（1954年1月29日、「昭和29年度外国の芸能人、スポーツ人の招聘等に関する方針に関する方針について」、大蔵省）。にもかかわらず、1957（昭和32）年に東京で開催された東洋チャンピオン・カーニバルには、国家のお墨付きとして外務省後援を与えるだけでなく、閣僚（石井光次郎）による総会挨拶や岸総理本人による関係者への接待が催されるなど、一貫した政府の積極的関与が認められる（平沢雪村、1957、『The Boxing』19巻12号、拳闘社、2-5頁）。

本論では、この矛盾した政府の対応を岸本人の東南アジア外交における狙いと比較しながら検討するものである。周知の通り、岸は総理に就任した1957（昭和32）年に、二度に渡り東南アジアを歴訪し、各国の親善と経済協力の強化や賠償問題の解決に努力し、彼の構想する共存共栄のアジア経済圏の形成に向けて地ならしを行った（林茂・辻清明編著、1981、『日本内閣史録 5』、第一法規、389-398頁）。今日、この外交政策は（1）東南アジアに再び接近することで新たな市場を確立しようとしていたことと、（2）対等な日米関係を結ぶために、東南アジア地域において日本が再び「アジアの盟主」となることの二点に狙いがあったと言われている（原彬久著、2006、『岸信介 権勢の政治家』、岩波新書）。度重なる賠償交渉の決裂や反日感情の悪化によって日本のアジア復帰が容易ならざる状況下、相互に連携しあうスポーツの交流がどのように岸の外交政策に取り込まれ、いかなる政治的役割を担ったのかについて本論では検証したい。

考察の結果、以下に示すことが明らかとなった。まず、アメリカに対日安全保障の再考を迫り、東南アジアへ経済の足がかりをつけようとする岸政権にとって、この時期にアジア諸国間で行われたスポーツの国際戦は外交戦略上、無視できない重要な案件であった。特に、第二次世界大戦中、日本の植民地・占領政策によって甚大な戦禍を被った国々の反日意識は根深く、そうした国民感情が経済外交の障害になっているのは、当時の社会においていわば公然の「事実」であり、早急に解決すべき「問題」であった。そのため、政府はそのような状況を打開するために、著名人・文化人を集めて懇談会を開催し、文化面から友好関係を再構築することを模索した。その結果、文化外交は経済外交の地ならしとしての役割を任せられ、スポーツがそうした外交戦略の中心的手段として位置づけられるに至った。

その一方で、興行の開催が危ぶまれる東洋ボクシング連盟にとって、日本政府や外務省が示した「心変わり」とも言うべき関心は願ってもない好機であった。前述の通り、1950年代の日本社会においては、レジャー産業に対する政府の理解は浅く、外貨の優先順位においても分の悪いスポーツの国際大会は、強力なパトロンによる支援を得なければ開催それ自体が困難な状況であった。そのため、実業界のリーダー的存在であった後楽園スタジアムの真鍋八千代は、東洋選手権が果たしうる「友好」や「親善」を強調することで、巧みに国家の介入を誘った。彼は、国民主体の文化外交を是が非でも叶えたい外務省に対し、戦後になって著しく大衆化が進んだスポーツを積極的にアピールすることで、政界の支持を取り付けることに成功している。

以上のことから、ボクシング東洋選手権が担った政治的役割を論じることができる。戦後日本のアジア政策においてスポーツの国際競技は、日本とアジアの友好関係を演出するジェスチャーを期待されていた。というのも、東南アジアで日本のプレゼンスを発揮したい岸政権は、二度にわたる歴訪の中で、自国の権益を最大化しようと努めたからである。しかし、通商の再開を逸る日本の姿勢に対して、各国の不信任は最後まで払拭できず、政府は国益を追い求める他に、外交の「大義名分」として国際親善や信頼回復を果たさねばならなかった。ボクシングは、そうした「国益の追求」と「アジアにおける信頼回復」という、相反する二つの課題を「文化」というマジックワードで同時に解決することで、日本社会において確固たる地位を得ようと企図したのである。

ただし、東洋チャンピオン・カーニバルは単純に、アジア外交を促進するためのダイナモとして機能したわけではない。これまで見てきたとおり、スポーツ界と政界の折り合いは、為政者の一方的な都合によって実現したわけではなかった。両者が歩み寄りを見せたのは、「アジアにおけるスポーツ」という文脈で偶然にもお互いの利害が一致したためであり、カーニバルが最終的に担った「国家の権力装置」としての役割は、アジアへの再接近という特殊な時流の中でボクシングが自ら、選び取った存在証明であったと結論づけられる。

グローバリゼーションと労働移動

—日本ラグビーとトンガ、フィジー、サモア—

Globalisation and Migration —Japan Rugby and Tonga, Fiji, Samoa—

西尾 建 (ラフバラ大学大学院修士課程)

Tatsuru Nishio (Loughborough University, MSc of Sport & Leisure management)

1.はじめに

昨年ラグビー・ワールドカップ (RWC) が開催された。大会前サモア代表チームが、事前トレーニングのためラフバラ大学に來た際チームスタッフに選手を紹介してもらうことになった。話を聞いてみるとセモ・シティティ主将をはじめ3人のサモア代表選手が2007年度シーズンから日本でプレーするという。

1990年以降のグローバリゼーション進展下で、野球、サッカーをはじめとする多くのスポーツ選手の労働移動が活発になった (Maguire, 2002、千葉、守能、2000他)。

長年アマチュアリズムを標榜してきたラグビーにおいても1995年のオープン化以来選手の労働移動が活発になってきている。表1は、2007年フランス大会における参加国を活動拠点別に集計したものである。

表1 2007年フランス大会の参加国を活動拠点別に集計したものである (単位: 選手数)

国	3Africa	OE	Argentina	England	Australia	France	Scotland	Wales	Italy	Japan	Canada	Samoa	Georgia	Spain	USA	Argentina	France
France				8		2	3	6	2		11	6	12	27		1	2
England																	
Scotland																	
Wales																	
Italy																	
Japan																	
Canada																	
Samoa																	
Georgia																	
Spain																	
USA																	
Argentina																	
France	30	30	7	24	39	27	24	14	8	27	11	6	12	27	27	24	30
Total	30	30	7	24	39	27	24	14	8	27	11	6	12	27	27	24	30

Source: HP, 各関係者HP、ラグビーマガジンをもとに作成

ラグビー強豪国では、自国リーグでプレーする選手が多いが、パシフィックアイランド (トンガ、サモア、フィジー) の国々の選手は、活動拠点が分散している。たとえばサモア代表の選手 (30人) のうち、自国でプレーする選手はわずか5人。残りの選手は、フランス (3人)、イングランド (11人)、日本 (3人)、ニュージーランド (6人)、スコットランド (2人) と5カ国に分散している。同様にフィジー、トンガも5カ国に分散しており労働移動が顕著である。

表2 海外活動拠点別選手数とその比率

IRBランキン	選手数	比率
France	6	57.6
England	4	23.2
Japan	10	6.6
NZ	2	5.1
Wales	10	2.0
Scotland	8	4.0
Ireland	7	1.5
Italy	11	1.5
Russia	17	0.5
Total	198	100

※IRBHP、各関係者HP、ラグビーマガジンをもとに作成

※IRBランキンは1月2日付

表2では外国人選手がプレーする活動拠点を表した。フランスでは、外国人選手の比率が57.6%を占め、グジャ、ルーマニアをはじめ12カ国の選手がプレーしており、イングランドでは、10カ国の選手がプレーしている。日本では13人の選手がプレーしており、さらにその内訳を見てみると、トンガ7人、サモア3人、フィジー3人とすべてパシフィック・アイランドの国々からのプレイヤーであるという興味深い結果を得た。

野球 (アメリカ)、サッカー (ブラジル) では、国の規模も大きく競技人口も多い国からの労働移動が顕著であるが、ラグビーに関しては、南太平洋の小さな島国の選手が多くプレーしているという特徴が見られる。パシフィックアイランドの国々は、国内リーグの規模も大きいため有望選手は、NZ、オーストラリア、欧州や日本などに越境、ミグレーションを図っている (佐々木、2007)。本研究においては、日本における外国人ラグビー選手の労働移動を、トンガ、フィジー、サモアという視点から考察する。

2.研究方法

2007年日本でプレーする外国人ラグビー選手の国籍を分類集計し、日本ラグビーでプレーするトンガ、フィジー、サモア選手についてグローバリゼーションの視点から考察する。

一対象一

2007年シーズンに日本のトップリーグ14チームおよびその下部リーグである、トップイースト11チーム、トップウェスト7チーム、トップキュウシュウ6チームの計38チームの外国人選手 (チームHP、スポーツ誌などで確認できるものに限る)

3.先行研究

Maguire他 (2002) は、スポーツ選手の労働移動をグローバリゼーションの視点から労働移動を類型化している1.Pioneer (先駆者) 2.Settlers (開拓移民) 3.Mercenaries (報酬目当て)、4.Nomads (放浪者)、5.Returnees (母国への帰還選手)。

千葉、守能 (2000)、Chiba (2004) は、米国、日本、韓国、台湾、中国のプロ野球選手の国際的な労働移動のレンドを分析し、高畑 (2003) は、日本におけるスポーツ選手の労働移動に関しては、日本におけるフィリピン人ボクサーを、Maguireの典型的枠組みで分析し、グローバル化による短期滞在型選手の問題点を指摘している。

ラグビー選手の労働移動に関しては、Grainger (2006) が、NZでのサモア選手の活躍とアイデンティティの変行についての考察を行っている。

4.集計結果

表3 主な国別外国人選手数と各国概略

選手数	トンガ 26	フィジー 12	サモア 5	ニュージーランド 46	オーストラリア 24
人口	99,298人	831,263人	185,000人	4,150,000人	20,630,000人
面積	700平方キロ	1万8720平方キロ	2,840平方キロ	27万534平方キロ	769万2024平方キロ
言語	英語、トンガ語	英語、フィジー語	英語、サモア語	英語	英語
宗教	キリスト教	キリスト、ヒンズー教	キリスト教	キリスト教	キリスト教
民族	ポリネシア	フィジー、インド系	サモア	マオリ、パキ、タヒチ	アングロサクソン系

*各国ラグビー協会HP、ラグビーマガジンおよび関係者資料をもとに作成

グローバリゼーションにおける労働移動のフレームワークに関する考察は、当日の発表時に行う。

【引用・参考文献】

Chiba, N. (2004) Pacific Professional Baseball Leagues and Migratory Patterns and

Trends: 1995-1999, Journal of Sport & Social Issues

Grainger, A. (2006) From Immigrant to Overstay: Samoan Identity, Rugby, and Cultural Politics of Race and nation in Aotearoa/New Zealand, Journal of Sport & Social Issues

Maguire, J., Jarvie, G., Mansfield, L., and Bradley, J., SPORT WORLDS: A Sociological Perspective, Human Kinetics (2002)

佐々木康、2007年「英米ラグビーとクラブ組織」創文企画

高畑幸、2003年「プロボクシングとエスニシティ：フィリピン人ボクサーはなぜ負けるのか」、平井肇編『スポーツで読むアジア』、世界思想社

千葉直樹、守能信次 2000年「太平洋地域におけるプロ野球リーグ間のスポーツ労働移動」『日本体育学会大会号』

グローバル化時代における社会同化とスポーツ参与

Assimilation and Sport Involvement in the Age of Globalization

○伊藤央二（順天堂大学大学院） 野川春夫（順天堂大学）
Eiji Ito (Juntendo University) Haruo Nogawa (Juntendo University)

【研究の背景・動機】

近年、グローバル化に伴い、国境間を越えた人口移動が世界各地で数多く見られるようになった (Castles, 2002 : 伊豫谷, 2001)。日本においても、2006 年 12 月末の外国人登録者数が 208 万 4,919 人に達し、10 年前の 1996 年末と比べて 147.3%も増加している (法務省入国管理局, 2007)。今後、人口移動がさらに活発化し、外国人の入国が加速化すると予測される現代の日本においても、地域との共生や教育、労働条件、医療などをはじめとする外国人問題は避けることのできない社会問題の一つである。

グローバル化といった社会状況の変化に伴い、近年、社会学領域では社会同化研究が再び注目されつつある (Kivisto, 2005 : Waters & Jimenez, 2005)。スポーツ社会学領域において、スポーツを媒体とした社会同化研究の有用性が過去に報告されていることから、外国人問題の解決方法として、スポーツ参与の可能性を検討する。

【目 的】

本研究ではグローバル化時代におけるスポーツ参与と社会同化の関連を明らかにすることを目的とした。

【社会同化研究の検討】

本研究の目的を達成するために、まず社会同化研究の変遷に沿い、社会同化理論の精査を行うことでグローバル化時代において社会同化理論に求められる特徴を明らかにした。具体的には、「グローバル化時代に合わせた社会同化理論の構築が必要であること」、「グローバル化時代においても社会同化を研究する上で重要となる要因は Gordon の社会同化理論 (1964) で考察している現象 (変数) と変わらないこと」、「グローバル化時代における社会同化は、多元的および双方向性の影響をもつプロセスであること」の 3 点が明らかにされた。

【スポーツ社会学領域における社会同化研究の検討】

Allison (1979) は、民族スポーツ研究領域で最適な理論的枠組みは、社会同化—文化変容の枠組みであると主張している。同様に、Harris & Park (1983) も文化多元主義や文化変容の研究においては、遊びやスポーツが有効な媒体となることを報告している。加えて、スポーツは価値や規範、道徳的・社会的拘束力、知識、社会的地位を内包するものとされており (Loy, 1968 : Allison, 1982)、スポーツと一般社会の関連が示されている。Day (1977) もスポーツは社会において無数の役割を担い、今日の世界に多大なる影響を与え、スポーツは社会を映す鏡であるということは一般的に疑いのない事実であると述べている。また Maguire & Stead (1996) は、複雑な帰属意識の体系においてスポーツが重要な役割を担っていることを報告している。

スポーツと社会同化の関連について言及した Pooley (1968)、McKay (1975)、Day (1977)、LaPlamme (1977)、Redmond (1979)、Nogawa (1983)、Nogawa & Suttie (1984) の先行研究の検討より、以下の 4 点が明らかにされた。

- ① ホスト国の伝統的なスポーツは、主流文化の価値や規範を含むため、少数民族集団の社会同化を促進する媒体となる可能性が示唆された。
- ② クラブ方針は、少数民族集団の社会同化に影響を及ぼす。
- ③ スポーツ参与が、少数民族集団の社会同化を促進させる機能をもつという報告と抑制する機能をもつという異なった報告がされている。

- ④ 社会同化とスポーツ参与の関連を明らかにするためには、質問紙調査法や参与観察法、直接面接法などさまざまな調査法を用いなければならない。また、個人を特定し、参与前後で比較することが最も有効な調査方法である。

【調査概要】

群馬県邑楽郡大泉町および太田市で開校されている日系ブラジル人を対象とした群馬県警察主催の柔道教室を事例として、スポーツ参与と社会同化の関連を考察した。

表1. 調査概要

	参与観察法・自由面接法	質問紙調査法	直接面接法
調査日	2007年8月～2008年1月(継続中) 訪問回数 計17回	12月1日、12日(大泉警察署) 12月15日(太田警察署)	8月11日
調査対象者	参加者、保護者、警察職員	参加者(N=43): ブラジル人(n=25)、日本人(n=18)	警察職員K氏(指導者)
調査場所	大泉警察署	大泉警察署、太田警察署	群馬県邑楽郡大泉町

【結 果】

約 6 ヶ月間といった限られたフィールド調査の結果から、社会同化とスポーツ参与について以下の 3 点を窺うことができた。

- ① ホスト社会の伝統的なスポーツの参与は、少数民族集団の社会同化を促進させる機能をもつ。
- ② 社会同化の進行は段階的なプロセスではなく、多元的および双方向性の影響をもつプロセスである。
- ③ メディア発達は文化変容を促進させる機能だけではなく、抑制させる機能をもつ。

【結 論】

- ① スポーツ参与は、少数民族集団の社会同化に促進または抑制といった影響を及ぼし、外国人問題の解決に向けた一つのアプローチとなりえる可能性がある。
- ② ホスト社会の伝統的なスポーツの一次的参与は、少数民族集団の社会同化を促進させる機能をもつことが予測される。
- ③ 社会同化とスポーツ参与の関連を明らかにする際、調査対象となる民族およびスポーツ種目の特性を考慮する必要がある。
- ④ 文化変容に関して報告されている「選択的文化変容」と同様に、構造的同化においても「選択的構造的同化」という概念が考えられる。

【主な引用文献】

- Allison, T. M.: On the Ethnicity of Ethnic Minorities in Sport. Quest, 31, 50-56, (1979)
Gordon, M. M.: Assimilation in American Life. Oxford University Press: New York (1964)
伊豫谷登士郎: グローバリゼーションと移民. 有信堂: 東京 (2001)
Kivisto, P.: Incorporating Diversity, Rethinking Assimilation in a Multicultural Age. Paradigm Publishers: Boulder, (2005)
Loy, J. W.: The Nature of Sport: A Definitional Effort. Quest, 10, 1-15, (1968)
Nogawa, H.: A Study of a Japanese-American Basketball League and the Assimilation of Its Members into the Mainstream of United States Society. Doctoral Thesis, Oregon State University (1983)
Pooley, C. J.: Ethnic Soccer Clubs in Milwaukee: A Study in Assimilation. Master Thesis, University of Wisconsin (1968)

The educational meaning of the overseas Educational Trip

Tzu-Chi Wang

Graduate student of Sports and Leisure Management, Nation Taiwan

Normal University, Taiwan

1 Introduction

Grade 1-9 Curriculum emphasizes the ability which kids can bring with themselves. In 2007, an elementary school teacher led a group of students to Japan for their exchange program. This activity catches my interest, for the reason that the case of this research is about how a teacher completes a programme independently, conducting all of the processes without any administration resource. Therefore this research through the eye of the teacher and the children to make a picture about the meaning of the overseas Educational Trip.

2 Purpose of the study

The purpose of the study is to find the educational meaning of the overseas Educational Trip.

3 Research Method

This research adopts document analysis and in-depth interview method. With the document including the report of an overseas educational trip for Ministry Education, and photograph records, student's diary during the trip, we can analyze the relationship between the ego and person, the person and society.

And the object of the in-depth interview is one elementary school teacher, he leads a graduating class to leave for the educational trip in Japan in 2007.

4 Discussion

Mayes thinks the learning is much more than the process of sharing, the learning is an occurrence in the process of participating in a social activity, in the meantime, the knowledge connects to be constructed and spreaded in various relevant learning clubs (Mayes, 2001; Wenger, 1998, translated from Rong-jhao Hong, 2005). During the educational trip, the kids learn more about themselves and others.

In this research, interscholastic exchanges, outdoor learning, and experience education compose the overseas education trip. Via the kid's diary, we can understand what their experience is and their reflection toward the impact of cultural shock.

4-1 Living Style

Clean streets in Japan have impressed the kids deeply. The Japanese classroom with its effective decoration has also attracted the teacher's attention. Kitchen staff with their friendly smile have taught the kids how to

behave appropriately and politely. It's true that example is better than precept, the clean environment and the international friendship have taught the kids very much.

4-2 Challenges and breakthrough

Street interview in Tokyo University and interacting with Japanese students have benefited the kids a lot. The kids are afraid of that at first. However, with the teacher's instruction and the peer's encourage, their confidence is strengthened. By asking questions and having conversations with foreigners, they have overcome the obstacles. Only one kid was still very frightened after that, but she still highly values the opportunity and has analyzed her own weakness. By the way, she has gotten to know more about herself.

4-3 The practice of knowledge

During the overseas education trip, the students must form a group to cooperate and act together. They must be punctual to do everything, among which there's much mission impossible. Without the teacher's reminding them, kids learned to be braver and more confident about themselves, such as communicating with people in English. Their positive behaviors are stimulated in this way.

4-4 Being Independent

Domestically, kids can enjoy everything which is prepared for them by their "helicopter parents", who have deprived their rights to be independent. Going abroad, students must find food, do their own laundry, buy souvenirs and compare the prices. In other words, students have learned and practiced their maturity???

To sum up, the overseas education trip has presented a stage for students to enjoy all kinds of challenges, such as managing their own life, motion control, and immersing themselves in group life. Moreover, through the teacher's design, such as interviewing students in Tokyo University, interacting with Japanese kids, taking a tram, visiting Yasukuni Chinchu, etc. students can experience different cultures, develop independent spirit and international viewpoints. Therefore, the researcher thinks that the meaning of an overseas education trip lies in experiencing a different life style, learning to be independent, challenging oneself, and practicing the knowledge learned in the classroom.

Study of Taiwanese female backpackers' motivation

Yu-lin Liu
National Taiwan Normal University
Graduate Institute of sport & leisure management

ABSTRACT

Now, being a backpacker and traveling oversea is no longer a privilege for male; more and more youth females fall in love with this way of independent travel for their leisure. In Taiwan, there has always been the tendency to have more female backpackers over male in the travel population. However, although female backpackers are the lashings in Taiwan, they would still encounter objection from their parents for the idea that their young daughter wants to travel alone. In the traditional society, female were usually confined within their household while living under the family protection as well as the social regulations. When they decide to travel, there are many problems to be overcome, including convincing their family to let them travel alone, and leaving familiar environments for a strange country. When they finally be able to set out for the journey for a lifetime experience, in the meantime they have to deal with all kinds of problems alone their trip, which require self-determination, independence, and also plenty of courage.

The motivation of this study is to understand what makes these female backpackers choose independent traveling, and for what such traveling stands to them—is it a way to escape from their daily life or to learning more? According to Iso-Ahola's Motivation Theory (1982,1989), escaping and seeking are the main motivation of travel. We are curious about whether the Taiwanese female backpackers attests to this theory. Moreover, we aim to search in depth what these female travelers are trying to escape from or to seek after.

Iso-Ahola (1989) has suggested that the reasons for leisure behavior can be explained by two basic motivational dimensions— seeking and escaping. *Escaping* is a powerful leisure motive due to the constraints in a person's life. By escaping from the daily environment, a person can leave behind their interpersonal world, which involves personal problems, troubles, difficulties, friends or family. The other motivational dimension is the tendency of *seeking* psychological satisfactions through the participation in leisure activities. It is mainly concerned with self-determination, ability of competence, challenge, learning, exploration and relaxation.

Through Literature review, we found that very few attempts have been made at female backpackers' motivation in Taiwan. Based on the framework of Iso-Ahola's Motivation Theory, the purpose of this study is to set up a frame of Taiwan female backpackers' motivation.

This study use qualitative research based on the primary data gathered from semi-structured interviews. Comparing the interviews and the literature, the study suggests that

1. females are more eager to travel than males, despite the higher pressure under the

traditional value of the social structure on them.

2. For the three female subjects in this study, their motivations for travel are all connected with the uncertainty and insecurity about the future when switching to different life goals at the transitional stages of life. Ex : escape form daily life or school stress.

3. When the subjects announced the idea of independent traveling to their parents, they didn't face objection from their parents or undergo the "family revolution" mentioned by other research. As all three subjects are the oldest child—all of who has a little brother—at home.

4. For the subjects, the most important motivations include the breaking through of life experience, the demonstration of self-improvement, and the chance of tasting different cultures.

Keywords : female backpacker; tourist motivation; independent travel.

SWOT Analysis of Sport Tourism of Windsurfing in Penghu

Yang, I-Wei

NTNUSLM

I. Introduction

Sport tourism has become a new industry in recent years. Lavalley (1997) had estimated that global sport tourism business has value of 4.5 billion US dollars. According to Tourism Statistics of Organization of Tourism Administration, R. O. C., in the purposes of traveling of Taiwanese, "exercise, vacation and sports" is the most-grown one. The rate was 4% in 2002 and 7% in 2006. (Organization of Tourism Administration, R. O. C., 2002; 2006) . The tourism resources must have tourism attraction and sports-supported factors to develop sport tourism. (Huang, 2004) .

There are abundant natural resources and culture heritage in Penghu islands, and it is one of the most popular tourist sites in Taiwan. The number of trips in 2007 is 488,671 (Penghu National Scenic Area Administration, 2007). Outdoor Recreation Association, R. O. C. (2003) investigated tourist' s consumer behavior in Penghu, and found that over 50% tourist attending water activities in high season (from April to September). Therefore, Penghu is adaptive place to develop sport tourism.

In Penghu, the sea breeze in winter is quite strong, which means it is not adequate to do general water activities, so that few people visit Penghu in winter. The number of trips in autumn and winter is approximately 10% of high season. However, the weather is ideal for windsurfing. The Asia Cup of Windsurfing in November attracts many top professional windsurfers to contest, and effects the ranking of international windsurfers a lot. Windsurfing can be an important activity of sport tourism in winter.

This paper will use SWOT analysis to discuss the strength, weakness, opportunities, and threats of windsurfing sports tourism in Penghu, and then propose the suggestion.

II. Method

This paper will use document analysis as main method, by collecting and organizing document about windsurfing in Penghu, and referring to related paper, dissertation and literature to understand the internal and external circumstance that windsurfing in Penghu facing. The research object of this paper is windsurfing in Penghu. Therefore, the conditions about windsurfing and all natural and cultural resources of Penghu islands are needed information. The data of this paper is all document and literature about Penghu islands and windsurfing. The data will be analyzed, organized and classified, than the results and conclusions will be induced.

III. Results and Conclusion

1. SWOT Analysis of Windsurfing Sport Tourism in Penghu :

(1) S (Strength)

- A. Penghu islands have excellent natural conditions for windsurfing.

- B. There are complete facilities.
- C. The only windsurfing training center in Taiwan is in Penghu.
- D. "Penghu Sailboard and Cobia tourism Festival" is one of the twelve major local festival activities in Taiwan.

- E. The "Asia Cup of Windsurfing" is famous.

(2) W (Weakness)

- A. The transportation system in Penghu islands is inconvenient.
- B. The weather in autumn and winter in Penghu is cold and windy.
- C. The quality of accommodations is poor.
- D. Few participants do windsurfing in Taiwan.
- E. Promotion is insufficient.

(3) O (Opportunity)

- A. The participants of windsurfing are growing.
- B. Most tourists in Penghu are at the age of 20-29.
- C. Most tourist in Penghu attend water activities.
- D. Government policies support it.
- E. Travel agencies are willing to offer package tours.

(4) T (Threat)

- A. The competition of homogeneous tourist area.
- B. Taiwanese dislike sports and exercise.
- C. Taiwanese are afraid of water sports.
- D. Taiwan high speed railway may weaken the competitiveness of offshore islands.

2. Suggestions about development of Windsurfing Sport Tourism in Penghu

(1) Increasing Advertisement Channels

- A. Increasing the explosion in electronic media.
- B. Shooting promoting films.
- C. Popularizing windsurfing in school.

(2) Emphasizing Product Difference

- A. Separating with homogeneous tourist area such as Kengting and Green island.
- B. Establishing sports tourism images of Penghu islands.

(3) Improving Transportation System

- A. Building dense public transportation system.
- B. Improving the service quality of water and land transportation.

(4) Improving the Quality of Accommodations

- A. Establishing evaluation system of hotel industry.
- B. Attracting international tourist hotels to enter.

(5) Attracting Foreign Tourists

- A. Opening up international airlines.
- B. Attending international travel fair.
- C. Advertising tourist sites in Penghu by TV broadcast of Asia Cup of Windsurfing.

(6) Holding Training Camp

- A. Holding summer or winter camp of windsurfing.
- B. Designing package tours combining traveling and training.

ダイバーはなぜ潜るのか？

—スキューバ・ダイビングにおけるショップと顧客の関係から—

Why does the diver dive?

: From the relations of a shop and the customer in the scuba diving

園田浩二

Koji MARUTA

沖縄大学

Okinawa University

1. 研究の目的

本報告の目的は、日本のスキューバ・ダイビングの現状をふまえながら、「なぜダイバーは潜るのか？」という問題への解答を導き出すことにある。スキューバ・ダイビングとは、水中で呼吸するための潜水用具であるスクアラング（自給式水中呼吸装置）を装備して、潜水活動をさす。この活動には二つの側面がある。マリン・スポーツとしてのスキューバ・ダイビングの側面と、マリン・レジャーとしてのスキューバ・ダイビングの側面である。つまり、スキューバ・ダイビングはスポーツなのかレジャーなのかという問題を抱えつつ、現在に至っている。

そこで、本報告では、スキューバ・ダイビングを携わる人々に焦点をあて、「なぜダイバーは潜るのか？」という根本的な問題から、スキューバ・ダイビングとはどのような社会的行為なのかを考察する。テクセントミハの「フロー体験」やカイヨワによる遊びの分類を用いながら、現在のダイバーたちがスキューバ・ダイビングの何に魅力を見出しているかを分析する。

2. 日本におけるスキューバ・ダイビングの発展

日本人によるスキューバ・ダイビングの開始は1953年頃だったと推測される。スキューバ・ダイビングは、じょじょにその参加人口を増やしてきた。1978年のBC（浮力調整器）の発売や1980年代後半のダイビング・ブームによって参加人口を増加させた。『レジャー白書』によると、1988年には100万人に達し、それ以降安定した参加人口を維持し、2005年に110万人を数えるに至っている。

また日本におけるスキューバ・ダイビングのスタイルもまた大きく変わってきた。最初のスタイルはスピア・フィッシング（魚突き）であった。水中に潜って魚をスピア・ガン（水中銃）で撃ち、獲物の数や大きさを競うスポーツとしての性格をもっていた。

しかし、ダイビング人口の増加と共に、その狩猟行為が漁業調整規則に抵触し問題化されていった。日本のスキューバ・ダイビングは、スピア・フィッシングからファン・ダイブへの移行を余儀なくされていった。現在では、スキューバ・ダイビングは、ダイビングそのものを楽しむ行為としてファン・ダイブというスタイルが確立されている。マリン・レジャーとしてのスキューバ・ダイビングのスタイルの確立である。現在、日本におけるスキューバ・ダイビングのスタイルは、スピア・フィッシングによる魚を「捕る」ことから、ファン・ダイブによる海洋生物や地形などをカメラで「撮る」ことへの移行していった。

3. 事例研究：座間味村

報告者は、沖縄県島尻郡座間味村において長年フィールドワークを行ってきた。座間味村は、那覇泊港から高速船で1時間足らずの距離にある慶良間諸島に所属する離島村である。人口1千人余りの島に年間8万超の観光客が訪れている。そのうち3〜6割程度がダイビング客と言われている。座間味村には40軒以上のダイビング・ショップが存在しており、ダイビング・スポットとしても有名である。ダイビング客の多くは2泊3日、3泊4日の日程で、県外から年数回訪れる。そして、一日平均3本のファン・ダイブを行う。

座間味村のダイビング・ショップは、東京などの大都市にあるダイビング・ショップが「都市型」と呼ばれるのに対して、「リゾート型」のダイビング・ショップに属する。座間味村におけるダイビング・ショップと顧客関

係について見てみよう。座間味村におけるダイビング・ショップは、「リピーター」と呼ばれる馴染み客との関係を構築する。毎年何度かその店を訪れるダイバーである。年齢は30代から60代ぐらいの余暇時間と経済力とをもつ人々である。ダイバーたちは、同じ座間味村でも、ダイビング・サービスの質（ダイビング・スタイル、オーナーの性格、店の雰囲気、設備、抱えているスタッフなど）によって、ショップを選択する。座間味村におけるダイビング・ショップのほとんどは、このリピーターの数によってその経営の規模や安定度が決定されている。

4. ダイバーはなぜ潜るのか？

報告者が観察し、ダイビング・ショップ関係者やダイバーに話を聞いたところ、ダイビングを行う人々にとって、ダイビングの魅力はその非日常性にあると考えられる。それは「海中」という空間のもつ特殊性である。スキューバ・ダイビングは、スクアラングを装備して通常水深30メートルまでの海中に潜り、移動する。しかし、水中は視界が悪く身動きが困難な条件下にあり、水圧による身体の不自由さがともなう。スクアラングから空気の供給が止まれば、すぐに溺死してしまう。毎年スキューバ・ダイビングによる死亡者は十数名から20数名存在する。2007年で17人にのぼる。それゆえ、ダイビングそのものの魅力は、その非日常性に加え、その不自由さと危険の克服にあるだろう。

スキューバ・ダイビングという行為はフロー体験である。その自己目的性、行為と意識の融合、自我の喪失、自己の能力と環境との支配と一致などがそれに当たる。またカイヨワの4つの遊びの分類にもそれぞれの要素が該当している。深度や場所、ダイビング本数を競争するアゴニシス要素、珍しい海洋生物との出会いなどの運が左右するアレア要素、通常の意識を容れさせるイリクス要素、海中で日常のように振る舞おうとするミミクリー要素である。スキューバ・ダイビングが多くの時間と金銭を必要とするスポーツやレジャーとして人気を博しているのはこれらの点にあるのだろう。

またスキューバ・ダイビングを行う理由がその行為自体にあるといっても、現実のダイバーたちはその志向によって三つに分類できる。一つ目が「魚派」と名付けられる類型であり、フィッシュ・ウォッチング、水中写真撮ることを志向する。二つ目は「景色派」と名付けられる類型であり、海底の砂地や珊瑚、洞窟などの海中の地形を見て楽しむことを志向する。三つ目は「癒し派」と名付けられる類型であり、水中における潮流に流されていく感覚や浮遊感覚、無重力感を味わうことによって、リフレッシュされることを志向する。

そして、これらの活動を支えているのがダイビング・ショップなのである。日本のスキューバ・ダイビングは、ファン・ダイブを行うためのCカードの取得が実質上の必要条件となっており、またガイド・ダイビングというスタイルが確立されているため、ダイビング・ショップを通してダイビングを行う必要がある。リピーターと呼ばれる人々はショップとの関係を強調する。またダイビング・ショップのオーナーやスタッフもこのことに言及することが多い。スキューバ・ダイビングは、基本的にはショップが存在するところではどこでも可能である。しかし、多くのダイバー、ダイビングを一年に数十本と行う人々は、特定の場所の、特定のショップを年に何度も利用している。こうして、ショップを通じて集ってくるダイバーたちは、お互いにコミュニケーションを行い、関係を構築していく。つまり、ショップというメディアを通じて、つまりショップが媒介となって、ダイバー同士のコミュニケーションを形作る。ダイビング後には「ログ付け」と呼ばれる集まりがもたれる場合が多く、ショップとダイバーとの関係、ダイバー同士の関係、そしてダイビングという行為そのものへの動機付けが強化される。

「ダイバーはなぜ潜るのか？」という問いに対して、フロー体験としてのスキューバ・ダイビング、遊びとしてのスキューバ・ダイビングの魅力が存在する。そして、現在のダイバーのもつ3つの志向性が潜ることを正当化する。その上に、日本においては、ショップと顧客とが取り結ぶ関係性がスキューバ・ダイビングを支える基盤となって機能している。

文献リスト 当日配付資料に添付

ラグビー強豪校における選手のつくられ方
 —「規律中心型」と「自主性中心型」の比較を通して—
 How is the total development of rugby players achieved at
 School with a highly proud rugby tradition
 Comparison between “rules-centered model” and “independence-centered model”

佐藤 和行
 Kazuyuki Satoh
 筑波大学大学院
 Graduate School of Tsukuba University

I. はじめに

全国高校ラグビー大会(以下花園)で実績を積み、大学、トップリーグ、代表などに多くの選手を輩出する「ラグビー強豪校」では、どのように選手を育成しているのだろうか。そこではどのようなラグビー文化が醸成されているのだろうか。ここでは、そのことを明らかにする。しかし、「ラグビー強豪校」を捉えるのは難しい。例えば、大学ラグビーの「横の早稲田」「縦の明治」など同じラグビーを行っていても対照的なラグビースタイルが構築されている。

こうしたラグビーのあり方は、学校側の姿勢によって異なってくる。例えば、部の規範化された文化、価値観、指導観などによりラグビー部員のつくられ方は異なると考えられる。また、その背景には「学校文化」の影響があると考えられる。

したがって、ここでは「ラグビー強豪校」の中でも具体的に「規律」を重視する学校と「自主性」を重視する学校、2つのモデルを取り上げ、部の規範化された文化や指導者、ラグビー部員をめぐるハビトゥス(さまざまな状況に心身を対処させていく性向構造)の違いを「学校文化」の視点を取り入れて明らかにする。

II. 研究目的・方法

本研究の目的は、2つのラグビー強豪校を対象に、指導者、ラグビー部員のハビトゥスを「学校文化」の視点を取り入れ考察する。また、「学校文化」の視点に関しては富村(2000)の下位概念に従い①制度文化、②校風文化、③教師文化、④生徒文化の枠組みを設け、それぞれ考察していく。

対象校は、花園優勝15回、準優勝7回、61回の出場を誇るA県立A工業高校ラグビー部と、花園優勝1回、ベスト4、1回、14回の出場経験がある私立M学園中学校高等学校ラグビー部を選定した。

・選定理由

- 1) 私立進学高校、公立工業高校である等の「学校文化」及び「運動部活動文化」を反映させた分析を行う際に有効である
- 2) 異なるラグビースタイルを持っているチームである為、相違点を検討する際、有効な対象である
- 3) 花園優勝経験があり、ラグビーを「校技」と定めているラグビー強豪校であることから、独特のラグビー文化が構築されていると考えられる

・調査方法

学校の教員、生徒、ラグビー部指導者、OB及び3年生部員を中心に聞き取り、ラグビー部員のつくられ方や「学校文化」に関するインタビュー、質問紙調査を行った。

・調査期間

2007年5月～2008年1月。

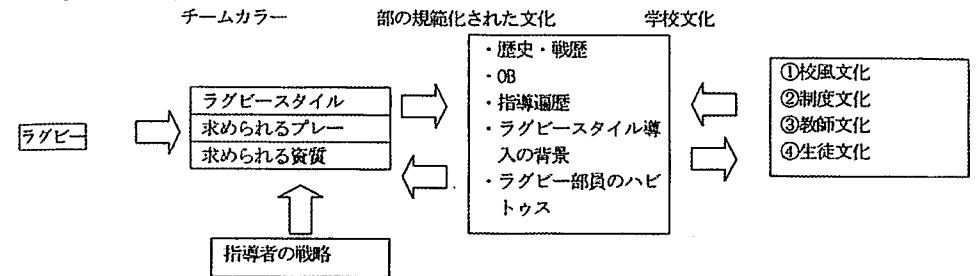
III. 分析の枠組み

分析の視点としては、互いのチームカラー(①ラグビースタイル、②求められるプレー、③求められる資質)に着目する(表1)。これらが構築された背景を部の規範化された文化、学校文化の視点から考察していく。また、指導者はどのようにラグビー部員を育成しているのか、戦略を明らかにする。

〔表1〕両校のチームカラー

学校名	A工業高校ラグビー部	M学園ラグビー部
ラグビースタイル	スクラム・タックルのラグビー	ハンドリング・ラグビー
求められるプレー	ひたむき・粘り強いプレー	巧みなパスワーク、空いたスペースを狙うプレー
求められる資質	「規律・礼儀」を重視	「自主性・判断力」重視

〔図1〕分析の枠組み



IV. おわりに

A工業高校ラグビー部が「規律・礼儀」を重視することから、「規律中心型」と捉えられる。背景には戦前、戦後に渡り黄金期をつくった指導者の教育観があった。指導者はそれらを育成する為、①練習前の儀式、②普段の言葉かけ、③掲示物などの戦略をとっていた。3年生ラグビー部員の多くは就職するが、部のコネクションに頼らず自らの意思で進路を決める。しかし、進学の際にはラグビー推薦制度を積極的に使う。また、ラグビーから精神力や忍耐力を培っている部員が多い。学校文化に目を向けると、マスコットキャラクター「ラグ坊」や「ラグビー塔」など、ラグビーは同校のシンボルとなっている。また、「質実剛健」の校風や「整容や清掃」を重んじる教育観もラグビー文化につながっている。

M学園ラグビー部が「自主性・判断力」を重視することから、「自主性中心型」と捉えられる。背景には、創立当初から脈々と流れているイングランド、ウェールズのラグビー理論がある。そこには同校で勤務していた外国人講師などの動向も見逃せない。指導者は①場面設定、②環境の整備、③責任を与えるなどの戦略をとっていた。3年生ラグビー部員の特徴は、ラグビーをとても楽しんでいること、仲間との信頼関係の強さが挙げられる。また、ラグビー推薦制度を使う部員は少なく、ほとんどがセンター受験などで大学進学を目指す。その背景には、学校文化自ら教育し続ける力、すなわち「Study Skills」育成を学校全体で取り組んでいた。普段の授業や学校生活、カリキュラムにも脈々と流れており、部活動と関連していることが明らかになった。また、ラグビーが「校技」にも関わらず、特別視されることはない。あくまで「Study Skills」育成の手段の一つなのである。

同じラグビーを行っていても、「学校文化」の違いにより、指導者、ラグビー部員のハビトゥスは違いをみせる。ただ、全面的に異なる訳ではない。その点は「ラグビー強豪校」に共通する「ラグビー文化」なのかもしれない。

「得」をする能力とハイパーメリトクラシー
 ～「3年B組金八先生」にあらわれた新しい運動の出来る子像～
 Ability to make "profit" and hyper meritocracy
 ～A new image of children who are good at sports,
 appeared in "3-nen B-gumi Kimpachi Sensei"～
 野村 徹 (東京学芸大学大学院)
 Toru Nomura (Graduate School of Tokyo Gakuhei University)

はじめに

報告者はこれまでに、テレビドラマ「3年B組金八先生7」に描かれる運動の得意な子どもと勉強の得意な子どもの分析を通して、知的能力より有意なものとして出てくる運動能力の社会意識を明らかにすることを目的とし、報告を行っている¹⁾。

その結果、運動の得意な子どもはリーダーシップをとるなどして余裕のあるキャラクターが用意されていたのに対し、勉強の得意な子どもは周囲に相手にされず、盲目的なキャラクターが用意されており、学齢期の子どものこととしては知的能力よりも運動能力の方が優位なものとして潜まされることを明らかにした。

その際、では運動の得意な子どもの「何」が評価された結果そのように描かれたのかという、いわば「原因」を明らかにすることに關しては課題を残したままである。そこで本報告では、運動の得意な子どもの「何」が評価されていたのかということに焦点を当てることとする。広田(1998)は「われわれの視線・関心を形作ったり変容させてきている、社会・歴史的諸条件の変化が何であるのかをマクロな視点から考察する必要があるのではないだろうか。」と述べているが、「3年B組金八先生」は、1979年から2008年現在まで続くシリーズ作品であることから、これまでのシリーズを含めて通時的に分析を行うことによって、描かれる子ども像に対する「歴史的・社会的諸条件」との関係性を明らかにしてみたい。

業績として求められる「ポスト近代型能力」

人を評価する意識ということに関連して、これまでの研究においては、学力・学歴によって人を評価する「学力メリトクラシー」が揺らいでいるという指摘が多くなされている。そしてそういった学力メリトクラシーの揺らぎという指摘が存在する中、本田(2005)は、「確かに、旧来のメリトクラシーは弱まったり、偏在し始めているのかもしれない。しかし、それに代わる新しいメリトクラシーが、社会の上層・下層を問わず支配の天蓋を広げ始めているのではないか。」と述べ、学歴・学力に代わる新たな業績が、評価されるべき能力としてたちあらわれているとする。そして、現在の社会はより人間存在全体としての能力を評価される社会であるとし、その社会のことを「ハイパーメリトクラシー」という言葉であらわす。そのハイパーメリトクラシー下で求められる能力とは、これまでの「基礎学力」に代表される「近代型能力」とは異なり、「生きる力」に代表される「ポスト近代型能力」と呼ばれるものである。つまり、これまでの業績主義は、網にかけようとする業績が学力または学歴であったのに対し、ハイパーメリトクラシー下において網にかけようとする業績は、より数値で測りにくい、「個々人の人格や感情、身体と一体化したもの」であるとしている。

この本田の指摘を踏まえるならば、運動の得意な子どもは「ポスト近代型能力」が高いことで評価を得ていると考えることができる。しかし、これまでの研究が主に質問紙調査から学歴主義やその揺らぎを論じてきたように、本田の研究においてもそれは同様である。あらかじめ設定した項目を用いることは、設定された項目以外の可能性をそぎ落とすことにつながり、新たな業績としての「何か」を探るには不十分であると考えられ、「ポスト近代型能力」も見直す必要が生じる。そのため、本報告においては、「3年B組金八先生」シリーズに描かれる子どもを通時的に分析することを通して、運動の得意な子どもの「何が」評価されているのかを明らかにすることを目的とする。その際、従来の意味での業績である「学力」の高い子どもと比較することで、目的を明らかにす

る。

「人物相関図」によるキャラクター分析

登場人物に関する分析において、フィスク(1996)はヘイモンの言葉を用いて、「〔登場人物とは〕類似、対立、序列そして配置(その分配)が形成する諸関係の束にほかならない。このような関係の束は、記号表現と記号内容という平面において、連続的かつ同時に、あるいはそのどちらかの仕方、他の登場人物や作品の諸要素と結びついている。」と述べる。つまり、ドラマの登場人物のキャラクターは、他の登場人物や要素との関係性の中でその独自性をもつものであるということである。そしてそのように述べたうえで、登場人物の価値構造を、類似点や対立点を表にするかたちでまとめている。また、阿部(1997)は、「レヴィ=ストロースが得意とする二項対立に基づく人物相関図」を「汎用性も高い」と述べ、自らも同様の方法を用いて、テレビドラマに描かれる登場人物の関係性を明らかにする。

本報告においても運動の得意な子どもと勉強の得意な子どもを分析するにあたり、これまでの研究でも頻繁に利用されてきたとされる人物相関図を用いて、他者との関係性からキャラクターとしての特徴を明らかにしていく。そのようにして得られた結果は以下の通りである。

【シリーズ全体を通じた共通点】

- ・勉強の得意な子どもは運動の得意な子どもとは対照的に、裕福な家庭を持つ。
- ・勉強の得意な子どもが自己中心的であるのに対し、運動の得意な子どもは協調性が高い存在として描かれる。
- ・勉強の得意な子どもが「我慢」をして勉強に励むのに対し、運動の得意な子どもは気晴らしをするのが上手いように描かれる。

【変化する点】

- ・初期のシリーズではお調子者であった運動の得意な子どもが、徐々にリーダーシップを発揮する。
- ・初期は勉強が得意であるというただそれだけで尊敬されていた勉強の得意な子どもが、徐々に相手にされなくなるようになる。

そして以上のような結果からは、学力メリトクラシーの揺らぎと、運動の得意な子どもの「得」をする能力が評価され始めていることが明らかとなった。その過程や具体的な内容に関しては、当日詳しく報告する。

引用文献

- 広田照幸(1998)「子どもの現在」をどう見るか。教育社会学研究, 63
 本田由紀(2005)「多元化する「能力」と日本社会 ハイパー・メリトクラシー化のなかで」NTT出版
 フィスク：伊藤守ほか訳(1996)「テレビジョンカルチャー—ポピュラー文化の政治学—」梓出版社
 阿部孝太郎(1997)「テレビドラマの構造分析・序説—その方法と意義を中心に」マスコミュニケーション研究,

¹⁾第16回スポーツ社会学会にて「メディアにみられる子どもの身体観」という題で報告している。

「体育」という社会的行為の不思議さ

—「スポーツ的行為」と「教育的行為」の2重性—

Strangeness of social action, "Physical Education"
Dualism of "Sports act" and "Education act"

原 祐一 Yuichi HARA
(東京学芸大学 Tokyo Gakugei University)

1. はじめに

「体育」は学校において行われる教育活動であり、小学校から高校までカリキュラムの中に位置づけられている教科の名称である。ところが、この「体育」は国語・算数・理科・社会といった教科とは異なり、その内容のほとんどを「スポーツ」という非教育活動を通して学習する。国語・算数・理科・社会といった教科は、例えば算数で「かけ算」を教える活動を考えてもわかるように、そこで営まれる行為は「教育」ないし「学習」という行為である。ところが体育では、「教育」ないし「学習」という行為がその名称から営まれる第一の行為であるにも関わらず、同時に、「スポーツ」という行為が営まれる。美術や音楽なども同じ構造にあるが、とりわけここでは「体育」という教科にのみ焦点を当てて考えてみたい。

子どもから見た「体育」は例えば「スポーツは好きだけれど体育はキライ」という子どもの声がよく聞かれたりするように、「体育」と「スポーツ」は別物である。ここにも、先述した「体育」という教科が持つ教育活動＝教育行為としての側面と、非教育活動＝スポーツ行為としての側面が現れている。つまり、「体育」を一つの社会事象として捉えた場合、その事象を形作っている社会的行為は、教育行為とスポーツ行為という、2つの行為が同時に成立しているといった不思議な現象を含んでいる可能性がある。もちろん、ここで述べた「不思議」という言葉使いは、すでにひとつの研究的な判断を含み込んでしまっている。むしろ「体育」にあるのは、「体育行為」という一つの行為であって、何も2つの行為が同時に成り立っている、などとみる必要がない、という指摘をすぐさまに受けるからである。しかし、はたして「体育」はひとつの社会的行為なのであるか。本報告では、この点について考察してみたい。

2. 行為と他者関連性

M.ウェーバー (1972) は「もともと、社会学にとっては、行為の主体としての集団の人格なるものは存在しないのである。社会学が、国家、国民、株式会社、家族、軍隊などの集団を問題にする場合は、むしろ、諸個人の現実の社会的行為や、可能性として観念的に構成された社会的行為の特定の過程のことを言っているだけ」と述べ、行為論こそが社会現象を解明していく方法と捉えている。また彼は、社会学を「社会的行為を解釈して理解することにより社会的行為の過程と結果とを因果的に説明しようとする科学である」と定義づけている。ここで社会的行為をM.ウェーバーは「行為者がその意図した意味に従って他者の振る舞いにかかわりを持ち、それに方向付けられて経過する行為」、「他者の過去や現在の行動、あるいは未来に予想される行動に向けられた行為」と規定している。さらに、このような社会的行為が構成される条件は(1)個人または複数の行為者が存在し、(2)その行為が有意味的であり、(3)他者の過去、現在、将来期待される行動に方向づけられることを存在条件としている。さらに、個人のみに焦点を当てた行為から、主観的な意味に基づく行為が他者との関係を有したときの社会的行為を分析していく際に重要なのが「他者関連性」である。佐藤 (1981) は他者関連性を〈自我－他者〉関係とも言い換えられ、社会的行為論は、「初発的」には〈自我－他者〉関係に関連づけられてはじめて意味を持つものとして把握されるとしている。

3. スポーツという社会的行為

ところで、スポーツは勝利や記録の達成、社交、楽しみや健康などを求め、ゲームのルールや合理的な運動の

行い方にしがたって、相手や仲間とともに行われる。このようにスポーツは明らかに社会的にコントロールされている行動であり、社会的行為のひとつであることは疑いない。佐伯 (1988) はスポーツという社会的行為は、

「明瞭な目的概念を伴う動機を持って、意識的に実行される行為としての身体的運動を意味する。スポーツ運動は一定のまとまりを持った人間の行為であり、このスポーツ運動の行為性をもって、具体的な運動課題を解決しつつ、一定の目的、目標を実現していくという身体運動の経験である」とまとめている。ここで、このような行為を方向付けまゝに行為として成り立たせているのが、M.ウェーバーも強調したように「意味」である。先にあげた、他者関係性とは、この社会的行為を成り立たせる意味の存立条件なのである。だとすれば、社会的行為としてのスポーツは、どのような意味に基づいて行為を成立させているのであろうか。松田 (1999) は、有用性の世界という日常的現実からの離脱が「夢中」や「没入」の経験を促すと捉えれば、行為を成立させるスポーツの意味とは、「遊び」でもあるとし、「遊び」の観点からスポーツ行為を捉えようとする。つまり、「遊び」という意味のコンテキストの中にある行為がスポーツであることをこうした指摘は再確認させてくれているのである。

4. 教育という社会的行為

では、教育という社会的行為についてはどうであろうか。例えば、教師から捉えた社会的行為としては一般的に「指導」という言葉で優先的に意味づけられており、学習指導に加え、部活の指導や生徒指導、進路指導など、学校における教師の活動のあらゆる側面は指導という名のもとに子どものよりよい生活に向けて価値づけられている。つまり、教育行為という社会的行為は「(世)俗」という意味のコンテキストの中にあり、この点からすると、スポーツとは意味を違えている。となると、問題の「体育」という事象における社会的行為は、「遊び」のコンテキストのなかにあるのか、あるいは「俗」のコンテキストの中にあるのか、あるいは、その場に参加する個人で異なっているのか、だとすればその際の他者関連性の有り様にはなにか特徴があるのか、あるいは2つのコンテキストのなかにある2つの行為がまさに同時にある社会事象を構成しているのだろうか。このときにやはり気になるのは、「スポーツは好きだけれど体育はキライ」という子どもたちの声の存在である。

当日くわしく報告してみたい。

「体育教師」のアイデンティティ・ポリティクス
—学校秩序と逸脱者の形成過程—

Identity politics of P.E. teachers
—Order in school and Process of producing deviants—

野村 圭(東京学芸大学)
Kei Nomura(Graduate School of Tokyo Gakugei University)

はじめに

これまで我が国において、「体育教師に対するイメージ」を問う研究が、同僚の体育教師、大学生、高校生をもつ父兄、一般社会人など、様々な対象者に対して行われてきた。沢田(2000)は、体育教師の社会的性格について、「教師よりはスポーツマン、専門種目への絶対的自信、社交的、情熱的、非理性的、信頼性豊か、頑固、単純、没个性的、主体性のなさ、保守的、教科指導よりは部活指導や生活指導、学校キャリアコンプレックス、教師コンプレックス、教科コンプレックス、フォーマルとインフォーマルが未分化など」とまとめている。このような体育教師へのイメージは、他教科の教師とは異なる体育教師独特のイメージとして報告されており、また、どの対象者に対して行われる研究であっても、そのイメージはほとんど相違ない結果が報告されている。そのようなステレオタイプ化された体育教師のイメージが端的に伝わってくると言う意味で、松田が山本と共同で行った研究は興味深い。松田ら(2001)は、大学生を対象に「体育の先生を絵に書いてください」という作画調査を行っている。大学生によって描かれた多くの体育教師は、短い髪型や体格のよさといった肉体的特徴を強調して描かれている。また、絵と共に、日焼け、目つきの鋭さ、太い首、大声、脳まで筋肉といったレトリックが書き加えられている点から、松田は「体育教師は学校教員の中で、『知的なもの』からもっとも遠い存在としてイメージされている」と考察している。こうしたイメージ研究の結果から、一般的に体育教師は、プラスやマイナスのイメージを含んで、言わば「脳筋教師」としてステレオタイプ化されていると言える。

このように「脳筋教師」としてステレオタイプ化されることは、一般的に教師の中でも異質な存在として捉えられているということであり、体育教師は教師からある種「逸脱した存在」であると言えることができる。報告者はこのような視点から、昨年度の学会で体育教師のステレオタイプ化を逸脱研究におけるラベリング理論の視点から捉えようとする報告を行ってきた。

アイデンティティ・ポリティクスとしての逸脱作用

逸脱研究の歴史を紐解くと、伝統的な逸脱研究においては、逸脱という事象を、「個人が規範から逸脱する」という逸脱者の能動的な概念として捉え、逸脱者個人に関心を注いでいた。しかし、その視点を180度転換させる形で、「社会が個人を逸脱させる」、つまり、逸脱は周囲の社会がその行為を逸脱と認定することで成立しているという逸脱観が生まれた。そうした逸脱観に基づく一連の議論がラベリング理論である。

さて、昨年度の報告でも述べたように、多様なパーソナリティを持った体育教師が存在するにも関わらず、体育教師がステレオタイプ化されるという現象は、体育教師に対して一定のラベルが社会的相互作用の中で付与されていると考察できる。これは、もちろんのこと、このようなラベル付与過程において、体育教師が自己のアイデンティティを形成している過程でもありうることを意味している。さらに、この過程においては、体育教師は外部に自ら抜け出ることができない。

そうだとすれば、このような「脳筋教師」というラベルを巡る他者との一連の相互作用は、体育教師という職業における一種のアイデンティティ・ポリティクスとして捉えることができるのではなかろうか。本研究の目的とするものは、「体育教師」のラベリング過程のより広い意味を、アイデンティティ・ポリティクスの視点から取り出そうとするところにある。

非体育科教師のアイデンティティ形成

本研究において行った、英語教師Kへのインタビュー調査の中で「体育教師の役割」について質問したところ、「頭の悪い体育科の教師に出会ったことがない」という内容の答えが強調された場面がある。

また、英語教師Kは、体育教師が生徒指導を任される傾向にあることについて、「体育科の人間は頭がいいから、あるいは有能だから、そのような役割を担う。」というような内容のコメントを述べている。このコメントに限らず、英語教師Kはインタビューの中で、一貫して体育教師を「誉めて」いた。しかし、他のインタビュー内容の解釈から浮かび上がってくるものは、このときの「有能さ」や「頭のよさ」は、入試学力で代表されるような、いわゆる「学力」ではなく、生活に結びついた「有能さ」や「頭のよさ」である点である。さらに、この種のいわば「実生活的な能力」を自分自身が持たないことに、英語教師Kは、自身の教師としての能力のなさは認めず、むしろ、この点は体育教師が担ってくれるのだから、自身は体育教師が担えない「学力」の高さに、自身の教師としての有能性を暗黙のうちに捉えるのである。つまり、非体育科の教師は、学校において「具体的・実生活的」な様々な役割を担う体育教師に対して、「頭」で勝負する教師としてのアイデンティティを確立していることが指摘できるのである。

体育教師のアイデンティティ・ポリティクス

宮原(2005)は、近代の社会を指して「論力の時代に入りつつある」と述べている。宮原によれば、近代の民主主義社会は議論を尊重し、何事を決めるときにも理性的議論による決定が重視されており、学校もその例外ではないことを主張している。しかし現実の学校では、生徒の実生活をそのまま抱えるがゆえに、教師が論力のみで学校内の秩序を維持することは困難であると言える。

このような学校の持つ矛盾、あるいは「残余部分」は、なにがしかの仕組みにより補填される必要がある。このときに機能しているのが「体育教師」の存在である。そして、体育教師は逆に自らがその「残余部分」を補填する役割を逆に積極的に担うことにより、自身のアイデンティティを形成している。こうしたポリティクスの存在に対して、果たして私たちは何を考え、どのようにリアクションすればよいのであろうか。

【主な参考文献】

- ・賀川昌明(1985)「体育教師像に関する研究—同僚の体育教師像に対するイメージについて—」徳島大学教養部紀要 保健体育 (18)
- ・高塚泰次郎(1984)「体育教師論—その社会的評価への反省と期待される体育教師像—」大阪体育大学紀要 15 (8)
- ・沢田和明(2000)「第11章 体育教師論—体育教師はどのように作られ、利用されてきたか—」杉本厚夫編『体育教育を学ぶ人のために』世界思想社
- ・佐伯年詩雄(2006)『これからの体育を学ぶ人のために』世界思想社
- ・松田恵示(2001)『交叉する身体と遊び—あいまの文化社会学—』世界思想社
- ・宝月誠(1990)『逸脱論の研究』恒星社厚生閣
- ・宮原浩二郎(2005)『論力の時代 言葉の魅力の社会学』勁草書房

体育教師にとってキャリアとは？

What is the Career for a P.E Teacher?

○小林 浩平 (東京学芸大学大学院)

Kouhei Kobayashi (Graduate School of Tokyo Gakugei University)

松田 恵示 (東京学芸大学)

Keiji Matsuda (Tokyo Gakugei University)

原 祐一 (東京学芸大学大学院)

Yuichi Hara (Tokyo Gakugei University)

宮坂 雄悟 (東京学芸大学大学院)

Yugo Miyasaka (Tokyo Gakugei University)

本研究の目的

近年、学校教員の資質向上に関する議論が盛んに行われている。教育行政に目を向けてみると、教員の資質能力の向上に関する政策は我が国では特に1990年代から重点的に進められており、2006年の中央教育審議会の答申にも現れるように、現在、教員の資質向上に関する政策は教育行政においてももっとも注目されるもののうちのひとつとなっている。さらに教員の資質向上を図るために2007年6月の教職員免許法改正によって、教員免許更新制の導入が決定されており、教員養成や教員免許制度のあり方が問われているのである。その際に行う講習内容として現段階では、①全教員が必ず受講すべき事項である「教育の最新事情に関する事項」、②学校種・教科種等に応じた内容を取り扱う「教科指導、生徒指導その他教育内容の充実に関する事項」の大きく2つの内容が定められている。

このようにいかに教員の資質能力を向上させるかという社会的課題に対応すべく、例えば体育科教育を対象とした教育学的研究では、例えば木原ら(2005)は、戦後の日本における体育教師の専門的力量に関する研究を収集し、その動向を整理しており、体育の教員の専門的力量の分類分けを行っている。また、松田ら(2003)は、授業観察による教育実習指導教員の意識の実態把握から、体育教師の実践的力量に「思考―行動」「参加―距離化」を軸とした4つの内容構造があることを明らかにしている。さらに松田ら(2007)は教師を対象にした、教師の成長モデルと実践的力量についての意識調査を行い、必要とされている実践的力量のキャリア別の内容についてその一部を明らかにしている。

しかし、これらの研究における調査は教員や教員養成段階の学生を対象にした教育方法学的知見であり、より広くこのような教師の専門的力量を、ある種のキャリア形成として、より広い社会的文脈から理解する視点に欠けている。

このことに関して、教員のキャリア形成に関する研究を見てみると、松平ら(1998)は教師のライフヒストリー調査から、教師の専門性を向上させる要因として「個人時間」「社会時間」「歴史時間」の3つの要因があることを指摘している。さらに、岸野ら(2006)はこれらの要因を以下のように整理している。「個人的要因」には、主に個人の加齢に伴う成長や被教育体験があげられる。「社会的要因」には、学校内の環境が挙げられ、他の同僚との関係はもちろんだが、生徒との関係も要因になるとしている。「歴史的要因」には大きな時代の流れや教育行政の転換が挙げられる。また、宝月(1990)は、キャリア概念に関して「一定の社会生活において、個人が他者と相互作用することによって多くの人によってキャリアが作られる。」と指摘している。このことから体育教師の専門的力量やキャリア形成をあきらかにするには、従来の研究において対象にされる教師からの視点だけではなく、生徒からの視点を併せてみていくことが不可欠であるといえる。

そこで本研究の目的は、中学校の生徒が「体育教師」及び「体育授業」に対しどのような意識を持っているのかを調査し、体育教師にとっての専門的力量、及び今まであまり触れられることのなかった体育教師にとっての

キャリアとはどのようなことなのかを明らかにすることである。

キャリアという視点

体育教師にとってのキャリアを明らかにするためにキャリアという概念についてまずは、整理しておきたい。一般的にキャリアとは個人が職業上たどっていく経歴のことを指し、生涯をととして遂行する専門的職業をさしたり、職業上の昇進コースを意味する。さらに、経験を積み重ねることによって能力の向上も意味する。本来、キャリアは過去・現在の経験と同時に、将来の課題を内包した、継続的な単位として捉えられる動的な概念である。

また、社会学の分野では職業上の地位の変化を示す概念として用いられることが多い。(宝月、1990)しかし、キャリア概念はあらゆる生活領域での個人の生活やそれに伴う意識の変化の過程を示すものとしても用いることができる。

ステッピンズ(1970)はキャリア概念を以下の3つに分類している。①キャリアライン：個人の社会的地位ないし地位の移行が文化的に制度化された集成的なパターンを示す。②客観的キャリア：個人が占める客観的な位置の変化を示す。③主観的キャリア：②に伴う個人の意識の変化をしめす。しかし、キャリア概念の重要な意味について宝月(1990)は、①キャリアは個人が特定の社会生活において、多くの他者と相互作用し、共同活動する中で形成される、②個人は自ら組み込まれている社会生活に対して主体的に適応し、自らのキャリアを形成していく、という二重の側面をもっていることを指摘している。体育教師の場合、学校という場での他者との相互作用と主体的な適応を行うことでキャリア形成を行うといえる。

このようなことから考えた場合、「体育教師」という職業におけるキャリア形成は、まずそこに、どのような社会的地位ないしは制度化された役割体系が存在し、それが、どのような能力を持って評価されるなかで移行し、さらには「体育教師」の社会生活がどのような相互作用の中で実際に営まれているのかについて検討する必要があることになる。また、学校教師の中でも、とりわけ生徒指導やクラブ指導における役割を期待され、同時にステレオタイプ化されやすいという「体育教師」の経験的な社会像を考えた場合、一般の学校教師にはないキャリア形成の側面が浮きだってくる可能性が強い。しかしながら、前述したように、教師や学生を対象とした教育学的研究からの研究では、このような側面は残念ながらとらえられていない。そこで、特に本研究が試みようとすることは、日々こうした「体育教師」と相互作用を営む生徒の持ち合わせる意識である。

以上のことをふまえ、生徒の「体育教師」及び「体育授業」に対する事例調査から、体育教師にとってのキャリアについて考えていきたい。

【引用・参考文献】

- ・岸野麻衣,無藤隆,2006,「教師としての専門性の向上における転機：生活科の導入に関わった教師による体験の意味づけ」,発達心理学研究
- ・木原成一郎,岩田昌太郎,松田泰定,2005,「第2次世界大戦後の日本において保健体育教師に求められてきた専門的力量」,学校教育実践学研究
- ・佐伯胖,佐藤学,浜田寿美男,黒崎勲,田中孝彦,藤田英典(編),1998,「教師像の再構築」,岩波書店
- ・宝月誠,1990,「逸脱論の研究」,厚生閣版

サッカーコーチの指導観における再帰的身体と美意識
—いかにしてサッカーコーチは成熟していくのか—

筑波大学大学院 須田俊之

1. はじめに (問題の設定)

本研究は、サッカーコーチがいかにして成熟していくのかを明らかにする。コーチの指導観に着目し、その形成要因を探ることによって成熟の要因をみていく。コーチの指導観は、コーチがサッカーを指導する者として持っている指導技術や選手への接し方、勝つことへの考え方やどういったサッカーを好むのかというサッカー観といったものの総体であり、自らの選手時代やコーチとして培ったサッカーに対する考えが身体に浸みついたものである。サッカーコーチとしての態度や思考、価値観であり、サッカーコーチのハビトゥスと捉えることができる。

これまでの指導観に関する研究はコーチが現在身につけているものばかりに着目したもので、その形成要因を明らかにしたものはない。選手経験がコーチの指導に影響を与えることは明らかにされているが、コーチの指導観の形成要因として考えられるものは選手経験にとどまらない。過去を振り返ることや日々の指導を通して形成されるのでありとされる。指導観の形成要因を明らかにし、コーチの成熟の道を探る。

2. 研究の目的と方法

本研究は、いかにしてサッカーコーチが成熟していくのかその要因を明らかにするため、サッカーコーチの持つ指導観に着目しその形成過程を探ることを目的とする。日本で活躍する育成年代のサッカーコーチについて、日本サッカー協会による指導者養成講習会やコース育成指針からコーチの活動内容を把握する。そして、13名のコーチへのインタビューを通して指導観を明らかにし、その形成要因として「コーチを取り巻く環境」と「過去への回顧」があると仮説を立て分析をしていく。インタビュー対象者は、日本サッカー協会の認定するライセンスを所持している C・B・A・S 級のコーチであり、講習会のインストラクターや、学校や町クラブ、Jクラブのコーチなどさまざまなコーチを対象とした。質問項目は、①経歴に関するもの (選手歴、コーチ歴、コーチになったきっかけ)、②指導に関するもの (指導する際に気をつけていること、望ましい指導者像とギャップ、指導者に重要な資質、指導者の成長に必要なこと、選手との接し方、コーチへの指導)、③コーチの現状についての質問 (指導する際に気をつけていること、望ましい指導者像とギャップ、指導者に重要な資質、指導者の成長に必要なこと、選手との接し方、コーチへの指導) の3点に分かれていて計12項目ある。

3. 分析の枠組み

分析の枠組みとして、P. ブルデューのハビトゥスの概念を用いる。ハビトゥスとは、個人がさまざまな状況に直面したとき、彼らが、その状況に適切に対処していくための心的・身体的な傾向の体系である。それは、過去の経験のなかで蓄積、統合され、なかば無意識的に習慣化された傾向、傾向である。そして結果的にはハビトゥスをもって、個人の直面した状況に適切に対処していく。ハビトゥスは、現在だけでなく、未来の実践、および表象を生成する原理として作用するのである。サッカーコーチの指導観をコーチが指導する際のハビトゥスとして捉え分析を進めていく。

4. コーチの指導観

インタビュー調査によるデータをもとにコーチの指導観を態度、思考、価値観の3つの観点から分類した。

態度には「身体化を目指す指導」と「コーチとしての姿勢」がある。「身体化を目指す指導」は選手に実際指導をする具体的な方法のことである。コーチは選手に対して技術的な指導だけではなく、生活面や精神面といったものも指導する。そして、指導の目的というのは選手に何かを伝えるだけにとどまらない。選手の身体に染み付かせ、身体をつくり上げることとなる。「コーチとしての姿勢」は、コーチが指導をする者として周囲の環境からの影響を受けて身につけた、学び続ける姿勢と「オープンマインド」という自らの考えに固執せずコーチ同士の会話を大切にする姿勢である。

思考として「選手理解」「勝利と育成」「質指導」が上げられる。「選手理解」は、信頼関係の構築、人間性の理解、目標設定・練習、指導の評価、として分けることができる。コーチは選手との信頼関係を大切にしており、そのために

コミュニケーションをとっている。また、選手の人間性を理解することは選手のプレーの理解にも繋がること、そしてそういった理解のもとに目標設定・練習をする。そして、練習や試合を通してみせる選手の姿は、指導にあたる「コーチを映す鏡」であるという。選手理解が指導の評価に繋がるのである。「勝利と育成」は、指導をするうえでの勝つことと育成に関する考えである。選手を育成していくうえでのバロメーターとしての勝利という意味で捉え、また、勝利至上主義に陥っている風潮の中でも目先の勝利よりも選手の育成を考えている。

価値観が現れるものとして、「美意識」やコーチとしての「信念」として生き方・使命があげられる。「美意識」はコーチが日々指導する際の根拠をなすものといえる。サッカーそのものに対する考え・スタイルといった美意識を見ることができた。「信念」は、コーチとしての生き方・使命であり、コーチが自チームの指導だけでなく周りの環境との関わりから形成されるもので、コーチとしての自身の進む方向といえる。自分が選手のとくに感じていた思いや、コーチとして活動をしていく中で、コーチとしての自分ができることを目指している。

5. コーチの成熟

コーチは自らの選手時代の経験やコーチになってからの経験を回顧することで指導観を形成する。経験を回顧しながらつくり上げられるコーチの身体を再帰的身体と呼ぶことが出来る。自らの過去を振り返り新たな意味づけをすることによって、指導観は形成されるのである。また、コーチは指導観をつくり上げる際に重要な他者といえる存在の影響を強く受けていることが分かった。それは、選手時代の恩師であったり、コーチになってから出会ったベテランコーチでもあり、なにより目の前にした指導する選手である。そして、コーチは講習会による再教育でその指導観を強固なものとするのである。講習会でのカリキュラム内容やそこで出会うコーチ仲間がそれまでの自らの指導を再確認させる。講習会は新たな知識を提供する場という意味だけでなく、コーチがこれまでの指導で得たものをより強固なものへと導くのである。コーチは講習会を経て指導とは何かを悟っていくのである。

6. おわりに

以上から、コーチの指導観の形成要因として、再帰的身体を有していること、重要な他者との出会い、講習会による再教育の3点が明らかになった。コーチの指導観は一度形成されるとそのまま硬直化されるものではない。3つの形成要因によって再び指導観は意識化され再構築されるのである。講習会を通して、コーチは選手経験や日々の指導を通して無意識的に身に付けていた指導観を再確認するという形で意識化し、再構築していく。指導観のうちの思考や態度といったものは講習会を経て形成される一方で、「美意識」といった価値観は自らの選手経験やコーチとしての経験、特に重要な他者との出会いを経て形成される。再帰的身体であるコーチは、自らの過去の経験を回顧し新たな意味づけをする度に「美意識」などの価値観を形成するのである。コーチは3つの形成要因によって、無意識的に身に付けた自らの指導観を意識化し、また新たな指導観を身に付ける。この繰り返しを経てコーチは成熟していくのである。

5. 主要参考文献

- 西田裕之 「高等学校サッカー部指導者の指導技術と指導観に関する研究—指導者に対するインタビューを中心に—」『奈良産業大学紀要』vol. 15 pp73-83, 1999
- 廣木武士 「コーチの指導場面における幼少期の体験の影響について—大学生指導者の語りから—」『スポーツ教育学研究』第25巻第2号 pp73-85, 2005
- 黄順姫 「同窓会の社会学」世界思想社, 2007
- 黄順姫 「日本のエリート高校」世界思想社, 1998

在日朝鮮人女性とスポーツの記憶
——世のハルモニ達のライフストーリーから——
What does sport mean to elderly Zainichi Korean women?
First-generation HARUMONI tell their life stories

鈴木文明 (市立名寄短期大学)
Fumiaki SUZUKI (Nayoro City College)

1. はじめに「あんぱん」「さらんぱん」のこと

2007年12月28日、私は東大阪の近鉄布施駅の近くにある、街かどデイハウス^{注1)}「あんぱん」と「さらんぱん」^{注2)}の合同忘年会に参加していた。「あんぱん」と「さらんぱん」にはそれぞれ、在日コリアン一世のハルモニ(おばあさん)が、毎日10人以上通ってくる。

ハン・スンヒ(仮名)さんが、鍋料理を囲む他のハルモニと職員を前にして、古い朝鮮民謡を揚々と歌っている。宴会ではいつも花形歌姫の彼女は、一曲歌い終わると必ず顔をクシャクシャにして笑う。その笑顔は、形容のしようがないほど愛らしい。このハルモニは満87歳。「もう声が出んようになってあきませんわ」と言いながら、次から次へと歌が出てくる。他のハルモニ達が発する、「まだ、歌うんか!」の野次もまったく気にしない。しかし、職員に制止されることが無いわけではない。それは、彼女が「さらばバウルよ、また来るまでは」と、日本の軍歌を歌い出した時だ。なぜ彼女は軍歌を歌うのか、その理由は誰にもわからない。しかし、彼女は歌う時、必ず朝鮮民謡の間にこの軍歌をはさむ。

16歳で日本へ渡る前に朝鮮半島で覚えた古い朝鮮民謡、それと同じように軍歌が身体化されているのであろう。現在、彼女はアルツハイマー病を患っている。それを思うと、軍歌を歌うことを制止されるこのハルモニの姿は一層悲しい。

ある日の昼食、私はハン・スンヒさんの近くで食卓についていた。彼女はベロツと舐めたスプーンで、目の前の大皿に盛られた料理をすくった。すると、彼女の隣にいた普段はとても温厚なハルモニが、「かなんな、そういう食べ方、やめて!」と怒りだしたのである。朝鮮の習慣では、器や皿に盛られた料理を、それぞれの箸やスプーンでつつき合って食べる。しかし、60年以上も日本に暮らしているハルモニの中には、そうした朝鮮式の食べ方を嫌う人がいないわけではない^{注3)}。「うるさいわ、わしは朝鮮人や。お前も朝鮮人とちやうんか」と、ハン・スンヒさんが怒鳴り返した。

90年近い人生のうち、ハルモニ達はどれぐらい「朝鮮人らしく」生きられたのか。「あんぱん」と「さらんぱん」は、一世に朝鮮人としての生を全うして欲しいという、二世や三世の願いが込められた、ハルモニ達の居場所である。

2. 調査に至るまでの経過—ハルモニとの出会い

2006年8月、コリア NGO センター^{注4)}に勤務する友人に連れられて「あんぱん」を訪ねたのが、私とハルモニ達との最初の出会である。暑い日であった。施設の代表をされている鄭貴美さんを紹介され、訪問の目的と調査の依頼をした。ちょうど昼食時で、私もご相伴にあずかった。何人もの在日コリアンの友人がいる私であったが、平均年齢が80歳を超える一世のハルモニ達から放たれる存在感に圧倒された。

昼食の片づけが終わると、ハルモニ達は押入れから小さい毛布を取り出し、その上で花札をやりだした。職員が「今日はアカンよ、計算の勉強せな」と言っていたが、「ええねん、ええねん」と札をすでに配っている。「兄ちゃんも、やれや」と92歳になる最年長のハルモニに誘われ、私も仲間に入れてもらうことができた。

それ以来、長期休暇のたびに「あんぱん」を訪問し、一緒に昼食を摂り、その後は花札をする。たまに、ハルモニ達が計算や漢字の練習問題をやれば、その採点をする。何度か職員の方に、「インタビュー、しはってもよろしいですよ」と言われたが、1年後の2007年の9月の訪問まで、その繰り返しであった。

2007年9月は、夏休みの後半を利用し、約2週間続けて「あんぱん」を訪問した。1週間を過ぎたころ、やっと「インタビューしてもいいですか」とお願いすることができた。

3. 調査の方法

調査①—参考文献をもとに自作した、「孫基禎物語」と「力道山物語」とを用意した。「あんぱん」(一度だけは「さらんぱん」)において、昼食後の余暇活動の時間に私がそれを読み、読んでいる間おおよび終了後に生じたハルモニらの会話を収録した。前者については一回、後者については三回行ない、各回に要した時間は約90分であった。

調査②—さらにその後、「あんぱん」を利用するハルモニのうち三人にお願いして、それぞれの自宅で2時間から3時間のインタビューを実施した。本報告のライフヒストリーは、この聞き取りの記録である。

4. 結果の概要

調査①—ハルモニたちが孫基禎と力道山をどれぐらい記憶しているのか、またどのように記憶しているのか。孫基禎がベルリン・オリンピックで優勝し、東亜日報に掲載された彼の写真から日の丸が抹消されるという事件が起こったのは1936年である。「聞いたことがあるような気がする」ハルモニが何人かいた他は、当時、すでに思春期以上の年齢に達していたはずであるが、孫基禎を全く知らなかった。非識字者であったということもあるが、植民地下の朝鮮人女性の生活がメディア・スポーツなどとそもそも無縁であったことを示している。

一方、力道山については全てのハルモニが記憶していた。しかし、その記憶は力道山そのものというより、「お父さん(夫)が、ものすごく好きやった」というように、家族につながる記憶である。また、力道山が朝鮮人であったことについて、それを当初から知っていたと話すハルモニはいなかった。「いつごろからか知らんけど、途中からは朝鮮人ってわかってて応援してました」というように、朝鮮人以前の力道山の記憶もある。が、「朝鮮人ってわかってから、それはもう力の入り方が違いましたわ」、つまり朝鮮人であったことが、ハルモニたちの力道山に関する記憶をより強烈なものにしている。そして、それは差別経験等の話題へと展開していった。

調査②—どのハルモニも、楽しく会話を交わしてくれたように思う。テープレコーダーから、録音テープに収まっていたハルモニの笑い声が間断なく流れてくる。しかし、そこで語られた人生は厳しく辛いものであった。話をスポーツに関する方向にもっていくとする私の魂胆などは軽く一蹴され、私が聞きたいライフストーリーから、たちまちハルモニが語りたい彼女のライフストーリーに戻っていく。

4. まとめにかえて

みんなで力道山を話題にした時、その記憶はハルモニたちのライフストーリーの一場面として語られた。しかし、ハルモニのライフストーリーの中に力道山はいない。

注1) 65歳以上の高齢者が住みわたした地域で自立して生活できるよう、民間非営利団体が民家等を借用し、運営している日帰り小規模施設のことである。1998年に始められた大阪府の高齢者福祉補助事業だが、政令指定都市の大阪市と堺市は含まれない。

注2) 「あんぱん」は趣向、「さらんぱん」は客間という意味。

注3) <http://korea-ngo.org/>

注4) 「あんぱん」と「さらんぱん」のハルモニをみる限り、ほとんどは韓籍のそうした食べ方を気にしていない。しかし、私などが同じ皿の物を食べる時、「私らが食べる前に(自分の小皿へ)取りなはれ」と配慮されたり、「まだこの箸こうでないからな」と言って、その箸で私におかずを取ってくれたりする。自民族の作法が、日本人から否定的に眼差された経験がそうさせていると考えられる。「かなんな、そういう食べ方、やめて!」と怒ったハルモニについても、その点では同じであるように思う。

【主な参考文献】

NPO 法人神戸定住外国人支援センター編『在日マイノリティ高齢者の生活権』、鄭貴美(街かどデイハウス『さらんぱん』のハルモニたち) 新幹社、2005。
孫基禎『あま月桂冠二編』講談社、1975。 鎌田忠良『ベルリン・オリンピックの孫基禎』 清水洋光『風山花—ベルリン五輪の覇者・孫基禎の光と影』 笠美社、1984。 岡村正史編著『力道山と日本人』 青弓社、2002。 大下英治『力道山の真実』 祥伝社、2004。 他

スポーツライフの差異に関する研究 ―ライフヒストリー分析を通して―

Study on the difference of sport life : Analysis of the life history

後藤貴浩(熊本大学)

Takahiro GOTO (Kumamoto University)

1. 目的

本研究の目的は、ライフヒストリー分析を通して、同年代・同地域で暮らす人々のスポーツライフの差異について検討することである。スポーツを実践する際に、個人が置かれた歴史的・社会的背景の中で、どのように、その変容過程が形成されていくのかを理解する。

2. 方法

1) ライフヒストリー分析

ライフヒストリーとは、個人の一生の記録、あるいは、個人の生活の過去から現在にいたる記録のことである。具体的には、口述史、自伝、伝記、日記などがある。谷(1996)によると、ライフヒストリー研究の基本的発想は、ライフヒストリーを「生活構造」の持続・変容過程としてとらえようというものである。本研究で取り扱うデータは、口述生活史である。これには、実証的な調査研究の一部としての位置づけをもち、調査対象者の生活や経験にかかわる客観的な事実の収集を行うものと、対象者個人の世界観や生活観といった内面の世界の記述と分析を正確な口述のインタビューを通して行うものの2つがある(山中ら、2002)。本研究では、特に客観的事実の発見と記録を意図していることから前者の立場をとる。

2) 調査方法

インタビュー調査を用いて、人々のライフヒストリー(自分史)を作成した。調査対象は熊本県上益城郡御船町に居住する男性2名及び熊本県阿蘇郡小国町に居住する女性2名とした。調査日時、場所、属性は以下の通りである。いずれの調査も2005年9月に実施した。

表1 調査対象者

対象者	調査場所	調査時間	主な属性
KY	自宅	約60分	御船町在住、男性、1935年生(70歳)、無職、妻との二人暮らし
TK	自宅	約60分	御船町在住、男性、1933年生(72歳)、農業、妻との二人暮らし
TY	公民館	約40分	小国町在住、女性、1950年生(55歳)、美容室経営、義父母・夫・子ども(2人)の6人暮らし
SK	職場	約60分	小国町在住、女性、1956年生(50歳)、パート、実父母・夫・子ども(3人)の7人暮らし

3) 分析の方法

インタビューによって収集されたデータから、トランスクリプション(口述された生活史を文書化したもの)を作成し、自分史の年表を作成した。さらに、個人が置かれた歴史的・社会的背景を理解するため、国民全体の生活とスポーツの様子及び体育・スポーツの動向を整理した年表を作成した。具体的には、まず「体育・スポーツ政策」及び「民間レベルの体育・スポーツ」の動向については、1945年以降10年ごとにそれぞれの歴史的事実(出来事)を拾い上げ、その時代の特徴を表すようにカテゴリー化した。「学校体育」については、そのあり方の法的根拠となる「学習指導要領」の改訂に着目し特徴を明らかにした。最後に、生活とスポーツについて、歴史的・客観的に示されたデータをもとに10年ごとの特徴を記述した。このように作成された自分史の年表と国民の体育・スポーツ年表を比較検討し、スポーツライフの差異について考察した。

3. 結果及び考察

【スポーツ実践の有無】

KY, TK は、戦中・戦後の苦しい暮らしの中でスポーツから遠ざかっていた。また TY, SK の学齢期はオリンピックに向かい、課外活動としての運動部活動が盛んになる時代であり、彼女らはそれぞれソフトボールやバレーボールに自然と参加するようになった。例えば、TY の「やれないこともとりあえず挑戦するみたいな雰囲気」がみんなにあった」という語りからも伺える。当時は高学歴化がそれほど進んでいない時代であり、農山村の学校という地域特性も重なり彼女らは必然的に部活動に取り組むようになったといえる。前者の2人と後者の2人を比較すると、学齢期の身体活動が山遊びを中心とする自然の中の身体活動から部活動を中心とする制度化された活動へと大きく変化という「コーホート効果」が確認される。一方、1960年代から70年代にかけていずれもソフトボールを実践していること(前者は職場にて、後者は部活動にて)、KY がソフトボールを止めた後バブル期のゴルフブームの中ゴルフを始めたことなどは「時代効果」として捉えられる。さらに、KY, TK はいずれも学卒後農業に従事しており生活基盤の不安定さもあり、スポーツから遠ざかっていた。しかし、転職しサラリーマン生活になると職場スポーツに参加するようになっている。これについても高度経済成長期に向かい企業が大量の従業員確保を必要とし、彼らへの福利厚生サービスとして運動やスポーツを奨励していたという「時代効果」として捉えられるであろう。TY, SK の場合は、結婚後すぐに出産しており育児期では両者ともスポーツから遠ざかっていたが、それを終えたと再開している。女性の場合、結婚や育児、介護といった「生活効果」の影響が特に強いことがうかがえる。

【スポーツ実践の質】

加齢に伴い身体活動量の多い種目(野球、バレー、ソフトボールなど)から少ないニュースポーツなどの変化は「年齢効果」と捉えられる。これらの変化には「時代効果」も影響しており、スポーツの多様化が進んでいない時代では実践している種目がバレーボールやソフトボールがほとんどである。1980年代以降、ゴルフブームやニュースポーツブームでスポーツの多様化が進み「楽しい体育」の時代を向かえると実践する種目が広がったことを確認することができる。また、KY, TK と TY, SK を比較した場合、学齢期におけるスポーツとの関わりが「コーホート効果」をもたらしている。前述したように学齢期に制度化されたスポーツをほとんど経験していない前者は、一時期、時代効果の影響から職場スポーツの中で競技をベースにした活動に取り組むものの、年齢的理由から一旦離脱すると定期的な実践からは遠ざかる。一方、制度化され競技化されたスポーツを経験してきた後者は、競技をベースにした実践から「時代効果」のもと少しずつ楽しみをベースにした実践へと移行しているが、あくまでも大会や組織という枠組みのなかでの実践が中心になっていることが伺える。また、自分の住んでいる地域社会における地位・役割とスポーツ実践の関係が指摘できる。例えば、KY は区長という地位によってグランドゴルフとの接近が強められ、TY と SK は婦人会に所属することでミニバレーに積極的に参加するようになった。彼女らの住む小国町では他の地域と比較しても婦人会の活動が盛んであり、強固な地域社会ネットワークを形成している。このような盤石な社会的基盤が存在するからこそ地域社会でのスポーツ実践が可能になっているのではなかろうか(地域効果)。

以上のように、スポーツ実践の変容過程には、それぞれの生きた「時代効果」、「コーホート効果」、「生活効果」、「年齢効果」の影響があることが分かる。しかし、個人史におけるスポーツ実践の変容過程をみると、同様の時代や地域を生きたながらもそれぞれ異なった道筋を歩んでいることも事実である。例えば、TY と SK は、ともに子育ての時期に一旦運動やスポーツから遠ざかっていたが、その後婦人会活動の一環として運動・スポーツを再開している。しかし、現在でも TY は積極的に継続している一方、SK は年一回の大会にあわせて活動するだけの消極的な継続に止まっている。これには、スポーツそのものに対する主体の志向性(行為力)が大きく影響していると考えられる。つまり、スポーツ実践の変容過程というのは、社会的要因が重層的に規定するだけでなく、当然そこには主体の志向性(行為力)が、意識的にしろ無意識的にしろ、複雑に絡み合って形作られているということである。これがスポーツライフの差異をもたらすメカニズムの一端であると考えられる。

スポーツ・ボランティアの活動内容からみた期待と満足
 —世界陸上 2007 大阪大会のケーススタディー—
 稲葉 慎太郎(神戸大学大学院) 山口 泰雄(神戸大学)

Expectation and satisfaction with the activity in sport volunteers
 — The case study of IAAF World Championships in Athletics Osaka 2007 —
 Shintaro Inaba (Graduate School, Kobe University), Yasuo Yamaguchi (Kobe University)

【緒言】

第 11 回 IAAF 世界陸上競技選手権大会(以降、世界陸上 2007 大阪大会)が 2007 年 8 月 25 日～9 月 2 日の 9 日間にわたって行われた。世界陸上競技選手権大会は、今やオリンピック、FIFA ワールドカップと並んで「世界 3 大スポーツイベント」の一つとして数えられており、今回の大阪大会では 212 の国と地域から約 3,000 名の選手・役員が参加した。日本での開催は、1991 年の東京大会以来の 16 年ぶり 2 度目である。

大会の運営に当たっては、約 4,000 名ものボランティアが大会運営に尽力し、日本国内で行われる国際的なスポーツイベントとしては、1998 年の長野オリンピック冬季競技大会、2002 年の FIFA ワールドカップ KOREAJAPAN と同じく、ボランティアの活躍が目されるスポーツイベントとなった。「するスポーツ」、「みるスポーツ」に加えて「ささえるスポーツ」というスポーツにおけるボランティア活動がその意義・価値を認められるようになってきている(山口 2004)と見えよう。スポーツ・ボランティアに関する研究としては、高見ら(1997)によるボランティアの期待と満足の構造を明らかにするもの、松本ら(1998)による参加動機と個人的属性の類型化というように多くの研究がなされている。しかし、活動内容に着目してのボランティアの期待・満足の特徴を明らかにしている研究はほとんど見られない。

本研究の目的は、世界陸上 2007 大阪大会のボランティア活動参加者の期待と満足に焦点を当て、活動種別ごとの比較を行うことで、その特徴を明らかにすることである。

【研究方法】

調査対象: 2007 年 8 月 25 日～9 月 2 日に行われた世界陸上 2007 大阪大会におけるボランティア活動参加者のうち、同年 12 月 16 日に行われた世界陸上ボランティア活動交流会に出席した者を対象とした。

調査方法: 質問紙調査を用いた。調査票は当日の出席者に配布し、終了後に記入済みのものを回収箱にて回収した。有効回収数は 523 票であった。

調査内容: サンプルの個人的属性、活動の種別、活動日数、ボランティア経験、活動の動機、活動前の期待、活動後の満足、自身の活動に対する自己評価

分析方法: 記述統計、および調査票より得られたサンプルの活動内容から、①一般観客対応(31.8%)、②大会運営(送迎・案内業務/大会関係者対応/式典・会場運営補助/フードサービス/清掃/スポンサー対応、39.7%)、③専門技能活動(AD センター運営補助/無線業務補助/医療・救護、ドーピング業務補助/メディアサービス/車両運行管理/大会車両ドライバー、26.0%)の 3 つにグループ化し、それぞれのグループにおいて活動に対する期待と満足を一元分散分析にて平均値の差の検定を行った。

【主な結果】

表 1 は、サンプルの属性について示した。年代別では 60 歳代が最も多く、職業別では無職が最も多いことから、退職後、社会参加ができる場を求めて参加しているサンプルが多いことが推察される。

図 1 は活動参加に際しての期待、図 2 は活動参加後の満足に関して、①一般観客対応、②大会運営、③専門技能活動の 3 つのグループにおいて平均値を示している。

活動参加に際しての期待については、「ボランティアの必要性の理解」、「身内・友人との参加」、「地域・学校・会社の仲間との参加」について 5%水準での有意差が見られた。また、「知識・経験を生かす」について 0.1%水準での有意差が見られた。また、活動後の満足に関しては「知識・経験を生かす」について 5%水準での有意差が見られた。

①の一般観客対応の活動参加者は、自分たちボランティアの存在の必要性を認知してもらうことへの期待が強く、また、身内・友人・仲間と一緒に活動に参加したいという期待に特徴が見られる。しかし、活動後の満足にはその特徴が表れていない。このことから、今大会の活動を通じて期待していた以外の要因で活動満足を得られていたことが推察される。

一方、②大会運営、③専門技能活動の活動参加者は、自らがもつ知識・経験を活動の場で発揮することを期待している。活動後には、同じく知識・経験を生かすことで満足が得られている特徴が表れている。このことから、運営の中核にかかわるボランティアについてはそのキャリアを、専門技能を生かすボランティアについてはその技能に即した活動にコーディネートすることで、ボランティアの活動満足を得られることが明らかになった。

表 1 サンプルの属性

				96(n)							
性別	男性	49.8%	(257)	年齢	10歳代	1.6%	(8)	職業	会社員	31.5%	(164)
	女性	50.2%	(259)		20歳代	8.7%	(42)		公務員	5.0%	(26)
居住地	大阪府	79.0%	(407)	30歳代	16.5%	(79)	自営業		6.3%	(33)	
	兵庫県	9.7%	(50)	40歳代	16.7%	(80)	主婦・パート		22.9%	(119)	
	京都府	3.5%	(18)	50歳代	14.4%	(69)	学生		5.0%	(26)	
	奈良県	4.5%	(23)	60歳代	29.6%	(142)	フリーター		1.2%	(6)	
	その他	3.3%	(17)	70歳以上	12.5%	(60)	無職		23.7%	(112)	
									その他	4.4%	(23)

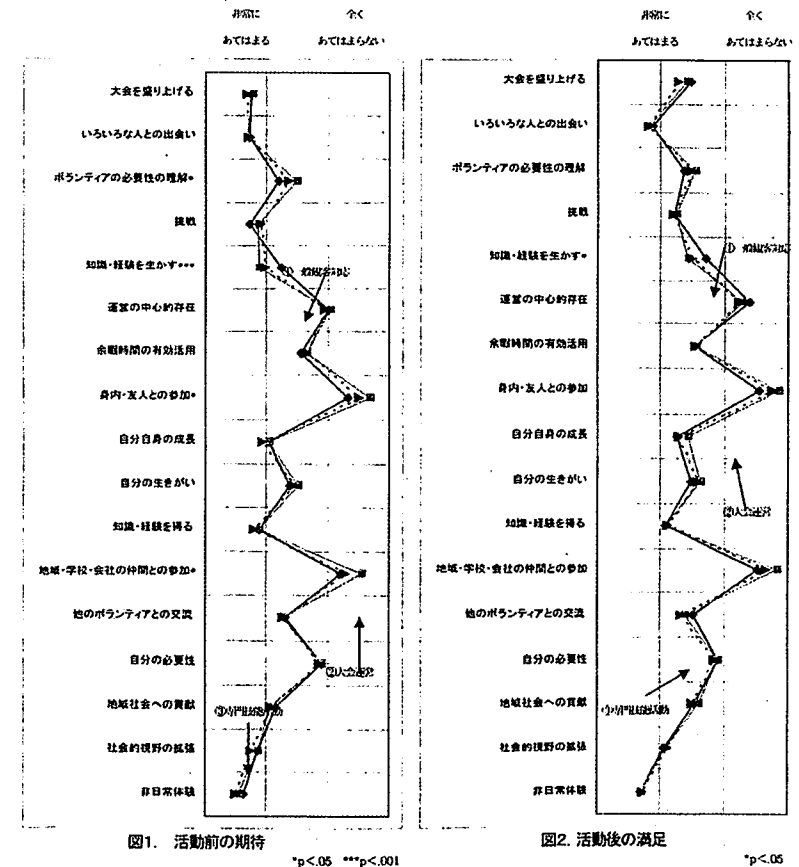


図1. 活動前の期待
図2. 活動後の満足
縦断的分析によるスポーツ・ボランティアの期待と満足
—世界陸上 2007 大阪大会のケーススタディー—
山口 泰雄 (神戸大学)

A Longitudinal Study of Importance-Performance Analysis of Sport Volunteers
—A Case Study of IAAF World Championships in Athletics Osaka 2007—
Yasuo Yamaguchi (Kobe University)

はじめに

わが国では、スポーツ・ボランティアは最近の社会現象である。かつてスポーツの大会・行事においては団体依頼型がほとんどで、通訳ボランティアなどが公募され、自発的に応募したのはユニバーシアード神戸大会(1985)であった。

スポーツ・ボランティアが組織になったのは、1998年の長野五輪冬季大会と同パラリンピックであった。長野五輪冬季大会では、全国から公募が集まった32,579名のボランティアが大会の運営を支えた。この背景には、ボランティア元年といわれる1995年の阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍があり、98年12月には「特定非営利活動促進法(NPO法)」が制定された。

スポーツ・ボランティアに関する研究は、山口ら(1990)が市民マラソン大会のボランティアの動機と活動満足および継続意欲の研究に始まり、ボランティアの期待と満足(高見ら,1997)、スポーツ・ボランティアの参加動機と個人的属性の類型化(松本ら,1998)の研究が行われてきた。これまでの研究は、ほとんどが調査データの横断的分析である。本研究の目的は、スポーツ・ボランティアの期待と満足をImportance-Performance分析を適用し、縦断的アプローチにより説明することにある。

研究方法

- 1) 調査対象：世界陸上 2007 大阪大会におけるボランティアの中で、2007年6月29日から7月8日にかけて合計6回開催された「ボランティア・リーダー研修会」の受講者を対象にした。
- 2) 調査方法：配票郵送法を用いた。事前事後法(pre-post survey)によりデザインした調査票と返信用封筒を講習会の受講者に配布し、講習会当日に事前調査項目を記入させた。調査票は自宅へ持ち帰らせ、8月14日～9月5日までの活動後、事後調査項目を記入し、郵送させた。配布数は625票で、回収数は336票(回収率53.8%)。
- 3) 調査内容
個人的属性(性別、年齢、居住地、職業)、ボランティア活動(大会での役割、経験、申し込みの経緯)、ボランティア活動のイメージ(活動前・後)、活動への期待(活動前)、活動による満足(活動後)。
- 4) 分析方法
記述統計、t検定、Importance-Performance Analysis

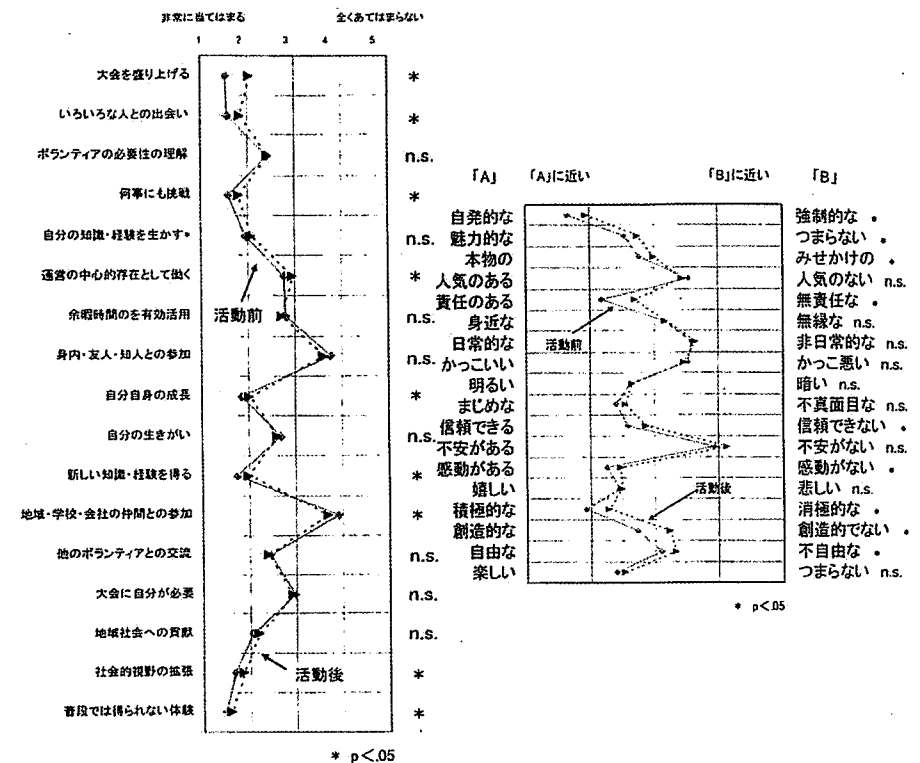
結果

表1は、本研究のサンプルのプロファイルを示している。

表1 サンプルのプロファイル

性別	男性	55.3% (187)	職業	事務職	26.1% (86)
	女性	43.2% (145)		販売・サービス	6.1% (20)
年代	～20代	18.8% (59)		専門技術職	12.4% (41)
	30代	22.9% (72)		専門管理職	5.5% (18)
	40代	16.6% (52)		主婦・パート	12.7% (42)
	50代	13.7% (43)		学生・無職等	37.3% (123)
	60代～	28.0% (88)			

* $p < .05$



「ボランティア活動へのイメージ」

ボランティア活動のイメージについて、活動前では「不安はなく、自発的で、積極的、責任があり、感動がある」というプラスイメージを持っていることがわかる。活動後のイメージは、18項目中9項目において、プラスイメージが弱くなる方向で有意差がみられた。

その項目は、「自発的な、魅力的な、本物の、責任のある、信頼できる、感動がある、積極的な、創造的な、不自由な」である。この結果から、活動参加前には高いプラスイメージを抱いていたが、実際に活動をしてみると個人のボランティア活動のインパクトそれほどなく、地道な活動を認識した様子がうかがえる。

「ボランティア活動への期待と満足」

IAAF世界陸上2007大阪大会におけるボランティア活動の参加に対して、活動前においては、「何事にも挑戦し、いろいろな人と出会い、社会的視野を広げ、新しい知識や経験を得て、普段では得られない体験により、自分自身も成長し、大会を盛り上げたい」という意気込みがうかがえる。実際のボランティア活動を終えて、自分自身の関わりと活動を振り返ってみると、17項目中8項目において、活動への強い期待に対して、自己評価が弱くなっている。「地域・学校・会社の仲間が参加する」という項目だけは、「あてはまらない」という逆の方向に有意差がみられた。これは、質問紙調査の回答者は、自発的に参加した意識の高いボランティアであったことが推察される。

ボランティア活動においては、「活動前の期待が満足を上回る」という結果は、山口ら(1995)も報告してい

る。ボランティア活動の役割や経験をタイプ別にして、Importance-Performance Analysisにより、さらにその要因とマネジメントを分析したい。

非営利地域スポーツクラブのボランティア・マネジメントにおける
リーダーシップ理論の有効性～その研究動向と可能性～
The Validity of the Leadership Theory for Volunteer Management
on the Community Sport Club

前田博子 (鹿屋体育大学)

Hiroko Maeda (National Institute of Fitness and Sport in Kanoya)

これまで、地域スポーツクラブにおけるボランティアの動向と課題について (前田,2005)、およびリーダーシップ理論と非営利スポーツクラブのボランティア・マネジメントの可能性について (前田,2007) 報告を行ってきた。それらを踏まえて、ここでは、非営利地域スポーツクラブのボランティア・マネジメントにおけるリーダーシップ理論の有効性について、研究動向と課題を中心に議論を行う。

非営利地域スポーツクラブには、スポーツ振興政策を受けて各地で展開されている総合型地域スポーツクラブをはじめ、1960年代に創設され実態として地域に根付いてきたスポーツ少年団やスポーツ愛好者が集まって活動してきた小規模な単一チームから法人化された大規模なものまでが含まれる。先行研究では、そのうち複数の法人化されたサッカークラブを取り上げ、クラブがボランティア中心に運営されていること、その担い手として若者への期待があること、そして若者が有給の就業との関係に悩みを抱える現状を示した。その結果、安定した社会的身分を確保する前の若者をボランティアの担い手とするための、適切なボランティア・マネジメントの必要性が示唆された。ボランティア・マネジメントについては桜井(2007)の研究があるが、近年のボランティアの増加、若者の関心の高まりとその受け入れの必要性について、受け入れの場としての組織の重要性などが述べられている。地域のボランティアの急増が求められる総合型地域スポーツクラブを展開していく上で、若者の受け入れを視野においたボランティア・マネジメントの研究は緊急の課題であると言えるだろう。

リーダーシップ理論は組織マネジメントの理論として発展してきたが、リーダー像の研究から始まり、リーダーの行動や態度に関心が移っていった。そして、その後の多くの研究蓄積により、リーダーシップ行動には課題や業績に対する指向性と、人間関係や集団維持の指向性の2指向が存在することが、概ねリーダーシップ理論に採用されている。さらに、どのようなリーダーの行動や態度が集団にとって最適であるのかについての研究には、ある特定のスタイルのリーダーシップが常に有効であるとする固定的なものと、状況に応じて有効なリーダーシップが異なるとする状況対応的な理論に大別することができる。SL理論は後者の立場に立ち、有効なリーダーシップは状況としてのフォロワーに左右されるという理論である。この理論に基づくと、フォロワーに併せて行動を変化させることができるリーダーが求められることになるが、反対にどのようなリーダーでも最適なリーダーとなれる可能性があるともいえる。また、フォロワーの状況としては、その場の課題に対する意欲と能力の組み合わせが上げられているが、これらは固定的ではなく流動的に変化していくものとされている。そして、その変化はリーダーシップ行動によって引き起こされ、つまり、適切な組み合わせによってフォロワーの成長が促されるという時間的経緯を理論の中に取り込んでいるのが大きな特徴である。この、さまざまな状況のフォロワーが存在すること、またさまざまなリーダーが最適なリーダーとなりうることは、取捨選択して職員を採用する状況にない多くの非営利組織に有効なモデルである。さらに、フォロワーの成長を引き出すリーダーシップのあり方は、若者を受け入れていく上で有用なものといえるだろう。先行研究においては、これらの点を踏まえて、リーダーシップ理論の中からHersey, Blanchardが提唱したSL理論を非営利スポーツクラブのボランティア・マネジメントに採用する意義を見いだした。

このSL理論は、リーダーシップ理論の系譜を見る上で必ず触れられると言えるもののひとつであるが、その一方実証的な研究は非常に少ない。たとえば、Vecchio (1997) は、リーダーの自己評価を用いているという条件を付与した上ではあるが、わずか4編しか見出せないとしている。また、高原 (2004) は、その少なさを国内での実証的研究は皆無であるとし、海外の研究から3編だけをあげている。それでは、それらの研究成果はどうであろうか。まずVecchio(1987)では、フォロワーの能力と意欲レベルが低い場合は有効であったが、ある程度高くなると理論モデルを支持することができなかった。Norris & Vecchio(1992)でも、フォロワーの状況が低お

よび中程度ではモデルとの適合が見出されたが、それは全体から見るとわずかな部分であった。Blank, Weitzel, and Green(1990)では、結果として37%のモデルとの適合が見られたが、結論として理論を支持できないとしている。Goodson, MacGee and Cashman(1989)でも、この理論モデルを支持していない。

従って、SL理論は知名度は高いが、学術上では十分な評価を受けることができていないと言わざるを得ない。実はSL理論の知名度の高さは、世界中のマネジメントの現場における実践的な研修に広く取り入れられていることから生じている。Vecchio (1997)の言葉を借りれば、「このリーダーシップトレーニングプログラムはフォーチュン500社(世界売り上げ上位500社リスト)の400社以上で行われ、100万人以上の様々な分野のマネージャーや監督者が毎年この理論の冊子を求めている」という状況である。このように実践は着実に積み重ねられているが、その反面これまでの学術上の批判に対して、Hersey and Blanchardが十分な反論を行ってこなかったということが問題とされている。ただ、理論を展開する根拠となる学術書は改訂を重ね、1996年に発行された第7版は日本でも2000年に翻訳出版され、1978年に出版された第3版の翻訳版に次いで版を重ねている。従って、この実践を実証していくことは、研究者に任されていると考えなければならないだろう。

SL理論ではリーダー行動とフォロワーの状況を測定し、その妥当性を見るため集団の成果も測らなければならないが、この測定尺度と尺度を構成する要素の多さも、適切な結果が得られない原因であるとされている。Hersey and Blanchardは、リーダー行動を測定するためのオリジナルな指標としてLEADを開発しているが、その尺度の妥当性に十分な信頼性がないとされ、その後の実証研究では他のリーダーシップ研究でも広く使われているLBDQ-XⅡが代用されていることが多い。高原(2004)は、これまでの測定尺度が集団を観察することから得たものを用いてデータ収集を行い、結果を因子分析することによって見いだしたものであるとし、その手順から項目数が少ないことによって抽出されなかった重要な次元があるのではないかと指摘している。また、リーダー行動については、2つの指向が双方とも多いものが最適であるという、状況適応理論を否定する傾向が強いという点については、尺度を構成する項目のワーディングの問題点を指摘し、解決策を示している。このように先行研究の批判を系統的に見直すと共に、適切な尺度の改善を行うことにより、SL理論をボランティア・マネジメントに用いる有効性を示す可能性が見いだせた。

文献

- Carmen F. Fernandez, Robert P. Vecchio (1997) Situational leadership theory revisited: A test of an across-jobs perspective. *The Leadership quarterly* 8(1): 67-84.
- 日野健太(2006)リーダーシップのコンティンジェンシー理論におけるフォロワーの再考-状況から認識主体へ-。 *駒大経営研究* 38(1・2): 19-60.
- 前田博子 (2005) ボランティア活動における若者への期待と陥穽-ユーススポーツの指導者に関する事例研究- *日本ボランティア学会 2003 年度学会誌*. Pp.80-97.
- 前田博子 (2007) リーダーシップ理論と非営利スポーツクラブにおけるボランティア・マネジメント. *日本生涯スポーツ学会第9回大会抄録集*. P.54.
- P.ハーシー・K.H.ブランチャード・D.E.ジョンソン(2000)新版 行動科学の展開-人的資源の活用-. 山本成二・山本あずさ訳. 生産性出版: 東京.
- Robert P. Vecchio (1987) Situational Leadership Theory: An Examination of a Prescriptive Theory. *Journal of applied psychology* 72(3): 444-451.
- 桜井政成(2007)ボランティアマネジメント. ミネルヴァ書房: 東京.
- 高原龍二・山下京(2004)質問紙法による日本の産業場面における状況対応的リーダーシップモデルの研究. *対人社会心理学研究* 4:41-49.

Key words: sport volunteer, volunteer

台灣運動志工發展與現況

The development of Taiwan Sport Volunteers

葉盈蘭

Yeh Ying-lan

國立臺灣師範大學運動休閒管理研究所

National Taiwan Normal University Graduate Institute of Sports & Leisure Management

Abstract

Currently, sport volunteers have played the key role of sport events and physical education around the world. The Sports Affairs Council, the highest authority in Taiwan regarding physical fitness and sports, has set and carried out several policies to promote sport voluntary service. These policies included recruiting, training, system building, and organizing sport volunteering. In Taiwan, the efforts of governmental and private entities have helped the growth of sport volunteering. How to make good use of sport volunteers has become an important issue for the development of physical education and sport. Besides, Summer Deaflympics and World Games will hold in Taiwan. There is no question about that sport volunteers will still be the important part in these two sport events.

The purpose of the study was to probe the foundation, development and current of voluntary sport activities in Taiwan. In addition, to explore obstacles on the development. Finally, this study concluded with thoughts on future tendency of voluntary sport activities in Taiwan. Through documentary analysis, the findings of the study were as follows :

1. The development of sport volunteers in Taiwan most contributed from government, there is still a lot of room for private entities to work together.
2. According to the annual report of Sports Affairs Council, there already were 19,272 sport volunteers around Taiwan, but there were few research or report showing what the contribution those sport volunteers made.
3. The sport volunteering policies and program led by government didn't make a good combination with the demand of sport volunteering.
4. The concept of human resources was not totally applied in sport volunteering, we need more professional thinking in this area.

The Influence of web game experience on the involvement of professional sports

- A case study of NBA Fantasy

Date : Jan,2008

Student : Han-Hsien Liu

所屬=NTNUSLM

Abstract

As the growing of technology, the population of internet users in Taiwan has reached to 60%. People could use PC and internet to complete almost everything in our daily life, such as working, connecting or studying. Sport media have huge changes over past decade-and-a-half. The growth of cable sports networks like ESPN in America or VideoLand(緯來) in Taiwan, and the expansion and use of internet as a powerful new medium. Especially, more and more people use internet to play games for fun. Because the multimedia technology has developed so quickly, so lots of people like to play the " web game ".

Fantasy sports game was strategic web game, people could choose their favorite team star to line up their favorite team. Players could create ideal sports teams and compete to accumulate points based on professional athletes' statistical performances. People needed to notice professional athletes' condition, and decided to trade or not. So to watch or participate games was important that players need the latest information to assist their decision making.

Founded in 1947, NBA is one of the most popular international professional leagues. In 80's, Jordan and the Bulls made NBA to enhance and glorify. Now many players in Taiwan like to play NBA fantasy. So the following study aimed to evaluate people who play NBA fantasy in three respects: 1)their identification with their favorite NBA team, 2)their identification with their favorite NBA players, and 3)their watching or participating behavior in NBA games.

This study adopted the technique of Focus Group Interview to investigate the NBA fantasy players' involvement of NBA. The study has interview five people who is very interested in playing

NBA fantasy to find out the answer to the study question.

The consequence showed that:

(1) Player who interested in NBA fantasy had very positive effect about watching NBA game and concerning NBA news.

(2)Most people had positive image about their favorite NBA team.

(3)Most people had positive image about their favorite NBA players. But if the players had worse performance, fantasy players had worse image for them, either.

(4)People who play NBA fantasy had to watch more NBA games than ever. And most people had admitted that after playing NBA fantasy, they had more passion on NBA.

■演者氏名

江 建徳

■演者所属

NTNUSLM

A study of the effect of sport celebrities' achievement on the consumer's behaviors of their endorsed sneakers-take basketball sneakers for example

Abstract

In recent years, due to the expansion of the sneakers, the huge effect of sport celebrities' endorsement, and more sport celebrities hired as endorsers of sport brands, this study investigated the effects of sport celebrity endorser. Besides, the identification of consumers toward the sport celebrities added the symbolic value to the endorsed sneakers, and therefore this study discussed how the performance and achievement of the sport celebrity endorsers affect the sale and consumer's behaviors of their endorsed sneakers. The purposes of this study were to understand how the performance and achievement of the sport celebrity endorsers affect the consumers and why their performance and achievement affect the consumers. The in-depth interview was conducted in this study with 10 participants who were selected from the Kenlu.net, a sneaker website with the most popularity, fame and browsed by most people in Taiwan. The demographics of the participants were as following. Eight of them were male. Six of the objects had regular hobby of collecting sneaker more than 10 years and four didn't. Two were from 30 to 35 years old, and others were from 20 to 30. The semi-structured interview, a kind of in-depth interview, was adopted. The interview outlines were as following :

1. Do you tend to buy basketball sneakers endorsed by sport celebrities like Kobe Bryant or Lebron James? Why?
2. Do the achievements of an endorser influence your consumption behavior? Why?
3. Does your consumption willingness increase when the same endorser play and perform well on the basketball court? Why?

The results of first question was that there were 8 participants answering "Yes", 1 answering "It depends", and 1 saying "No". In the second question, there were 9 participants answering "Yes", 1 answering "It depends", and no one saying "No". In the third question, there were 8 participants answering "Yes", 2 answering "It depends", and no one saying "No".

In the first question, most participants pointed out that when it came to sport celebrity endorsers, they associated the new technology and functions of the sneakers. In the sneakers industry, all sneaker endorser hired were leading in the basketball field including skills, images, personal records and achievements. Therefore, that was why participants linked sport celebrity endorser and new technology together. In addition, some participants considered that sport celebrities are more convincing and representative in endorsing sneakers because of their good reputations and achievements.

In the second question, 9 people agreed that the achievements of an endorser influence their consumption behavior. Just like Wann and Branscombe said in 1990, people always had tendency to a successful person to build their own self-esteem and ego. Most participants implied that they were all attracted by endorsers' achievement and performance in different way. For example, one said that he felt he can perform as well as the sport celebrity when he wore the endorsed sneaker. It meant that this participant had tendency to perform like the sport celebrity. In this part, I emphasize on player's former personal achievements.

In the third question, the answers were similar to second question with 8 people saying "yes". In this part, I wanted to discuss whether the endorser playing well influence participants' consumption willingness and put focus on endorser's recent performance. Most participants agreed that they were absolutely influenced by their performance especially when an endorser can both get good stats and lead team to win.

Key word : sport celebrity · sport celebrities' achievement · consumer's behaviors · endorsed sneakers

A Study on the Consumer Behavior of the Japanese Tourists to IBAF Baseball Olympic Qualifying Tournaments (Asian Baseball Championship 2007)

朱文增, 台湾師範大學, スポーツとレジャー経営研究科

王宗吉, 南亞技術學院, 觀光とレジャー事業管理學系

1. Introduction

The final games of Asian Baseball Championship 2007 were held in Taichung, a big city in the middle part of Taiwan, from December 1 to 3, 2007. The top four finalists are Japan, Korea, Philippine, and Taiwan. They competed for just one seat into the 2008 Olympic. Especially in Japan, Korea, and Taiwan, the final contests of Olympic qualifying tournaments were even more attractive than their own professional baseball regular games and play-offs. In Japan, according to the TV Asahi's survey, the instantaneous highest audience rating was 40.8%. It was in the upper ninth inning of Japan's last game fighting with Taiwan on December 3. The average rating (27.3%) was also still higher than that of the 2007 Japan Series (around 17.6% - 9.2% in Kanto region).

It was estimated that there were about 4,000 Japanese coming from Japan proper to watch the final games purposely. They are typically a kind of sport tourists. Nogawa et al. (1996) divided the sport tourists into three categories on the basis of travel purpose: (1) event participants, those individuals whose main purpose in traveling is to participate in an organized sport event; (2) event spectators whose primary purpose is to watch an organized sport event; and (3) sport lovers who mainly travel to participate in self-organized sports. In their study, they added a condition to a sport tourist as a temporary visitor staying at least 24 hours in the event area. Obviously, the spectators from Japan belong to the second kind of sport tourists - event spectators.

To our knowledge, there are very few empirical studies conducted on sport tourism of Japanese outbound, almost none to Taiwan. Nogawa (1992) researched Japanese sport tourists participating in the Honolulu Marathon. His findings indicated that Japanese sport tourists (event participants) were tight budgeted, atypical souvenir shoppers, less tourism-oriented participants. In this study, we explored the characteristics of Japanese sport tourists (event spectators) to Taiwan including traveling styles, expenditures, etc.

2. Methodology

In this paper, we collected the data of the Japanese sport tourists by a written questionnaire. A team of eight assistants who trained for basic Japanese language asked the Japanese spectators in the stadium to fill out the questionnaire directly and return it to the assistants. All the respondents received a face sticker as a small gift. After deleting incomplete questionnaires, 299 valid copies were collected. The questionnaire mainly consisted of three parts: traveling consumption behavior, baseball involvement and demographics. A lot of five-point Likert-scale questions were designed for the sample subjects to circle appropriate numbers, and some questions were needed to fill in blanks.

3. Analysis of data

The main results were as the following:

- (1) Demographics: Near 70% of surveyed samples were male. Over 70% of their ages ranged from 25 to 50 years old. There were about 64% of the sample subjects who earned a bachelor degree or above. Half of the Japanese spectators came from Kanto region, 21.4% of them came from Kinki region. Most of their jobs were salaried employees (57%), and then self-employed (10.4%). About 54% of the subjects'

personal annual income ranged from 3 to 5 million yen. There was about 35% of samples' family annual income greater than 10 million yen.

- (2) Baseball involvement: The majorities of surveyed samples (87.4%) regarded themselves as baseball fans. The average length of becoming a baseball stadium spectator is 21 years. Nearly all of them (96.3%) had attended the professional baseball game in 2007 at least once. Half of them (54.5%) watched the professional baseball game in 2007 by TV twice a week. We can see that the surveyed samples were very highly involved in baseball.
- (3) Traveling consumption behavior: Over half of the subjects (54.7%) came to Taiwan two days before the game. About two third of them (67.1%) came to Taiwan first time within three years. About half of the surveyed samples (51.4%) planned to stay in Taiwan for four days. The average length was near five days. There were about 53.1% of the sample subjects who purchased package tour. The average expense of package tour was about 108 thousand yen. Besides the stadium, nearly 60% of the sample subjects also went Taipei for a short trip. Over half of the subjects (56%) came to Taiwan with friends or classmates.

4. Conclusion

This paper mainly investigated the consumer behavior of Japanese sport tourists attending Asian Baseball Championship 2007, which Japanese concerned very much. The results we obtained give Taiwan a comprehension to the Japanese sport traveling characteristics. This may be helpful to sport tourism policymaking of Taiwan.

The Globalization of Sports Media in Taiwan

-Nowadays and After Sports Lottery is Released

Lee, Cheng-Hsun
National Taiwan Normal University
Graduate Institute of Sports and Leisure Management

Abstract

There are over one hundred TV channels in Taiwan, fifteen of them with sports news broadcasted. From these fifteen channels, there are merely three sports-only channels, and two of the three specialized channels are foreign-funded (National Communications Commission[NCC],2008) . Besides, after Li-Tai Sports Newspaper closed down, it was almost impossible to see sports reports in front-page of newspaper except when New York Yankees' Taiwanese Pitcher Chien-Ming Wang pitched a win such glorious news. The purpose of this research was to analyze the globalization of sports media in present Taiwan, then, according to the data and results of the research. There were two hypotheses that researcher tried to forecast and discuss below:

- (1) The probable variation of globalization of sports media in Taiwan, after sports lottery is released.
- (2) Towards Sports Sociology, what influences will happen with the variation that (1) stated below.

The methods included literature review and interview. The subjects of interview were the directors and editors who can make decision on use the resources of sports news or not. The results found their decisions were based on if the news could raise audience rating or not. And whether they neglected the news other channels had broadcasted. Researcher inferred the reason that because the increasing of news media companies in Taiwan, the corporate structure has been strengthened. The main objective of commercialized media is profit-making (Lee, Lichang, 2005). Taiwan is a country flooded with political economy perspectives. Therefore, audiences paid close attention on political and economy matters. The decision makers of news considered that audiences do not care about sports, and sports news was unvalued.

Immature environments of Taiwan sports were the accelerators of sports media's globalization. Education in school and family existed a deep impression on studying were much important than taking exercise. Moreover, the professional sports clubs took unhealthy attitude toward their operations. Most of professional teams did not take themselves as business, and serious problems, rigs and fixes, broke out. Sarcastically, a sportsman's deviance in private was more valuable for media (Kelly & Godbey, 1992). The vicious circles are formed between the "Agent of Socialization" (Nixon, 1996) -family, school and media.

The "Neocolonialism in Sports" from foreign country and "Brawn Drain" are enormous difficulty for the development of Taiwan's sports circumstance (Nixon & Frey, 1996). But, professional sports in USA and Japan are better sources for Taiwan's sports media, the foreign professional sports have potential audience population and media values, especially the teams have Taiwanese sportsmen. Conclude what stated above, there were two prerequisites that encouraged the globalization of sports media in Taiwan. The considerations of financials and the unattractive sports circumstance in Taiwan.

May 2008, Taiwan's government is going to release sports lottery. Initially, the targets of bet are foreign

professional sports, such as MLB, NBA (Tsai, Mingli, 2007). Researcher worries about the development of Taiwan's professional sports. From the results above, although the media values of sports news will progress, but the lottery will possibly aggravate the unbalance between the local sports news and foreign sports news. The globalization in this way may cause some negative sports socialization.

From the inference, researcher tried to forecasting the influences that sports media may possibly bring about. The TV sports system (Lobmeyer & Weidinger, 1992) will be more structured, the commercialization between sports and media would be more highly concentrated. The deep fans (Smith, 1988) of MLB, NBA and Premier League will increase, but the fans of CPBL, SBL may run off. The news about Taiwan's sports will be treated as a backup, it might exacerbate the cultural dependency (Kidd, 1991) in student and amateur sports. The news about female, student and amateur sports will much less than right now (Nixon & Frey, 1996). The public issues will focus on the results and data of target games. As a significant other of sports socialization, the sports media workers have to ponder deeply over this subject.

メディアスポーツは「社会問題」なのか？

—「生活空間」からメディアスポーツを問い直す—

Is Media Sports a 'Social Problem' ?
Rethinking Media Sports from 'Life Space'
橋本政晴 (信州大学)
Masaharu Hashimoto (Shinshu University)

メディアスポーツ研究が覆い隠すもの——問題の所在として

1. 文化政治学的メディア研究の貢献

カルチュラル・スタディーズの問題提起を真摯に受け止めてきた近年のメディア研究(例えば吉見[2000, 2004]や伊藤[2005]など)の成果を、敢えて一言で總括することを許してもらえば、われわれのメディア／テキストをめぐる諸々の実践を、「抗争の場」というフィールド内での実践として位置づける、いわば空間論的な視点への転換にあるといえよう。その鋭敏な文化社会学者である吉見は、テレビというメディア分析の課題を、テレビの人々への影響という社会的機能の検証でもなく、あるいは記号論を用いて映像テキストの一枚岩なイデオロギー性を暴き出すのではなく、「特定の時間意識や記憶の構造に従って物語を表象し、重層的にせめぎあう諸主体の解釈の場となっていくテキスト(テレビ＝番組)の相互に絡まりあったプロセス」[吉見, 2003: 45]を具体的かつ理論的に捉えなおすことだとする。メディア／テキストが制作され、編集され、視聴され、解釈されていく諸々のプロセス、これらの諸実践が相互に絡み合いながら「抗争の場」という社会空間がつくりあげられていくという社会観のもと、それらのプロセスが権力、ジェンダー、人種、階級などにおける差異や不平等を内包しながら遂行されていくことによって、重層的な社会空間がつくりあげられていることを問題化しようとしたのである。

こうした文化政治学的なメディア研究は、メディア／テキストをめぐる「抗争の場」というパースペクティブを共有することを通して、何を成し遂げようとしてきたのか。それはまず、メディア研究の『政治言説化』[長谷, 2006]にある。すなわち、日常生活における諸々のメディア実践は、さまざまな差異や不平等を無意識的に遂行していくことによって「抗争の場」という社会空間がつくりあげられていること。すなわちメディアをめぐる実践の政治性を一方で顕前化させてきた。加えて、メディア研究それ自体の社会的な効果を自省し、メディア論が紡ぎだす言説を政治的な意義を担うものへと鍛え上げることも同時に問うことを通じて、メディアをめぐる政治性を徹底的に自覚化したことにある。

次いで、このことと表裏の関係にもあることなのだが、メディアをめぐる「主体への回帰」[大杉, 1998]化があげられよう。吉見はメディアイベント研究の課題を、次のようにいう。「マスメディアによって主催され、媒介され、イベント化された近代日本のメディアイベントを、この国の人々はどのように受容していったのか。すなわち、マスメディア産業や国家、あるいは興行資本によるメディアイベントの演出を、どのような受け手のどのような実践がとりまいているのか」[1996: 28]。受け手の内実は明確にされてはいないものの、明らかにカルチュラル・スタディーズのオーディエンス研究(＝主体分析)が念頭におかれている。次いで、個々の身体に無媒介に接続され、自己言及的な回路に閉ざされているわが国のグローバル化され、かつネオ・ナショナリスト的な現在のメディア体制に対して、「こうした動きをやみくもに拒否するのではなく、変化の背後にある大きな歴史の潮流を見定め、より批判的でも表現的でもあるような実践の可能な地平を切り拓いていくこと」[吉見, 2003: 9]を宣言するとき、主体の内実がより前景化される。メディア／テキストあるいはメディアイベントに対して、政治的な自覚をもち、批判的に捉えることのみならず、その意思を何らかのメディアを通じて表現し、情報として発信していく主体が、「抗争の場」というフィールドで社会的・文化的実践をなしとげていくこと。すなわち、メディア研究を「政治言説化」してきた研究主体と志向を共有・共感する「政治的な主体」がそこには召還されている。

2. メディアスポーツ研究が覆い隠すもの

こうした文化政治学的メディア研究の「政治言説化」と「主体への回帰化」は、近年のメディアスポーツ研究においても軌を一にしている。例えば、北米のスポーツ社会学ジャーナル(Sociology of Sports)には、1990年代以降、スポーツのテレビ番組や新聞記事、雑誌記事あるいは雑誌広告といったメディアテキストが内包する諸々のイデオロギーを明る

みに出すことを通じて、メディアスポーツをめぐる数々の政治言説を紡ぎあげてきた。また、Willson[2001]のように、メディアテキストの解釈を通じて、黒人の若者たちが「主体的」に意味を紡ぎあげ、自らのライフスタイルやアイデンティティを獲得しているとする主体分析も生み出された。

しかしながら、人びとの生活のなかでのスポーツへのかわり、メディア／テキストを媒介にしたものへと対象化(＝「社会問題」化)することは、一方で今日の社会におけるスポーツの在り様について考えるというスポーツ論的な思考とも、振れを孕みながらも重層的に立ち現われる社会の内実を浮かび上がらせようとする社会空間論的な思考とも符合しやすい。しかし他方で、人びとの日常生活におけるスポーツとのかかわりを射程に組み込んで、スポーツを社会学的に構想していこうとすると、メディアスポーツのみを対象として構成することどこか閉塞感をもってしまうのもまた事実ではないだろうか。メディアとスポーツとの関係において歴史的・社会的にどのような問題があるのか。あるいは人びとはなぜメディアスポーツに魅せられ、そしてそのことがどのように軋轢や矛盾を内包した社会空間を形づくってしまうのか、といったように、メディアスポーツを対象として構成することには、一定程度の必要性を感じながらも、メディアスポーツを「社会問題」化することによって、何かが隠されてしまうのではないかとこのことだ。

この違和感を、浜[2007]のいう「メディアのなかの社会」／「社会のなかのメディア」という切り口をもとにして考えてみたい。「メディアのなかの社会」とは、メディアによって媒介される相互行為があるところにかたちづくられる社会について、メディア論的な思考をめぐらす語り口のことである。例えば、インターネットによって媒介される相互行為からなる「インターネットのなかの社会」について論じるといったように(例えば、吉田[2000]など)。しかし浜は、メディアによって媒介された相互行為によって形成される社会をもって、現在の社会について語ることへの自省を希求している。なぜなら、インターネットがかつてよりも頻りに利用されているのが現代社会の特徴だとしても、家族や友人と会話を交わしたり、テレビやラジオ、新聞、本、雑誌といったものを見たり、聞いたり、読んだりもしている。よって、とすると「インターネットのなかの社会」が、現実の社会そのものとして間違えられ危険がある。そこで『「インターネットのなかの社会」はその外側に広がる社会のなかに位置づけて論じる」[浜, ibid: 140]ことが重要になってくる。こうした語り口を浜は「社会のなかのメディア」と呼んでいる。(佐藤[1993]も、吉見らによる電話メディアの研究[1992]に対して、同様の問題を指摘していた。)

3. 生活空間から「メディアスポーツの罠」を問い直す

ここから導き出される帰結とは次のことである。メディアスポーツ研究(あるいはメディア研究)は、その対象を構成する時点ですでに「全体社会」という枠組みを密輸入しているのではないか。この暗黙のうちに投入された「全体社会」という認知の枠組みこそが、若林[2007]に倣っていえば「メディアスポーツの罠(あるいはメディアの罠)」となり、人びとの生活のなかでのスポーツへのかわり、メディアスポーツを包括的に対象化しようとした「現代メディアスポーツ論」[橋本, 2002]を組解いてみても、メディアとスポーツとの関係性がア prioriに指定されていることをもって、「全体社会」の研究を志向していることがうかがわれよう。そのことが人びとの生活のなかでのスポーツへのかわりという具体的現実的な姿を後景化してしまい、メディアスポーツへのかわり方へと自閉した志向をうみだしている。あるいは吉見らによる文化政治学的メディア論の空間論的転回においても、「政治言説化」に真摯に向き合うがゆえに、「全体社会」という枠組みを密輸入してしまっているのかもしれない。

だからといって、こうした閉塞感から逃れるための方途として、「全体社会」の研究の不必要性を主張することが本報告の趣旨ではない。「小集団」はもちろん全体社会を規定するものではあるが、これにもまして全体社会はその内部の小集団を規定する」と有賀[1969]はいう。報告では、この不均衡ながらも相互に規定しあう関係性を念頭におきつつ、人びとの生活、すなわちある種の領域性をとも「生活空間」のなかに、メディアスポーツを位置づけなおしてみたい。

※なお紙幅の関係上、引用文献の提示を差し控えた。報告レジュメにてご参照いただきたい。

世界陸上の実況中継—ことばを中心に—

清水 泰生（社）日本マスタース陸上競技連合

0. はじめに

2007年8月25日から9月2日まで大阪長居陸上競技場で世界陸上が行われた。そのときのテレビの実況中継にどのような特徴があったのであろうか。ことばを中心に見ていきたい。

1. 世界陸上大阪大会について（背景的なもの）

2007年に、16年ぶりに世界陸上が、日本で開催された。1991年東京大会と背景的なことについて比較すると大まかにいって次のことが言える。

①DTVについて

A.放送局

- 東京大会 ・日本テレビ系（ホストブロードキャストとして大会の国際映像を製作）NHK衛星第一
- 大阪大会 ・TBS系（ホストブロードキャストとして大会の国際映像を製作）トラック競技とフィールド競技が同時進行の時間があるため、地上波のTBSテレビで網羅しきれない競技をTBS系BSデジタル放送のBS-iで中継などし、2波ではほぼ完全中継。TBSテレビでは主にトラック競技を、BS-iでは主にフィールド競技を放送した。

B. 競技時間

- 東京大会 日本テレビ系・夜の競技時間が早い。だいたい8時前後には終了、10時には、日本テレビの競技のハイライトがあった。NHK衛星は、深夜放送であった。
- 大阪大会 夜の部門の競技時間開始が遅い。（テレビのための世界陸上）10時30分ごろ終了、ハイライトは午前競技のない8月30日であった。また、競技終了時にその日行われた競技のハイライトを行った。また、それとは別に正月1月2日に、ハイライトがあった。・閉幕翌日にハイライトをする予定だったと思われるが、（テレビガイドには出ていた）日本人の活躍がなかったためか、翌日なかった。

②インターネットについて

東京大会 インターネットの発信がない。総集編のビデオ（日本テレビ）の販売であった。
大阪大会 インターネットによる動画発信……ハイライト、総集編ビデオがなくても大丈夫（DVDの販売は今のところないようである）大会情報ともにネットで採集できる。

③新聞について

- 東京大会 ボランティア、直前キャンプ地国際交流の記事は、ほとんどない。
- 大阪大会 ボランティア、直前キャンプ地国際交流の記事が多い。
（地方のテレビ局で、ボランティアについて、直前キャンプ地での国際交流が取り上げられている）
スポーツボランティアは長野オリンピック、直前キャンプ地での国際交流はワールドカップ日韓大会から注目を集めたので、東京大会でボランティアが取り上げられなかったのは当然である。

④日本人選手の活躍

東京大会 谷口浩美 金 山下佐知子 銀 有森裕子 4位 篠原太5位 今村文男7位 高野進 7位・期待以上の成果
大阪大会 土佐礼子 銅 室伏光治 6位 男子400メートルリレー5位 尾方剛5位 大崎悟史6位
嶋原清子6位 諏訪俊成 7位 *日本人選手に対する期待のかけすぎその結果の成績不振（成績不振・末次、為末、池田久美子、沢野、龍崎選手）

⑤外国人選手の活躍

- 東京大会 カール・ルイス VS リロイ・バレル（100メートル）、カール・ルイス VS マイク・パウエル（走り幅跳び）、ブブカ（棒高跳び）
- 大阪大会 タイソン・ゲイ VS アサハ・パウエル（100メートル）、タイソン・ゲイ VS ボルト（200メートル）、インンパウワー ……大阪大会の方が、東京大会よりスター選手が少ない。

2. 考察

世界陸上TBS（地上波）の実況中継を録画し文字おこしをして考察した。なお、考察する際に、世界陸上東京大会の映像等を比較したりなどした。

分かったことをごく一部をおおまかに述べると次のとおりである。（紙面の関係で詳細については発表時に詳しく述べる）

世界陸上大阪大会男子100メートル決勝は、東京大会男子100メートル決勝の資料2、A1～B21ようにアナウンサーがスタート前で、物語を作るのではなく、資料1のA6のようにアナウンサーがわざと沈黙して、突き放して視聴者に場（緊張感）を自ら作るように配慮している。（男子100メートル以外のところでも見られた）また、傍線部のように東京大会と用語が違うところなど特徴が見られる。

●資料1

大阪大会（TBS、A アナウンサー 林アナ、B 解説者 伊藤浩司）

A1：世界新記録誕生なるか、

A2：パウエル、ゲイどちらが勝っても 初の世界タイトル

A3：男子 100メートルの決勝、

A4：世界一短く

A5：そして最も感動的なドラマ

A6：どうぞ皆さんじっくりとご覧いただきましょう

（沈黙）

（オンユアマーク セット）

A7：パウエルはいいスタート、A8：パウエルはいいスタート

●資料2

東京大会（舛方勝宏アナ 解説 岡本英司）

A1：すごいメンバーがそろいました A2：世界記録は9秒90 A3：人類の100メートルの限界は9秒70

A4：2000年今世紀末までに （位置についての声） A5：それが9秒89まで達するだろう

A6：スポーツ医学の予測です A7：まだ苦言を残した1991年 A8：21世紀の扉をノックするかA9：打ち破るか

A10：勝つこそルイス A11：ルイスがこのレースに敗れた瞬間 A12：バレルの時代のはじまり

A13：ルイスが勝てば A14：また一つ伝説が加わるというA15：史上例を見ない100メートル決勝です

A16：5コースがルイス A17：3コースバレル A18：真ん中にリンフォードクリスティ

A19：スタートはバレルの方がいいですかね

A20：スタートが勝負 [のあやになるかもしれませんがね]

B21： [そうですね]

（よいい バンとピストルの音でスタート）

A22：一発で決まった A23：バレルが A24：バレルがいいスタートを切っている [……同時発話]

『スラムダンク』における成長の言語ゲーム

Language Game on personal development of "SLUM DUNK"

白石義郎 (久留米大学)

Shiraishi Yoshiro (Kurume university)

<1>問題提起

1 発表の目的

本発表の目的は、「言語ゲーム」を分析の概念として使い、スポーツ・コミックスにおける成長の概念を分析することである。

2 データとしての『スラムダンク』

本発表で分析の対象とするのは、『スラムダンク』である。同書は、総計 1 億冊を売り上げたと言われるスポーツ・コミックスである。しかしながら、スポーツ社会学において、コミックスがデータとして使われることはなかった。事実を狭くとらえる狭義の実証主義において、フィクションはデータから排除されるためである。しかし、「語られた」ものとしてのフィクションは、別のかたちで社会的事実を構築する。(『小説はウソもマコトもあるウソ八百である』)。フィクションから社会的事実を取り出そうとする研究は、主として文学研究においておこなわれてきた。フォルマリズムにおける「定項」と「変異」の分析はこの典型例である。コミックスを「読みの文法」として分析する夏目房之助の業績もこのひとつである。

『スラムダンク』は青少年向けのマンガ雑誌に掲載された。そのため、「友情—闘争—勝利」というマンガ雑誌の「定項」を踏まえる。しかし、重要なことは定項を踏まえながらも、なぜ『スラムダンク』は多くの読手、しかもそのほとんどが、バスケット未経験者の読者をひきつけたかである。

3 「言語ゲーム」

フィクションは「語られた」ものであり、「語られた」ものが一定の社会層において共有されることに着目すれば、文学ではなく社会学として、フィクションを題材とすることは可能である。「語られた」ものが一定の社会層において共有されることを指摘したのが、ヴィットゲンシュタインの「言語ゲーム」である。「言語ゲーム」は、哲学の概念として精緻化されたものであるが、社会学の分析概念としても有効である。ただし、この際には、狭義の実証主義を離れて、事実と「語りえること」についてのヴィットゲンシュタインの定義を受け入れねばならない。

ヴィットゲンシュタインによれば、わたしたちは「ことば」でしか世界をみることはできない。というより、「ことば」がわたしたちの世界のすべてである。とりわけ、後期において彼は世界と「ことば」の写像関係を放棄した。「ことばの使用法」が意味を生むのであり、ことばを離れて事実があるのではない。ことばの使用法を誤れば、「意味」はない。(「語りえぬことは沈黙せねばならない」) ことばの使用法が共有されることで、意味が伝達される。この範囲を彼は「言語ゲーム」と呼んだ。「言語ゲーム」をこれと指し示すことはできない。当事者は自分たちが特定の「言語ゲーム」をおこなっていると自覚することもできない。「言語ゲーム」は意味を生み出しているものである。言語ゲームが異なるとどうなるか。「ライオンがしゃべれるとしても、わたしたちはライオンを理解することはできない」

十分な留意を払う必要があるが、「言語ゲーム」を「意味」の共有の範囲としてみることもできる。社会学や人類学は「言語ゲーム」をこのような分析道具として利用した。『スラムダンク』はある言語ゲームの世界を開示したのではなかろうか。

<2>スポーツ成長物語としての『スラムダンク』

1 「成長物語」における成長

成長物語は、ほとんど厳格な定義なしに使われるが、ここでは成長を物語として語った言明であると定義しておく。ここでフィクションのテーマと言明を区別しておきたい。『スラムダンク』のテーマは成長ではない。多くの論者が指摘するように、テーマはバスケットというゲームである。しかし、そこにはバスケットに惹きつけ

られていき、認識と行動が変化する人間の姿があり、プレイが上達していく練習論がある。このようなゲーム体験を通じた変化とそのプロセスをここでは成長と定義する。したがって、ここでの成長物語とは、先に定義した成長を物語という形式で「語った」ものである。

2 『スラムダンク』における成長の「語り」

本発表では、『スラムダンク』において成長がどう「語られた」かを記述する。

①初心者という「語り」

『スラムダンク』の「語り」の装置は、初心者である。初心者という装置は、二つの「語り」を誘発する。第一は、動機であり、第二は、初心者は何にひきつけられていくかである。

スポーツ・コミックスの大半は、ゲームの天才を無根拠にいきなり登場させる。天才の物語においては、主人公がそのゲームをする「動機」を読者に納得できるように「語る」必要はない。いきなりゲームが始まり、しばしば奇想天外なプレイが展開される。ところが初心者の物語では、ゲームやプレイに初心者が引き込まれる「動機」がないと物語は展開できない。天才の物語と初心者の物語は、異なった「言語ゲーム」の物語になる。

スポーツ指導者の手になる部活動本では、「動機」は教育という観点で語られる。それらはいわば指導者の「言語ゲーム」である。しかし、『スラムダンク』において動機は漫画チックにいい加減に設定してある。このことからわかる。プレイヤーの「言語ゲーム」にとって動機はどう語ってもよい。より主要な語りは、なぜ初心者がそのゲームにひきつけられるのかである。

②「友情—闘争—勝利」という「語り」

『スラムダンク』は、「友情—闘争—勝利」という少年コミックスの「定項」にそって展開する。この定項の節々で成長が「語られる」。

基本型は二つある。ライバルと仲間である。『スラムダンク』においては、ライバルと仲間が交叉しながら、成長が語られる。

③練習論

ゲームの天才の物語に練習論はいらない。「なぜそのプレイができるのか。天才だから」ですむ。しかし、初心者の物語では、練習論がある。読者が納得できる練習論がないと、物語リアリティが欠落し、読者をしりけさせるからである。そのため、『スラムダンク』における成長は、練習によるプレイと精神の上達あるいは悟りとして語られる。『スラムダンク』の語りは、教育の語りではない。ゲームの語りである。『スラムダンク』のテーマは、バスケット・ゲームであつた。「あいつら(ゲームのなかで) どんどううまくやがる」、「すごさがわかつた」という言説でゲームを通じた成長が語られる。

発表題目

「体育の日」に関する歴史社会学的考察
Study of Historical Sociology on Health Sport Day
～日本における「体育」の起源をめぐって～
On the Origin of "Sport" in Japan

栗山靖弘
Yasuhiro Kuriyama
横浜国立大学大学院
Graduate School of Yokohama National University

はじめに（問題の所在）

「体育の日」は1966年(昭和41年)6月25日に、国民がスポーツに親しみ、健康な心身をつちかい、スポーツへの理解を促進するために制定された国民の祝日であり、また同時に1964年の東京オリンピック成功を長く記念するという理由から10月10日が「体育の日」として選ばれた¹⁾。2000年以降は法改正により、毎年10月の第2月曜日が「体育の日」にあたる。そして毎年「体育の日」には全国各地で大小様々なイベントが開催され、その制定趣旨の通り国民がスポーツに親しむという慣習が確立しているようにも見える。

しかし、ここで疑問なのは「体育の日」が祝日として制定されているのに「音楽の日」や「英語の日」という名の祝日が存在しないということである。学校において教えられる全ての教科を同等に重要なものとして取り扱うとするならば、上記のような祝日が「体育の日」の他にあって不思議ではない。ではなぜ「体育の日」だけが存在しているのだろうか。この点に関して以下の2つの解釈が成り立つ。ひとつは、原則として全国民が通過している、学校での体育を中心とする考え方である。学校での「教科としての体育」の延長線上に、スポーツ振興を目的とした「体育の日」が位置づけられているという解釈である。学校に通う期間だけで体育を終わらせることなく、社会人になってからも、国民が体育・スポーツに親しむという観点からすれば合理的な解釈であると言える。もうひとつは、「体育の日」と「教科としての体育」の各々の「体育」に異なった意味が付与されてきたという解釈である。

本報告では後者の立場をとるが、そこで特に注目するのは我が国における「体育」という言葉の起源である。その起源の考察を通して、「体育の日」の「体育」に、学校体育の「体育」とは異なる意味が、いつ頃、誰によって付与されてきたのかを歴史社会学的に考察する。

「体育」概念の(ねじれ)に関する事例

毎年実施されている「体力・運動能力テスト」の実施主体は文部科学省スポーツ・青少年局(旧文部省体育局)であるが、実際にその運営にあたっているのは同省初等中等教育局の小学校教師および中学校・高等学校の保健体育教師である。ここに文部科学省スポーツ・青少年局と初等中等教育局の「体育」が学校を通して交差していることが窺える。

さらに、時代を戦時中にまで遡れば、第二次世界大戦末期の1943年(昭和18年)の学徒出陣に際して、学徒に対する直接的な動員をかけたのは文部省体育局(当時)であった(文部省体育局長通牒²⁾)。ここに、積極的であれ消極的であれ、「体育(局)」が軍事政策に介入していたという歴史的事実が存在する。この文部省体育局には「国民体位の向上・国防能力の向上のための学徒の保健衛生・体育向上の施策が強化され、18年1月8日には大臣官房体育課を昇格して体育局を新設」したという経緯があり、ここからも「体育」と軍事政策上の結びつきを確認することができる³⁾。ちなみに、昭和20年7月には体育局自体が学徒動員局へと吸収され、いったんは文部省内からその姿を消すが、同年9月の終戦に伴い、従来通りの体育局として復活している⁴⁾。

一方で、体育局の管轄下にはなかった「体育」、すなわち学校での教科としての体育の管轄は、「学務局」(明治5年10月)、「普通学務局」(明治20年10月5日)、「学校教育局(2)中等教育課」(昭和15年10月10日改正)、「学校教育局(3)初等教育課」(昭和15年10月10日改正)という変遷を辿っていることから、両者は元来、行政上別個のものとして扱われていたと考えられる⁵⁾。そして現在の学校体育を管轄しているのは先述した文部科学省初

等中等教育局である。

当然それらには重複する部分もあるだろうが、上記の例からも分るように「体育」には旧文部省体育局をベースとした(軍事的意味合いを含む)「体育」と、学校教育における「体育」との意味的差異が生じていると言える。「2つの体育」とも言えるような状態が続いているのである。

〈引用・参考文献〉

- 1: 佐伯聡夫「体育の日」の意義を問う ―スポーツの変化の中で― 『体育の科学』Vol.45 1995 p756
- 2: 蜷川寿恵『学徒出陣―戦争と青春―』吉川弘文館 1998 p8
- 3: 文部省編『学制百年史 記述編』1972 p623
- 4: 文部省編『学制百年史 資料編』1972 p386
- 5: 同上 pp320-326 (文部省局変遷図: 文部省所轄機関等の変遷表より抜粋して作成)

スポーツ政策ネットワークに関する研究 ―UK の事例研究―

The Research of Sports Policy Networks ―The case study in the UK―

金子 史弥

Fumihiko Kaneko

一橋大学大学院社会学研究科 博士課程

Graduate School of Social Sciences in Hitotsubashi University

1. はじめに

スポーツ政策ネットワークは、外的要因としては1980年代以降の新自由主義政策下における「小さな政府」路線の流れの中で、また内的要因としてはスポーツが持つ諸機能(健康増進、コミュニティ育成、青少年の健全育成、経済開発の手段など)に対する期待が高まる中で、日本のみならず諸外国において、その実践について、あるいは研究対象として注目され始めている。本発表は今後のUKにおける政策ネットワーク研究の第一歩として、近年のUKにおけるスポーツ政策ネットワークの動向と、それに関する先行研究で用いられている理論的枠組みについて紹介する。

2. UK におけるスポーツ政策ネットワークの発展(※詳しくは当日の発表・配付資料参照)

UK においては1979年のサッチャー政権誕生以降、新自由主義政策の下で「小さな政府」を目指す中で、公民パートナーシップ(Public Private Partnership)が発展してきた。特に1997年のブレア政権誕生以降、Lindsey(2006)やMcDonald(2005)、中村(2006)が指摘しているように、公共と民間セクター、あるいは公共とコミュニティとのパートナーシップ、ネットワークが政策におけるサービス分配の主要な手段として認識され始めた。スポーツ政策分野においてはDCMS(2002)、Sport England(2004)の中で、「健康促進、社会統合(Social Inclusion)などのスポーツが持つ様々な機能を考慮しながら、スポーツ参加を促進し、国際舞台で活躍する選手を育てていくためには、UK の複雑なスポーツ政策ネットワークを整理し、その効率性(efficiency)と有効性(effectiveness)を高め、同時に、国の政策を末端の自治体まで浸透させ(Top-down)かつ地域のエッジに届ける(Bottom-up)ための構造改革が必要である」、と述べられ、その解決策として「縦割り」型かつ「横割り」型の政策作成、サービス分配を目指した「the Delivery System for Sport」のフレームワークが誕生した。Sport England(2006; 2007)によれば、「the Delivery System for Sport」は「National Partners」(Sport England(スポーツ政策に関する非省庁型公共団体)を中心とした中央政府レベルでのパートナーシップ)、「Regional Partners」(Sport Englandの地域支部とそれに付随するRegional Sport Boardを中心に構成されるパートナーシップ)、「County Sports Partnerships」(伝統的なShire County(県)レベルでのパートナーシップ)、「Community Sports Networks」(各自治体レベルでのパートナーシップ)の4つのPartnershipsから構成される。

3. 先行研究の理論的レビュー (※詳しくは当日の発表・配付資料を参照)

スポーツ政策ネットワークに関する研究は、その基盤となっている政策ネットワーク研究同様、比較的新しい研究分野であるが、先に述べたように、その重要性から近年注目を集めている。UK におけるスポーツ政策ネットワークに関しては、Lindsey(2006)も指摘しているように、スポーツ政策ネットワークをより有効的なものにするために、様々な理論的枠組みを用いて、その形成・パターンのタイプ分けや、その有効性に影響を与える要因(個人の力、資源、外的環境、歴史的背景など)を把握しようという試みがなされてきている。まず、中村(2006)はRhodesの政策ネットワークの類型(「政策共同体(Policy Community)」と「イシューネットワーク(Issue Network)」)と詳しくはMarsh & Rhodes, (1992)を中心にUK における政策ネットワーク研究の動向を紹介しながら、1980年代以降のUK の文化行政(スポーツ、博物館、図書館)とそれに関わる政策ネットワークの変容について考察している。また、Rhodesの政策ネットワークの類型に関して、Lindsey(2006)はRhodesモデルを基盤としながらも、より広いコンテクスト(構造)が政策ネットワークに与える影響を考慮したMarsh & Smith(2000)の「Dialectical Model」を用いて、UK の「the New Opportunities for PE & Sport Programme」という、国営宝くじ(National Lottery)からの資金獲得に向けたパートナーシップ形成に関する事例研究を行い、その理論的有効性について考察している。

一方で、スポーツ政策ネットワークを、政治における「ガバナンス(Governance)」の枠組みの中で捉えようという試みもなさ

れている。具体例として、Denyer(2002)とHenry & Paramio(1999)は「都市レジーム論(Urban Regime Theory)」を用いて、UK のSheffield 市における「スポーツを通じた都市再生に関するパートナーシップ」と「スポーツ政策に関連したパートナーシップ」についての分析を行っている。加えて、McDonald(2005)はNewman(2001)のモデルを軸としながら、ハーバーマスの「コミュニケーション的行為(Communicative Action)」の理論を加えた独自の分析モデルを構築し、それを用いて「County Sports Partnership」を捉えようとした。

最後に、組織論の概念の中でスポーツ政策ネットワークの分析を行う試みもなされている。たとえば、Robson(2008)はHatch(1997)の組織論を紹介しながら、Leeds におけるスポーツ分野におけるパートナーシップの発展を例に挙げ、組織論の視点からのスポーツ政策ネットワークに対する分析の方向性を模索している。

4. まとめにかえて

今後の研究の方向性としては、先行研究で用いられている理論的枠組みのいずれかを用いて、New Labour 政権下のスポーツ政策を支える大きな柱の一つである「the Delivery System for Sport」についての分析を行いたいと考えている。留意すべき点としては、中村(2006)が指摘しているように、一定の理論的枠組みを通して事例を考察すること、そして、中央政府レベルだけではなく、地方自治体レベルにおけるネットワーク(本研究に関して言えば、「County Sports Partnerships」と「Community Sports Networks」)を含めた包括的な研究を行うこと、の2点が挙げられる。本研究ではUKのSheffield 市におけるスポーツ政策ネットワークを今後取り上げていきたいと考えている。

※ 主要参考文献

- Denyer, D. (2002), *Policy Change, Governance and Partnership: Sheffield City Council's Leisure Services, 1974 to 1999*, PhD thesis, Loughborough University.
- Department for Culture, Media and Sport (DCMS) and Cabinet Office Strategy Unit (2002), *Game Plan: A Strategy for delivering Government's Sport and Physical Activity Objectives*, HMSO, London.
- Hatch, M. J. (1997), *Organization Theory: Modern, Symbolic and Postmodern Perspective*, Oxford University Press, Oxford.
- Henry, I. P. & Paramio-Salcine, J. L. (1999), "Sport and the Analysis of Symbolic Regimes: A Case Study of the City of Sheffield", *Urban Affairs Review*, vol. 34, no. 5, pp. 641-666.
- Lindsey, I. (2006), "Local Partnerships in the United Kingdom for the New Opportunities for PE and Sport Programme: A Policy Network Analysis", *European Sport Management Quarterly*, vol. 6, no. 2, pp. 167-184.
- Marsh, D. & Rhodes, R. A. W. (1992), "Policy Communities and issue networks: beyond typology", In Marsh, D. & Rhodes, R. A. W., *Policy Networks in British Government*, Oxford University Press, Oxford, pp.249-268.
- Marsh, D. & Smith, M. (2000), "Understanding policy networks: towards a dialectical approach", *Political Studies*, vol. 48, pp. 4-21.
- McDonald, I. (2005), "Theorising Partnerships: Governance, Communicative Action and Sport Policy", *Journal of Social Policy*, vol. 34, no. 4, pp. 579-600.
- 中村祐司 (2006), 『スポーツの行政学』成文堂.
- Newman, J. (2001), *Modernising Governance: New Labour, Policy and Society*, Sage, London.
- Robson, S. (2008), "Partnerships in Sport", In Hylton, K. & Bramham, P., *Sports Development: Policy, Process and Practice*, 2nd ed., Routledge, Oxon, pp.118-142.
- Sport England (2004), *The Framework for Sport in England*, Sport England, London.
- Sport England (2006), *The Delivery System for Sport*, Sport England, London.
- Sport England (2007), *Community Sports Networks: Implementation and Investment Guidance*, Sport England, London.
- 内海和雄 (2003), 『イギリスのスポーツ・フォー・オール ―福祉国家のスポーツ政策―』不味堂出版.

ドイツにおける総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加システムの検討

The study on the system to participate persons with disabled in the total community sports club in Germany
奥田睦子（金沢大学）

1. 研究の動機および目的

筆者が、2006年2月に総合型スポーツクラブ（以下、総合型クラブと表記）への障害者の参加状況の現状および障害者が参加できる体制づくりに向けた課題を明らかにすることを目的として行ったアンケート調査（富山県内の総合型クラブ40箇所を対象）によれば、総合型クラブへの障害者の参加は非常に少数であり、また、障害者を受け入れているクラブあるいは今後受け入れたいと考えているクラブであっても、クラブが実施する事業に実際に障害者が参加した時点や事業への参加の意向が明らかになった時点で必要な配慮を適宜行っていく傾向や、障害者自身の障害の程度が軽く、クラブ側の配慮が特別無くても事業に対応できる範囲において障害者を受け入れているという傾向が見られた。ここには、障害者の参加を意識した事業を行っている（行う予定である）総合型クラブであっても、常時障害者を積極的に受け入れていく体制が必ず構築されているわけではないことが推測された¹⁾。総合型クラブは、地域住民のスポーツニーズや合意形成を土台として育成、運営されていくことが基本であり、外圧的に障害者もクラブに参加できるようにすべきであると決めつけるものではないが、総合型クラブが、制度疲労を起こしたスポーツ振興システムの形式上の転換という意味を持つだけでなく、スポーツ活動それ自体や地域住民の手によるクラブ運営が触媒となることでまちづくりに貢献する可能性もまた期待されていることを考慮いれると、総合型クラブへ障害者が参加できる体制を構築する方法を検討すべきことは必要であると考えられる。

そこで、本研究では、総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加システムについて、ドイツをモデルとして検討することを目的とする。ドイツをモデルとする理由は、2点ある。1つ目は、ドイツがクラブシステムを持つということ、2つ目は、参加対象者が障害者であることから、障害者の生活に社会保障制度が深く関わるわけであるが、この社会保障制度が、社会保険システムを基盤とする点において日本はドイツと国際的には類似のグループに属している²⁾ということがあげられる。

2. ドイツにおける総合型クラブへの障害者の参加を可能にする社会的制度

以下、ドイツにおける総合型クラブへの障害者の参加システムの現状について、筆者が2006年3月および2007年9月に約1週間ずつドイツに行った際に収集した資料と、障害者が参加している総合型クラブの関係者およびノートラインヴェストファーレン州の障害者スポーツ連盟の事務局長へのインタビュー調査を基に述べていく。

2.1 医療保険制度の適応

ドイツにおける総合型クラブへの障害者の参加を可能している社会的制度として、障害者が総合型クラブに参加する際に、病気の回復、二次障害の予防、機能の保持等のためにスポーツを行うことが必要であるとする医師からの処方箋があれば、その費用の一部がリハビリテーションの一環として社会保障に関する一連の法的根拠（社会法典IX編）に基づき、疾病金庫（医療保険を管理する組織）からクラブに保険金がおおりるしくみがある。この制度によって、ノートラインヴェストファーレン州では原則的には、1年半の期間内に1回60分の参加につき5ユーロ、50回分が疾病金庫からクラブに支払われる（金額は州によって若干異なる。4.8ユーロ/1回、6ユーロ/1回等）。処方箋には5つのリハビリテーションスポーツ（体操、水泳、陸上競技、運動を目的とした遊戯、それ以外のスポーツ）の中から医師が推奨するものが記載される。クラブ側では、障害者が持参した医師の処方箋に基づき、障害や疾病別に障害者スポーツ指導の専門資格を有する指導者が指導を行い、その記録をクラブが疾病金庫に提出することでクラブに保険金がおおりるしくみとなっている。保険の適応期間が過ぎた後は、クラブが定めた料金について全額自己負担となるが、保険適応者の約90%が経済的負担が増えてもクラブに継続的に参加している。

2.2 コーディネート機能を持つ州の障害者スポーツ連盟

障害者のスポーツ振興を考える際に、教育、福祉、医療、一般のスポーツの4領域の連携が必要であるが、ドイツにおいてはそのコーディネート機能を州の障害者スポーツ連盟が果たしている（図1）。先にあげた、社会保障制度である医療保険の適応についてみると、病院には州の障害者スポーツ連盟によって、病院の近隣にある障害や疾病別に障害者スポーツ指導者が配置されているクラブのリストが配布されており、患者や障害者は処方箋と

リストとを同時にもらい、複数の近隣のクラブから選択して参加することが可能となる。また、2003年以降、個人の疾病金庫との契約が自由選択となったが、州の障害者スポーツ連盟が有力な疾病金庫とリハビリテーションスポーツに対する保険契約を結ぶことで、障害者が加入するどの疾病金庫からもクラブに保険がおおりる仕組みを可能にしている。学校との連携の例としては、州の障害者スポーツ連盟が養護学校に出向き、障害者が参加している地域のクラブの説明を行うことや、養護学校と普通学校の合同の運動会を企画することもある。

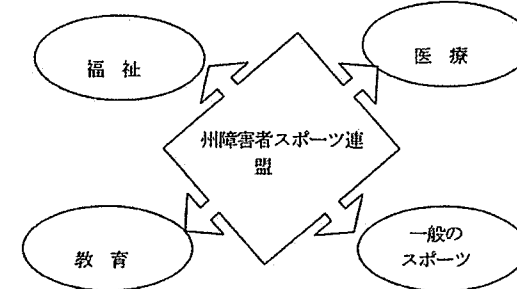


図1 州障害者スポーツ連盟を核とした障害者スポーツ振興のしくみ

3. ドイツのしくみの日本への適応可能性

障害者が総合型クラブに参加する場合、障害種別や障害の程度にもよるが、介助が必要な場合があることや安全管理上のことから、一般の参加者に比べて指導者一人あたりの参加者数が少ないことが容易に想像される。また、このことによって、障害者を対象としたスポーツ教室では採算性が伴わないことは明白であろう。日本の総合型クラブの運営上の課題の一つに財政的基盤の脆弱さがあげられるが、このような財政上に課題を抱えているクラブにとって、障害者を積極的に受け入れていくことはより一層の財政難を引き起こすため困難であると予想される。ドイツにおける障害者スポーツへの医療保険の適用は、このようなクラブの財政難を解決させるという点においては重要な意味を持つ可能性がある。また、参加者個人々々を対象として保険がクラブに支払われるため、一人で地域のクラブに参加する場合でも適用されることから、日本において、特定の施設利用の際の利用料の減免措置等を除いて障害者個人単位での日常のスポーツ活動に対する公的支援はないことを考えると、障害者自身にとっても経済的な支援が受けられるメリットがある。一方、医療保険の財源自体は「社会保険」によってまかなわれているため、民間保険とは異なる事故発生確率（リスク）に見合った保険料ではないことから³⁾、社会福祉としての思想基盤を必要とする。ドイツでは、Zivil dienst(徴兵制度)の代わりに、社会福祉分野でサービスに従事した場合、兵役を免除されるしくみがあるように、「社会福祉とは、本来死を賭けて守るべき国土・国民・社会と同等の重みをもつもの」という思想的基盤がある。すなわち、社会保障制度が単に国家から給付を受けるという恩恵的なものではなく、社会連帯の重要な一部を成しているという思想基盤がある⁴⁾。ドイツにおいて障害者スポーツは、主として第2次世界大戦後の戦傷者に対してリハビリテーションの一環として行われるようになったが、単なる機能回復訓練としての意味を持つだけでなく戦傷者に対して国家が責任を果たすという思想基盤があるように思われる。障害者スポーツ発展過程においてこのような深い思想基盤を持たない日本において、個人を給付対象とする社会保険の適応可能性を考えた場合、遊戯としての出自を持つスポーツに対して公私の区別をどのように線引きするかが課題となると考えられる。

【引用・参考文献】

- 1) 奥田睦子, 2007, 「総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加システム構築のための調査研究—障害者の参加状況と受け入れ体制の構築に向けたクラブの課題—」, 金沢大学経済学会論集 42 (最終号) 157-185.
- 2) 古瀬徹, 1999, 「ドイツの社会保障と日本」, 古瀬徹・塩谷祐一編『先進諸国の社会保障4 ドイツ』, 東京大学出版会, pp.3-14.
- 3) 島崎謙治, 2007, 「社会保障の原理と意義」, 河野正輝・中島誠ほか編『社会保障論』, 法律文化社, pp.194-223.
- 4) 2) 古瀬, pp.7-8.

国際協力分野におけるコミュニティ・スポーツ論の可能性

The applicability of introducing the research in and theory of community sport into the international cooperation sector

○岡田千あき (大阪大学)
Chiaki OKADA (Osaka University)
山口泰雄 (神戸大学)
Yasuo YAMAGUCHI (Kobe University)

1. 研究の背景と目的

近年、深刻化する貧困や紛争は、特に開発途上国の発展を妨げ、国際協力の必要性がますます強く認識されている。日本を始めとした先進諸国は、あらゆる援助活動を展開しているが、この中で、開発手段としてスポーツを活用する事例が増加している。これまで、開発途上国、特にポストコンフリクト（紛争後）期の数カ国を対象に、スポーツ関連プロジェクトに関するフィールドワークを行った。結果として、これらの地域では、不安定な治安や教育機会の欠如等に起因する「地域固有の社会問題」が、共通して深刻であることが明らかになった。失業、非行、麻薬、軽犯罪などの日常的な問題は、一見、個人的で軽微に見られがちであり援助の対象に成りづらいが、適切な対処がなされない場合に復興・開発の足かせとなることは明らかである。しかし、現実には、公的セクターによる迅速な問題解決は困難であり、コミュニティ主導の自発的活動に解決の糸口を求めざるを得ない。これらの自発的活動の契機として、特に対象が子どもや青少年である場合にスポーツが活用される事例が複数見られ、現場においてはスポーツの意義が理解され、幅広く活用されている。しかし、具体的な効果や意義の検証は、未だ多くはなされていない。

一方、我が国では、コミュニティ・スポーツに関する研究の蓄積が豊富であり、政策研究、スポーツによるコミュニティ形成・活性化、個別のプログラムの検証など、その視点や分析方法も様々である。本研究は、日本のコミュニティ・スポーツの発展を政策過程に沿って整理し、評価や研究成果の国際協力分野への応用を検討することを目的とする。

2. 日本のコミュニティ・スポーツ発展の系譜

系譜の作成に際し、日本の地域スポーツの変遷を以下の6時代に区分し、各々の時代をコミュニティとスポーツの関係とその社会における特性から命名した。年代の区切りはおおむね10年前後であるが、スポーツ政策の転換点を創る法律や答申、所管省庁の変更や再編などの政策枠組みの変化をターニングポイントと評価した。例えば「戦後萌芽期」から、「社会体育発展期」への展開においては、「体育指導委員制度」や文部省体育局の復活などをその後の「スポーツ振興法」制定の布石とみなし、昭和32年を起点としている。

- | | | |
|----|------------|-------------------------------|
| 1) | 昭和20年～31年 | (1945-1956) ……戦後萌芽期 |
| 2) | 昭和32年～44年 | (1957-1969) ……社会体育発展期 |
| 3) | 昭和45年～55年 | (1970-80) ……コミュニティ・スポーツ円熟期 |
| 4) | 昭和56年～平成6年 | (1981-1994) ……生涯・競技スポーツ分化期 |
| 5) | 平成7年～平成13年 | (1995-2001) ……総合型地域スポーツクラブ転換期 |
| 6) | 平成14年～現在 | (2002-) ……スポーツ・フォー・オール確立期 |

3. 開発途上国の現状からみた応用の可能性

1) スポーツ権（手段論と目的論）

「ヨーロッパスポーツ・フォー・オール憲章」（1975）、「体育・スポーツ国際憲章」（1978）「女性差別撤廃宣言」（1979）、「子どもの権利条約」（1989）などにより「スポーツ権」が宣言された。しかし、極端な場合には、法制度が未整備であるなど、基本的人権が守られていない開発途上国の現状を鑑みると、条約・宣言イコール権利の確保という理想形からは程遠く、その中でスポーツ権の議論は後回しにならざるを得ない。

2) 行政機能の脆弱性

日本のコミュニティ・スポーツは、政策がけん引して進められてきた。地方行政においても地域差があるとは言え、中央政府の指針に従って個別の施策を立案し、遂行するキャパシティを有している。開発途上国の特に主要都市部以外では、スポーツ関連行政が貧弱であり、例え、スポーツ行政の枠組みを持っていたとしても様々な理由から機能せず、結果としてコミュニティ・スポーツを行政が主導することが皆無といった国や地域も多い。

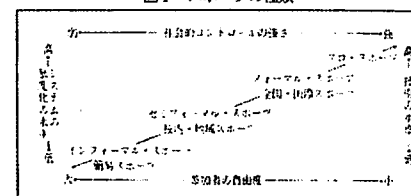
3) 社会階層と参与

社会階層とスポーツ参与の関係を論じた先行研究の多くは、スポーツの参与には一定の「豊かさ」が必要であるとの結論を示している。これらの論に当てはめると多くの開発途上国においてスポーツへの参与が不可能となるが、現実には様々な目的を持ったコミュニティ・スポーツの実践が複数見られる。そのため、労働の場や社会的共同生活手段が不足している地域において行われているコミュニティ・スポーツを社会階層とスポーツに関する研究、特に階層の下部に関する分析を参考に検討することは有効である。

4) セミフォーマル・スポーツ

開発途上国の複数のコミュニティにおいて、組織性を持つスポーツ・システムが構築されているが、参加者によって自由にコントロールされており、規模が拡大しても図1のセミフォーマル・スポーツに分類される場合が多い。組織化自体が困難であるが、組織化されたとしても資源（人材、資金、施設、用具等）や運営（組織、大会、競技ルール等）の精度と継続性に問題があり、セミフォーマル・スポーツとフォーマル・スポーツとの境界が曖昧になりがちである。また、フォーマル・スポーツを希求するあまり、セミフォーマル・スポーツの持つ機能が軽視されたり、存在が否定的に捉えられる傾向も見られる。急速なグローバル・スタンダードの導入によって生まれる様々な軋轢については、他の課題においても重要視されており、国際協力分野全体の喫緊の課題であると言える。

図1 スポーツの種類



出典：佐伯聡夫「スポーツの社会学的理解」『スポーツ社会学講義』1988年、P.15

4. まとめと今後の課題

開発途上国のコミュニティ・スポーツの分析には、地域のリアリティを的確に捉え、当該社会におけるスポーツの意味を探ることが重要である。基本的人権の確保が困難であり、行政機能が弱く、あらゆるレベルのスポーツ・システムが未整備といった悪条件の下でも現実にはスポーツニーズが生まれており、これまでの先進諸国を対象とした「社会階層とスポーツ」に関する先行研究を参考に開発途上国に適用可能な論の再構築が必要である。

複数の事例から、自発性、自律、参加などがキーワードとして抽出され、これらに基づくスポーツ活動は、先行研究において「セミフォーマルなスポーツ」として論理化されている。この論により、スポーツ活動の特殊性と個別性が説明可能であり、多様な位相を示す理由も明らかである。現地のリアリティに応じればなるほど、固有な事例となり、地域社会が有する文化的背景や社会経済の発展の度合いによってその形態を変化させるのである。今後の課題として、個別の事例の背景、活動内容、アクターなどの分析からコミュニティ・スポーツ成立の条件を探り、国際協力の手段としての有効性をさらに検証したい。

【参考文献】

- ・Wladimir Andreff(2001) "The Correlation between Economic Underdevelopment and Sport" European Sport Management Quarterly, Vol.1 No.4, pp.251-279.
- ・Sport for Development & Peace International Working Group (2006) "Sport for Development and Peace International Working Group -From Practice to Policy"
- ・体育社会学研究会『コミュニティ・スポーツの課題』道徳書院、1975年
- ・森川貴夫、佐伯聡夫『スポーツ社会学講義』大修館書店、1988年
- ・坂本幹「ガーナにおけるサッカーのローカル化—生活保障としての『約束金システム』をめぐって」スポーツ社会学研究第14巻、2006年、pp.71-82

The Research On The Development Of Amateur And Professional Basketball In

Taiwan

Date: 2008/01/31

Student: Lin Tzu-Yang

所屬:NTNU SLM

ABSTRACT

The motivation of this research was that basketball is the most popular sport in Taiwan. According to the statics, the population of basketball in Taiwan attains to 2.6 million. As to the development of this sport, there were many people to watch the game in all previous international matches, such as William Jones cup. (Zheng Huan-tao, 1981). In Taiwan, there was a saying that basketball equals to sport. (Zhang Cheng, 1995). Looking from the period of 1945-2007, first, the highest level of basketball in Taiwan was promoted by military. Second, Ministry of education promoted amateur basketball games in 1987. Third, Chinese basketball association (CBA) was established and operated 5 years. Since then, the highest basketball level in Taiwan became again amateur. Finally, time to 2003, Super basketball league was established and till now.

The purpose of this research discussed that Taiwan Basketball development and the changes of main enterprise of the basketball teams in Taiwan, and discussed whether the ways of operation, team performance, and the players flow ratio were differ from other teams.

Documentary analysis was used in this research, focused on documentary published by government, theses and dissertation, statics data, press cutting, related journals and books to explain. My research will discuss and analysis that Taiwan's Basketball development and a series of changes of main enterprise of the basketball teams in Taiwan. There were two results as following:

1. As main enterprise's aspect, first, the main part of the basketball development was Army Basketball, they try to enhance the healthy of citizenship; middle term, most of the main enterprise composed with the enterprise that agrees of the government policy and planning of physical exercise and the national enterprise. In this period, the transformation of political situation and the popularized education of citizens in Taiwan led to the prosperous development of basketball; 1994, CBA was established, by the leap of economy, most of main enterprise wanted to earn the money, they didn't know how to operating a team in this period. Recently (2003 till now), SBL was established; main enterprise included traditional enterprise and the enterprises that want to enhance their fame.

2. Yulon, Taiwan Beer and Taiwan Bank operating their basketball teams up to 30 years, and they all have good performance. Took Yulon for an example, Yulon, it was called the best basketball team in Taiwan(Xu Yao-hui, 2004). They established a good system, the structure and the function. Yulon provided a complete career planning for their players; players could choose whatever they want to do, according to their own will. So Yulon had the lowest player flow ratio in Taiwan.

According to those two results, it can be concluded that if the main enterprise take care of their players, the team will have more coerciveness and excellent performance, and the player flow ratio will be lower. This research can enlarge and enrich basketball development in Taiwan, and provide suggestions for the main enterprise of amateur and professional teams.

Key Words: Taiwan's Amateur basketball, Chinese Basketball Association, Super Basketball League

The research on development of High-school Basketball League in Taiwan

Date: Jan, 2008
Student: Juan-An Chen
NTNUSLM

Abstract

The High-school Basketball League (HBL) had become more and more popular in Taiwan. People supposed that the content of HBL was better than other student leagues in both the excitement of the games and the number of spectators. Meanwhile, the University Basketball Association (UBA) players and the top level Super Basketball League (SBL) players highly overlapped, Huang Wan-Lung (2002) and Ministry of Education in Taiwan (2007) indicated that HBL had become the main origin of basketball players. For those reasons, the purposes of research were as following: 1. The analysis of the history and background about the development of HBL. 2. The comparison among student basketball leagues in Taiwan. 3. The reasons why HBL flourished.

Documentary analysis was used in this research, focused on related journals and books to explain and discuss. Based on documentation analysis, the main results of this research were emphasized on the following aspects: 1. The developmental history of HBL was struggling, the process could be divided into four stages by Chao-Sun (2006), they were Beginning stage, Reforming stage, Developing stage and Changing stage.

Besides, both the media telecast and the corporate sponsorship started to involve in HBL from the Developing stage (1996-2000), HBL became more popular and draw more attention from audiences. The league has passed the Changing stage and become matured now, if the government and the league itself wants to keep sustainable development, all of us need to treasure it and put more efforts on the system continually. 2. Compared to other student basketball leagues, HBL showed some characteristic: (1) HBL provided the most important basketball players resources in Taiwan. (2) HBL players had to strive in the games in order to enter university because they had the pressures about recommendation system. In addition, the players are all in the age of adolescence, they would tend to show their best because of media telecast and the expectation from fans, school, and the public. (3) The running and marketing strategies of HBL were better than other student basketball leagues in Taiwan. (4) The level of HBL teams was mostly closed, the unpredictable degree of games was high relatively. 3. Besides the fantastic game itself, "media" played an important role in HBL. According to the amazing data of audience rating on HBL telecast and the rising popularity of games, we could find the "mutualism" relationship between media and HBL games, the phenomenon accorded to the concept of "mediated sports" that Wenner (1989) advanced.

The result of this research could be provided to HBL, other student basketball leagues and the researchers to refer in the future.

Key words: High-school Basketball League, mediated sports

超級籃球聯賽體驗行銷策略之探討

A Study of Super Basketball League Experiential Marketing Strategy

所屬

National Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan
Graduate Institute of Sports and Leisure Management
NTNUSLM

發表者姓名：陳麗安

Author: LI-AN, CHEN

Abstract

As times by, the progression of economic value has moved to the stage of experience economy nowadays. In this new age, living standard has gradually higher, and consumers take well product and service quality for granted. Therefore, many firms have recognized that the establishment of desirable and experiential environment is an essential element which as a competitive advantage is difficult to be imitated and substituted. The concept of "experiential marketing" comes from the idea of experience economy. Experiential marketing is a set of framework to manage consumers' experiences which contains Strategic Experiential Modules and ExPros. Now, more and more industries begin to emphasis and implement this kind of marketing strategy. After making a comprehensive survey of related researches, author found that most results reveal experiential marketing have positive effect on brand loyalty, consumer satisfactions, and etc. Pine and Gilmore indicate that sports industry have the nature of experience. However, researches which apply experiential marketing in sports industry are scant. Therefore, this research takes Super Basketball League (SBL), the highest level of basketball game in Taiwan, as the topic in order to discuss the application of experience marketing in sports industry. In this study, author used literature reviewing to realize the intention of experiential marketing and apply the concept on this research. Main purpose of this research is to understand the intention of experience marketing, and discuss how Super Basketball League implements it. Then, based on the strategic experiential modules (sense, feel, think, act and relate) to examine SBL consumers' cognition on experiential marketing that SBL offer; moreover, to explore the differences contained in each individual experience. This research involved a survey, comprised of two sets of questionnaires concerning demographic data and consumers' perception of experiential marketing. The method of sampling in the survey will use random sampling, and about 150 consumers will participate in. The quantitative analysis of the questionnaires will use the SPSS statistical software package. First, descriptive statistics will be conducted. Second, one-way ANOVA will be use in order to detect significant differences among the samples. Third, try to analyze the reasons of the differentiation among the samples. In the end, practical suggestions could be came out to SBL team. The expecting findings are listed below:

- (1) Different individual will have significant differences on the different strategic experiential modules.
- (2) SBL consumers will have positive cognition on SBL experiential marketing.
- (3) Experiential marketing that SBL offered will have positive effect on consumer behavior.

Key words: Super Basketball League, experiential marketing

題目 台灣女子甲組籃球發展現況 Development of Women's Division A Basketball in Taiwan

姓名 李姿萍 Li Tzu Ping

所屬 國立台灣師範大學運動與休閒管理研究所

National Taiwan Normal University Graduate Institute of Sports & Leisure Management

Abstract

The basketball history in Taiwan, it has been over 60 years until today. According to this, we can know that basketball in Taiwan is very popular.

Women's basketball in Taiwan has been developed for almost sixty years. The first women's basketball team -- Taipei second girls high school had been instituted in 1948. After three years, it turned to Bi Tao Women's Basketball Team -- the first civil women's basketball team. Subsequently, many women's basketball team had been established, such as: Chun De Women's Basketball Team, Lu Shan Women's Basketball Team, Lyu Rong Women's Basketball Team and China Airlines Women's Basketball Team...etc. Although, women's basketball in Taiwan had a glorious history. However, those women's basketball teams had been disbanded or absorbed into another teams. The present day, there are only four women's basketball teams in Taiwan, which are Cathay Women's Basketball Team, Taiwan Power Women's Basketball Team, Chunghwa Telecom Women's Basketball Team, and Tai Yuan Women's Basketball Team. Through more than 30 years, a number of women's basketball team in Taiwan was diminished suddenly. That's why the author chooses the whole environment about Women's Division A Basketball in Taiwan as the research theme.

The research adopts documentary analysis and semi-structured interviewing. By collecting relevant reports and documents with conducted on basketball commentary and retired female basketball player from women's Division A basketball team. To understand the reason why women's basketball in Taiwan change into this circumstance.

Findings from the analyses of related documents and interview data has shown that: 1. Determined on student's basketball first, such as HBL (High school Basketball League), UBA (University Basketball Association). 2. The leaders of women's basketball team should be consolidated and face to the questions, then solves the problems. 3. The purpose of bred younger women's basketball team should be deliberate.

As for future research, it can be intensify of depth and range by investigating individual women's basketball team for comparing the differences between teams and increasing participants from sport government and sponsoring enterprise.

近代スポーツにおける「男らしさ」を掘さる
—榎本喜八の事例を通して—
I will sway 'the manliness' on the modern sport.
—by the case of Kihati Enomoto—

荒川和民 (スポーツライター)
Kazutami Arakawa (Sport Writer)

1、はじめに

プロ野球選手といえば、「子供の頃からエースで四番」が通り相場である。そこから浮かんでくるイメージは、運動神経バリバリで快活明朗な性格というものである。その反面、プロ野球は、勝利至上主義、過度の競争主義であるが故に、一軍に上られず名も成すこともできず消えていく選手も多数いる。しかし、第三のタイプとして、競技成績は一流のものをもちながら、日常行動が一般常識とかけ離れているために、「奇人」「変人」「頭のおかしかった人」というレッテルを貼られる選手も数多くいる。第三のタイプの選手たちの存在は何を意味しているのだろうか。「奇人」「変人」「頭のおかしかった人」というレッテルを貼られるのはその人自身に責任があるのであろうか。いや、私はそうではないと考える。むしろ、その逆に、勝利至上主義、過度の競争主義を第一とした近代スポーツの方に問題があるのではないだろうか。

榎本喜八。彼の名を口にすると、プロ野球のオールド・ファンは「おおつ」と感嘆の声を上げ、その後決まって閉口してしまう。なぜなら、彼は一度は頂点を極めたプロ野球選手であり (パシフィック・リーグ首位打者二度獲得、2000 本安打を放ち、名球会入りの資格を有する)、その反面、選手生活晩年、不遇の時をすごし、「行方不明」「自然淘汰」という形で球界を去っているからである。

榎本の「奇人」「変人」ぶりを上げると、枚挙にいとまがない。榎本のバッティングの中核をなすのは、「合気道」だった。「合気道」によって「奇人」「変人」ぶりが野球界において駆けめぐった。しかし、「奇人」「変人」ぶりは「合気道」にめぐり合う前から、そのストレス発散法において顕著だった。

本研究においては、なぜ榎本が「行方不明」「自然淘汰」という形で球界を去らなければならなかったのかを追求していく。その手がかりとして、沢木耕太郎著「さらば宝石」、松井浩著『打撃の神髄 榎本喜八伝』をテキストにする。

2、人文学と批評の使命

本研究においては、文学を通して研究を進める。文学の母体となっている人文学とはどのようなものか。E.W サイドは、階級とか人種とかいったものは古色蒼然としたものではないことを示唆する。例えば、榎本喜八が貧しい少年時代から遣い上がりプロ野球選手となり、「合気打法」を基にした「野球道」に埋没したのはどのような説明がつくというのだろうか。だからこそ、「奇人」「変人」というレッテルを貼られた榎本喜八をはじめとする近代スポーツの、集合的な過去と現在における人間の誤解と誤読を、一層の批判的な吟味にさらすことが必要であると考え。

3、沢木耕太郎著「さらば宝石」について

沢木は、榎本を「オーバーリーチャー」と比喻する。沢木に拠れば、「オーバーリーチャー」とは「行き過ぎた」の語感が大事だとし、盛りをすぎ、頂点を極め終えた人物とする。

沢木の文脈の特徴は、榎本にとって不運だったのは人とのつながりを剥ぎ取られたことにあるとしていることだ。転機は、昭和 35 年に大毎オリオンズと大洋ホエールズとの間で覇権が争われた日本シリーズに敗れたことにあった。

まず、監督西本が罷免された。西本が去ったとき、実は球団経営の核たる毎日も手を引くことになった。毎日新聞の内部で、リーグ優勝という手土産もあることだし、球団経営から撤退すべきよい時期だという派の主張が通ったのである。もし、これが日本シリーズに勝っていたら、ようやく黒字になったのだから強化すべきだという派の力が勝ったはずだとも言われる。やがて、榎本にとって最も大事な人であった打撃の師匠荒川博が、毎日

色が強すぎるとみなされ追い出される。そして、38 年暮れ、山内と葛城がトレードに出された。「打のチームは波があるが、守りのチームにはそれがない」というフロントの主張が通ったのだ。毎日生え抜きということも関係あったのかもしれない。しかも同じ時期に田宮が引退声明を発表した。後半特に監督の本望に干され、2 割 7 分台に終わったことに嫌気がさしたのだ。一瞬のうちに強力なミサイル打線は崩壊した。そして榎本だけが残った。4 枚の胸が 1 枚になったとき、そこに掛かる重圧は計り知れない。榎本にとって残ることはむしろ過酷な状況に追いやられることだった。それまで、心理的には他の三人に守られるような形で、バッティングに専心できたのだが、今度はあらゆる面でチームのリーダーにならなければいけない立場におかれてしまった。彼にはその役回りが向いていなかった。

沢木は、榎本の内面にも触れている。時が経ち、昭和 45 年のことだった。榎本の内部で何かが決定的に崩れ去ったのは、自分を支えていた二つのものから切り離され、孤立させられたときからだったと思われる。その一つは「バッティング」である。昭和 45 年、榎本は球界に入ってから初めて規定打席に不足する。バッティング一筋に生きてきた男が、そのバッティングの機会そのものに恵まれなくなってしまったのだ。そして、47 年、榎本は彼を支えていたもう一つのものから切り離される。16 年間にプレーヤーとして過ごしたオリオンズから放出されたのだ。榎本はおそらくオリオンズに骨を埋めるつもりでいた。だが、濃人が 46 年から退き、大沢啓二が新監督になった時点で、榎本の放出は決定していたという。ライオンズに移籍したものの、田宮のように引退を大きく報ぜられるわけでもなく、山内のように引退試合を開いてもらうこともなく、やがて榎本は消えた。

4、松井浩著『打撃の神髄 榎本喜八伝』について

榎本が合気道の道場に通うようになったのは、打撃の師匠荒川博に勝られてからだった。榎本の合気打法の原点は「臍下丹田」である。臍下丹田とは、古来伝わる知恵の一つで、臍下の一点を人間の体の中心とし、そこに力を入れれば体が楽に動いたり、態度や気持ちがどっしりと落ち着くといわれていた。榎本は荒川たちに教えられて臍下丹田のことを考えながらバットを振ったことがあった。榎本は、立ったまま、まず両手で臍を触り、それから手を少し下げて下腹部を軽く押さえた。そこに軽く力を入れるようにして、神経をその一点に集中させた。息が長くなって、全身が、さらに軽くなったように感じた。また、榎本は、いつも立ったまま、足裏全体で床を持ち上げるようにして全身をストレッチして、全身の無駄な力が抜けるのをイメージしてから「重みは下」と口にした。すると、身体が天地に伸びて長細くなり、身体すべての重みが足裏に集まるような気がした。そして、その後は、足裏全体が床にピタッとついているのが感じられたと話していた。また、呼吸が楽で気分的にもスーッとするような爽快感があったとも語っていた。そんな時の榎本は、身体の表面的な筋肉から無駄な力が抜け、腸腸筋などの身体の、より中心に近い筋肉群で身体を支えている状態だった。つまり、「重みは下」ということで、人間にかかる最も大きな力である重力に対して、最も効率よい身体の使い方になっていたと考えていいだろう。

榎本の現役時代は、この「臍下丹田」を常に追い求めていたといえよう。しかし、ケガなどで調子を落としたときなど、身体がその境地を追い求め、夢を見ていたような自分を思い出し、今まさにその状態に到達しているかのような気分になった。肉体を忘れ、イメージだけばかりを膨らませていると、やがて意識と身体の間でズレが生ずるようになった。

5、まとめ

スポーツ・ジェンダー学においては、異なった社会階級・人種・性的志向を持った男性たちは世界と実質異なった相互作用を行うことになるのだから、彼らの男らしさの定義も彼らのさまざまな背景を反映することになるだろうと予想できるのである。とされる。しかし、榎本喜八は近代のプロ野球において、貧しかった少年時代からプロ野球選手として成功したいがために「男らしさ」を身につけようとし潰れてしまった。

最後になったが、私は E.W. サイドの言説を引用し、文学の意義を強調したい。これによって榎本喜八という人物史を通して一つの問題提起をする。すなわち、榎本喜八は「オーバーリーチャー」として記憶に残すのではなく、文学を通じて、勝利至上主義および過度の競争主義がヘゲモニーを握る近代スポーツに一つの転換点をもたらすことを意味する。すなわち、アスレティシズムからブレイ (自己目的的活動) への変貌である。

A study of job stress and coping strategies for female basketball coach in Taiwan

National Taiwan Normal University graduate student- Cheng, Chia-Chi

Abstract

In Taiwan , High-school Basketball league(HBL) is the best high school basketball organization. HBL was founded in 1988. In 1996, HBL cooperate with NIKE, they have more resources to make the game more exciting and have much money to train players. After that, the ball games become spectacular , many media want to report news about HBL, so scores or the game results become important to every teams when it comes to media attention. The coaches will get more stress, especially in male groups, it has been more competitive than female groups.

In the 20th HBL (2007.10~2008.3), there were 24 teams joined H.B.L male group and we can found that only two female coaches. One is coach Tang-ben-yu(田本玉), whose team is Shin- rung high school, and the other is Shie-yu- jiu(謝玉娟), whose team is San-Min Home Economics & Commerce Vocational High School.

The main purposes of this study are to collect information and look forward to understanding the sources of the stress and the strategies to cope with stress between these two high school basketball female coaches.

There has been literature indicating that women are rarely expected to have great achievement on athletic field. A female coach may be doubted that she is not good enough to be a leader. And people always believe that male coaches have more professional than female coaches. At the same time, being a coach requires a high capacity of dealing with challenges and complicated work, so I think a female coach must be have many stress.

The methods of collecting Literature and In-depth interviews have been adopted in this research. This study also includes interviews with the two female coaches who joined H.B.L male group in 2008. Each takes around thirty minutes. After analyzing and sorting the content, the results are as following :

1. The main sources of pressure are:

- (1) The pressure of game situation.
- (2) The pressure of player's behavior and learning attitude.
- (3) The pressure of players' health.
- (4) The pressure of players' future
- (5) The pressure of school.
- (6) The pressure of human sympathy.
- (7) The pressure of media.
- (8) The pressure of funds.
- (9) The pressure of family
- (10) The pressure of their expectation toward themselves.
- (11) The pressure from the gender.

2. The twenty-two strategies of solving pressure:

- (1) Setting goals.

- (2) Educating players.
- (3) No match.
- (4) Positive ideas.
- (5) Communication.
- (6) Recognizing facts.
- (7) Neglect.
- (8) Seeking social resources.
- (9) Evading.
- (10) Self-plan.
- (11) Increasing diligent.

According to the results, I shall put forward the discussion and the suggestion of practical application and the direction of future research.

【Keywords: H.B.L ; job stress ; coping strategies】

The study of the participating motivation and the gender role conflict in the female athlete

- Take “NTNU Volleyball Second grade group” for example

National Taiwan Normal University graduate student- KUO, YA-TING

Abstract

Sport is equal to the masculine for a long time, because the successful factors in the sport field included strong, aggressiveness, the control and the high incentives to achievement and so on, which are the gender stereotype in the masculine in the tradition. The kind of the gender stereotype in the society makes the male to gain the fame and the positive affirmation through sport. However, if the female also participate in sports, they may get the negative mark of risk. With the changes in social era and many ideas were opened gradually, the society can relatively already accept female participate in the sport and offer more positive appraisal and encouragement in them. However, the conflict and stereotype of the gender role still exist in sports participation, so this research will regard the female second grade group in NTNU volleyball team as the research object. In this research were adopted participant observation (the time is from October of 2006 till January of 2008) and semi-structured interviews (objects total 14).

The main purposes of this research study are to study: 1. Understand the motivation of the female athletes participate in sports; 2. Discuss the gender role conflicts when the female athletes participate in sports. I hope the result of this research can provide the substantive reference in correlation personnel including coaches, teachers, and athletes and so on. Through the result of this research may also assistance the train in the elite athletes and promote the sports ability of different levels in volleyball in Taiwan.

The results of this research are as follows:

1. The participating motivation

It is very difficult to explain the motivation of the participation from one factor. In this research, the motivation of participation can be summed up three aspects:

1.1 Inherent motivations

- (1) It makes oneself feel very happy when she takes part in sports.
- (2) Because of interest.
- (3) Want to strengthen the volleyball skills.
- (4) To promote and maintain the health.
- (5) Make many friends from all over the places.
- (6) To adapt the new environment as soon as possible.
- (7) Hope to have the ownership feeling.

1.2 External motivation: About the external motivation, the female athletes in NTNU volleyball second grade group have not explicit data.

1.3 Significant others

- (1) The invitation from coaches or teachers.
- (2) The encouragement in the participating motivation is from friends, senior and teammates.
- (3) Although their boyfriend does not like them to participate in the school sport team, they still support their decision. However, their parent mostly holds the oppositional opinion.

2. The gender role conflicts

Speaking of the most female, they participate in the sports will have two expecting roles in contradiction, one is the feminine expectation, another is athlete's expectation. They want to make outstanding performance in sports, but also afraid to lose the feminine characteristic. About the gender roles of the female athletes can be sum up three aspects:

2.1 The society has different attitudes to the female and the athlete.

2.2 The sport skill, appearance and stature in the female and the athlete are mutually contradictory.

2.3 The role of the parents and other people expected is incompatible with the female and the athlete.

When they faced the problem in the gender role, they adopt the following ways to deal with conflict.

- (1) Role signs: They often use the strategy is knitting the lovely hairdo, spreads the nail polish on fingers, wearing the pink clothes and make up to cover up the role in the athlete.
- (2) Role splitting: Play the suitable role in the different occasion.
- (3) Denial: They deny the definition of culture in sports, and give the new definition in sports by individual impression.

We should respect the individual difference of everyone. Do not request the female should have the feminize characteristic and the female athlete should have the masculine characteristic. When the female participate in sports, we should give them more supports and encouragement, and less discrimination and pressure.

Keywords: the participating motivation; the gender role conflict; the school teams of second group

スポーツ達成における女性間の差異

日・米の女子サーフィン選手の経験から

The difference in sports achievement between women

A case study of women athletes of surfing in Japan and the United States

水野 英莉 (岐阜医療科学大学)

Eri Mizuno (Gifu University of Medical Science)

本報告では、スポーツ達成における女性間の差異とその差異を生み出す社会的要因・過程を検討する。日本および米国において、プロとして活動する女子サーフィン選手へのフィールドワークから得られたデータをもとに比較分析を行なう。

女性間の差異への関心は、19世紀半ばから20世紀前半にかけて公的（政治的・経済的）領域における女性の権利獲得運動に始まったといわれる第一波フェミニズム、そして1960年代後半の近代的な性別役割分業への批判を行なった第二派フェミニズムを経て生まれた。1980年代後半、有色フェミニストたちは、従来のフェミニズムの白人中産階級女性の経験を前提とした人種差別主義を暴くとともに、女性間の差異（difference）への注意を喚起してきた。こうして、女性間の経験の差異、女性の多様性への注意が払われるようになり、とりわけ90年代以降のジェンダー・フェミニズム研究においては、性差に加えて国籍・人種・階級など多様な要素を含める新たな段階に達している。このことはつまり、先進国における女性の社会進出が一定程度進んだことで、「女性の経験」をつねに男性に対する被差別者の経験として集合的に捉えることができなくなってきたこと、女性のなかでも社会的資源を豊富に持てる者と持たざる者との間の溝は、グローバル化の中でますます力を増す先進国の経済力を背景に、無視できない大きさになりつつあることを意味している。現代のジェンダー関係は、男女間の差異、女性間の差異が複雑にからみあった権力関係として捉える必要がある。

その流れに従って、スポーツする女性についての研究においても、差異への感受性が主張されつつある。女性間での人種、民族、宗教、階級、セクシュアリティ、年齢、障害にみる差異や多様性を認める流れである。しかしながら国際的に見ても圧倒的に多数を占めるのは男女間の差異についての研究で（Hall 1996）、わが国においては、女性間の差異に関心を払う研究はあまり行なわれていない。女性のスポーツ参加とそれを促す要因については多少の蓄積があるが、女性のライフサイクル、男女の性別役割分業、労働との関連で分析され、主として男性との差異に注視したものとなっている。競技スポーツやオリンピックにおける選手数等の国際比較から女性の比較は可能だが、女性間の差異が主題化されることはなく、差異が何によって生み出されているのかについての詳細で具体的な分析はまだあまり行なわれていない（飯田・井谷 2004；井谷・田原・来田 2001；木村・来田 2007）。特にわが国では、スポーツのジェンダー研究自体が始まったばかりであることや、他の先進国に比して女性のスポーツ参加が制度面や社会意識の面でも未整備であるためか、男女間差異を主題とする研究が今も多数を占めている。こうした理由で男女間差異の研究が一定の有効性を維持しているとはいえ、女性間の格差は着実に進行し、その対策が遅れているのが現状である。

報告者のこれまでの調査についても、焦点化したのは主として男女間の差異についてであり、男性優位主義の構造のなかで分断されるさまざまな女性たちについての考察であった。男性に周縁化された女性たちはさらに女性間でも男性との関わり方によって分断され、なかでも「男並みにサーフィンをする女性」は大きな自由と楽しみを享受していた（水野 2005；2007）。しかしながら、サーフィンをする女性の中でも資源に恵まれトップアスリートへと成長する女性とそうでない女性がいる。また、トップアスリートの女性でも、米・豪などの世界レベルには遠く及ばず、女性間の差異は無視できない要件となり、国籍・人種・階層などの生得的な属性による社会的格差の拡大が懸念される。新しいタイプのスポーツでも、メジャー化するに従って競技思考・記録至上主義は高まる一方であること、スポーツを取り巻く組織や資本はグローバルな規模で拡大を続けていること、これらの事象はいずれも旧来のジェンダー秩序と交差していることが指摘されている（伊藤 1999；松田 1999）。サーフィン実践にはこのようなスポーツの新しい動きが直截かつ典型的に現れると考えられるのである。

サーフィンというスポーツ実践については、スポーツのなかでも親るスポーツや国家の意図と結びついた体育科目などについての研究は盛んに行なわれているなか、研究対象としては看過されてきた傾向にある。ほとんど

の研究者になじみのない活動であることや、ドラッグカルチャーなどと結びついたマイナスイメージとして消費されてきたことが関係しているかもしれない。研究対象としてもポピュラリティの面でも、サーフィンに限らずメジャーではないタイプのスポーツでは、女性が参与し達成する筋道が整備されていない場合が多い。そうすると男女間の差異と女性間の差異が拡大する危険性がある。また、サーフィンのように、近代スポーツ（勝利至上主義や記録主義）へのアンチテーゼを志向するような実践においても、容易に権力構造が生じてしまうのはなぜなのか、差異化の装置として機能してしまうのはなぜなのか。このような問題についても検討する機会となることが期待しうらう。

このような背景とこれまでの成果をふまえ、現代のスポーツにおける女性間の差異とはどのようなものか、どの程度の差異であるのか、その差異を生み出す社会的要因（文化、経済、制度、心理など）の考察を報告する予定である。調査としては、日本とアメリカでサーフィンのプロ・アマ選手として活動する女子に対し、インタビュー調査と参与観察を行なった。アメリカという地域は、女性のサーフィン参加が多く見られ、また世界に対するサーフィン文化の発信地となっている。フィールドワークによって文化内部の人々にアプローチすることによって、日常的な相互作用によって作り出されるマクロな社会構造が創出される過程を追う。彼女たちを取り巻く社会状況とスポーツ達成プロセス・結果との関連を考察し、より公平な女性のスポーツ達成を可能にする環境整備を整えるための基盤を提示したいと考えている。強豪女子選手の集まる豪州の調査については、2008年中の課題としたい。

参考文献

- 有賀美和子 『現代フェミニズム理論の地平——ジェンダー関係・公正・差異』、新曜社、2000年
Hall, Ann M., *Feminism and sporting bodies: essays on theory and practice*, Illinois, Human Kinetics, 1996.
飯田典子・井谷恵子編著、『スポーツ・ジェンダー学への招待』、明石出版、2004年
井谷恵子・田原淳子・来田享子編著、『女性スポーツ白書』、大修館書店、2001年
伊藤公雄、『スポーツとジェンダー』、井上俊・亀井佳明編、『スポーツ文化を学ぶ人のために』、世界思想社、1999年、114-129頁
木村尚哉・来田享子、『女性五輪出場選手数と出身国・地域の男女共同参画状況の指標に関する一考察——200年シドニー五輪参加者数とGME・性別役割分業肯定認識の関係を着目して』、日本スポーツとジェンダー学会第6回大会、2007年7月8日一般発表
松田忠示ほか編、『スポーツ文化と教育——人間とスポーツの新たな関わりを求めて』、学術図書出版社、1999年
水野英莉、『女性トナーをめぐる『スポーツ差とジェンダー』の考察——男性間の権力構造と性別関係——』、ポロジイ51号、2006年、124-138頁
——、『サーフィンとスポーツ（異文化）エスノグラフィ——ジェンダー・ローカルティ・コミュニティ——』、京都大学大学院文学研究科行動文化学専攻社会学修士学位论文、2007年

遊びの伝達における身体の役割に関する研究
Role of body in transmission of play

宮坂雄悟 (東京学芸大学大学院連合)
Yugo Miyasaka (Tokyo Gakugei University)

1. はじめに 一遊ぶ身体の特異性一

遊びは、スポーツという文化の基盤をなしていると考えられるが、その特徴的な態度として「没入」というものがある。チクセントミハイがフローと名づけたような、「全人的に行為に没入している時に人が感じる包括的感覚」「楽しさへの没入感」は、確かに遊びにおいて典型的に生じる気分であるといえるだろう。もちろんチクセントミハイの議論はそうしたフロー経験が遊び以外の仕事の領域においても、生じうるということも論じているわけであるが、フロー、つまり没入のない仕事は成立することはありえても、没入のない遊びは、客観的に見て遊びのような形式をとった活動をしていたとしても、その遊び手にとって、もはや遊びとは言えない。矢野はこうした遊びに「没入」しているときの、日常的な自他の境界が溶解し、事物や他者と一体化するような体験における身体のある方を、〈遊戯する身体〉として、その特異性と共にその意義を強調している。また、亀山はこれと同様の身体のある方を、〈浸透する身体〉として、バタイユの生命体が対象と結ぶ関係の〈連続性〉と〈非連続性〉の区別から、この〈浸透する身体〉と対称的な身体として〈道具的な身体〉という二つのモデルを提示している。そして、近代化されたスポーツにおいては、プレーヤーは〈道具的な身体〉として機能することを要請されていくが、「いくら身体を規律・訓練化して勝敗や業績を競うスポーツにしてみても、スポーツの究極的な場面においては〈浸透する身体〉が現出してくる」としている。

このように遊び、そしてスポーツ場面においては、「日常生活において反復される身体活動のパターンを解いて、対象それ自体と溶解し合う身体」といった特有の身体のある方が存在することが指摘されている。しかし、一方で、遊びやスポーツは日常生活と同様に、相互行為の中で生じる他者関係であり、自分とは異なる他者とのコミュニケーションの中で生じる行為である。他者との境界をあいまいにしてしまう〈遊戯する身体〉は、どのように他者との関係を築き上げているのだろうか。日常的な場面とは異なるコミュニケーションのあり方が、遊びにおいては存在するのだろうか。本報告では、遊び行為におけるコミュニケーションの特異性を、特に「遊びの伝達」という場面に焦点づけて検討していきたい。

2. 遊びにおける身体の役割

ゴッフマンは、日常生活におけるコミュニケーションに焦点を当て、そこでの人々の会話や身体的振る舞いがどのようなメカニズムに支えられて展開しているのかを検証している。コミュニケーションがどのように可能になっていくのかという問題に対し、よりリアルに踏み込んだ研究をするために、ゴッフマンが導入したのが「フレーム」概念である。この「フレーム」概念はゴッフマン自身が自ら述べているように、ペイトソンによる論理階型論を引き継いだものであるとされている。ペイトソンの論理階型論とは、コミュニケーションにおけるいわば「伝達」の側面と「関係」の側面とを論理階型のレベルの違いで区別するものである。「伝達」の側面と「関係」の側面はそれぞれ、メッセージレベルとメタメッセージレベルに対応しており、メッセージレベルとは明示的なものであり、伝達者はそのレベルに関しては、十分に意識的であるとされているが、それに対し、メタメッセージレベルとは、関係性に言及するレベルであり、たいいていの場合、無意識的で潜在的であるとされる。コミュニケーションの過程において、その参加者がこのメタメッセージレベルにおいて疎通することにより、導き出される一定の空間が「フレーム」であるといえる。そして、この表示レベルとメタコミュニケーションレベルという二つが融合する過程を「一時過程」、分離する過程を「二次過程」とした。また、一次過程において、メタレベルのコードが十分な発達を遂げた後に、後発的に生じるのが二次過程である。この二次過程を、相手や自分の表出する記号が単なる信号に過ぎないということを発見することから、生まれたのが「フレーム」概念であるとされており、ペイトソンは二匹のサル遊びの観察からそれを確認したという。つまり、サルたちは「コレハ遊びビダ」と意識しながら、すなわち、自分たちの信号が信号であることに気づきながら、喧嘩を遊んでいたということである。

ゴッフマンとペイトソンの関係については、過去にも何度も議論されているものであるが、ペイトソンから継

承したフレーム概念に「関与」という参加者の態度様態に関連させたことがゴッフマンのコミュニケーション理論の特徴とされている。また、こうしたゴッフマンのコミュニケーション理論をミードと比較して検討した速水は、ミードにおいて、一義的に「言語」に回収されていたコミュニケーションにおける意味が、ゴッフマンの理論においては、「身体」と「言語」の二元図式により説明されており、このコミュニケーションにおける「身体」の役割を浮かび上がらせたところに、その特徴を見出している。ここでは、「身体」=メタメッセージ、「言語」=メッセージと対応していることが指摘されており、身体を介したコミュニケーションを通じて、「フレーム」を構成していく能力が形成されているという。

ここまでのところから、遊びのコミュニケーションにおける身体の役割として、フレームの構成には「身体」が重要な役割をもち、また遊びにおいては「これは遊びだ」というメタメッセージが他者と共有されることなしには決して成立しない以上、特徴的なものの存在が示唆されることになる。さらに、遊びにおける「身体」は、「フレーム」構成において機能しているだけでなく、実際、表出されるメッセージとしての役割をも日常生活以上に含んでいると考えられる。遊びが「言語」コミュニケーションによつてのみ成り立つ訳ではないからである。

3. 遊びの参与観察

そこで、遊びにおける「身体」の持つ役割をさらに考えるために、遊びの参与観察を通してさらに検討を深めていきたい。参与観察を行う過程で浮かび上がってきたものは、特に幼児期から小学校前期の子どもの遊びにおいて、指導者（大人）が遊びを伝達する際に見せる独特の振る舞い方、身体技法の存在である。参与観察の詳細とこのことの解釈について、当日の報告では資料を使って提示してみたい。

引用・参考文献

- 矢野智司 遊戯する身体 江戸の思想(6) 身体・女性論 ペリカン社(1997)
亀山佳明 スポーツする身体とドーピング スポーツ文化を学ぶ人のために 世界思想社(1999)
串田秀也 「フレーム」と「関与」ー相互作用分析における「コンテキスト」の問題へのゴッフマンの視角」 ソシオロジ(1988), 33(2):3-20
石田淳 リム・トークの語彙としての「場」ー参与態度様態とフレーム認識 ソシオロジ(2002), 46(4):55-71
速水奈名子 コミュニケーションにおける身体的作用ーゴッフマンとミードにおける「意味」の問題を通じてー 社会学雑誌 神戸大学社会学研究会(2004)

共振する社会的身体——その② Social Bodies in Resonance — II

小谷寛二 (福山平成大学)
Kotani Kanji (Fukuyama Heisei University)

キーワード：
共振する身体、コミュニケーション、感覚世界

序 論

かつて世間に溢れていた呼吸を合わせる共同作業の場（例えば、餅をつく、歌いあう、踊り合う）が消失しつつあり、共同身体喪失の問題がひろく指摘されている。元来、人は自らの身を他者との共振の場に投ずることによって、他者との関係性および自身に対する理解をも深めてきた。このとき人間は他者から送られる響きを身体で感じ取り、他者と経験を共有する（内田、2003：206）。

共振とは身体を通して他者と共通感覚を分かち合い、それを互いに震わせることで深め合う（菅原、1993：56）作用である。この分かちあいの場がことごとく失われている現代社会において、スポーツは間身体の共感・協働を实践する場として大いに機能しうることが明らかにってきた。スポーツ選手はコミュニケーション能力が高いといわれる所以がこれと関連するであろうことも容易に推察される。

コミュニケーションとしてのスポーツの意味・可能性を探る。

本 論

1 コミュニケーション力を高めるスポーツする身体

1) 違いがわかる感覚の世界とコミュニケーション

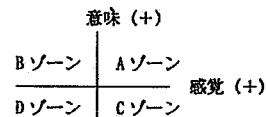


図1 コミュニケーション

A= コミュニケーション良好
B= 情報は交換されているが感情はやり取りされていない。

C= 感情のやりとりをするゾーン（恋人同士）
D= 不足、絶交状態、戦争状態

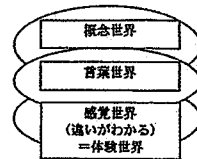


図2 概念化世界>言葉世界>感覚世界

(響きあう身体)

- ・一緒に笑う・二つの身体がひとつのリズムになって、共有する。
- ・お互いの反応・応答が身体の内側のエネルギーを引き出す。
- スポーツ場面ではよく見られるし、また要求される。

(響きあわない身体)

- ・表情が変わらず、身体全体が冷たく、硬直
- ・硬い雰囲気・言葉はやり取りしていても「気持ち」が通じていない。

【動物】：響きあわない身体はない

【ヒト】：言語という精緻な記号体系を構築
→高度な情報交換が可能になった。
反面、身体的コミュニケーションの力が衰退する条件ができてしまった。

人間は他人と同調できなければ、人間というアイデンティティをもって生きてゆけない。他人と同調しながらコミュニケーションする能力は、人間にとって原初的に備わった能力である（今村薫、1996：72）はずなのだが、

2) コミュニケーション力の向上とスポーツ
・相手と自分の経験世界を絡み合わせ、ひとつの文脈を作り上げていくこと。（文脈力）
・響く身体をつくっていくこと。例えば、笑いを起こすことで話題を盛り上げ、双方の身体がひとつのリズムを共有する。
・コミュニケーションの円滑化＝
【目を見る・微笑む・うなづく・相槌を打つ】
・場の雰囲気への感知力
スポーツ集団では、普段から行っている行為の中に、こうしたコミュニケーションを交わし、身体を取り巻くあらゆるレベルで、共感・共鳴・協働する構造が見受けられる。スポーツの場におけるコミュニケーション能力は、日常世界以上に要求され、学習されていると言えよう。

2 スポーツ選手とコミュニケーション能力

スポーツ選手すべてのコミュニケーション能力が高いというのではない。
＜共通感覚＞があり、その維持・発展の場としてスポーツが、コミュニケーション能力の回復・向上に機能しうる可能性があるといえよう。つまりスポーツには、身体の共振、共振する身体が潜んでおり、リズムがあり、互いにコミュニケーションする身体が存在する。

1) 共振しあう身体

① 3人乗りボート (2006・2007年実験)

共振するボート

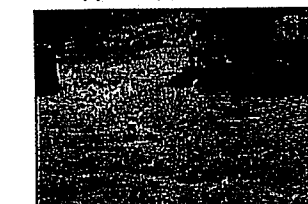


② 宮城県の教員10年研修でのボート実験 (2006年)



③ 自然と共振する子ども達 (府中市)

川のジェットコースター



④ 神戸製鋼ラグビー部の奇跡 (1991年) ロスタイム20秒の連続波状攻撃による (対三洋電機) 予期された (双方・観客) 大逆転。

2) 共振から「生きる力」へ

① 福山平成大学の4泊5日の野外研修

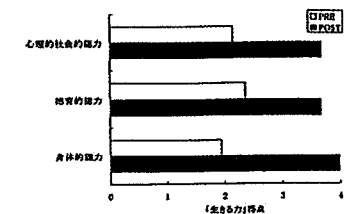


図3 「生きる力」の評価 (2006年)

② 宮城県での取り組み (子どもサミット7年)

地域 (石巻市) の人たちの全面的な協力を得て、総合的学習で「水辺の活動」に取り組んでいる。都市での唯一の自然である川にはまった小学校の先生と子どもと大人たちがいる。

③ 共振する身体と科学

熟練され自然と一体となった身体は科学知となる。

結 論

「私」の身体はイメージによってのみ認識できる。自己の存在は他者と「ともにいて」「交わり」「分かち合う」共通感覚によって、はじめて認識できる。それは「言葉の世界」や「概念の世界」ではなく、より研ぎ澄まされた「感覚の世界」でのやりとりである。笑い、相槌を打ち、うなずきあって、共振する無意識のコミュニケーション能力が鍛えられる。ここにスポーツの大きな教育力・可能性が見いだせる。

(引用・参考文献)

- 亀山佳明 (2003) スポーツとリズム、黄順姫、W杯サッカーの熱狂と遺産、世界思想社
菅原和孝 (1993) 身体の人類学、河出書房
市川浩 (1984) <身>の構造—身体論を超えて、青土社
今村薫 (1996、同調行動の諸相 (菅原和孝・野村雅一編著、叢書・身体と文化 (全3巻) 『第2巻 コミュニケーションとしての身体』、大修館書店、所収)
内田 樹 (2003) 私の身体は頭がいい：非中枢的身体論、新曜社
玉木正之 (1993) 不思議の国の大運動会、東京書籍
第1・2・3回福山平成大学健康スポーツ科学科シンポジウム (2005、2006、2007年度)

1. はじめに

現在の都市は「集客消費」化しているという(高橋 2007)。こうした現象は「社会的結節」の集積である都市のみではなく、かぎりなくその構造的末端に位置する日本の農山漁村でも同様に現れてくる。それは、「過疎化」や「第一次産業の衰退」の対策として観光開発というかたちで顕在化しつつしてきた。そうした疲弊する農山村という状況下で、スキーやゴルフといった特定のスポーツが観光開発と結びつく点が実証的に明らかになってきた(松村ら 1997)。一方で、第一次産業の場所を日本国内から海外へと移行させ続けていく様相が、海外での貧困問題や環境問題へと構造的な繋がりをもつことが指摘されてきた(村井, 1988・2007)。

バブル期のリゾート開発に代表される日本の農山漁村を範疇に据えたスポーツによる観光開発は過ぎ去ったかにみえる。しかし、農山漁村におけるスポーツによる観光開発は、リゾート開発の経営破綻という「失敗」とゴルフ・スキー・マリーンに伴う大規模な空間改変という「弊害」を乗り越える形へと姿を変え、いまだ進行中である。それが、ウォーキング、スクーバ・ダイビング、カヌーなどのスポーツを利用した観光開発である。本論では、こうしたスポーツを「環境調和型スポーツ」と呼ぶ。

この「環境調和型スポーツ」の最大の特徴はスポーツ専用空間を必要としないことである。つまり、「環境調和型スポーツ」を利用した観光開発は、専用施設建設のための初期投資が比較的少なくとも実現可能であること、また、当該地域の生活環境や自然環境を傷つけることなく保全することが可能であるという特性を備えている。そのため、第一次産業を視野に入れた地域発展の具体策を欠いた現在の農山漁村が、「環境調和型スポーツ」による観光開発に期待を寄せることは理解できる。しかしながら、それは同時に自らの生業の場にスポーツ空間を取り込むことでもある。

2. 先行研究の検討

スポーツと観光の相互関係に注目した研究は 1990 年中頃から広がりを見せ、スポーツ・ツーリズム研究として蓄積をみせはじめている。

スポーツ・ツーリズムは「受動的(passive)」か「能動的(active)」に分類することが可能であるという。野川(2002)は、スポーツ・ツーリズムをスポーツ振興のみならず経済的・社会的・文化的な地域振興、国際交流、環境、健康への効用があるとして振興する立場をとり、「受動的」「能動的」の分類軸を随機して、スポーツ・ツーリストを「イベント参加型」「観戦型」「スポーツ愛好型」に分類している。一方、Gibson は「受動的」「能動的」の分類軸を踏襲しながらも、これまでの観光社会学におけるツーリスト分類を概観した上で、近年における観光現象の多様化を指摘し、新たに「ノスタルジア」を組み込む必要性を主張する。そこから、スポーツ・ツーリズムを「個人が身体的活動(Active Sport Tourism)、身体的活動の観戦(Event Sport Tourism)、身体的活動と結びついたアトラクション(Nostalgia Sport Tourism)に参加するために、属するコミュニティ外へ一時的に向かう余暇を基にした旅行(Travel)」と定義している(Gibson, 2006: 2)。

しかし、観光現象をツーリストのみに着目し実体化する手法ではなく、現実の社会的な場に観光現象を位置づけて再構成する必要がある。なぜなら、観光現象によって「地域社会に生まれてくる社会変動や、観光に携わるかどうかで生まれる階層性、地域住民の日常生活への負のインパクトなどが地域社会に付随して生まれてくる」(吉田 2004: 13)側面に考慮する必要があるからである。こうした観光現象に付随して地域社会に引き起こされる「観光公害」(岡本, 2001)を視野に組み込みながら、スポーツ・ツーリズムを論じる研究がいくつかなされている。

Palmer(2004)は、多くの事例に言及しながら第三世界全般における「ゴルフ・ツーリズム」について論じている。例えば、タイを事例に、ゴルフ場建設がもたらす問題を次のように述べる。①水田の破壊による「難民」化した農民のバンコクへの流入(出稼ぎの構造的強制)、②天然林の破壊による自然環境破壊、③ゴルフ場利用が先進国居住者に占められること。また、同時に、統計データを用いながら「ゴルフ・ツーリズム」が国家経済に重

要な位置を占める点を示している。その上で、第三世界における「ゴルフ・ツーリズム」の発展は、国家経済への「利益」や当該地への「不利益」と相互関係あることを論定する。結論として、「ゴルフ・ツーリズム」を政策の計画・管理下に位置づけることで、その土地の人びと(locals)への経済的「利益」を最大にしなが自然環境への悪影響を軽減する必要性を主張する。

一方、Fredline(2006)は、オーストラリアにおけるメガ・スポーツイベント(F1 オーストラリア GP2002・全豪オープンテニス 2003・ラグビーW杯 2003)を事例にホストコミュニティに対するインパクトを数量的に計測することを試みている。そのために、従来、ホストコミュニティへのインパクト計測のために広く用いられてきた外部-内部モデル(extrinsic and intrinsic models)を修正し、スポーツ・ツーリズムがホストコミュニティへ経済的、物理的・環境的、社会的に「利益」と「不利益」を及ぼしている点を論じた。こうした、計測モデルをより緻密なおすことで、最大限の「利益」と最小限の「不利益」を目指しうると主張する。

これらの研究は共に地域住民への「利益」や「不利益」をめぐる議論をしている。しかし、スポーツ・ツーリズムの「利益」や「不利益」が市場経済や調査項目といった限定された形で議論が進められている。そのため、地域社会へのインパクトをめぐる事実把握はされても、それが生じるメカニズムの解明や、そのインパクトがどのような「問題」を具体的文脈で引き起こしているのかに迫ることは不可能である。なぜなら、両者は共にスポーツ・ツーリズムによって地域社会に引き起こされる「利益」や「不利益」を、地域社会の固有性や歴史性は看過したまま、先験的に設定しているからである。

3. フィールドの概要

本報告では、島根県松江市島根町沖泊のスクーバ・ダイビング(以後スクーバとする)を事例に、政治経済的分析のみならず、地域社会が後ろに引きずる固有の経験を組み込んだ視角から迫っていく。

沖泊は、松江市から車で約 30 分のところに位置する 30 戸、住民 82 人の沿岸漁業を主な生業とする緊密な社会である。1999 年、沖泊内にダイビングセンター「フレンズ」が建設された。建設に対する沖泊からの反対運動や活動はなく、一見すると、スクーバと沖泊の人々の間には何の軋轢もないようにみえて取れる。しかし、ある古老は「あのさんはエエひとだね。ただ、スクーバはねー……。まあ、こもえらい観光地になってしまったわ。」と愚痴をこぼすのである。つまり、「フレンズ」の経営者である I 氏ではなく、スクーバに「言葉にならない違和感」を示すのである。このような態度や語りは、この古老に限ったことではない。ではなぜ、沖泊の人びとの違和感や不満は経営主体の I 氏ではなくスクーバというスポーツに向かい、また、なぜその違和感を言葉にすることができないのであろうか。

本報告では、沖泊の経験を、そこに住み続けてきた人びとに寄り添った視座から遡及していくことで、彼らの抱く「言葉にならない違和感」が生み出されるメカニズムを明らかにすることを目的とする。それは、「環境調和型スポーツ」の特性が必然的に引き起こす、スポーツの空間と生業の場の重複をめぐる「正統性」を論ずる試みとなるものである。

参考文献

- Fredline, Elizabeth., 2006, "Host and Guest Relations and Sport Tourism", in Gibson Hearther(eds.) Sport Tourism: Concept and theories, Routledge, 131-147.
Gibson, Hearther., 2006, "Towards an Understanding of Why Sport tourists Do What They Do" in Gibson Hearther(eds.) Sport tourism: Concept and theories, Routledge, 131-147.
松村和則編, 1997, 『山村の開発と環境保全—レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題—』, 南窓社。
村井吉敬, 1988, 『エビと日本人』, 岩波新書。
村井吉敬, 2007, 『エビと日本人 II』, 岩波新書。
野川孝夫, 2007, 『スポーツ・ツーリズムのマネジメント』, 『体育の科学』, vol57(1): 39-43。
岡本伸之樹, 2001, 『観光学入門—ポスト・マス・ツーリズムの観光学—』, 有斐閣アルマ。
Palmer, Catherine., 2004, "More Than Just a Game: The Consequences of Golf tourism", in Ritchie, W. Brent, and Adair, Daryl(eds.) Sport Tourism: Interrelationship, Impact and Issues, Channel View, 117-134。
高橋英博, 2007, 『都市と消費社会との出会い—再魔術化する仙台—』, 御茶ノ水書房。
吉田春生, 2004, 『エコツーリズムとマス・ツーリズム』, 原書房。

登山の大衆化と山岳環境の保全

笹瀬雅史 (山形大学)

Popularization of the mountaineering and the conservation of mountain environment
SASASE Masasi (Yamagata University)

1. 課題と方法

日本は世界有数の登山大国で、多くの人々が登山を楽しんでいる。そして登山の大衆化に伴って、遭難事故の増加と山岳環境の破壊が問題となっている。21世紀の今日、山岳環境の保全は重要な課題である。本研究では、現在の登山状況の実態をふまえて、山岳環境の保全と教育の課題について問題提起を行う。

登山の実態を把握するために、東北南部を中心に50の山に日帰り登山を行い、登山者の数と特徴、登山道の周辺の調査を実施した。期間は2006年4月～2007年10月である。

2. 山の3類型(身近な低山—地元の中級山岳—有名な亜高山帯の山)

50の山々は標高、植生、コース、登山者の状況から3つに分けられる。

(A) 身近な低山(標高1000m以下)は、樹林に覆われ四季を通じて健康保持やレクリエーションのために住民に親しまれている。

(B) 中級山岳(標高1000～1500m)は、上部はブナ林などの落葉樹で春から初冬まで地元の人にハイキング・軽登山やトレーニングの目的で登られている。

(C) 亜高山帯の山(1500m～)は、中腹のブナ林、上部の亜高山帯を抱え、夏期に地元だけでなく全国から登山者を迎えている。この3類型はA—B—Cと重層的に繋がっている。

3. 身近になった山—コンビニ登山

容易で短いコースを選べば、日帰りで多くの山を登ることができる。山が近くなり便利になった背景には、道路、自動車、駐車場の整備、リフトなどの整備、インターネットによる情報収集の便宜などがある。近年、公共交通手段の後退によって、自動車の活用が重要な点になっている。

4. 登山者の諸相(登山者数とその特徴、個人と集団、楽しみ方)

①いつでも、どこでも登山者に会う—想像以上に山は登られている。平日・休日を問わない。低山(A)はシーズンを問わない。高山(C)では200～500名と驚くほどの登山者がいる。

②主力の中高齢者と少数派の青少年—中高年齢者が過半数と多い。70歳代は珍しくない。青少年のみでの登山者は少ない。

③グループの特徴—グループは多い。女性グループは規模が大きい傾向がある。夫婦連れも多い。

④単独行者たち—少なくない。女性もいるが、多くは経験者であり団体所属歴がある。

⑤山を楽しむ人々—家族・仲間との旅行、温泉、ドライブ、高山植物、カメラを楽しんでいる。

5. 山岳環境の状況(アブローチ、登山道、施設とトイレ)

①登山者のモラル・マナーの浸透—ゴミ捨ては思ったより少ない。しかしゼロではない。

②荒れる登山道—道幅0.5mと1m以上との差もたらす影響。(A)の山では登山道幅が1m以上のコースが多く、道の拡張や土砂の流出が目立つ。植物もない。(B)の山は道幅0.5mの山が多く、道も落葉や植物でフカフカしている傾向がある。

③最小限的確な道標を—山で異なる。数、位置、大きさ、情報など適当でないものがある。

④山小屋・トイレの問題—登山者数、女性の増加を考慮すると重要な問題である。

⑤体力と危険—容易になっても、体力を要し、危険箇所が多いので、準備と注意が必要である。

⑥利用者負担と行政支援—登山道、施設の整備等の財政負担は少なくない。少数例だが登山口で募金をしているケースがある。

6. 山岳環境の保全の課題

①富山県・剣岳の土壌をめぐる議論

②新潟県・米山の地元による整備保全

③鳥取県・大山の一木—石運動の取り組み

山は想像以上に身近になり、多くの人々が登っていることがわかった。その結果、山は開発され荒れも進行している。しかし、地元住民・行政・登山者らが保全の取り組みを行っている所も多い。登山の大衆化に応じた施設設備や行政の対策、教育の課題があることがうかがわれた。登山者として山岳環境の理解と保全のあり方を学習することが必要である。

表 登山時における登山者と山岳環境に関する観察データ(2006年5月～07年10月)

名称(標高 m)	地域	年月・天気	登山者数	登山口・所要時間	トイレ	登山道の状況
蛭山 (256)	山形近郊	0611休・晴	0	道路から0.5h	無	幅1m
同上		0704平・晴	1～10	道路から1h	無	
大岡山 (401)	山形近郊	0611祝・晴	1～10	道路から1h	無	幅0.5m
同上		0704休・曇	1～10	道路から1h	無	
富神山 (402)	山形近郊	0605休・晴	1～10	駐車場から1h	無	幅1m
同上		0704休・晴	1～10	駐車場から0.7h	無	
千歳山 (471)	山形近郊	0605～11平休	10～50	駐車場から1h	有	幅1m、延べ10回
同上		0703～08平休	1～50	駐車場から1h	有	延べ8回
船上山 (616)	鳥取県	0705休・晴	1	道路から2h	無	幅1m
弥彦山 (638)	新潟県	0707平・雨	2	駐車場から0.7h	有	幅2m、石段整備
水轟山 (668)	山形近郊	0704休・晴	1～10	駐車場から1.4h	無	幅0.5m
東黒森山 (766)	山形近郊	0605休・晴	0	駐車場から1h	有	幅0.5m
同上		0704休・雨	0	駐車場から0.7h	有	
蛭山 (825)	福島北部	0704休・雨晴	1～10	駐車場から2.5h	有	幅1m
西黒森山 (847)	山形近郊	0704休・晴	0	林道から1.7h	無	道なし、残雪上足跡
雨呼山 (906)	山形近郊	0704祝・晴	1～10	駐車場から2.5h	無	幅0.5m、木階段
米山 (993)	新潟県	0705平・晴	7	駐車場から4h	有	幅1m、木道整備
白鷹山 (994)	山形近郊	0605休・雨	1～10	駐車場から2h	無	幅1m
同上		0704休・雨曇	1～10	道路から2h	無	残雪多し
飯岳 (1016)	村山市	0610休・晴	40～50	林道から3h	無	幅0.5m、踏み跡
笹谷峠・蛭山 (1100)	山形・宮城	0704休・曇雨	1～10	駐車場から2.2h	有	幅1m、残雪あり
泉ヶ岳(1172)・北沢ヶ岳(1253)	宮城仙台	0609休・曇	10～20	駐車場から4h	有	幅1m
小東岳 (1130)	山形	0605休・晴	1～10	南面白山から2.5h	無	幅0.5m、踏み跡
南面白山 (1225)	山形・宮城	0605休・晴	10～20	駐車場から3h	無	幅0.5m
禿岳 (1261)	山形・宮城	0708休・曇	10～20	駐車場から2.5h	無	幅1m
北面白山 (1264)	山形・宮城	0605平・曇	1～10	駐車場から4h	有	幅0.5m
神堂山山形(1344)・仙台(1356)	山形・宮城	0704休・晴	1～10	駐車場から4.8h	有	幅0.5m、残雪多し
神堂山 (1365)	山形・秋田	0708休・晴	10～20	駐車場から6.2h	無	幅0.5m、登跡少ない
大東岳 (1366)	宮城仙台	0708休・晴	1～10	駐車場から4h	無	幅1m
猫鷹ヶ岳 (1404)	福島会津	0608休・晴	1～10	駐車場から2h	有	幅1m
栗山 (1462)	村山市	0608休・晴	10～20	駐車場から5.5h	有	幅0.5m
羅戸山 (1485)	山形・宮城	0705祝・晴	10～20	駐車場から4h	有	幅0.5～1m、残雪多し
船形山 (1500)	山形・宮城	0609平・晴	10～20	駐車場から3h	有	幅1m
氷ノ山 (1610)	鳥取・兵庫	0705休・晴	2	駐車場から3.2h	有	幅1m
笹ヶ峰 (1645)	新潟県	0707平・晴	0	道路から1h	有	幅2m、刈分整備
栗駒山(1628)・東栗駒山(1434)	宮城北部	0610平・曇	200～300	駐車場から3h	有	幅1m、セメント固、溝
龍門山(1686)・寒江山(1695)	西川町	0609休・晴雨	10～20	駐車場から8.15h	有	幅0.5m
安達太良山(1700)・鉄山(1709)	福島北部	0607休・雨	100～200	ケーブルから2h	有	幅1m、木道
大山 (1710)	鳥取県	0705平・雨	0	駐車場から3.5h	有	幅1m、木道整備
蛭岳・早月尾根(1750)	富山県	0705平・晴	4	駐車場から5h	有	幅1m
不忘山(1705)・南屏岳(1810)	宮城南側	0610休・晴	20～30	駐車場から4.5h	無	幅1m、溝荒れ
磐梯山 (1819)	福島会津	0608休・晴	400～500	駐車場から3h	有	幅1m、下部木道
蔵王麓野(1841)・刈田岳(1768)	山形・宮城	0705休・晴	1～10	駐車場から1.8h	有	幅1m、セメント部分
那須岳(茶臼岳) (1915)	栃木北部	0710休・晴	200～300	ケーブルから1.7h	有	幅1～2m、整備
月山 (1980)	西川町	0608平・晴	40～50	リフトから3h	有	幅1m、木道・石畳
月山(1980)・姥ヶ岳(1670)	西川町	0708平・晴	10～20	リフトから4h	有	幅1m、木道多い
東吾妻山 (1975)	福島北部	0609休・晴	200～300	駐車場から2.5h	有	幅1m、木道
西吾妻山(2035)・西大願(1982)	山形・福島	0607休・曇	40～50	リフトから3h	有	幅1m、木道、荒れ
妙高山 (2454)	新潟県	0707休・霧晴	40～50	駐車場から8h	有	幅1m、木道、荒れ
火打山(2462)・茶臼山(2171)	新潟県	0707休・晴霧	100～150	駐車場から13.5h	有	幅1m、木道整備

注: 平は月～金、休は土日曜、祝日。

The fusion of Taiwanese folk pigeon game and local culture.

—Take Dingjou and Honchie village for example.

National Taiwan Normal University graduate student- Chang, Yu-Chi

Abstract

Recently, more and more people and the government in Taiwan begin to pay much attention to folk culture and featured local industry. 「紅腳等」(hong-jiou-ling) is a kind of folk pigeon game within men which has prevailed over the coastal area in south-west Taiwan more than one hundred years. At the very start, 「紅腳等」 game is just regarded as a form of recreation in the season out of farming. Nowadays, however, the related departments of government、local elites and people with breadth of vision and folklorists, endeavor to attach culture value to 「紅腳等」 game. They make more and more people in Taiwan, the outsiders, start to know the game through different channels. And they also let local people feel that it is honorable to be a member of the hometown of 「紅腳等」.

The main purposes of this study are as follows: 1. To understand, through the process of historic development, how the 「紅腳等」 game gets united with Dingjou village and Honchie village people's daily life in multiple dimensions, such as politics、economics and society. 2. To understand how the local culture differences in Dingjou village and Honchie village affect people's emotions toward pigeons and their own villages through 「紅腳等」 game.

In this study, Collecting Literature and In-depth interviews are adopted. Clifford Geertz's classic writings about Balinese Cockfight, taking "thick description" as the main strategy to describe characters of Balinese men while interacting with cocks, especially put emphasis on emotional dimension, then to depict the social matrix of Balinese society. The Balinese see themselves in cockfighting, their social order, abstract hatred, masculinity, the archetype of status, virtue, the arrogant, resolute, honor-mad player with real fire. Scott Guggenheim followed Geertz writing "Cock or Bull: Cockfighting, Social Structure, and Political Commentary in the Philippines". In order to compensate for the lack of historical background in Geertz's Balinese study, Guggenheim put more historical data in his study. In this way, he showed different interactions between the rulers, the Filipino, and Filipino cockfighting.

In this study on the fusion of Taiwanese folk pigeon game and local culture, to look after both sides, Geertz's interpretative technique, especially focused on emotions, and Guggenheim's considering that

historical background had certain influence over people in cockfighting are both adopted. In addition, five of the pigeon breeder in each village(Dingjou and Honchie), and the principal of Dingjou elementary school-Wang Ming-Kai, the one who spared no effort in promoting 「紅腳等」 game, were visited.

This study discover some features of the relation between Taiwanese folk pigeon game and local culture as follows:

1. From ancient times to the present, the choices of opponent in 「紅腳等」 games are seriously affected by players' relationship network.
2. Pigeon breeders enjoy being the general to command their soldiers (pigeons) in 「紅腳等」 games, in the meanwhile, a well-matched opponent is primarily required.
3. 「紅腳等」 games almost prevail among the countryside, so the players' forthright character and free style play a significant role in the development of the game.
4. Finally, because 「紅腳等」 games are "village vs. village" style, the divergences in political, economical, and social development of villages do largely influence the game.

【Keywords: 「紅腳等」 games ; local culture】

CASE STUDY: SHOW-WAGON IN TAIWAN

鄭 南雄(Jeng, Nan-Hsiung)

台灣國立台灣師範大學 運動與休閒管理研究所(NTNUSLM)

Abstract

Show-wagon, a new type of outdoor performances or entertainments, was an unique way in Taiwan. On the one hand, like a truck, it moved to where the show would be run; on the other, Show-wagon spread its plates of the box which made floors(6.3x4.5m), and showed out the decoration on the back wall with LED in order to produce a stage. As the setting was ready, singers, dancers, and even audiences were able to enjoy the show as a real stage. By transforming, Show-wagon revealed two quite different faces in one space: mobility and stability.

The purpose of this study was to analyze characteristics of the Show-wagon in Taiwan. Comparing with Amusing-car and outdoor stage, what differences did Show-wagon have? Since having mobility and stability, what kind of advantages did it take? Moreover, I liked to find out whether Show-wagon was an icon of folk culture in Taiwan.

Fieldwork method was the main tool for this study. Due to few literatures or papers for this subject, literature discussions became an assistant part. From beginning of 2008, I took a tour with some owners of Show-wagon, participate many shows in various places for various purposes. These shows usually held on the evening before the weekend or on the weekend. From north to south, cities to villages, Show-wagon went to any open space. Owners, also engineers in the show, sometimes had two wagons or more in many size(3.5tons to 15tons). They played roles as managers: booking the show, calling the performer, bargaining with the client. As a free-lancer, performer did not belong to any Show-wagon company. They always got the place at appointed time, did his job(singing, dancing, hosting, etc.), had the payment right away and then leaved to next show or home.

While taking fieldwork method, I interviewed with people (owners, performers, and audiences), took pictures, shot video, and wrote some notes at show spot. After that, I arranged all data with PC.

Generally, "Party" was the occasion that Show-wagon would be invited. There were three main kinds of parties:

1. Wedding ceremony: not only performers were the characters on stage, but groom and bride were the key persons on it. Show host, also the master of ceremony, would invited newly wed to the stage, made some blessings, and set some tricks on them so that guests had fun with these.

2. Celebration: when organizations like companies would like to have a dinner party at the end of the lunar year or the beginning in spring, they would ask Show-wagon to liven up the party.

3. Temple fair: in births of gods, temple usually made performances in its square such as Puppet Theater, Taiwanese opera, traditional instruments concert in old time. Nowadays, Show-wagon was also the important form to express the honor to gods and entertaining believers or the public.

In the structure of the performance on Show-wagon, it had common characteristics during various purposes:

1. Singing & dancing: whether performers or audiences, once they got on the stage, they always sing songs followed music videos on LCD or the live band and moved their bodies with tempo. Some of them could perform ballroom dances. The show girl (also as a free lancer), for instances, would tell the engineer which song she would sing, after the engineer pick up the song readily, she walked out to the front stage and sang. Meanwhile, she made some easy stepping and turning like she danced.

2. Participation & interaction: between or after performers, some audiences liked to pretend that they were also performers and had their own show, mostly by singing. Again, while the show girl sang the second and third songs, they always stepped down the stage, then shook hands or said hello to audiences.

3. Sex implication: when the show girl started to sing the forth, the last song, she would took off the clothes, kept the sexy underwear only or even naked. In fact, what she wore before was not real clothes, but a kind of cloth that covered the underwear or body gleamingly at most. The host also had a lot of double entendre as the show proceeded. Some occasions might have pole dancing or stripe show.

Comparing with Amusing-car and outdoor stage, what differences did Show-wagon have?

Amusing-car(similar to "Decotora" in Japan, but with performers on the board)allowed performers make the show continuously while the car was moving, and one-third of the stage in the front was prepare or rest area for performers. However, limited by the folding when Show-wagon moved, it was impossible to do the same thing with Amusing-car. But the strength of Show-wagon is that it was more stage-like style in performing, since it copied the real stage.

On the other side, the real stage structure had more flexibility than Show-wagon did. Because of the consideration of the design and structure of a truck, some Show-wagon's equipments were fixed that their positions couldn't be changed. The advantage compared with real stage was that Show-wagon saved time and money and worked more efficiently.

Since Show-wagon was a truck off the show, it should be seemed as an usual vehicle. Mobility was the one of the important characteristics. Where there was a road, there was a show.

And depending on technologies and folding concepts, Show-wagon made itself become a "transformer":

1. Oil pressure system: pressing some buttons, owner could easily open or close scenery pieces and floors. Oil pressure system also sustained the weight from the back wall, ceiling, and top lights.

2. Expanding and contracting: some structures were get back under the floor including ladders, frameworks for both side floor. The side floor plates were collected to the middle. The floor stands were split into two parts and kept in the box under the wagon.

Being a stage, Show-wagon had some things in common:

1. Paintings on the back wall were castle, sky, space, or geometrical patterns in order to make an illusion of large space. However, bad skills made the scene curious instead.

2. At one-fourth position from the back wall, there was a short wall that seperate the performing stage and the back area which had control panel in the middle and music pool of dressing room if necessary.

3. In the front of edge, sometimes a LCD would be set on the right hand, which showed the music videos and lyrics for singer or participants.

About two hundreds years ago, it already had artistic floats in Taiwan and also had many kinds of performances on stage, thus Show-wagon was not only the combination of these two traditions, but a transformed pattern of icon of folk culture in Taiwan.

■演者氏名
范 欣宜
■演者所属
NTNUSLM

**Research on the Relationship between Recreational Attractiveness
and Visitor Satisfaction and Loyalty of the Taipei Zoo**

Abstract

With the implementation of two-day weekend, many recreational venues were born, increasing the opportunity for recreation for the people, whose lives are becoming increasingly fast-paced and stressful. Today people have more income than older generations, more off-time, more favorable attitude toward recreation, and more education, therefore the expectation for the quality of recreational venues are relatively high. Recreational venues include the Taipei Zoo, the National Palace Museum, the Taipei Children's Recreation Center, the Taipei Astronomical Museum, the Taipei Fine Arts Museum, the Kids' Transportation Museum, the National Museum of History, and the Discovery Center of Taipei, among which the Taipei Zoo receives the most visitors and interest. If including the pre-relocation years, Taipei Zoo has been open for more than 90 years. Besides evolving from a small private zoo into the most important animal care, zoological education and research center in Taiwan, the Taipei Zoo is also a great educational recreational venue. This paper is aimed at exploring the relationship among variations in the number of Taipei Zoo's visitors, visitors' participatory behavior, recreational attractiveness, and visitor satisfaction and loyalty. This paper will also look into the management condition of the Taipei Zoo. This paper will use questionnaires to collect data. Six hundred questionnaires will be distributed. First a preliminary questionnaire will be analyzed using item analysis, credibility analysis and effectiveness analysis. Refine questions and deduce the causal aspects of recreational attractiveness, and finalize the questions for recreational attractiveness. Then the formal questionnaire survey will be conducted, using data from reference material to analyze the relationship between visitor volume variation, visitor participatory behavior, and recreational attractiveness; and explore

how recreational attractiveness affects visitor satisfaction and loyalty. The target of this research will be the actual consumers of the services provided by Taipei Zoo. Preliminary research results: population variables and participating behavior affect the perceived recreational attractiveness of Taipei Zoo; the magnitude of recreational attractiveness affects the satisfaction and loyalty of visitors; and visitor satisfaction affects visitor loyalty.

Keywords: Taipei Zoo, Attractiveness, Satisfaction, Loyalty

スポーツキャンプによる地域活性化に関する一考察

-三重県熊野市を事例として-

An Empirical Study on a Regional-activation by Sport Camps and Events - The Case of Kumano City -

江南 健志
京都大学大学院文学研究科
博士後期課程

Kenji ENAMI
Faculty of Letters
Kyoto University

1. 調査方針

現代日本社会においては、さまざまな「社会問題」が顕在化しているが、深刻化する地域の過疎化問題もその中のひとつであろう。経済、人口、情報などが大都市へ一極集中することにより、地方の農山漁村では過疎化、高齢化、貧困化が日々進行している。そのような状況を改善するために、1980年代後半ごろまでは、地方の特色を勘案することなく、開発による地域活性化の手法をとり続けてきた。しかしバブル経済が崩壊したことがきっかけとなって、それらの手法は破綻をきたした。この失敗によって、「上から」の政策の限界性がようやく露見し、1990年代以降は行政が手法を見直すようになったのである。

バブル期の失策に対する批判から、行政は「地域おこし」に関する思想的な大転換を迫られた。そのような時期に、新たな方法として創出されたのが、「地域の主体性」を保証しつつ地域の発展を目指すという方向性であった。地域が主導し地域の特色を生かした「地域おこし」こそが「正しい」方向性だということが、初めて行政レベルで認識されたのである。

このような「上から」の政策から「地方の主体性」を尊重する政策への転換は、地域活性化のトレンドとして現在では広く認知されているが、その思潮の流れを汲むものとして、地方のスポーツ振興が挙げられるだろう。その代表例として思い浮かぶのがJリーグに見られる地域密着型のスポーツ振興であろう。他方で、地域密着型スポーツクラブとは別の形でスポーツによる地域活性化としてスポーツキャンプやスポーツイベントの開催なども挙げられよう。スポーツキャンプ・イベントは今日では重要な観光手法として地方行政に取り入れられている。これらの例から、スポーツ振興による地域活性化は、そのような時代のトレンドの中で行われており、「中央から地方」「画一から個別」という潮流の一翼であると位置づけることが出来るだろう。

2. 調査の視点と調査地の概要

本調査で試みたのは、これらスポーツ振興に関する計量的側面や事実関係を詳述するだけではなく、まず、これらの活動に直接的・間接的に関わっている(いた)人びとの語りに注目することであった。つまり、これらの活動を関係者間の相互作用の側面から捉えなおすことである。「地域の主体性」が地域活性化に大きく寄与するならば、地域の関係者の視点からスポーツ振興と地域活性化を読み解くことが必要である。そうすることで、様々な立場の関係者の文脈からこれらの活動を読み解くことが可能になり、熊野市のスポーツキャンプによる地域活性化の要因を浮かび上がらせるのではないかと考えたのである。

発表者がフィールド調査を続けている三重県熊野市は、過疎化高齢化に悩む地域である。また、当該地域での主力産業であった農林水産業も衰退の一途を辿っている。そのため、熊野市行政は、地域活性化に繋がる新たな産業として観光業に重点を置いている。一つは世界遺産「熊野古道」による観光客誘致、もう一つがス

ポーツキャンプ・イベントによる地域活性化である。現在、熊野市役所は、総務省が地方自治体に地方交付税等の支援措置を講じる「頑張る地方応援プログラム」に、「スポーツ集客交流推進プロジェクト」を応募している。熊野市がそのプロジェクトで目指している成果目標は「スポーツ合宿等による宿泊者数を15,768人(平成18年度)から20,000人(平成21年度)に増やす」ことである。この具体的な数値目標を実現させるために様々な取り組みがなされており、観光スポーツ振興課ではこのプロジェクトに沿って、各種スポーツイベントの誘致と継続に力を入れている。

発表者は当該地域において、二つの競技(ソフトボールとラグビー)のスポーツキャンプ・イベントに着目し、重点的に調査を行った。主な調査方法は、関係者への聞き取り調査と現場での観察である。スポーツ合宿等の宿泊者数の中で、最も多いのがソフトボール関係者である。全宿泊者数の80%強を占めており、スポーツ集客における最重要種目であるといえる。また、日本女子ソフトボールリーグに所属するチーム等が参加する「熊野オープン」(例年3月上旬)が開催されるなど、ゲーム開催も盛んである。しかし、かつては多かった地元のソフトボール人口が減ってきており、地元の「参加型」スポーツとして再興することが急務となっている。ラグビーは、毎年6月に「熊野ラグビー祭」を開催しており、毎年平均1,000名を超える観客を集めているが、全宿泊者数に占める割合は小さい。むしろ地元では「参加型」スポーツとして定着しており、少年ラグビースクール、中学・高校のラグビー部、40歳以上のチームが活動している。以上より、熊野市におけるソフトボールの地域活性化形態は①チーム・プレーヤーの合宿誘致、②国内トップレベルのチームによるゲームの開催、である。一方、ラグビーの地域活性化形態は③トップリーグ(ラグビー)のチーム誘致によるゲームの開催、④少年スクールの開催・クラブチーム参加、である。

3. まとめ

今回の調査によって、熊野市におけるスポーツ関係者が、「スタジアム・グラウンド」「宿泊設備」等のハード面の充実がスポーツによる地域活性化の成功の原因である、とは必ずしも思っていないことが明らかになった。また、「プレーヤー・指導者＝利用者」「行政・地元＝サービス提供者」という認識に留まらず、その両者の相互交流によって生まれた絆こそがキャンプ・イベント継続のキーフaktorであると考えていることも分かった。具体的には、プレーヤー・指導者と民宿業者・飲食店主等との様々な交流、グラウンドを使う側と施設管理者との間で交わされる柔軟な交渉と対応、プレーヤーと地域住民との間の小さな触れ合い、グラウンド周辺の住民の有形無形のサポート、プレーヤー・指導者の要望を聞くとする行政関係者の姿勢、などである。このような行為の「総体」こそが成功の要因といえるだろう。関係者による継続的な営為がスポーツによる地域活性化の成功に繋がったのであり、彼らの「小さな」実践の積み重ねがこのスポーツキャンプ・イベントを支えているのである。

以上より、地域の人々の「小さな」「下からの」実践こそ、まさしく地方の「主体性」といえるものであり、地域活性化問題を考える際にもっと注視すべき部分ではないかと発表者は考える。様々な関係者や地域の人々の立場に立つてスポーツによる地域活性化を再考することで、持続可能な「スポーツによる地域おこし・地域活性化」の可能性が開けてくるのではないだろうか。

題目 大学キャンパスを拠点にした総合型地域スポーツクラブ

Comprehensive Sport Club in College Campus

演者 江口潤 (産業能率大学)

Jun Eguchi (SANNO University)

緒言

わが国の本格的なスポーツ振興政策は 1961 年のスポーツ振興法制定以降である。1964 年の東京オリンピック開催を経て、1972 年に「保健体育審議会答申」を契機とし、一般大衆にスポーツ活動が本格的に普及し始めた。その後、20 世紀後半の 40 数年は行政主導のスポーツ振興がなされたと言える。

1995 年に「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」が始まり、2000 年に「スポーツ振興基本計画」が出された。総合型地域スポーツクラブを構築することにより、わが国のスポーツの状況を大きく変えようという意図と新スポーツ振興システムの構築の必要性を読み取ることができる。

再び行政主導とはいえ、10 年ほどの間に総合型スポーツクラブが、なぜこのように急速にその数を増やしたのか。総合型地域スポーツクラブが求められる社会的背景はいかなるものか。

この問いに対し、山口(2006)は、輪切り分断型のスポーツシステムの限界、スポーツ部活動の休廃部と指導者不足、地域のコミュニティ崩壊と地域の教育力の低下、運動する子としない子の二極化と体力低下、一種目クラブの限界などをその背景としてあげている。

また、昨今のスポーツ社会学の成果には、総合型地域スポーツクラブに関する研究が増えており、リスクマネジメントに着目した研究、設立形態から運営状況を検討した研究、現状と問題点に言及した研究、育成支援のプロセス評価を行った研究、クラブ員に焦点を当てた研究など、多様な観点での報告がなされている(北村ら 2005)。

一方、全国の多くの大学が自前の物的・人的資源を活用し、地域住民に向けたさまざまな体育・スポーツ・健康のサービスプログラムを開発および実施するようになった。

堺(2006)は「大学における総合型地域スポーツクラブ作り」の報告の冒頭で、「少子化に伴い教員の採用が減り、E 大学の教員は 17 名から 12 名に減少し、県体協から総合型スポーツクラブ設立の打診を受け、設立に向かうことになった。背景に保健体育教員の危機感があった。」と吐露したが、最高学府たる大学の機能の一端に、地域社会への貢献プログラムを持つことの必要性が高まってきたものと考えられる。

大学の変化の背景に、大学が本来持つ地域社会への教育的還元機能と同時に、少子社会に伴う教育労働環境の狭小化の問題も見え隠れする。

首都圏といえども、小規模私立大学には経営戦略が不可欠であり、神奈川県西部に位置する S 大学湘南キャンパスは、スポーツをその戦略の柱に据え改革が進行中である。S 大学にとって地域に根ざした大学作りは重要な経営戦略の柱となっている。

本研究の目的は、S 大学湘南キャンパスのスポーツ体育施設等の物的資源および人的資源を有効活用し、大学キャンパスを拠点にした「S 大学式」地域総合型スポーツクラブの育成を如何に実現できるか、その可能性について探索することである。

掲げた目的のため、スポーツ社会科学における総合型地域スポーツクラブに関する知見と S 大学の独自性(地理的特性も含め)を踏まえること、高齢社会や少子社会に対応する「生涯スポーツ社会づくり」実現に向けた文部科学省策定の「スポーツ振興基本計画」をモデルの根拠とすることとした。

研究方法

本研究の目的を達成するために、以下のような研究計画をたて遂行している。

- ① 総合型地域スポーツクラブに関する先行研究の検討、伊勢原市のスポーツ振興の検討、S 大学の学校方針と「クラブとの提携事業の検討
- ② 総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査(予備調査も含む)
- ③ マスタープランの作成

結果

1) 総合型地域スポーツクラブ先行事例、先行研究の検討

設立形態と育成支援のプロセスの多様性は先行研究において言及されており、日体協が先進クラブを対象とした調査報告(日体協ホームページ <http://www.japan-sports.or.jp>)にも様々なタイプがあることが示されている。

現状と問題点について、モデル事業終了後の住民参加の衰退、関係団体の協力や理解が進まない(山本ら 2004)、失敗事例の検証研究がほとんどないなどが指摘できる。

2) 伊勢原市のスポーツ振興の検討

伊勢原市は、2007 年 10 月「仮称伊勢原市市民生涯スポーツ振興基本計画案」を市のホームページに掲載し、パブリックコメントの制度を利用し広く市民の意見をもとめた。この計画案策定に先駆け行われた住民調査から、伊勢原市のスポーツ振興の現状の問題点が明らかにされている。

伊勢原市教育委員会スポーツ課長 O 氏へのヒアリングから、「市内にある 4 大学との関係発展を希望しているとの事であるが、私立大学との連携は現実的には障害も多い」との事であった。

3) S 大学の状況

開校以来、在校生へのサービスとして、正課保健体育、各クラブ・同好会、スポーツイベントなどがあり、教職員へのサービスとして福利厚生制度がある。地域へのサービスとして、パートタイムでの施設開放やスポーツ教室が開催されてきた。最近の特徴として、正課保健体育科目での利用の減少、各クラブ・同好会の活動の縮小化が現実の問題として存在する。

このような状況下で、2004 年「クラブ湘南との提携施策を通じたコラボレーション講座開催」スポーツビジネス実践講座「開設、2006 年湘南キャンパスの魅力向上施策としてグラウンドを人工芝化した。2006 年度下半期には地域貢献事業として「親子サッカー教室」開催、「マーマー・ダーダ(親子)サッカー教室」を開催(10 月)した。2007 年 4 月より情報マネジメント学部現代マネジメント学科スポーツ&マネジメントコースがスタートし、人材が参集する可能性が高くなってきている。

4) 住民予備調査

堺ら(2004)は、愛媛県久万高原町に総合型地域スポーツクラブ設立のために、住民調査と小学生調査を実施した。結果、「調査は総合型地域スポーツクラブについて住民への PR となり、行政や住民を動かすデータにもなった」と報告している。

本研究では、この調査骨子を参考に予備住民調査を実施した。

5) マスタープラン (概要)

クラブの地域住民向けのサービスとして考えられるコンテンツおよび S 大学学生にとつての具体的体験実習の場として、以下のようなものが想定できる。

- ① エリアサービスとして施設開放、施設、使用者の管理の業務が体験実習可能である。
- ② プログラムサービスとしてスポーツ教室、スポーツイベントの開催、その業務が体験実習可能である。
- ③ クラブサービスとしてクラブの組織化、スポーツ指導、仲間作りの助言の業務が体験実習可能である。
- ④ インフォメーションサービスとして IT 化によりスポーツ情報提供、施設開放情報、クラブ情報配信の業務が体験実習可能である。

結語

大学キャンパスを拠点にした総合型地域スポーツクラブ育成に向け考慮されるべき点は、大学および地域住民の双方に直接的間接的メリットが明確に存在することであろう。

7 割の地域住民が「スポーツや運動を、したいが、できない」状況を解決するために、地域住民が S 大学のキャンパスを活用すること、スポーツマネジメントを学ぶ S 大学学生による総合型地域スポーツクラブ運営によりスポーツのマネジメント学習機会の確保や学習により専門知識を習得するチャンスを学生が得ること、双方に大きなメリットがある。しかしながら、総合型地域スポーツクラブ作りを闇雲に始動しても、その育成は多大な労力を必要とすることは先行事例からも明白である。

ある地域に総合型のスポーツクラブのニーズがあるのかないのか、総合型のスポーツクラブが浸透していく地域かそうでないか、それらを計る尺度基準作りの必要性が浮かび上がった。

本学会での発表は、継続中の研究の中間報告と位置づけ、伊勢原市のスポーツ振興の状況、S 大学の営み、予備調査の詳細について報告する。

体育・スポーツ活動と都市のローカル・コミュニティの持続性
—「ファイターズ通り商店街」を事例として—
Sports related activities and a sustainability of local community in a city
—From a case study of “Fighters Street”—

長津詩織 (北海道大学大学院)
Shiori NAGATSU (Hokkaido University)

はじめに

都市では一般に近隣関係が希薄とされることから、地域「再生」の一契機として体育・スポーツも政策的に推進されてきた。ここではスポーツ活動はもちろんのこと、特に都市部では、プロスポーツチームやスポーツイベントによる「一体感」も期待されるようになってきている。しかし、それらが「自然に」コミュニティ形成の契機になるとは考えにくく、むしろ大局的にみれば、住民の構造的な分断を招くという報告も散見される。

本論ではこうした状況をふまえ、都市の地域社会において、住民の側からみたプロスポーツチームの存在意義を探ることを目的とする。事例地域でみられるのは、単純な「一体感」の創出や対立・反目ではなく、高齢化等の課題を抱える地域の中で、住民の「つながり」を何とか持続させるために体育・スポーツ活動を利用する「住民の創造性」(中島 2000)であった。

都市における住民の「つながり」とスポーツ

体育・スポーツのような親睦的活動は、都市のアクセサリ的な存在と位置づけられ(鈴木 1969)、現在でも「いくら親睦や交流を深めたとしても地域の問題はなにひとつ解決しない」(玉野 2004)と認識されている。こうした都市社会学からの批判に対して、「真っ向から反論できるほど、地域とスポーツに関する研究はいまだ十分な成果は生み出していない」としながらも、小林(2003)は、これまでの「地域とスポーツ」研究が「スポーツ振興を画策する行政レベルの動向とは全く違う次元でスポーツを展開する地域住民の姿」を描いてきたことを指摘した。つまり、「飛沫な現象」であるスポーツ活動の中に、地域を存続させようとする住民の活動を読み取ってきたのが、実証的な立場をとる「地域とスポーツ」研究であったといえよう。

地域社会の必要性は、「身近な生活の安全・安心を確保する上で、地域コミュニティが従来もっていた機能の再生が求められる」(仙台都市総合研究機構 2007)という点から主張されることが多い。しかしこれらは、誰が何のために「生活の安全・安心」を求めているのか、求めている住民が本当にいるのかについて語らないままである。都市に限ってみれば、住民は地域社会に頼ることなしに生活を送ることが可能であるし、それを望む人々も多いであろう。その背景には、住居は近接していても「共通に生きる空間はごくわずか」(玉野 2003)であるため、地域社会の必要を感じる場面が少ないことがあげられる。

一方農村地域の研究は、日常生活の「安全」確保という観点から、住民が相互の持続的な対面的接触や「人が外に出てくること」を重視する点を明らかにしてきた(松岡 1991; 佐久間 2003)。これらの研究の事例からは、農村では都市に比べて地域の共同作業の機会が多いことが見受けられる。したがって、「共通に生きる空間がごくわずか」な都市において同様の視点から分析する場合には、まず住民同士の日常的な交流を図るための「しかけ」づくりがいかに行われるかについて検討する必要がある。この「しかけ」づくりの場面で、親睦的活動は一定の役割を果たすことができると考えられる。

「ファイターズ通り商店街」の事例

①地域の概要

札幌市A地区に位置する「ファイターズ通り」は、これまで「ななめ通り」という愛称で親しまれてきた。明治期の開拓から商店街として発展を遂げ、大正から昭和前期にかけて全盛期を迎えたが、戦後の区画整理から一戸建てや公営住宅が建設され、混住化が進んだ。近年では利便性の高まりからアパート・マンションが増加する一方で、商店街は経営者の高齢化や後継者難などから衰退しつつあり、商業地から住宅地への変容がみられる。

②「ファイターズ通り商店街」への「改称」

「ななめ通り商店街」が「ファイターズ通り商店街」へと「改称」したのは、ファイターズ球団の札幌移転が決定した2003年5月のことであった。「改称」の背景には「健康づくりの会」の活動があった。この活動の中心的人物であるKさんは「健康づくりの会」で事務局長を務め、ある時行なったウォーキングが予想以上に盛り上がり、「こんなことで楽しいんだ」と驚いたという。古くからの住民が多い地区ではあるが、「健康づくりの会」によって住民同士の「つながり」が強化され、「改称」へとつながったという流れが読みとれる。

「改称」の目的は、チーム応援と商店街の活性化であった。チーム応援という点からは「ファイターズ通り応援団」の結成があげられる。当初約20名で始まった「応援団」は、現在では約470名にふくれあがった。このうち「ななめ通り」やA地区の住民は約150名であり、残りは市内各地から集まっている。商店街活性化については、商店街加盟店への調査から、夏祭りやYOSAKOIソーラン祭りの開催、顧客との話題やイメージ、知名度アップ等が指摘されたが、売り上げ等の「効果」は現在のところみられなかった。しかしKさんによれば、祭りの準備などを「みんなでやるのが楽しい」のであり、「人と人、心と心がつながったことが大事」であるという。

この意味で、二つの祭りの開催は、担い手層の住民にとっては共に祭りを運営し、普段地域に出てこない住民にとっては「外に出てくる」機会になりえたといえる。またここでは、「続けること」が何よりも重視された。この「続ける」という考え方は、健康づくり活動の一環として「ラジオ体操会」が結成されたことから指摘できる。毎年5月から10月まで実施される早朝のラジオ体操には、平均で一日100名を超える住民が参加する。持続的に住民の「つながり」を維持する試みという点では、イベント的な祭りや日常的なラジオ体操は共通すると考えられる。住民相互のゆるやかな「つながり」の持続は、「顔見知りの前では絶対に悪くない」「この町内に住んでいてよかったと思う」という住民の言葉が表すように、日常的な「安全」「安心」の基盤になると認識されていることがうかがえる。

ところが、初年度は「健康づくりの会」や「応援団」というボランティアな集団が運営の中心であった二つの祭りは、二年目以降運営の安定性を求めて地域の既存組織(町内会・商店街)へとその運営基盤を移行させた。その結果、町内会とは関係のない組織である「応援団」は運営に関われなくなってしまう。また、住民へのアンケートからは、「活動が一部の人のものにならないように」「もっと宣伝があれば活動に参加する人も増える」という意見もみられ、やや閉鎖的な活動になりつつあることも推察される。

おわりに

住民相互のゆるやかな「つながり」を持続する「しかけ」として利用されたのが、この地域では健康づくりとファイターズであった。この「つながり」は「続けること」を何よりも重視されて地域の既存組織へと基盤を移したが、町内会・商店街役員が中心の活動という限界を突破することはできず、活動に参加できる人だけが参加するという「町内会クラブ」的な状況に陥っている。それでもなお、高齢者や単身世帯が増加する町内会と、後継者のいない商店街にとって、日常生活の「安全」確保のために地域的な「つながり」が必要とされていることが示唆された。

主な引用・参考文献

- 小林勉(2003) 日本のスポーツ振興施策の動向と課題：コミュニティ・スポーツ論の系譜に寄せて、信州大学教育学部紀要 110：81-88。
松岡正則(1991)『現代農村の生活互助』御茶の水書房。
中島信博(2000) 総合型地域スポーツクラブの展開と地域社会の基盤：岩手県金ヶ崎町での聞き取りから、『21世紀と体育・スポーツ科学の発展第1巻』pp.126-130。

A study on the variation of spectators composition of The Chinese Professional Baseball League

Date : Jan, 2008
Student : Wang, Chih- Ching
NTNU SLM

Abstract

Baseball is a popular sport in Taiwan. According to the data, the total numbers of spectators attended to the game was almost 900000 in 1990 (the first year of CPBL) , and the average numbers of every games attendance was almost 5000. While in 1995, the total numbers of attendance was even closed to 1650000, the average numbers of every games attendance was almost 5500. So Baseball almost became a important part of Taiwan's leisure culture, moreover, the leisure pattern CPBL provided also develop the functions of entertainment and leisure. However, the negative affairs like gambling affected its image, and therefore result in decline.

Still, the CPBL has gone through 18 years, the main spectators should have became more affordable, but nowadays why it didn't show on the total numbers of attendance. Therefore, discuss the variation of spectator's composition of The Chinese Professional Baseball League is the purpose of the study.

This research adopts the documentary analysis approach, and focused on related journals and books to analyze the features of the demographic variables. The results are shown as follows:

The findings of Chao, Cheng-Yu (2000) research reveal that male audience were higher than female, which were 78.6% in total. In terms of age, the audiences were mostly teenagers ranging from 15-24 years old, which were 59.5% in total. As for occupation, students reached 48.2%. And in educational aspect, 55.5% are college students. In monthly income, 46.1% of the audience are below 15000 NTD. These results corresponded to the researchs done by Zhang, Shi-Zhe (1994) and Su, Mao-Kun (1999) .

The findings of Hong, Si-huan (2003) research reveal that male audience were higher than female, which were 68.59% in total. As for age, the audiences were mostly teenagers ranging from 20-29 years old, which were 70.0% in total. In terms of occupation, students reached 39.0%. And in educational aspect, 66.01% are college students. In monthly income, 46.1% of the audience are bewteen 30000-40000 NTD. The results compared to Lin, Chien-Yuan (1995) , have more 20000 NTD income which shows a revenue arising trend.

The findings of Liao, Chun-Ju (2004) research reveal that male audience were higher than female,

which were 63.75% in total. In terms of age, the audiences were mostly teenagers ranging from 19-24 years old, which were 46.54% in total. As for occupation, students reached 62.75%. And in educational aspect, 62.20% are college students. In monthly income, 56.47% of the audience are below 10000 NTD.

The findings of Lu Wan-chen (2007) research reveal that male audience were higher than female, which were 61.9% in total. In terms of age, the audiences were mostly teenagers ranging from 16-25 years old, which were 58.6% in total. As for occupation, students reached 55.0%. And in educational aspect, 65.5% are college students. In monthly income, 47.3% of the audience are below 10000 NTD.

The results of study are shown as follows:

1. The male audiences were higher than female.
2. The dropping trend of age average.
3. The audiences were mostly students.
4. The audiences were mostly college students.
5. In monthly income, 10000 NTD were the most.

According to these results, it is suggested that the CPBL can set up effectively marketing strategy on different target markets, so as to keep the original consumer market and open out the new market. Hope this research can enlarge and enrich the baseball development in Taiwan, and provide administrant suggestions for the CPBL.

Key Words: Chinese Professional Baseball League, spectators composition, variation

観客の視線とプレイヤーのパフォーマンス
—舞台と競技場を比較して—
Eyes from audience, How do they affect on player's performance?
—Comparing stage with stadium—

村上智恵 (東京学芸大学大学院)
Chie Murakami(Graduate School of Tokyo Gakugei University)

はじめに

人前で何かパフォーマンスを求められた時、私たちは見られたくないと思うこともあれば、逆に持ち前のパフォーマンスをアピールしたいと思う時もある。この現象は、見る主体の視線を、視られる客体の側から解釈された視線＝「まなざし」に対して、受け手が示す反応として考えられる。しかし、このような「まなざし」への反応には、特にスポーツ行為において特有の問題を孕んでいるように思われる。本報告では、視線が与えるスポーツ行為の意味について、舞台と競技場の比較から、社会学的な考察を加えてみたい。

視線と身体

私たちは、他者からの視線を意識した時、他者の目に「私」が対象として見えていることを意識し、私が高々ならぬ「私」という存在であることを意識する。尼ヶ崎は、この「私」は主体としての私ではなく、想像される他者の眼を通して描かれた自己像であり、この対象的な「私」こそが、アイデンティティーをもたらす「私」であるという。ここで尼ヶ崎の論を整理してみたい。人は、ふつう他者からの視線（人目）を意識しており、見られている時と、そうでない時とは、振る舞い方が違うという。前者には、人目のための作為があり、後者にはない。他者の視線を意識し、それに対して提示される身体は、「演じられた身体」と言える。しかし、それが、見せるために積極的に作為された結果である場合と、日常のなかの見られてもかまわない部分であるかは区別が必要となる。人は、「演じていない身体」のなかで、他者から「見られても良い面」と「見られたくない面」を持っている。他者から「見られたくない面」として、私的の身体と計算外の身体があげられる。これらは自己イメージやアイデンティティーを構成しない部分であり、私たちはこの面を人から見られることを恐れる。この面は作為が及ばない部分であり、他者から見られた時「さらされた身体」となる。一方で、他者から「見られても良い面」は自己イメージとしての身体である。ここで、「見られても良い」という消極的な受容から、「このような者として見せたい」と積極的な意志が生じると、他者に見せるために作為された身体は「演じられた身体」となるのである。人は、「さらされた身体」を見られることに、恐れや恥や嫌悪を抱くのであって、他者から見られることが嫌なのではない。私たちは、見られることで、他者から自分の存在が認知され、評価され、自分の存在とその価値を実感することができるからである。尼ヶ崎の論より、①他者の視線を意識するとき、人は自己の中に想像される他者の眼をもち、複数の視線を個人の内に持つことになる。②人は、自己イメージやアイデンティティーを構成しない私的、計算外の身体である「さらされた身体」を見られることを恐れる。③人は、自分の存在を認知して貰い、かつ、価値があると評価して貰うために作為的に「演じられた身体」を持つ、という3つの視線と身体に関する視点を浮かび上げることができる。

舞踊と競技スポーツの比較

競技スポーツと舞踊の決定的な違いについて、樋口は、「スポーツにおいては舞踊にみられるような表現的契機を欠いている」と述べている。例えば、嬉しいという感情表出が、舞踊においては、振付師や踊り手などが作品を製作し観客に見せるという意図的な行為の中で表出するのに対し、表現的契機を欠いている競技スポーツでは、無意図的に表出することである。樋口は「芸術において表現された意味は人為的意味作用によるものであり、スポーツにおいて表出された意味は自然的意味作用であり、実際に競技場で展開されるスポーツ運動にはプレイヤーの人為的意味作用発現の試みなどありはしない。」と述べている。それは「スポーツにおける美的対象は偶然の産物である」と樋口が述べるように、競技スポーツにおいて、観客に対し見せるパフォーマンスの出現が、必然的なものではなく偶発的であることから説明することができる。

観客側の視点に立つとそこにも舞踊と競技スポーツの違いが見えてくる。まず、競技場と舞台を比較すると、競技場では同じ運動を見ている場所によって見え方は異なるが、舞台においては、作品が多か少なかれ見

られることを前提にしているため、「観られる」という点において好都合であることを樋口は指摘している。そして、樋口は、スポーツと芸術（舞踊を含む）を比較するなかで、競技スポーツでは、観客は「観る」という作用が後退もしくは消え、「選手の生命力の律動的展開や力動性、試合の劇的特質」を見出すことに対し、舞踊では、「観る」ことの中で、「解釈」という精神的営みが生起することを指摘し、競技スポーツと舞踊を「観る」場合の尺度の違いを明らかにしている。また、スポーツにおいては、勝敗あるいは何か外的目標が達成されたかどうかで認定でき、スポーツ試合では勝敗ということが観客の重要な関心事となるが、舞踊では、重要なのは勝敗ではなく「解釈」であると指摘している。競技スポーツは観客がいなくても成立するが、舞踊では、観客がいなければ成立しないのである。

この競技スポーツと舞踊の「観る」尺度の違いは、プレイヤーの観客からの視線に対するパフォーマンスにおいても表れるのではないだろうか。

視線とスポーツの身体

尼ヶ崎は、「演じられた身体」がもっとも明瞭に現れるのは舞台でありそこでは、「演じられた身体」より「演じる身体」が重要となることを指摘している。「演じる」とは、「何をいかに見るかという決定権を見ている観客から奪い、自分が作為したものだけを見せようとする企み」であり、「自分の身体を他者の視線に自ら供するための作為」であるという。舞踊の場合、踊り手は、観客の前では常に「演じる身体」であると言うことができる。そして、そのためには、踊り手は観客の目に映る自分の姿を練習段階から意識することが必要である。つまり、踊り手は、練習段階から常に複数の視線を自己のなかに持つということになる。一方で競技スポーツの身体を考えてみたい。尼ヶ崎は、「いかに演ずるかが重要なのは、常人の能力を超えた離れ業が演じられるスポーツにおいても言える」と述べ、スポーツにおいてもプレイヤーが演じていることを指摘している。競技スポーツにおいてもプレイヤーは「演じる身体」であるが、舞踊のように練習段階から常に他者の目を自己に持ち「演じる身体」でいるわけではない。なぜならスポーツにおける競技過程が勝敗といった「結果」という最終地点までの過程であり、「見られる」「見られる」ことを前提に意図的に作製されたものではないからである。樋口は「スポーツ実践者の体験がそれ自体外的な対象をもたない運動感覚的知覚に支えられている。」と述べるように、競技スポーツでは、先に述べた「演じる身体」と、自己の視線だけを持った「演じていない身体」が同居していると言えるのではないだろうか。

<引用・参考文献>

尼ヶ崎彬「ダンスクリティーク」勁草書房 2006
「身体と間身体社会学」岩波書店 1996
樋口聡「スポーツの美学」不味堂出版 1987
菅原健介「ひとの目に映る自己」金子書房 2006

小林正幸 (法政大学)
Kobayashi Masayuki (Hosei University)

スポーツとファンの関係は切っても切れない関係である。それゆえ、スポーツファンが研究対象として関心になるのは当然である。これまでの研究では、ファンの位置づけはマス・コミュニケーション受容理論における受け手像と重なってきたという側面をもっている。そもそもファンは人気の受け手と理解されてきた。簡略化すれば、ファンは受動的受け手としてか、あるいは能動的受け手として診断されてきた。

受動的受け手としてファンを捉える議論では、「文化的麻薬中毒者」と評される一種の病理現象として、あるいは「強迫観念の虜になった孤立人」など群衆のアナロジーで語られる。また、ブルデューは「ファンとは、戦闘的な実践の戯画化された境界そのものであり、自己喪失の幻想的な代償にすぎない想像上の参加に身を焦がして、専門家を利する存在でしかない」と評する。しかし、カルチュラル・スタディーズを中心としたファン研究は、ファンの日常実践に主体的要素を見だし、彼らを能動的受け手として位置づけ直す議論を展開する。特に記号論的知見から、ファンはメディアが提供するテキストを単に受容するのではなく、テキストの読解、解釈、再創造を行っていると主張する。このようなファンの実践の研究は、読解における能動性や多様性、ファンの二次創作という実際の生産活動の意義、さらに「解釈共同体」やファン同士のコミュニケーションや共同性の問題へと議論が展開されてきた。

このようなファン研究の蓄積によって、ファンという現象の意味が社会学的に診断されることには大きな意味がある。しかしながら、そもそもファンの語源が fanatic「熱狂的」であることの意味を問うことはなかった。つまり、受動性を被るファン像にはこの非合理的な fanatic「熱狂的」を見いださるのだが、能動性を主張されるファン像はこの非合理性が希薄となり、「何らかのゲーム、スポーツ、活動に対して個人がみせる筋違いの執着」という意味での狂熱的なファン行動のネガティブなニュアンスが、「ファン」という語の意味を決定してしまうということとはみられない」と指摘されるほど、ファンの正常性あるいは日常化が見られるようになってきている。これでは、fanatic「熱狂的」ではない存在までもがファンとなってしまう。

そこで本報告では、プロレスファンの言説をとりあげ、ファンの fanatic「熱狂的」なモードのあり方について検討を加え、現代的なファンのあり方について社会学的に批判を加えていくものとする。

ところで、fanatic「熱狂的」の社会学的意味とは何だろうか。それは「聖なるもの」との概念から接近できる。カイヨブはオートーやデュルケムから「聖なるもの」という概念を展開し、「人間の心を騒がせ、魅了し、時に隷属させる、不可解で抗しがたい情動」として、「聖なるものの発現」を祭りや戦争に求めた。また、同時に「俗なるもの」と対立するとしか位置づけがたい定義付け困難な概念であるとしている。

この概念はスポーツ現象に援用される。特に脱呪術化の過程を踏む近代社会において、宗教の社会力の低下は、「聖なるもの」を宗教以外の領域に見いだすような力学を内包しており、スポーツ現象はそれを部分的に代替可能なものとして機能している。また、「サブカルチャーと宗教とを区別することに、もはや意味はありえない」とまで主張されさえする。このような現代社会における「聖なるもの」のあり方は、バーガーが位置づけた世俗化された「聖なる天蓋」である。「聖なるもの」はある種の事物・人物・空間・時間に宿り、「個人または集団から見て比類のない威光を帯びることのできないものは、何ひとつ存在しないし、聖性を剥奪される可能性のないものも存在しない」。

宗教の弱体化、それに伴うサブカルチャーやスポーツの「聖なるもの」化は、2つの水準で社会学的に議論されてきたといってい。1つはレヴィ＝ストロースの議論。もう一方はモランによる「スターシステム」の議論である。レヴィ＝ストロースによれば、宗教儀礼は人々を象徴的に統合する機能をもつが、スポーツは人々を象徴的に分離する機能をもっている。つまり、スポーツは最終的には勝者と敗者を二分することが目的だからである。さらに両者は義務感や行動規範を成員に供給するが、宗教が非合理的な神信仰という行為を基礎とするならば、スポーツにおいては努力勤勉という行為を基礎とする。

一方のモランによる「スターシステム」論は、受容するものたちへの視角が明確になっている。ハリウッ

ドの映画産業で作られるスターは疑似宗教的な性格をもつ、いわば半神の性質をもつものとして、ファンの半ば崇拜対象となる。スターは現実的な生活と理想や空想が交錯する人物として、人々に夢や規範を与える。この「スターシステム」の延長線上に「アイドルシステム」を位置づけることができる。「アイドルシステム」になると、スターの半神の性格は失われ、メディアが作った虚構と割り切るようになる。その意味で詐欺ゲームの共犯とでもいえる関係である。いわゆるクールな受け手とでもいえる受容の機相は、fanatic「熱狂的」であるというファンの本質から逸脱させしている。また、メディアに対する過剰な関与は、スターを「聖なるもの」とするのではなく、アイドルやメディア戦略を含むメディア全般を「聖なるもの」の代替とする様相になっている。

このようなファンの fanatic「熱狂的」な対象の変容について、大澤真幸のオタクのアイデンティティ論は示唆的である。大澤に則せば、スターは「理想自我」として超越的地位を有していたが、オタクではアニメやゲームのキャラクターという虚構を「理想自我」とするため、その超越性は半ば喪失しており形骸化している。このオタクにおける fanatic「熱狂的」な身体性が、いわゆる「萌え」といえる。この「スターシステム」から「アイドルシステム」、さらにオタクの fanatic「熱狂的」な対象の変容は聖なるものの形骸化と考えることができる。同時にファンの fanatic「熱狂的」なあり方、あるいは身体性の変容とみなすことができる。

これらのレビューから、本報告ではファンの対象の変容を「聖なるものの形骸化」として理解しておく。このパースペクティブを利用して、プロレスファンを具体的な対象と設定し、「聖なるものの形骸化」の内実を記述し診断していくことが、本報告の目的である。そこで、プロレスファンの対象であるプロレスやプロレスラーに対する捉え方、考え方などの言説をサンプリングし、「事物がそれ自体の力では獲得することのできない特質」である「聖なるもの」のあり方の実態を浮き彫りにしたいと考える。ここで抽出されたカテゴリーは、形骸化の度合いによって5つのカテゴリーを抽出した。それぞれ、「スターシステム的」「記号論的」「虚構自覚的」「メディア戦略的」「コミュニケーション的」とカテゴライズした。この作業によって、プロレスファンの受容モードが明らかになるはずである。(なお、それぞれのカテゴリーの内容については、当日配布のレジュメ・報告にて。)

しかし、これらの作業はあくまでパースペクティブとしての「聖なるものの形骸化」から導かれた諸カテゴリーの抽出であり、当該社会のどのような側面がファンダムに影響を与え、各カテゴリー間の差異を生み出すのかまでは射程に入りきれなかった。その意味で、本報告はプロレスファンの日常実践の歴史社会的な変容の総体的な把握へとつながる研究と位置づけられる。

*引用および参考文献は当日配布レジュメにて

高橋 豪仁 (奈良教育大学)

TAKAHASHI Hidesato (Nara University of Education)

1. 統制の中での感情の脱抑制

プロ野球の集会的応援は、プレーヤーの動きやゲーム展開と応援団員・観客の応援が同時に交差しながら、応援団員を含む観戦者同士の身体が共振することによって演出されている。しかしながら、観戦者たちは熱烈な応援をして興奮しているとはいえ、その集会的行動はあくまでも型にはまった儀礼的なものであり、私設応援団の指示の下に行われているのである。スタジアムにおける集会的応援は、私設応援団によって多数の観客を統制することによって可能となっており、集会的応援に参加する観客はその統制の中で興奮している。観客が経験する興奮は、コントロールされた中での感情の統制解除(the controlled decontrolling of the emotion)であり (Elias, 1986: 44)、大衆としての観客が、ファンの中からボランティアに形成された私設応援団による統制に自ら従うことによってスタジアムの秩序が保たれているのである。

本研究では、こうしたプロ野球のスタジアム空間において、如何なる管理がなされているのかについて報告する。

2. 暴力団の排除

プロ野球 12 球団、警察庁、日本弁護士連合会等で発足した「プロ野球暴力団等排除協議会」は、2003 年 12 月 9 日、日本プロフェッショナル野球組織 (NPB、社団法人日本野球機構) とともに「暴力団等排除宣言」を行った。この宣言は以下の 4 項目から成っている。① 暴力団および悪質な応援団を球場に入れません。② 暴力団および悪質な応援団を、選手、監督、コーチらに接触させません。③ 暴力団および悪質な応援団の不当な要求に屈しません。④ 暴力、威迫など粗暴行為、ダブ屋行為、物品の無許可販売など、不正行為に対しては厳正に対処し、断固たる措置をとります。

2004 年から甲子園球場で私設応援団が活動をするためには、「応援活動申請書」と「誓約書」の提出が義務づけられた。前者には、応援団名、代表者の住所・連絡先、構成員数、座席数・位置、持ち込み資材、応援リーダー数を記入する欄がある。後者には、暴力団員を応援団に入れない、応援団が購入した入場券を暴力団に提供しない、球場内での営利活動をしなない等を誓約するもので、これら誓約に違反した場合は球場からの永久追放を含む処分を受けても異議を申し立てないことが記されている。この書類を提出しない私設応援団には入場券の販売が認められなくなった。警視庁の広報資料(2005.3.10 付け)によると、2004 年のプロ野球 912 試合に対して延べ 12,150 人の警官が警戒に従事し、76 件 86 人 (内暴力団は 19 件 20 人) を検挙した。

3. 管理される私設応援団

日本野球機構は、2005 年 7 月に試合観戦契約約款を提示し、この約款の 9 条 (応援行為) に基づいて特別応援許可規程を定めた。観客を組織化し又は統率して行う集団による応援を「応援団方式の応援」とし、この応援をするためには許可申請書を日本野球機構に提出し、許可を得なければならなくなった。それまでは球団や球場毎に私設応援団の規制がなされていたが、球団側はメンバーを同定したり活動実態を十分把握したりできていなかった。この制度によって、2006 年から 12 球団が統一して私設応援団を規制することとなった。

提出書類には、団体名、代表者名、団体の連絡先、構成員の数、構成員の氏名、住所、連絡先を記し、構成員の顔写真(4cm×3cm)も添付しなくてはならない。これらの個人情報、球団や球場管理者で共同利用され、応援状況の把握・管理や暴力団との繋がりをチェックするために使用される。これらの申請書類は、2005 年末までに、自球団と日本プロフェッショナル野球組織、および応援を予定している試合の主催球団に送付することが求められた。2006 年 2 月に暴力団等排除対策協議会において、申請のあった 191 団体について審査が行われ、問題のない団体については 2006 年度応援許可証が交付され、応援時にはこの許可証を常に携帯することが求められた。

応援団構成員の顔写真と住所、氏名、電話番号の提出を求める応援許可制度は、個人を匿名のまま監視するのではなく、個人を識別しデータベース化した情報を、球団・球場・警察が連携して共有することによって私設応援団を監視するシステムである。球場における安全と安心は個人識別の監視システムによって支えられている。

2007 年度の特別応援許可申請も前年度と同様の手順で行われたが、大きな変更点があった。前年度の特別応援許可証は応援団毎に 1 部交付されたのだが、2007 年度は ID カードとして個人に対して交付されたのだ。このカードは透明のビニールケースに入っており、首からぶら下げるための 40cm 程の紐がついている。応援団員たちは、ID カードを首に掛けることを厭わない。ID カードを身につけることによって、球場職員だけでなく一般観客からの視線を感じる。そうした眼差しは、特別応援許可規程や球場毎に決められている応援規則に従順であることを応援団員に求める。そして、監視される応援団員の心の内側にも監視者が生み出され、道徳的で従順化(subjected)した主体(subject)としての応援団員が形成されるのである。ID カードを着けた身体に注がれる視線によって道徳的な主体、つまり「観客や一般ファンの模範たる応援リーダー」が形成されるのである。

5. 「空間の自由」の抑圧

1980 年代に一般化したプロ野球の集会的応援行動は、自発的結社である私設応援団が一般の観客を統制する形で行われた。私設応援団やそれが演出する集会的応援は球団が意図的に作りだしたものではなく、自然発生的にできたものであるが、一般客の逸脱行為を防ぐという側面もあった。鳴り物や旗を使った応援への批判からコミッションナーは 1984 年に応援倫理三則を提示したが、一旦一般化した集会的応援は衰えることがなく、また集客の観点からも集会的応援は規制されず、応援倫理三則が徹底されることもなかった。2000 年以降、私設応援団にまつわるトラブルに暴力団との繋がりが指摘され、日本野球機構は警察庁と連携して、2003 年に「プロ野球暴力団等排除対策協議会」を立ち上げ、2006 年からは私設応援団を許可制としたのである。球団や球場が黙認あるいは疎んじていた私設応援団に対して日本野球機構が正式に市民権を与えたというこの一連の動きは、私設応援団が囲い込まれる過程として捉えることもできるだろう。

同時に、ここに現代の管理社会の一端を見ることができる。特別応援許可規程の不適合事由に該当しない応援団員は、プライバシーが侵害されるとして個人情報の提供に異議申し立てをすることはできない。なぜならば、許可証を手に入れることによって自由に応援できるからだ。監視が作動している中であってもそれに嫌悪感を抱くことはない。球場という空間の中で応援する自由が与えられるのである。「自由な空間」が保障されている一方で、「空間の自由」は抑圧されている (阿部, 2006)。ここ数年で全席指定席となる球場が増え、ほとんどの球場では極力両チームのファンがかか合わないようピジター席が設けられている。旗の数と振るタイミングについての規則が定められ、応援団員の応援が許される場所は厳密に決められている。暴力団が排除され徹底した管理と監視に支えられてはじめて、安心して自由に応援できる公共空間がもたらされるのである。この中での監視は自由と矛盾することはない。しかし、それは自由を保障されたサファリパークの動物の自由と同じかもしれない(小倉, 1999)。

【文献】

阿部 潔(2006)『公共空間の快適』阿部 潔(編)『空間管理社会』18-56 頁

小倉 利丸(1999)『監視と自由』現代思想 27(11) : 179-189

Elias, N. (1986) Introduction, in Elias, N. and Dunning, E., *Quest for Excitement : Sport and Leisure in the Civilising Process*, University College Dublin Press, 19-62.

韓国における生涯スポーツの活動に関する研究
-ソウル近辺のハイキング活動に参加する中高齢者を中心に-
Research Into Lifelong Sports Activities in the Korea
-focusing on middle-aged and elderly hikers in the Seoul region-
朴永興 (神戸大学大学院) Park Young-Kyung (Graduate School of Kobe University)
山口泰雄 (神戸大学) Yamaguchi Yasuo (Kobe University)

1. 緒言

韓国は、ソウルオリンピックを契機に国民の生涯スポーツへの関心が高まり、スポーツが普及されてきている。また、国民の「するスポーツ」への欲求が増大したことにより、様々な生涯スポーツの活性化政策が発表されるなど、スポーツ振興に力を入れている (Park, 2004)。さらに、日・韓共同開催された 2002FIFA ワールドカップの成功と週 5 日制の導入などの影響で、生涯スポーツの参加者が急激に増加している。しかし、経済的な発展に伴い、生涯スポーツの参加率が高くなっているという事実にも拘わらず、中高年者の生活全般の質は、ゆとりや豊かさが感じられないのが今の現状であろう。このような問題意識により、近年、社会的支援と生活満足度に対する関心が高まっている (山口ら, 1996)。Lee (1996) は、運動参加に対して人的サポートが及ぼす有意な影響及び運動参加の動機と重要な他者からの社会的支援との関連について明らかにしている。また、山口ら (1996) は、中高年者を対象にして、生活満足度とスポーツ・余暇活動との関係を明らかにしている。

韓国の文化観光省 (2003) によれば、国民がより好きな余暇活動は、スポーツ、旅行、文化/芸術の順である。また、中高齢者が実施しているスポーツ種目は、ハイキング・山登り 46.2%、体操 20.3%、ウォーキング 6.3% である (国民体育 5 カ年計画, 2003)。しかし、韓国の中高齢者のハイキング活動は、実施率が 1 位にも拘わらず、中高齢者のハイキング活動に影響を及ぼす。社会的支援と生活満足度に関する研究はほとんど行われていないのが現状である。したがって、本研究の目的は、ソウル近辺でハイキング活動に参加している中年者と高齢者の比較を基にして、その活動に影響を及ぼす社会的支援と生活満足度の関係を明らかにすることである。

2. 研究の方法

1) 調査対象及び方法

本研究では、ソウル近辺でハイキングを行っている友情山岳クラブ、国立公園である北漢山、都市自然公園である冠岳山、都市自然公園である南山において、40 歳以上の中高齢者のハイキングのグループ及び個人参加者を対象とした。調査は、質問紙調査である。調査の期間は、2007 年 3 月 22 日から 4 月 2 日にかけて、ソウル近辺のハイキングに参加している中高齢者に調査票を配布し、その場で記入してもらう 自記入式の集合調査法を用い、計 606 名から回答を得た。有効回答数は 595 票である。主な調査の内容は、個人的属性、生活満足度、ハイキング実施、のめり込み意識、健康状態、社会的支援である。

2) 分析方法

分析は、462 名の中年者と 133 名の高齢者を対象として、個人的属性、社会的支援、ハイキング・山登りと生活満足度との関連性を分析するために、仮説モデルを設定し、相関分析及びパス解析を用いて世代間の差異を明らかにした。

3. 結果及び考察

1) 個人的属性

個人的属性については、男性が 64%、女性が 36% であった。年齢は、50 代が最も多く、続いて 60 代、40 代の順である。世帯構成は、2 世代以上が 60% で最も多く、続いて 1 世代が 22.7%、3 世代以上が 10.8% を示し、韓国の独特な文化である儒教的な思想の親孝行な文化が反映されたと言える。現在の健康状態は、対象者の 9 割以上が比較的健康である。ハイキングの経歴は、1 年-5 年未満が 1 番多く 25.5%、続いて 5 年-10 年未満が 22.2%、15 年以上が 21.5% の順であった。ハイキングの頻度は、週 1 回ほどが 29.1%、週 3 回以上が 18.3%、ほぼ毎日が 11.9% である。

2) 中年者と高齢者の世代間比較

中年者と高齢者の比較において、中年の男性では、ハイキングの頻度が高く、のめり込み意識が高いことが、生活の満足度につながっている。また、健康状態が良く、社会的支援が多いことが生活満足度を高めている。中年の女性では、ハイキングの頻度が高く、健康状態が良いことが生活満足度を高めている。また、ハイキングの頻度が高く、社会的支援が高いことがのめり込み意識を高めている。高齢の男性においては、健康状態が良く、社会的支援が多いことが生活の満足につながっている。また、高齢の女性においては、健康状態が良いことが生活の満足につながっている。高齢者の約 9 割が定期的活動者で健康意識が高い。すなわち、高齢者のハイキング活動の主な目的は、健康増進である。なお、ハイキング活動により、友人との交流が深まり、人的・情緒的サポートの強化につながっていると推測される。

体育・スポーツ系学生の「ニュースポーツ志向性」とその要因検討
—カリキュラムを通した“変化”に着目して—

The examination of “Intentions toward New sports” and the factor for Student at physical education and sport course
— Attention to “Change” that passes the curriculum —

神野 賢治(福岡大学)
Kenji KAMINO(Fukuoka University)

I. 緒言

昨今「ニュースポーツ」に関しては、今日の体育・スポーツ関係者にはある程度理解が促されている。しかし、国民全体としては、その理解度はさほど高くはないとの認識が妥当であるとも指摘されており²⁾、また、ニュースポーツの普及を推進する側も、多種多様なスポーツがニュースポーツとして濫用されている現状や、それを受け、実施者がどの程度存在するのかなどが不明確であることから、その定義を定める困難性を強調している³⁾。山田らは、ニュースポーツ実施者而非実施者への意識調査結果から、ニュースポーツはカウンターカルチャーとしての「意味内容」(協同・遊戯志向)から脱し、既存のスポーツへと向かう競技志向の二極化が進行していること、そしてそのことは看過できないという示唆的見解を成している⁴⁾。

そこで本研究では、上記のような動向に基づき、ニュースポーツの学習を通して、学生にいかなる変化を抽出できるのか、あるいはどのような学生がニュースポーツとの関わりを築いていけるのかなどを視座に入れることとする。

具体的には、大学生のなかでも、ニュースポーツの専門的なカリキュラムを受講する体育・スポーツ系学生に対する調査から、①過去(学校期)のニュースポーツとの関わりやカリキュラム受講前のニュースポーツ観を把握すること、②受講後のニュースポーツ観の変化、あるいはニュースポーツとの関わり方などの意識変化について明らかにすること、また、③その要因について可能な限り検討すること、などを目的とする。

体育・スポーツ系学生に焦点化する意図は、ニュースポーツ実施者には現状少ない(定着しているとは言えない)若年層の中でも、将来、その普及・推進役ともいえる指導者となり得る期待層と捉えることができること、さらに、それらの層のニュースポーツ観や志向を把握することは、懸念されている今後のニュースポーツの人口動態や質的変容にも関連する重要な作業とも考えられること、などにある。

II. 調査対象と方法

F県F大学の体育・スポーツ系学部在籍する学生のうち、2007年9月から12月まで開講された「生涯スポーツ演習Ⅳ」のカリキュラムを受講した2年次生を対象に、『ニュースポーツに関するアンケート』と銘打ち、質問紙調査を実施した。

調査は、初回オリエンテーション時(カリキュラム受講前)と、最終回のまとめの時間(カリキュラム受講後)に行われ、いずれも質問紙作成者が直接質問紙を配布し、調査の主旨説明を行い、回答および回収を行う集合法によるものである。

質問紙の配布数は受講前後とも125部であり、受講前は112名(回収率89.6%)、受講後は102名(回収率81.6%)から回収した。内容に不備があるものを除外し、受講前は103名、受講後は96名を分析の対象とした。

III. 結果と考察

本研究により得られた知見は以下のとおりである。

- 1) 大学入学以前、すなわち学校期も含むカリキュラム受講前のニュースポーツの認知度は高いものとはいえず、さらに、それらを裏付けるニュースポーツ経験としては、学校期にニュースポーツを競技として大会参加することや、地域の各種イベントへの参加、さらには体育における学習を経験するも、その後のニュースポーツの印象度は低く、持続性に欠けるということが示唆された。

- 2) カリキュラム前後を比較しても、体育・スポーツ系学生の大半は、ニュースポーツをレクリエーション的なものであると捉える傾向にあり、その要因を検討した結果、ニュースポーツの運動量や所属している運動部活動の満足度に関連はなかった。しかし、競技成績を重視している者は、その他の者に比べニュースポーツをレクリエーション的と捉えている傾向にあることが有意に確認された。
- 3) カリキュラムを受講後、約6割から7割の学生が、日常活動にニュースポーツを取り入れたいと考え、指導者を目指してさらなる研修機会への参加意欲も約5割の学生が所有していた。さらに、ニュースポーツの日常的な導入意欲、あるいは指導者を目指す者としての自己啓発意欲は、ニュースポーツを「既存のスポーツ的」と捉える者の方が高いということが有意に確認された。
- 4) ニュースポーツの志向性が高い者の社会性を組織した場合、対人関係スキル、特に目標達成スキルについて顕著に獲得度が高いことが有意に確認された。

今日、ニュースポーツの意味内容が、本来既存のスポーツのカウンターカルチャーとして生成されたものであるのに対し、現状では既存のスポーツに、つまり“競技スポーツ”に向かおうとする『二極化』が確認されている⁵⁾。

今回の対象者、すなわち将来のニュースポーツ指導者にごく近いであろう体育・スポーツ系学生の多くは、まさにニュースポーツがカウンターカルチャーとしてきた“競技スポーツ”実施者(あるいは経験者)であった。上記の結果からも、競技スポーツ実施者側から見た場合、ニュースポーツはまさにカウンターカルチャーとして捉えられていることが確認できる一方で、ニュースポーツを“既存のスポーツ的志向”に向かわせること、つまり、カウンターカルチャーとしての壁を取り払うことが、体育・スポーツ系学生のニュースポーツ志向性を高めることを示唆する結果ともなっている。

冒頭でも述べたように、大学におけるニュースポーツの特性を活かしたカリキュラムの事例報告、あるいはニュースポーツの効果測定など、ニュースポーツに関する研究は近年で飛躍的に増加している。しかし、ニュースポーツの普及・推進者を養成する場合において、その指導や普及については今後さらなる検討が必要不可欠ではないであろうか。

また、本研究には様々な制約が存在する。すなわち、①調査票について、筆者ら独自の尺度等が使用されていること、それに付随する②外的妥当性について、本研究結果がすべての体育・スポーツ系学生の意識を反映しているものではないということ、等である。

よって、今後の研究継続上の課題として、標本領域の拡大、精選された質問項目、授業等を用いた実証的・学年を追った縦断的調査、等を挙げておくことにする。

IV. 主要引用・参考文献

- 1) 木下茂昭:健康・体力づくりとニュースポーツに関する一考察, 駒沢女子短期大学研究紀要第26号, pp. 7-15, 1993
- 2) 仲野隆士:ニュースポーツの人口動態, 体育の科学 Vol. 56, No. 5, 2006
- 3) 北川勇人, (財)日本レクリエーション協会共編著:改訂ニュースポーツ事典, pp. 3-12, 2000
- 4) 野々宮徹:ニュースポーツのあゆみ, みんなのスポーツ, 20(12), pp. 8-12, 1998
- 5) 松元耕二, 川西正志ほか編著:ニュースポーツ, 生涯スポーツ実践論, 市村出版, pp. 139-141, 2002
- 6) 山田力也, 谷口勇一:ニュースポーツの変容過程に関する社会学的研究, 福岡大学スポーツ科学研究紀要, 第31巻第1・2号, pp. 23-33, 2001

グラウンド・ゴルフとパークゴルフ

-障がい者のアミューズメントの視点から-

Ground-Golf and Park Golf

○松田恵示（東京学芸大学） 佐野ともみ（倉敷市立長尾小学校）
Keiji Matsuda (Tokyo GAKUGEI Univ.) Tomomi Sano (NAGAO Elementary School)

はじめに

パークゴルフは、1983年（昭和58）、北海道の幕別町で生まれたニュースポーツである。国際パークゴルフ協会が統括団体であるが、これがNPOとして運営されていることからわかるように、ローカリティをベースに、草の根的に人気と愛好者が広がっているところにその特徴がある。さらには町おこしや地域おこしの運動とも繋がって、現在では北海道全域にとどまらず全国で広く楽しめるスポーツとなっている。

一方で、生涯スポーツ社会を実現するために具体的な施策として進められ進展したニュースポーツにグラウンド・ゴルフがある。1982年（昭和57年）に鳥取県の泊村が国の補助事業の指定を受けたことから始まったこのグラウンド・ゴルフは、またたく間に全国に普及拡大し、現在、日本体育協会の構成団体の一つである日本グラウンド・ゴルフ協会への登録者も現在では18万人を超えているところとなっている。

ゴルフを原型としたこの2つのニュースポーツは、しかしながら、運動のないようにとどまらずその社会的な普及過程や理念、日常的な実践において、興味深いいくつかの違いを有している。この違いが持つ意味について、特に今回は、障がい者のアミューズメントという視点から、フィールドワークを通して明らかにしてみたい。

障がい者参加における落差

この2つのニュースポーツにおいて、特に興味を引くのは、パークゴルフでは、障害のある人に対するサポートや、障害のある人たちのクラブの存在など、広くバリアフリー理念がある程度共有されている点である。例えば、難病や障害のある人たちがパークゴルフを通じて明るく前向きに生きていくことをサポートしようとする「パークゴルフ・サポートネットワーク」というNPOがある。「パークゴルフはバリアフリーのスポーツなので、身体に無理なく自分のペースでできるスポーツです。コースでの出会いに生まれる交流がいい」と公認指導員でもあるNPO代表は語る。また、パークゴルフの中にバリアフリーという理念を見いだすこうした人たちの活動は、もちろんサポートのみならず、例えば「札幌身障者パークゴルフクラブ」のように、自律したクラブ活動をも生み出す土壌となっている。63人の部員を有するこのクラブでは、平坦なコースにこだわらず、むしろハンディキャップを運動における障害をより複雑にするものとして楽しむ対象と捉え、パークゴルフに積極的に取り組んでいるようである。

しかしながら、こうしたパークゴルフの持つ特徴は、何もニュースポーツに特有の性質ではない。例えば、誕生した時期や理念の似通ったニュースポーツの中に「グラウンド・ゴルフ」がある。現在統括団体が社団法人として日本体育協会の一員であるこのスポーツは、生涯スポーツの具体的な振興策として国がその普及を推進し全国にその愛好者が広がっている。しかし、もちろんのこと障がいのある人たちへのサポートも必要だと認識されているが、その普及人口や規模を考えたとき、パークゴルフと比べればはるかにその程度は小さい。なぜ、パークゴルフでは高い意識の下、数々の具体的な活動が展開されているのに対して、グラウンド・ゴルフでは障がいのある人に対するサポートが自立的な展開の中で広がっていないのだろうか。

愛好者集団の構成原理

ここで、まず、両スポーツの用具について注意を振り向けてみたい。ほぼ同様の運動形態をとるこの2つの用具は、グラウンド・ゴルフのそれに比べて、パークゴルフの用具がきわめて高価である。こうした傾向は周辺の用具にも同様の傾向が認められ、パークゴルフを愛好するためには、それ相応の経済的負担が必要となることが認められる。また、グラウンド・ゴルフはゴールポストをおくことでコースが作れるために、公園や空き地など

どんなところでもプレーが可能なのに対して、パークゴルフはパークゴルフの専用コースを必要とするためにプレーのための費用もかさむ。

しかし、このことが愛好者集団の特性を大きく規定しており、特定以上の階層をイメージさせる広い世代の人々がそこに集う状況を形成している。例えば、沖縄県にある国頭村は、村おこしの一環としてパークゴルフに、町を挙げて力を入れている。町内に6カ所のパークゴルフ場があり、全国規模の交流大会も開催している。パークゴルフ発祥の地である北海道地区との交流も盛んで、3世代交流やバリアフリーにも力を入れているところである。この国頭村のパークゴルフ場には、例年、冬になるとキャンピングカーに乗って、北海道から多数の「パークゴルフ越冬隊」がくる。これは、リタイア後の生活を、パークゴルフを中心に送る人たちで、冬は暖かい沖縄、他のシーズンは地元の北海道で過ごすというライフスタイルである。

このように愛好者集団に関わる両スポーツの違いを見てみると、1)統括団体(社団法人/NPO)、2)普及の過程(国/市民)、3)広報(パンフ/月刊誌)、4)施設(流動/固定)、5)営利(距離/連携)など、いくつかの点で対照的である。こうしたことは、結局のところ、「ゆとりのある愛好者集団」の存在をパークゴルフに予想させるものであり、このことが障がいのある人に対するサポートになんらかの影響を与えていることを考えざるを得ない、ということになる。

「遊びの三角形」への誘い込み

ここで注目するのは、パークゴルフにおいて特徴的な愛好者集団が、障害のある人たちに対して、パークゴルフという「遊びの三角形」へと、障害のある人を「誘い込む」力の作用である。遊びの面白さが社会的感情だとすれば、その享受は、社会的条件が整わなければならない。このときに、パークゴルフに見られるように、その内側にいる人からの誘い込みがなされなければ、外側から参加しようとするのが難しいのではない。ある種の倫理の存在や、経済的なゆとりを背景に、「遊びの三角形」に自力で入っていくことが難しい人たちに対して、内側にいる人たちが「誘い込み」という作用を働かせる環境がなければ、障害のある人たちにとって社会的感情である「面白さ」が保障されないのではない、という視点である。これは言い換えると、遊びの「三角形」における、他者の存在が、単なる他者ではなく、内容に関わって誘い付けてくれる他者でなければならないということを示していることになるということであろう。ここにある他者からの働きかけは、理念や信念の結果として引き起こされる「行動」ではない。

内側からの誘い付けとは、他者の織りなす作用のことである。こうした態度は、ある程度の「余裕」なくしては成り立たない。先にも触れた沖縄県の国頭村では、パークゴルフがグラウンド・ゴルフに比べて「カップイン」するところに、その面白さがあると目をつけたことを、村役場の担当者が直接行なったインタビューで語っている。それは、道具を整えればどこでも行なえるというグラウンド・ゴルフ以上に、パークゴルフが「ゴルフ場」としてあるからこそ、「パークゴルフで遊んだ」という人々の態度を顕著に出現させるからである。報告では、さらに詳しく検討してみたい。

公共スポーツ施設の利用者特性による満足度の比較

—指定管理者施設のケーススタディ—

A study of users' satisfaction focussing on types of users

—A case study of a public sport facility adopted for Designated Manager's System—

秋吉 達子 (神戸大学大学院) Ryoko Akiyoshi (Graduate School, Kobe University)

山口 泰雄 (神戸大学) Yasuo Yamaguchi (Kobe University)

1. はじめに

2003年に地方自治法の一部を改正する法律が施行され、「行政コストの削減」と「住民サービスの向上」を目的に「指定管理者制度」が導入された。本制度の導入により、民間事業者やNPO法人等の一定の団体であれば公共施設の管理運営を行うことが可能となった。公共スポーツ施設ももちろん例外ではない。公共スポーツ施設は、わが国のスポーツ施設の中で、「学校体育・スポーツ施設」に次いで2番目に設置数が多いため、生涯スポーツの振興という視点から考えても本制度の動向から目が離せない。これまで公共スポーツ施設の管理、運営については、明確な評価基準が設定されてきたとは言い難い(間野, 2007)。そして、今日では利用者の満足度が指定管理者の運営の評価指標と成りうることから、注目を集めている。スポーツ施設に関する研究では、利用者の満足度やサービス評価に焦点をあてたものが蓄積されている。先行研究では、利用頻度により総合的満足度は異なるといった見解(中津, 1995)や、施設の関与度により施設のサービスに対する評価が異なるといった見解(坂口ら, 1998)もあり、個人的属性や利用状況により満足度やサービス評価が異なることが報告されている。しかし、これら経営的な視点からの研究は、満足度の多寡に囚われすぎており、利用者の特性を把握するという基本的な研究は意外に少ないとの指摘(澤井ら, 2005)がある。この指摘をふまえ、公共スポーツ施設における常連の利用者の特性に着目した研究(中津ら, 2005; 中津, 2006)が行われた。これらの研究は、利用者の利用頻度に着目し、常連の利用者の特性を明らかにしている。公共スポーツ施設は、その特徴から、特定の住民が頻繁に利用するのはなく、1人でも多くの住民が利用するほうが、妥当であると考えられる。そこで本研究は、性別、年代等に加え、利用期間、利用頻度、利用形態等の利用状況に関しても利用者の特性として着目した。よって、本研究の目的は、公共スポーツ施設の利用者の特性を明らかにするとともに、利用者の特性による利用者満足度の相違点を明らかにすることである。

2. 研究方法

指定管理者制度を導入している兵庫県K市の公共スポーツ施設の利用者を対象に、2007年9月11日から21日に自記入による質問紙調査法を用いた。この公共スポーツ施設の特徴は、2,530m²の体育館が主で、補助体育館と会議室も完備しており、スポーツ関連のNPO法人が指定管理者として管理運営を行っている。回収数は274票(回答率91.3%)であった。調査項目は、個人的属性、利用状況、スポーツクラブやサークルの所属状況、運動・スポーツ実施状況、アリーナ全体のサービスに対する満足度、アリーナに対する意見・希望・提案、スポーツ施設の重要なサービス、継続意図を設定した。分析方法は、単純集計、t検定ならびに一元配置分散分析を行った。

3. 結果

サンプルの属性は、男性が26.7%、女性が73.3%であった(表1)。年齢は、順に40代(26.6%)、30代(23.0%)、50代(19.7%)と中年層が多い傾向がみられた。職業に関しては、主婦の割合が4割を超えた。利用形態は、体育館が主な設備であることから団体利用が約半数を占めた(表2)。次いで多かったのは、スクール利用(21.2%)であった。利用頻度に関しては、「年に数日程度」(41.4%)が最も多く、次いで「週に1日」(35.6%)、「週に2〜3日」(15.3%)であった。利用期間に関しては、「5年以上10年未満」(36.4%)が最も多かった。利用時間に関しては、「3時間以上」(37.1%)が最も多く、アリーナを2時間以上利用する利用者が約7割を占めることが明らかになった。次に、利用者の特性による満足度の比較を行った結果、3つのグループに分類した利用期間に関しては、「館内のトイレ、更衣室、シャワー」に関して、「3年以上」の利用者と「1年以上3年未満」の利用者の間で、5%水準で有意差がみられた。すなわち、付帯施設に関しては、利用期間の長い利用者のほうが満足していない傾向がみられた(表3)。性別で比較した結果、同じく「館内のトイレ、更衣室、シャワー」に関し

て5%水準で有意差がみられ、女性より男性のほうが満足している傾向がみられた。この結果は、「アリーナに対する意見・希望・提案」において、シャワーや更衣室に関する女性利用者からの要望や不満が多かったことを反映していると言える。年代で比較した結果、「体育館の開始時間、閉館時間」と「利用料金」に関して1%水準で有意差がみられ、ともに「10代・20代」と「30代〜50代」より「60代以上」のほうが満足している傾向がみられた。その他の10項目に関しては有意差がみられなかった。

表1. サンプルの属性

	n	%		n	%
性別 男性	64	26.7	職業 会社員	40	16.5
女性	176	73.3	自営業	11	4.5
年代 10代	16	6.6	主婦	103	42.4
20代	28	11.5	パート職	31	12.8
30代	56	23.0	大学生・専門学校	25	10.3
40代	65	26.6	無職	10	4.1
50代	48	19.7	その他	23	9.5
60代	25	10.2			
70代	5	2.0			
80代	1	0.4			

表2. 利用状況

利用形態	スクール利用	n	%	利用期間	半年未満	n	%
団体利用		130	49.2	半年以上1年未満		25	10.6
個人利用		35	13.3	1年以上2年未満		32	13.6
トレーニングセンター利用		15	5.7	2年以上3年未満		19	8.1
その他		24	9.1	3年以上5年未満		32	13.6
複数利用		4	1.6	5年以上10年未満		86	36.4
利用頻度	ほぼ毎日	2	0.8	利用時間	1時間以内	17	6.4
	週に4～5日	1	0.4		1時間～1時間半	43	16.1
	週に2～3日	40	15.3		1時間半～2時間	25	9.4
	週に1日	93	35.6		2時間～2時間半	42	15.7
	2週間に1日	9	3.4		2時間半～3時間	41	15.4
	月に1日程度	8	3.1		3時間以上	99	37.1
	年に数日程度	108	41.4				

表3. 利用期間別の満足度

	n	Mean	S.D.	F値	LSD		n	Mean	S.D.	F値	LSD
体育館の開始時間、閉館時間	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	51 42 103	3.86 4.19 4.19	0.94 0.83 0.90	2.57	掲示板などの情報提供	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	50 42 102	3.82 3.83 3.85	0.86 0.88 0.78	1.46
利用料金	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	48 40 105	3.69 3.68 3.76	0.97 1.05 1.00	0.16	利用者との出会い、交流	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	49 40 102	3.43 3.40 3.64	0.79 1.13 0.81	1.52
館内の休憩スペース	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	52 41 105	3.42 3.83 3.54	1.04 0.95 1.00	1.98	他利用者のマナー	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	51 39 102	3.71 3.77 3.51	0.86 1.62 0.89	
館内のトイレ、更衣室、シャワー	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	53 42 104	3.62 3.79 3.31	0.95 0.93 1.12	2.73	体育館スタッフの対応	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	52 38 102	4.15 3.92 4.02	0.83 0.87 0.81	0.87
館内の清潔感	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	54 41 104	4.09 3.83 3.80	0.76 0.95 0.97	1.95	予約及び抽選方法	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	46 36 98	3.61 3.44 3.61	0.77 0.91 0.90	0.52
スポーツ設備、備品	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	50 41 100	3.80 3.90 3.87	0.81 0.97 0.81	0.18	体育館の全体的な満足度	1年未満 1年以上3年未満 3年以上	49 39 101	3.88 3.95 3.88	0.80 0.89 0.70	0.12

*p<.05

青少年の学校／地域スポーツへの参加と家庭背景 —質問紙調査の分析を通して—

Adolescents' participations in school / community sports and their home backgrounds
: based on the analysis of questionnaire

○中澤寛史 (東京大学大学院) Atsushi Nakazawa (Graduate School of Tokyo University)

1. 目的

「どのような青少年がスポーツ活動に参加するのか」という問いに対して、これまで数多くの研究が行われてきた (Stensaasen 1974; Greendorfer and Lewko 1978; Smith 1979; Greendorfer and Ewing 1981; Seppanen 1982; Yamaguchi 1984; Anderson et al. 1986; Powers et al. 2002; Skille 2005)。その多くは社会化を基本的な枠組みとして、ジェンダーや運動能力といった本人の特徴、父・母・きょうだい・友人のスポーツ実施状況やスポーツ観戦状況、さらには彼ら／彼女らから受けた励ましや賞賛の程度といった重要な他者のありように注目してきた。つまり先行研究では、従属変数をスポーツ参加と一括りにした上で、それに影響を与え得る独立変数が探索されてきた。

しかし、青少年のスポーツ参加状況をより精緻に記述するためには、参加するスポーツ活動の諸特徴にも注意を払う必要があるように思われる。そこで本発表では、先行研究で一枚岩に扱われてきたスポーツ活動を学校スポーツと地域スポーツに分類し、両者に参加する青少年の特徴を比較することにした。

日本を含めて多くの国で、青少年のスポーツ活動は学校スポーツと地域スポーツのふたつがあるが (Paul De Knop et al. 1996)、両者の特徴は同じではない。たとえば少なくとも日本の場合、学校スポーツは参加費が無料あるいは廉価である一方で、地域スポーツは、営利目的の民間クラブなら当然のこと、非営利目的のクラブにおいてもサービスに対する実費が求められる。こうした参加に伴う経済的負担の違いを考慮すれば、学校／地域スポーツへ参加する青少年の特徴は異なるのではないかと。具体的には、家庭背景の違いが学校／地域スポーツへの参加に影響するのではないかと。

以上を踏まえて、本発表の目的は、学校スポーツと地域スポーツに参加する青少年の特徴を、家庭背景の違いに注目して明らかにすることである。

2. 方法

データは、2005 年 2 月に行った静岡県の高校 2 年生への自記式質問紙調査から収集した。調査対象は、公立高校のひとつの学区を中心として、設置主体と設置学科および偏差値ランクの多様性を考慮しながら、偏差値上位ランクの公立普通科高校 3 校、偏差値下位ランクの公立普通科高校 3 校、公立専門学科高校 3 校、偏差値下位ランクの私立普通科高校 1 校の合計 10 校を選定した。本発表では、性別が判別できた 1791 名を有効サンプルとして分析に用いた。

変数名とその変位は次の通りである。従属変数は、[学校スポーツ：参加／非参加] と [地域スポーツ：参加／非参加] である。独立変数は、先行研究とも比較できるように、家庭背景に加えて本人の特徴と重要な他者のありようも含めた。本人の特徴に関しては [運動能力の自己認識：得意／苦手] を、重要な他者に関しては [親のスポーツ活動：実施／非実施] を用意した。家庭背景に関しては、[家庭の経済的背景：上／中／下]、[父親の学歴：大学・大学院／専門・短大／中学・高校] [父親の職業：専門・管理／事務／販売・サービス／技能・労務／その他] を用意した。これらの変数の関係をクロス表を用いて分析し、カイニ乗検定を用いて有意性を検定した。

なお、先行研究では男女のスポーツへのかかり方が異なっていることが指摘されているため (Greendorfer and Lewko 1978; Smith 1979; Greendorfer and Ewing 1981)、分析は男女別に行った。

3. 結果

結果を表に整理した。学校／地域スポーツへ参加する高校生の全体の割合は順に、男子で 60.8％／8.9％。女子で 28.1％／7.3％であった。地域スポーツに比べて学校スポーツへの参加者の割合が男女ともに高く、特に男子でその差が顕著である。

次に各独立変数との関係を有意性の判定基準を 5％として男女別に確認する。男子の場合、学校スポーツに関

しては運動能力の自己認識と親のスポーツ活動で有意差がみられ、運動が得意なほど、親がスポーツを実施するほど参加する傾向があった。地域スポーツに関しては親のスポーツ活動と家庭の経済的背景で有意差がみられ、親がスポーツを実施するほど、経済的に豊かなほど参加する傾向があった。女子の場合、学校スポーツに関しては運動能力の自己認識と親のスポーツ活動で有意差がみられ、運動が得意なほど、親がスポーツ活動を実施するほど参加する傾向があった。地域スポーツに関しては運動能力の自己認識と親のスポーツ活動さらに家庭の経済的背景で有意差がみられ、運動が得意なほど、親がスポーツを実施するほど、経済的に豊かなほど参加する傾向があった。

表 男女別にみた学校／地域スポーツ参加者の特徴

	男子				女子			
	学校スポーツ 参加	学校スポーツ 非参加	地域スポーツ 参加	地域スポーツ 非参加	学校スポーツ 参加	学校スポーツ 非参加	地域スポーツ 参加	地域スポーツ 非参加
運動能力の自己認識								
得意	71.3	28.7	9.8	90.2	48.7	51.3	14.1	85.9
苦手	49.4	50.6	8.0	92.0	15.7	84.3	3.3	96.7
有意差		***		N.S.		***		***
親のスポーツ活動								
実施	65.7	34.3	11.9	88.1	35.2	64.8	13.3	86.7
非実施	57.8	42.2	7.6	92.4	25.0	75.0	4.8	95.2
有意差		*		*		**		***
家庭の経済的背景								
上	59.3	40.7	12.4	87.6	29.0	71.0	11.5	88.5
中	63.8	36.2	9.3	90.7	29.9	70.1	6.0	94.0
下	56.6	43.4	4.9	95.1	23.7	76.3	4.9	95.1
有意差		N.S.		*		N.S.		*
父親の学歴								
大学・大学院	59.5	40.5	9.2	90.8	31.1	68.9	8.0	92.0
専門・短大	58.6	41.4	14.3	85.7	20.3	79.7	13.6	86.4
中学・高校	63.8	36.2	8.7	91.3	26.0	74.0	6.0	94.0
有意差		N.S.		N.S.		N.S.		N.S.
父親の職業								
専門・管理	54.9	45.1	10.9	89.1	28.9	71.1	9.9	90.1
事務	55.3	44.7	11.8	88.2	18.7	81.3	5.4	94.6
販売・サービス	65.8	34.2	6.8	93.2	35.8	64.2	7.3	92.7
技能・労務	66.5	33.5	8.4	91.6	27.9	72.1	4.2	95.8
その他	62.0	38.0	10.3	89.7	30.2	69.8	7.0	93.0
有意差		N.S.		N.S.		N.S.		N.S.
全体	60.8 (N=540)	39.2 (N=348)	8.9 (N=78)	91.1 (N=802)	28.1 (N=239)	71.9 (N=613)	7.3 (N=61)	92.7 (N=772)

注：有意性検定にはカイニ乗検定を用いた。***($p < 0.001$), **($p < 0.01$), *($p < 0.05$), N.S. ($p > 0.05$)。

4. 考察

学校／地域スポーツへの参加状況を家庭背景の観点から比較すると、父親の学歴と職業に違いはなかったが家庭の経済的背景に違いがあった。すなわち、家庭の経済的背景によらず青少年は学校スポーツに参加していたが、しかし、地域スポーツに参加する青少年は、経済的背景が豊かな者ほど多く豊かでない者ほど少なかったのである。本発表が示唆するのは、地域スポーツへ参加できるかどうかは青少年の意思ではなく家庭の経済格差を反映してしまう危険性と、学校スポーツがそうした格差を縮減する可能性であると考えられる。

【付記 1】 詳細な文献リストは発表当日に用意することにした。

【付記 2】 本研究は、平成 13～16 年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「中等教育における部活動の実態と機能に関する実証的研究」(研究代表者：西島央)の研究成果の一部である。

大学教職員の学内スポーツ施設活用状況と活用促進課題
Availability and problems of utilizing sports facilities in the university

宮坂麻耶 (東洋英和女学院大学) 福岡千穂 (東京大学大学院新領域創成科学研究科生涯スポーツ健康科学研究センター)

Maya Miyasaka (TOYO EIWA UNIVERSITY) Chiho Fukusaki (Research Center for Total Life Health and Sports Sciences Graduate School of Frontier Sciences THE UNIVERSITY OF TOKYO)

1. はじめに

近年、生活習慣病が重要な課題となっている。運動による消費エネルギーの増加と体力の向上は、生活習慣病の予防に効果があるとされている。宮下 (2000) は、健康・体力の保持増進には、習慣的な運動実践が不可欠であると述べ、時間に追われる生活を送っている多くの大学構成員にとっては、多様な運動施設が身近にあってはじめて運動を日常的に実践しようという気運が高まるとしている。

また、誰もが生涯の各時期にわたって、いつでもどこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の構築も21世紀の重要課題となっている。石井ら (2000) は、スポーツ施設は生涯スポーツ社会の実現において不可欠なものであり、スポーツ施設数の増加を図っていくことと、既存のスポーツ施設の有効活用をさらに一層促進していくことが必要となってきたと述べている。さらに、今後これらのスポーツ施設をどのように活用していくかが問題であり、公共スポーツ施設の整備・運営と学校体育施設等の有効利用が今後の課題となってきたとしている。

学生および教職員対象の体育・スポーツ施設に関する意識調査を実施した井街ら (1999) によるK大学の事例報告によれば、教職員の85.2%が運動に興味があり、かつ教職員の76.7%が日常的に何らかの運動を行なうことが必要であると考えていた。しかし実際、週に1～2回以上定期的に運動を行なう教員は20.9%、技官19.6%、事務官32.4%と低率であることを報告し、やりたい時にやりたい運動がキャンパス内で手軽にできないことを原因としていた。

T女子大学には、温水シャワー設備を伴った大規模ロッカールームと、温水プール、フィットネスジムが整っているスポーツ施設があり、学生及び教職員は無料で利用することが出来る。このT女子大学の学内スポーツ施設活用状況を見ることで、大学内のスポーツ施設の有無は大学教職員の運動実践の増加へ影響があるのかを調査した。また、1年以内に学内スポーツ施設を利用したことがある人とない人を比較することで、スポーツ施設の有効利用のための方策を検討した。

2. 方法

調査期間：平成19年7月11日～27日

調査対象：T女子大学の全教職員および非常勤講師

人数：145名（教員34名、非常勤講師38名、職員68名、不明5名）

性別：男性46名、女性90名、不明9名

年代：20代7名、30代38名、40代39名、50代40名、60代17名、不明4名

調査方法：無記名アンケート方式。配布は、教員および非常勤講師はメールボックスに投入し、職員は学内便により部局単位で行った。回収は、回収箱を設置し各自投函する方法をとった。

回収率は43%であった。

調査項目：性別・年代・職名

生活習慣、健康に関する意識、運動習慣、大学内スポーツ施設に関する質問を行なった。データの分析には統計ソフトSPSS12.0Jを用いた。

3. 結果

教職員の中で、運動習慣のある人は54.5%（このうち、運動を月数回行う人は13.8%、週数回の人は31.0%、毎日の人は8%）であった。さらに教職員の97.2%は健康のために日常的に運動実践をすることは有意義である

と思い、また89.7%は健康や体力づくりのために運動したいと思っていった。一方で、75.2%の教職員は現在の自分は運動不足であると感じていた。しかし61.4%は現在運動をする時間的余裕は無いとしていた。

1年以内に学内スポーツ施設を利用したことがあるかという質問では、「ある」と答えた人が26.9%であった。運動習慣のある人は54.5%であったにも関わらず、本施設の利用に関しては低い割合であった。

学内スポーツ施設で健康運動相談をしたいと思うかという質問では、37.9%の人が受けたいたいと思っていた。さらに、教職員向けの運動プログラムがあれば参加したいと思うかという質問では、46.2%の人が参加したいと思っていた。

健康や運動習慣に関する質問項目に関して、1年以内の学内スポーツ施設利用の「ある」「ない」によるt検定を行なった。「健康や体力づくりのために運動したいと思いますか」という項目では、1年以内の学内スポーツ施設利用の「ある」人ほど運動をしたいと思っていた ($t(139)=2.335, p<0.05$)。しかし「健康のために日常的に運動実践をすることは有意義であると思いますか」という項目では、有意な差は見られなかった ($t(138)=0.636, n.s$)。「現在運動をする時間的余裕があると思いますか」という項目では、1年以内の学内スポーツ施設利用の「ある」人ほど時間的余裕があるとしていた ($t(139)=3.080, p<0.01$)。

また「平日にはゆったりした時間がとれていると思いますか」($t(138)=2.419, p<0.05$)、「休養・休息によって、気分転換ができていますか」($t(138)=2.133, p<0.05$)、「現在の自分は疲れを感じていますか」($t(139)=2.391, p<0.05$)、「現在の自分は体力が低下していると思いますか」($t(138)=2.596, p<0.05$)、「現在の自分は運動不足であると思いますか」($t(139)=2.780, p<0.01$)の項目で、有意な差が見られた。どの項目においても、1年以内の学内スポーツ施設利用の「ある」人は「ない」人よりもポジティブな結果を示していた。

4. 考察

T女子大学における教職員の週数回以上運動習慣のある人は31.8%であった。この割合は、K大学の週に1～2回以上定期的に運動を行なう教員 (20.9%)、技官 (19.6%)、事務官 (32.4%) の割合と同様に低率であった。また、T女子大学もK大学と同様に、多くの教職員は、健康のために日常的に運動実践をすることを有意義であると思い、健康や体力づくりのために運動したいと思っていた。しかし、主に時間的理由から運動を実践できていなかった。K大学は大規模大学であり、T女子大学は小規模大学のため、大学の規模による違いもあると考えられるが、本事例からはスポーツ施設があったとしても、運動の実践率は必ずしも上がらず、スポーツ施設が有ったとしても、他の理由のもと運動を行なわないという現状が示された。

また、1年以内の学内スポーツ施設利用の「ない」人は「ある」人よりも健康や体力づくりのために運動をしたいと思っていなかった。このことから、学内スポーツ施設を利用していない人は、健康のために日常的に運動実践をすることは有意義であるとは思っているものの、時間を割いて健康のために運動するという意識は低いと考えられた。一方、学内スポーツ施設を利用している人ほど自分の状態をポジティブに捉えられていたことから、身近なスポーツ施設利用により運動の機会を得ることの重要性が示唆された。

スポーツ施設があることは、運動を行なう上で基礎的な条件とはなるが、その施設を有効に利用できるように運動に対する動機付けを行なっていくことも必要である。

スポーツ施設で健康運動相談をしたいと思うかという質問では、37.9%の人が受けたいたいと思っており、46.2%の人が教職員向けの運動プログラムがあれば参加したいと思っていたことから、運動相談の機会や運動プログラムの企画など施設に足を運ぶ機会を作ることが、動機付けの一つとして大切であると思われる。

The ambiguity within motorcycle sports in Taiwan

Chang Wen-Uei
National Taiwan Normal University

Abstract

The purpose of this research is to find out the relationship between Taiwanese motorcycling subculture groups, i.e. motorcycle gangs and leisure riders. I will also try to give an interpretation about the multifaceted motor sports scene in Taiwan. My focus is mainly on its culture dimension. Since both motorcycle gangs and leisure riders have the same desire of reaching high speed, I hereby name them “speeding tribes”, yet I will try to expound their inherent difference in their modes of conduct.

Within the “speeding tribes” category, there seems to be various dress codes, riding style and behavior patterns, so I will roughly separate them into two subcategories. One is the so-called motorcycle gangs(機車族), while the other is the leisure riders(玩車族). My main research questions will be: Are there differences

between these two groups? If so, what are these differences? Also, is the Taiwanese public aware of their differences? What are their views and attitudes toward “speeding tribes”?

In order to answer these questions, I interviewed several participants in the speeding tribes and collected data from internet websites and BBS (Bulletin Board System) through which they share information and exchange ideas. I have also included relevant media reports.

Background

According to my interview with some motorcycle gangs, the purpose of their activities is mostly hanging out, and releasing inner stress without intending to harm other citizens. I believe they're just trying to draw positive and negative attention and have a good time. Ikuya Sato (1991) had similar results. He found that the main purposes of “Bosozoku” activity are “extreme expressiveness” and “playfulness”. He called this “Fun” in doing Evil”. In his own words, they are *playing*.

Comparing the existing research and my own in Taiwan with findings by Dr. Sato, several similarities can be found in both Taiwan and Japan motorcycle gangs. First, most of them are school dropouts or lower academic performance students. Second, by attending “illegal” street racing, they gain some sense of self assertions and recognition, and release the pressure of being inferior at school and society as a whole. They are “driven” to express their frustration or inferiority. One difference is that “Bosozoku” are mainly from the middle class, but in Taiwan, the motorcycle gangs are mainly from the lower social classes.

Previous researches in Taiwan by 王傳庸(1994), 陳志銘(2000), mostly focus on understand the motorcycle gangs organization and violence behaviors. From this perspective, they seek the possible reasons that lead to such activities, and try to give “solutions” to such “crime” activities. However, such researches tend to take an “outsider” perspective on such social groups, ignoring these social groups’ “insider” perspectives (Becker, 1973). Also they fail to explain the co-existence of motorcycle gangs and leisure riders. In the context of Taiwan motorcycling activities, there're still people who like to ride, but don't share the same dress style and riding patterns. I call them the leisure riders.

Findings

In order to compare leisure riders and motorcycle gangs, I will discuss them under four dimensions: motorbikes modification styles, riding paraphernalia, riding habits and organization and social background. First, let me begin by comparing “motorbikes modification styles” of motorcycle gangs and leisure riders. The motorcycle gangs changed their exhaust pipes, decorated with neon-lights and used truck horns. The purpose of their modification is mainly to gain attention and get a sense of achievement.

As for the other group, i.e. the leisure riders, they have quite a different modification style. Their modification is usually for better riding performance, hence they are more technologically-conscious. Though these two groups both pursuit excitement and thrill, they have different perspectives about riding motorcycles.

Actually, leisure riders pose dangers to the public as well. They usually ride much faster than the speed limit in suburban or mountain areas, reaching 100km/hr or above. As a result, the public deems those leisure riders also dangerous for their safety and tend to understand leisure riders as motorcycle gangs. This leads to an ambiguity between these two subcategories.

Secondly, in terms of riding paraphernalia, the leisure riders choose brand riding equipments, while motorcycle gangs ride on Taiwanese gang outfits.

As for riding style and habits, as I mentioned before, leisure riders actually ride much faster than motorcycle gangs, while the latter opt for outrageous techniques, such as “snake riding”. Time and place are also distinguishable elements. Leisure riders tend to ride in day time in suburban and mountain areas. The motorcycle gangs on the other hand usually ride on crowded streets located in less urbanized areas in middle and southern Taiwan at night.

Lastly, the organization and social background between these two subcategories are also different. Leisure riders have a relatively smaller group size, usually less than ten persons. Motorcycle gangs like to gather huge amount of people, sometimes more than hundreds. The leisure riders consist of middle class and college students. In contrast, low social status and poor academic performance is a common feature about motorcycle gangs.

Conclusion

From the aforementioned findings, here are some preliminary conclusions concerning motorcycle activities in Taiwan. First, the media reports or description tend to portray negatively Taiwanese “speeding tribes”. The reports don't distinguish the aforementioned subcategories and conflate them under the term “飆”(ride

recklessly). For example, there are often news on “Teenagers are 飆ing in the crowded streets.” Such terminology causes misunderstanding for the public.

This leads to the second conclusion that most people in Taiwan outside the speeding tribes aren't aware of the differences between leisure riders and motorcycle gangs. Since their bikes all go through some sort of “illegal” modification and both pose certain risk to public safety, the public also tends to conflate them under the term “飆” and see them both as gangs. This result places a moral burden on whoever enjoys motorcycling and

wishes to go beyond the accepted judgment and norms.

From this introductory research, I hope to delve further into historical origins and effects of media and public understandings about motorcycle activities. Also I hope to delve further into the economic and political-legal dimensions of motorcycling activities in Taiwan.

総合格闘技に関する一考察——反則規定の類型を中心として——

A study on mixed martial arts—Type of rules about fouls—

松宮智生 (国士舘大学大学院/パンクラス)

MATSUMIYA Tomoki (Kokushikan University Graduate School/PANCRASE)

【研究の趣旨・目的】 現在、私は格闘技団体「パンクラス」を中心に、総合格闘技 (以下「総合」) のプロ興行・アマ大会でレフェリー及びジャッジを務めている。

「総合」という語からは、「何でもあり」で「ルールの制限のない」ラフなイベントが行われていると想像されるかも知れず、また「総合」という名の競技があると思われるかも知れないが、実際は、様々な団体がそれぞれ独自のルールを設けている。複数の団体が審判を務める立場から言えば、ルールの適用や優劣等の判断にあたっては、その視点は団体によって変わらざるを得ない。各団体の技術やルールの成り立ちが違いうことに鑑みれば、「総合」が、現在のところは、競技や種目を表す概念・名称ではないといえる。

いろいろなルールの下に審判をする上で、「この団体では、どのような卓越性を求め、何の優劣を競い合っているのだろう」ということを考える。その自問に対する自分なりの答え (それが仮のものであっても) がなければ、責任ある審判は為し難いのではないかと思いついたことが本研究の動機である。

実際、各団体のルールの違いは、「反則」として禁止される行為の違いであるといっても過言ではない。そこで、本研究では反則規定を起点に「総合」のルールを分析し、「総合」とは何かを改めて考察することで、自らのレフェリング、ジャッジングの礎を成すとともに、格闘技界・団体へのルール整備の課題を提供する材料としたい。

1. 「総合」の技術体系

「総合」では、ボクシングや柔道など、従来の格闘競技で用いられる技術 (以下「A技」) のほとんどがルール上認められており、実際もそれらが多く用いられているが、「総合」独自の技術 (以下「B技」) もある (なお厳密には、従来の競技にある技が「総合」用に変形したもの [例: 柔道では「肩固め」は抑え技であるが、「総合」では絞め技として用いられる] や、技の体系の中には紹介されているが禁止・反則技とされているもの [例: 柔道の「抱上」→総合の「バスター」] などがあるが、便宜上、前者はA技、後者はB技と分類する。また、本研究では決まり技を中心に論述するが、そこに至るまでの展開では「総合」独自の技術が無数にあることを念のため付言する)。

ちなみに、「パンクラス」における試合 (2001~2007年: 692試合) の決着は、A技によるもの31%、B技によるもの14%、判定52%、その他 (アクシデント、反則等) 3%である。

2. 「総合」の技の概念

「総合」を表す類似の用語として、①ミクスト・マーシャル・アーツ (mixed martial arts) や②ヴァレ・トゥード (vale tudo 葡語:「なんでもあり」) 等がある。

①では、「総合」が従来の競技を合体させたものであると言えよう (MMA型)。この概念では、B技は、各A技間の技術の隙間や空間を埋めるものとも位置づけられる。

②は、喧嘩・組討ち等の生の争いから、特定少数の行為を除いたものと言えよう (VT型)。ここではA技・B技の区別は生じ得ない。

私は、「総合」を①「MMA型」から考えるか、②「VT型」から考えるかによって、ルール上認められる行為や禁止される行為を規定する指針が変わってくると考えている。

3. 反則行為の類型

「総合」においては、従来の格闘競技で認められる技術・行為のほとんどが許されるが、それでも反則行為は数多く列挙されている。これらを本研究では次のように分類した。

- (1) 生命・身体への過剰な危険
- (2) 興味・面白さの減退・破壊
- (3) その他 (不公平、不道徳等)

ただし、上のような性質の行為ではあっても、「総合」において禁じられるべき行為は、「総合」の「競技の本

質 (構成的ルール (constitutive rule, framework rule)) からの逸脱」という観点から定められる (べきである)、と考える。

4. 生命・身体への過剰な危険

「総合」は、相手の身体機能を低下させることを目的 (=勝利) とするもので、他の競技に比べて生命・身体への危険性 (死、負傷の可能性) が高い。そのような、そもそも危険性の高い「総合」でもなお、3(1)にみるように、危険を理由にしていると思われる反則行為が規定されている (B技のいくつかも団体によっては禁止されている)。その危険性を次のとおり分類した。

- (1) 死亡又は重大な後遺障害 (全身及び半身不随等)
- (2) 眼球の障害 (失明等)
- (3) 裂傷等による多量の出血、感染症
- (4) その他

「総合」において上記の危険は、正当な技術の行使においても起こり得る。しかしそれらの技術は、競技の本質 (競技者がリング上で競い合うもの) を構成するものである。ただ単に「危険である」という理由から、競技の本質を構成する行為を禁じることは、現在行われている試合を違う何物か (競技や種目) に変えることだと言えよう。

5. まとめ ——総合格闘技とは何か——

我が国の「総合」の萌芽期において、修斗 (当時は「シューティング」) の創始者・佐山聡がその技術体系を「打・投・極」と示し、それが現在でも広く認められている。当時の「総合」は、その概念が「MMA型」であり、実際に用いられた技術も「MMA型」を構成していたと考える (「打」=立っている状態で用いる打撃技、「投」=立っている状態から寝ている状態への移行に用いる投げ技、「極」=寝ている状態で用いる関節技・絞め技)。

現在は、当時に比べて設備・用具 (オープン・フィンガー・グローブ等) も整備され、技術も研究され、安全性・危険性が確認されてきた結果 (同時に「する」人、「みる」人の意識の変化があったことも想定される)、「危険」を理由に禁止される行為は少なくなってきた。つまり、概念上も「MMA型」から「VT型」へ移行しているといえよう。そのような現状と1から4の考察を踏まえ、本研究のまとめとして、パンクラスを起点として現在の「総合」を次のように定義する。

【定義】「総合格闘技とは、「殴」「蹴」「投」「控」「絞」の技術をもって「極」 (=試合のゴール=K.O.、ギブアップ) に至らせる能力を競い合うものである。コンテストにおいては、「極」は相手の戦闘能力を相当程度奪うことであり、一方の競技者の意識の喪失 (K.O.)、降参 (ギブアップ) の意思表示によって達成されるが、そのための技術は、脳や筋骨の機能を一時的に停止・低下させるものであって、皮膚や粘膜等を直接に損傷するものは含まれない。」

現在の「総合」は、スペクテイター・スポーツとして発生したため、とくにプロモーターやテレビ局等の事情等が重視され、彼らが考える危険性や面白さを基にルールが設定されていると史料される。スポーツに限らず、この世のルールが政治力によって決められていることは、そのことの良し悪しはともかく、広く認められている。しかし、競技者が何の能力を競い合い、卓越性を追求しているのかを考えないままルールが形成されていくことには疑問を感じるし、「総合」の発展・成熟についてある種の危機を禁じ得ない。

本研究は、「総合」の試合に携わる者の一人として、「総合」の「競技の本質」の仮説を提示し、今後の「総合」の健全な継続に寄与すべく企図したものである。今後の研究と実務とを併せて、更に精緻なものとするよう努める所存である。

※本研究にあたって、①競技者、②観客、③一般視聴者へのアンケートを実施した。調査項目の一つに、「総合」8団体で禁止されている反則行為について、「禁止した方がよいと思う行為」を選んでもらった結果を分析し、「する」人がどのような能力を競い合い、「みる」人はどのような能力・技術をみたいと思っているのかを考察した。発表において、その一端を報告したい。

ボウリングの「スポーツ」化に関する考察

A study on "sportification" of Bowling

笹生心太（一橋大学大学院社会学研究科）

Shinta Sasao

Hitotsubashi University Graduate School of Social Sciences

1. 本研究の課題と方法

「スポーツ」とは何なのか。その答えは専門家の数だけあると言われており、それを追求することは容易ではない。「娯楽的遊戯」との境界線はどこにあるのか。例えばビリヤードやチェスはほとんど身体運動を伴わないが、オリンピックの承認競技となっている。さらに近年ではテレビゲームすらも「スポーツ」の枠に入れようとする動きすらあり、ますます「娯楽的遊戯」と「スポーツ」の境界線は曖昧になりつつある。

ここでひとつ言えることは、多くの商業的種目において、「スポーツであること」を志向するベクトルが働いているということである。例えば、われわれが「娯楽的遊戯」として認識しがちなダーツやビリヤード、チェスなどは、その関連団体がいずれも「スポーツ」としての普及を掲げている。このように多くの商業的種目が、娯楽的遊戯から脱し「スポーツであること」を志向するのはなぜなのか。

本研究では、ボウリングを例にとり、ある商業的種目が「スポーツ」性を得ようとする理由と、その意義を考察する。ボウリングは、現在でこそ「スポーツ」の一環として捉えられているが、かつては「娯楽的遊戯」の範疇に括られていたという歴史を持つ。また、ボウリングは昭和 40 年代に日本スポーツ史上に残る大ブームを起こし、現在もとてもポピュラーなスポーツのひとつでもある。地理的・世代的にもっとも広がっていると考えられるボウリングが「娯楽的遊戯」から「スポーツ」となった過程を明らかにすることで、他の商業的種目が「スポーツ」化しようとする論理を仮説的に導き出したい。

本研究では、ボウリングを取り巻く認識の変化は昭和 40 年代のいわゆる「ボウリングブーム」期に起こったものと想定し、この時期の新聞記事、ボウリング関連団体資料、レジャー関係雑誌、及びレジャー社会学・スポーツ社会学分野の文献などを分析した。

2. ブーム期のボウリングの分析

2-1. 娯楽的遊戯としてのボウリング

日本における初の商業ボウリング場は、1952 年、青山に作られた東京ボウリングセンターである。しかしそば一杯 40 円という時代において、入場料 60 円、1 ゲーム 100 円を徴収するボウリングというゲームは、タレントなど一部の高額所得者たちの独占物であった。

しかし、1950 年代後半から国民の間でレジャー欲求やスポーツ欲求が高まり、さらに 1961 年に倒れたピンを自動でセットする機械が開発されたことをきっかけとして、1960 年代序盤にボウリングが一気に大衆化した。当時のボウリング場は、主に映画などのレジャー関連企業が経営していたが、その成功が明らかになるにつれて、電鉄や繊維、商社などさまざまな種類の企業が経営多角化策の一環としてボウリング場事業に参入した。

次第にボウリング場間に競争が生じるようになると、深夜営業や金品提供を行うセンターが続出し、またセンター内で賭けを行うボウラーも続出した。こうしてボウリング場の雰囲気が悪化したことを受け、次第にボウリング場に対する風俗営業等取締法（風営法）の適用議論が高まっていった。

この時期のボウリングは必ずしも「スポーツ」としては理解されていなかった。1960 年の新聞は「趣味かスポーツか…と首をひねらせる競技」として、ボウリングを「アイノコ競技」と表現し、また関連団体の会報でも「ボウリングはスポーツであるという考え方と、娯楽的な要素の強い一種の遊戯であるといった考え方の 2 つに分けられるようだ」¹⁾と分析されている。このように、この時期のボウリングはスポーツなのか娯楽的遊戯なのかの線引きが曖昧で、娯楽性の強さからボウリング場の風営法適用問題が勃発したのである。

2-2. 関連団体による健全スポーツ化

「改正風営法の枠に入れられたらボウリングはスポーツと言えなくなる」²⁾という危機感を持っていた当時のボウリング場経営者たちは、1963 年末に話し合いの場を持った。そして、基本的に全センターが「営業時間は 12 時まで」「アルコール販売禁止」「プライスマネーの禁止」「賞品提供の禁止」「11 時以降の未成年者の入場を断ること」といった自粛原則を守ることで合意した。そしてこれを受け、1964 年初頭にボウリング場は風営法の適用を除外されることとなった。さらにこれをきっかけとして結成されたボウリング場経営者団体・日本ボウリング場協会は、センターのみだりな新股を抑制し、各ボウリング場の経営を健全化させるような取り決めを定めていった。

風営法問題に直面したボウリングは、2 つの方向性を選択する可能性があった。1 つは風営法の適用を受けながら麻雀やパチンコと同じような娯楽的遊戯として発展していく方向性、そしてもう 1 つは相撲や野球のような健全スポーツとして発展していく方向性である。経営の観点から見れば、前者のほうが利潤は高かったように思われる。しかし当時のボウリング場経営者たちは、後者の健全スポーツの方向性を選択した。これは、ボウリング場は天井が低くて荷重が弱く、さらに比較的大規模な設備を導入するため、ブーム後に他のレジャー施設に転用することが困難であったためである。このような合理的判断から、ボウリング関連団体は、ボウリング場を健全スポーツの場として発展させることを決断した。そして無事改正風営法の適用を除外され、法制的にボウリングは娯楽的遊戯ではないことが確定したのである。

それでは、大衆のボウリング認識は変化したのだろうか。中村敏雄が 1972 年に行った調査³⁾によると、当時のボウリングは、ドッジボールや相撲ほどは「スポーツらしくないもの」として捉えられていたが、登山やローラースケートよりは「スポーツらしいもの」として認識されていたことがわかる。また、1971 年に民間の調査会社によって行われた調査⁴⁾でも、「不健全」に対して「健全」が圧倒的に支持されていることがわかった。

また『日本標準産業分類』1967 年版によると、ボウリング場は「娯楽業（映画を除く）」内の「遊技場」の中に、ダンスホールやパチンコ屋などとともに分類されている。ここにおいて、ボウリングは麻雀やパチンコと同様の種目であるという認識があることが分かる。しかし 1972 年版になると、ボウリング場はマージャンクラブやばちんこホールの分類されている「遊技場」とは分離し、体育館やゴルフ場などと同じ「運動競技場」の中へと分類されることとなる。

以上のように、1960 年代初頭に法制上の問題からボウリングを「娯楽的遊戯」か「スポーツ」か規定する必要が生じたが、1960 年代中旬以降、関連団体の戦略によって法制的・政策的・産業的に、「娯楽的遊戯」から「健全スポーツ」へと変化したことがわかる。

3. 結論

以上、ボウリングという種目が、ブーム期に「娯楽的遊戯」から「健全スポーツ」へと変化していった過程を描いた。ここで重要なことは、ボウリングという種目が法制的・政策的・産業的に「健全スポーツ」というイメージを獲得したものの、その施設の供給は、依然「娯楽的遊戯」的市場原理に任されていたということである。すなわち、関連団体は健全スポーツ化を推進したが、公共のボウリング施設を建設したわけではなく、施設の供給は依然民間資本によるものであり続けた。ボウリングは、娯楽的嗜好性に基づいた市場原理による施設供給体制を維持しながら、健全スポーツのイメージを表面的に付与されたのである。そしてその選択は、経営の観点からの合理的選択であったといえる。

¹⁾ 『朝日新聞』1960.11.11 朝刊。

²⁾ 全日本ボウリング協会、1964、『ボウル・ニュース』第 2 号。

³⁾ 大村義和、2007、『世界のボウリング 100 年の歴史と至難「スポーツ化」に燃えた 50 年』、遊タイムス出版、p.109。

⁴⁾ 中村敏雄、1973、『スポーツとは何か』、ポプラ社、p.69。東京都と山梨県の中学生計 230 名が対象。

⁵⁾ アド・リサーチ、1972、『ボウリング・レポート 一般編・経営者編』、p.34。東京都と大阪府の計 796 名のボウラーが対象。

論題 「(財)日本体育協会加盟団体における倫理問題に対する取組み状況」

The actual conditions of preparing the measures for ethical problems
in the member organizations of the Japan Sports Association

発表者 ○熊安貴美江(大阪府立大学) 飯田 貴子(帝塚山学院大学)
Kimie Kumayasu(Osaka Prefecture University) Takako Iida(Tezukayama Gakuin University)
太田あや子(武蔵丘短期大学) 高峰 修(明治大学)
Ayako Ota(Musashino College) Osamu Takamine(Meiji University)
吉川 康夫(帝塚山学院大学)
Yasuo Yoshikawa(Tezukayama Gakuin University)

1. はじめに

近年スポーツ界では、暴力やセクシュアル・ハラスメントなどの倫理問題が表面化している。競技者、指導者、スポーツ組織等、スポーツにかかわるあらゆる当事者が、安心して競技にたずさわれるようなスポーツ環境をつくっていくため、この問題への積極的な対応はスポーツ界における急務の課題といえよう。

世界の競技スポーツ界をリードする国際オリンピック委員会、医事委員会を中心に倫理問題への対策に取り組み始め、2007年2月には「スポーツにおける性的虐待、セクシュアル・ハラスメント」についての声明文を発表した。日本においても(財)陸上競技連盟(2002年)や(財)日本体育協会(以下、日体協)(2004年)が「倫理に関するガイドライン」を作成し対策に着手し始めたが、その内容は必ずしも十分なものとはいえず、こうした問題への関心や理解、具体的対策は、いまだスポーツ界において共有されていない。

スポーツ界において倫理問題への意識を高め問題解決を推進するためには、明確な視点と規範、問題対処のためのノウハウなどが具体的に示されていく必要があり、この点でスポーツ統括団体によるリーダーシップは不可欠である。

本報告では、スポーツにおける倫理問題への対策を進めるための基本的な資料を得るため、日体協加盟団体における倫理問題への取組み状況を調査し、日本のスポーツ統括団体の意識と現状を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の方法と内容

日体協加盟団体(中央競技団体 55、都道府県体育協会 47、市町村競技連盟(法人) 169)合計 271 団体に対し、郵送による質問紙調査を実施した。調査時期は 2007 年 10 月から 11 月、回収率は 55.4%(中央競技団体 29: 52.7%、都道府県体育協会 30: 63.8%、市町村競技連盟(法人) 89: 52.7%、無記名 2 合計 150 団体)であった。

調査内容はまず、日体協「財団法人日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイドライン」(平成 16 年 4 月 1 日制定)の内容に沿い、各団体における倫理規程やガイドラインの有無とそれに含まれる内容についてたずねた。

次に、日体協ガイドライン末尾の<参考>「ガイドラインに基づく基本的な整備事項等」および、すでに他領域で着手されているセクシュアル・ハラスメント(以下、セクハラ)防止対策の取組み調査を参考に、倫理委員会の設置状況、意識啓発活動、不祥事発生後の処理、実際に対処した倫理問題などについてたずねた。

3. 結果

(1)倫理規程やガイドラインの有無とそれに含まれる内容

寄せられた 150 団体の回答のうち、倫理に関するなんらかの規程やガイドラインが「ある」団体は 32(21.3%)、「ない」は 111(74.0%)、「計画中」が 7(4.7%)であり、7 割以上の団体がそうした規則を組織内で整えていないことがわかった。制定年度を回答した 27 団体のうち 19(70.4%)が平成 16 年(2004 年)から 18 年(2006 年)にかけて制度をつくっており、日体協が「倫理に関するガイドライン」を発表し、加盟団体にも制度の整備を呼びかけたことがきっかけになっていることがうかがえる。しかし、規程等の実際の整備についてはあくまでも各加盟団体の判断にゆだねられており、あまり積極的な動きにつながっていないことがわかる。規程等に含まれる項目は、基本的に日体協が示す項目(1.暴力行為 2.セクハラ 3.アソート・ベツグ 4.指導者等と

競技者等の人間関係 5.経理処理 6.金銭的不正行為について 7.選手・役員の選考 8.一般社会人としての社会規範)をほぼ踏襲したものとなっている。規程等の周知方法(複数回答)については、制定した 32 団体のうち 3 団体を除いては、なんらかの方法で関係者に周知していた。周知方法では、「HP掲載」が 9(28.1%)、「指導者に配布」が 5(15.6%)であり、最も多かった「その他」15(46.9%)の内容を見ると、団体長、役職員や事務局、委員等、組織上層部への周知にとどまり、指導者や選手に対する直接的な周知は積極的になされていない。規程等を制定しない理由(複数回答)をたずねたところ、回答した 108 団体のうち 49(45.4%)が「積極的でない」、31(28.7%)が「必要でない」、28(25.9%)が「余裕がない」と回答した。

(2)倫理委員会の設置状況

150 団体のうち 7 割以上が「未設置」(116: 77.3%)であり、「必要に応じて設置」が 13(8.7%)、「常設の委員会を設置」が 12(8.0%)、「計画中」が 6(4.0%)であった。設置年度を回答した 9 団体のうち、6 団体が平成 17 年度(2005 年)と 18 年度(2006 年)に集中しており、やはり日体協の「ガイドライン」が設置の引き金になっているようである。

(3)予防対策としての意識啓発活動(規程や倫理委員会以外)

倫理的問題に関する不祥事予防のための意識啓発等について、なんらかの取組みを行っているのは 150 団体のうちわずか 26(17.3%)、行っていないのは 114(76.0%)、計画中の団体は 8(5.3%)と、意識啓発のための取組みは低調である。取組みの具体的内容(複数回答)は、26 団体中、多い順に「アソート・ベツグ」(18: 69.2%)、「経理処理」(17: 65.4%)、「金銭的不正行為」(16: 61.5%)、「人間関係」(12: 46.2%)、「暴力行為」(10: 38.5%)、「セクハラ」(8: 30.8%)であった。具体的手段(複数回答)としては、「研修会実施」(14: 53.8%)、「行事参加者への指導徹底」(12: 46.2%)が多く、一方通行の啓発に偏っていることがうかがえる。「アンケート実施」(2: 7.7%)で現状を把握したり、「手引き作成」(5: 19.2%)、「相談窓口設置」(3: 11.5%)、「専門担当者配置」(1: 3.8%)など、暴力行為やセクハラなどの具体的な事例に対する対応や解決の道筋を示す対策はほとんどとられていないことがわかる。具体的にこのような予防対策に取り組んだ理由としては、「日体協のガイドラインが出たから」(12: 46.2%)、「人権や倫理問題への対策はスポーツ組織の債務であるとの認識に達したから」(11: 42.3%)などが多かった。9 団体(34.6%)が「具体的事例が生じたから」と回答したことは注目に値する。

(4)不祥事発生後の処理のための規程(内規)の有無

150 団体中、40(26.7%)が「ある」、99(66.0%)が「ない」、計画中」が 9(6.0%)であった。

(5)実際に対処した倫理問題件数

相談、勧告、調査、処分、不服申立て、訴訟のそれぞれについて、回答した団体のほぼ 9 割は、「0 件」および「未把握」であり、倫理規程をもつ組織の方がもたない組織より「未把握」の割合は低い。また、上記 6 項目のいずれかに対処した経験をもつ 26 団体についてみたところ、これらの組織は倫理規程や倫理委員会、各種の具体的な予防対策、処理規程等の有無にかかわらず、問題への対応を迫られている実態も明らかになった。

4. 関連資料(倫理規程など)の概要

本調査では、各調査対象団体に対し、倫理規程や、暴力・セクハラ防止対策関連資料の送付も求めた。規程などが掲載された HP 情報も求め、合計 21 件の「(役職員、会員等)倫理規程」、3 件の「アソート・ベツグ」(部会)規程とリーフレット、3 件の「懲罰/倫理委員会規程」、および「懲罰規程」と「職員就業規則」を各 1 件、参照することができた。「倫理規程」に関してはほぼ一様に、<遵守/禁止>事項として、日体協ガイドラインに沿った 5~10 項目が立てられているのみであった。暴力やセクハラなどに関する説明のあるものはほとんどなく、調査などに基づく独自の詳細な記述も見られなかった。

今日、暴力やセクハラなどの倫理問題にスポーツ統括組織は否応なく対応を迫られる現状にもあり、なによりも問題の理解と防止に向けて、具体的な方策への着手が求められる。

*本調査研究は平成 18 年度日本学術振興会科学研究補助金(基盤研究(C) 18510233)を受けたものの一環である。

野球通説の検証：出塁の仕方について
An empirical investigation of the common view about baseball:
Does the way how to get to the first base matter?

加藤英明 (名古屋大学)
Hideaki Kato, Nagoya University

〇山崎尚志 (神戸大学)
Takashi Yamasaki, Kobe University

1. はじめに

安打を打たれるわけでもなくバッターを1塁に出してしまうことは、野球人の間では最も嫌われることのひとつである。よく解説者は、フォアボールが安打より悪いことは明らかで、投手は絶対に無用なフォアボールを与えてはならないと力説する。打たれたなら仕方がないが、自分から走者を出しに行くような行為は愚かで試合の流れを悪くしてしまうらしい。投手の側に立ってみると、四球は打者の打ち気をはずすために、くさいところをついた結果であって、狙っているわけではない。実際に、適度にコントロールが悪い荒れ球というのは結構打ちづらいと言われている。エラーによる出塁もフォアボールと同一線上にあるが、これは投手の責任ではない。しかし、結果的には無用の塁を与えてしまうと言う点で同じである。同じようにランナーを出してしまうのだが、安打を打たれるのにくらべ、四球やエラーは試合の流れを悪くしているのだろうか。

本論では、出塁の仕方によってその後の試合展開に違いがあるのかどうかについて検証している。特に、先頭打者に与える四球はもっとも悪いという通説がある。先頭打者に与えたヒットによる出塁と比べどのように違うのだろうか。同じようなことがエラーについても言われる。エラーによる出塁は安打よりもその後の展開が本当に悪いのだろうか。

四球が投手にとって自己責任の出塁とすれば、エラーによる出塁は自分に責任はない。同じようにランナー1塁になるのだが、投手の動揺がその後の投球に影響を与えるとすれば、エラーの方が悪くなるだろうし、四球そのものが投手のノーコンの結果であるとすれば、四球の方が悪くなることが予想される。

本研究は、結果は同じだがプロセスが違う安打、四球、エラーによる出塁という3つの事象を比べることによって、試合の流れの存在を検証した。

2. データおよび検証方法 (安打と四球のみ)

今回利用したデータは、2005年度セ・パ公式戦全846試合(セ・リーグ146試合、パ・リーグ136試合、セ・パ交流戦含む)である。分析を行うに当たり、野球に関する詳細なデータを(株)データスタジアムから提供してもらった。

もし、安打より四球の方が試合の流れを悪くするとすれば、

- ① 先頭打者に四球を与えると、安打の場合に比べてその回の失点が大きくなる。
- ② 先頭打者に四球を与えると、悪い流れによって次の攻撃の得点力が下がる。安打の場合と比べて次の得点力に違いがある。

ことが、予測される。

したがって、サンプルから各インニングの先頭打者に安打(シングルヒット)を打たれた場合と四球を出した場合をそれぞれ抽出し、インニングが終了するまでの間の得点確率と得点平均を計算する。そして、次回以降の得点確率と平均得点もあわせて計算することで、試合の流れに影響があったかどうかを測定する。

有意性の検定に関しては、得点確率に関しては比率の差の検定を、得点平均に関しては平均の差の検定を用いる。もし出塁の仕方(安打と四球)が試合の流れに影響を及ぼすならば、両者の得点力には有意な差が存在するはずである。

3. 検証結果 (安打と四球のみ)

検証結果は表1に示している。この表、先頭打者に安打(シングルヒット)を打たれた場合と四球を出した場合で、インニングの得点確率並びに得点平均がどのように変わったかを示したものである。

表1 先頭打者に安打(シングルヒット)、四球を与えた回とそれ以降の得点力

	状況回数	得点インニング数	得点合計	得点確率	得点平均
Panel A: 先頭打者に安打、四球を与えた回					
安打	2,643	1,070	2,200	40.5%	0.832 点
四球	880	343	733	39.0%	0.833 点
Panel B: 先頭打者に安打、四球を与えた守備側の次の攻撃					
安打	2,499	635	1,134	25.4%	0.454 点
四球	850	231	459	27.2%	0.540 点
Panel C: 先頭打者に安打、四球を与えた守備側の次の回の守備					
安打	2,333	598	1,157	25.6%	0.496 点
四球	803	218	388	27.1%	0.483 点

まず、先頭打者に安打、四球を与えた回を見てみると、得点確率は安打を打たれた場合が40.5%、四球の場合が39.0%で、安打を打たれたときの方が点を取られやすい。得点平均は安打で0.832点、四球で0.833点とほぼ同じである。野球解説者が「ノーアウトからの四球は安打と違って流れを変えますよ」などというのは、この数字を見る限り本当ではなさそうだ。

次に、流れという点では、次回以降の攻撃に影響を与えたかどうか気になる点である。四球を与えると流れが相手チームに行ってしまうので、次の自軍の攻撃における得点確率や得点平均は、四球の方が安打よりも低いはずである。しかし、回次の得点確率(得点平均)は、安打の場合25.4%(0.454点)、四球の場合27.2%(0.540点)と、むしろ四球の方が得点確率も得点平均も高くなっている。ちなみに、これらの数字は2005年シーズン全体のインニングの得点確率(得点平均)である26.4%(0.495点)とほとんど違いがなく、先頭打者を出塁させたことが試合の流れに影響を与えているとは思えない。

その次の回の守備についても調べてみたが、表を見ればわかるように大きな違いは見られなかった。

有意性の検証を行った結果、比率の差の検定に関しては、全てのケースで10%の有意水準でも差は検出されなかった。平均の差の検定に関しては、(Panel A) 先頭打者に安打か四球を与えた回と、(Panel C) 先頭打者に安打か四球を与えた守備側の次の回の守備に関しては、10%の有意水準でも差は検出されなかった。ただし、(Panel B) 先頭打者に安打か四球を与えた守備側の次の攻撃に関しては、5%水準で棄却された。しかし、前の回に守備側が四球を出した後の攻撃の得点平均の方が高い値となっていることから、通説で言う四球の方が試合の流れが悪いとは逆の結果となっている。

それでは、なぜ四球がこんなに悪者になってしまったのだろうか? うがった見方かもしれないが、四球は野球のデンゴを避けることが多い。いわゆる投手のひとり相撲というやつである。監督を含め、見ている方はいらいが募る。そんなわけで四球絡みの失点は意外と記憶に残るのである。一方、安打は初球をいきなり打たれる場合もあるし、打たれたことから失点もやむを得ないという心理が働く。その結果として、安打絡みの失点はあまり記憶に残らない。安打と四球についての誤解は、人の記憶の曖昧さが影響している可能性がある。

Current Status of Corporate Social Responsibility on Taiwan

Professional Baseball Teams

Meng-Yen Tsai

Graduate Institute of Sports and Leisure Management
National Taiwan Normal University

While the World Business Council for Sustainable Development has described corporate social responsibility (CSR) as the business contribution to sustainable economic development in the 21st century. One of the prerequisites to achieving sustainable development is by earnestly carrying out the CSR. In a parallel fashion, the concept of CSR is gaining considerable currency in the sport industry; however, it is that the CSR nowadays seems still an evolving concept and currently does not be universally accepted by businesses.

Some organizations believe that “doing good is the right thing to do” (Mintzberg, 1984), and are involved for noble reasons. The NFL web site stated that “As part of each Super Bowl’s community investment, the NFL works with local organizations to develop programs focusing on youth outreach, health and wellness, the arts, education, business advancement for racial and gender minorities, and community rebuilding” (National Football League, 2006).

Other organizations believe that “doing good is good business” (Mintzberg, 1984), and are motivated by pragmatism. The pragmatic benefits of CSR in sport include differentiating from competition, generating goodwill among fans and the local community, creating a cushion for greater customer acceptance of price increases, and countering negative media scrutiny.

The purpose of this study was to find out the degree of recognition on CSR among Taiwan professional baseball teams leaders. And try to distinguish that the team leaders believe “doing good is the right thing to do” or “doing good is good business.” Moreover, the study tried to see whether can link with CSR and professional sports in Taiwan.

This study collected the related research, each kind of literatures, and interviews the related leaders of the Taiwan professional baseball teams with the semi-structured interview method. The interview outline principally based on the five stages of organizational learning. When it comes to developing a sense of corporate responsibility, organizations typically go through five stages as they move along the learning curve (Simon, 2004). The five stages are defensive, compliance, managerial, strategic, and civil. These stages also represent the path to CSR.

CSR has been viewed as an effective tool for corporations to enhance their reputation and build brand

image and customer loyalty, as well as to positively influence society (Lewis, 2003). For all that, the result of this study shows that most of the professional baseball teams are in the defensive stage or the compliance stage, the early stage of CSR. It demonstrates that CSR has not widely attached importance in Taiwan professional baseball teams yet. Moreover, some of the leaders consider that operating a professional baseball team has already completely achieved CSR. They don’t need to or they couldn’t do other good things for the society.

This study suggests that Taiwan professional baseball teams cannot ignore when it comes to CSR, whether they are motivated by altruistic principles of helping others, or by pragmatic concerns. It’s not measured by how much money can be earned in a game or how reputation a professional baseball team can be respect, but rather in the power of sports teams to be visible catalysts for society change. That could stimulate our society growth and improvement.

Keywords: Corporate Social Responsibility, Taiwan Professional Baseball Teams.

コーチの目から見た台湾原住民と野球

台湾師範大学運動與休閒管理研究所 林伯修

南亞技術学院観光與休閒事業管理學系 王宗吉

1. はじめに

Hartmann (2000) は「過度代表性」(over-represented) の概念でアメリカプロスポーツ界に黒人選手の割合が高すぎることを指摘した。2007 年の 12 月現在の台湾における総人口数は 2,295 万 8,360 人で、そのうち原住民の総数は 48 万 4,174 人となっている。台湾の原住民の総人口に対する割合はわずかに約 2.1% であるが、台湾プロ野球の 2007 年シーズンに登録された選手の中で、原住民の選手は 41.53% にも上った。Hartmann のいう「過度代表性」がここ台湾でも存在するのではないかと考えたことが本研究の大きな動機である。

台湾の野球は、歴史的に原住民と深く関連し続けてきた。台湾の原住民は優れた身体能力の持ち主といわれ、彼らたち自身も自らが漢民族によりも卓越した運動能力の遺伝子をもつことに誇りに思っている。台湾の原住民は、音楽やスポーツの領域に多くの有名人がいるため、音楽やスポーツと生涯をともにした者も少なくない。多くの台湾の原住民は、スポーツを通じて社会移動を目指している。例えば、邱韋誠 (2003) は、自身の論文「是鎖鏈還是羽翼：原住民棒球選手的運動之路」(鎖か翼か：原住民野球選手のスポーツの道) の中で、原住民がスポーツや音楽からアイデンティティを作り上げ、かつ生涯の目標にしようということは、人生における「鎖」であるのか、または「翼」であるのかを問いかけた。

もう一つの動機は、台湾が移民社会であることがあげられる。今から二世紀半前の中国大陸から移民してきた時代、女性は、台湾への移民禁止されたために、原住民たちと結婚した人々も少なくなかった。よって、原住民たちのスポーツ能力が本当に優れているかどうかということに関して、本研究においては、はじめにコーチの視点からの検証を実施した。

本研究では、今後の原住民と野球に関する先行研究とする。本研究の調査対象は、原住民コーチ (大学) 1 名、漢民族コーチ (高校 2 名、大学 1 名、プロ 1 名) 計 5 名をインタビュー調査の対象者とした。また、台湾の原住民の身体能力、心理的素質および社会的性格などについて、コーチの視点から分析した。最後に原住民たちがなぜ野球を行うのかについての資料を収集した。

2. 原住民と野球に関する統計

2007 年 11 月現在における台湾の原住民の総数は 48 万 3,459 人である。台湾政府の定める「国定原住民族」には、阿美 (アミ) 族が 17 万 2,286 人 (35.6%)、排湾 (パイワン) 族が 8 万 3,237 人 (17.2%)、泰雅 (タイヤル) 族が 8 万 1,134 人 (16.8%)、布農 (ブヌン) 族が 4 万 8,891 人 (10.1%)、太魯閣 (タルク) 族が 2 万 3,442 人 (4.85%)、魯凱 (ルカイ) 族が 1 万 1,390 人 (2.35%)、卑南 (ブヌマ) 族が 1 万 847 人 (2.24%)、鄒 (ツォウ) 族が 6,476 人 (1.33%)、葛瑪蘭 (ガマラン) 族 1,091 人 (0.23%)、雅美 (ヤミ) 族 3,239 人 (0.17%)、邵 (サオ) 族 624 人 (0.013%)、賽夏 (サイシャット) 族 5,535 人 (0.11%) などの計 12 族が存在している。

2.1 原住民野球選手の割合

本調査の結果から、まず、名門の高校野球 (15 校) 選手 767 名の中に 200 名 (26.08%) の原住民が存在していた。次に、甲組大学 (14 校) と社会人 (2 チーム) 野球選手 599 名の中に 188 名 (30.60%) の原住民が存在していた。最後に、プロ野球 (6 チーム) 選手 183 名の中に 76 名 (41.5%) の原住民が存在していることが統計上明らかになった。これらの統計から、台湾の高校野球、大学野球とプロ野球選手の中においては、原住民の割合が徐々に上昇している傾向が明らかになった。このことから、原住民は漢民族に比べると野球の才能が優れていると言うことができる。

2.2 民族別の割合

プロ野球における原住民選手の最も人数の割合が多いのは、阿美族の選手で 64 名 (84%) に上っている。次は、布農族の選手で 4 名 (5.3%)。その次は、卑南族と葛瑪蘭族 (平埔族) で各 2 名ずつであった。排湾族の選手、鄒族の選手、布農族と阿美族の混血の選手、排湾族と阿美族の混血の選手は各 1 名であった。

しかし、高校、大学、社会人とプロ野球選手の資料を統合的に分析してみると、最も注意を引く項目は、台湾の野球選手の

中に最も多い原民族は、阿美族の選手であるという注目すべき結果を発見することとなった。

3. コーチからの評価

原住民選手は台湾の野球を支えていることが明らかになったが、果たして彼らはコーチたちにどのように評価されているのだろうか。「身体能力」「心理的能力」「社会的能力」に関して以下のような評価を下している。

3.1 身体能力の評価

原住民選手の身体能力は優れていることである。コーチたちが一致した評価は、「柔軟性」「協調性」「パワー」「弾力性」を持ち合わせているである。その中でも特に「スピード感にあふれている」(原住民籍のコーチ) との評価が上がっていた。

3.2 心理的能力の評価

身体能力について、漢民族のコーチと原住民コーチが一致した評価であったが、心理的能力には、様々な意見が存在していた。原住民は「楽天的思考が強く、試合の場面においても緊張をすることが少ないために、よりよいパフォーマンスを発揮できる」(原住民籍の監督) 民族性を潜在的に有している。しかし、この勝負強い性格について、漢民族のコーチからは、異なった別の見方が存在した。その別の見方とは、「原住民選手は漢族選手よりもよくサインをミスするし、楽天的な性格というよりも、正しい言い方をすれば試合の重要性を認識していないために、本当に大事な試合に臨むと弱気になってしまう状況が多い」(漢民族のコーチ)。よって、台湾の野球界には原住民出身のキャッチャーがほとんど存在していないのも現状である。

3.3 社会的能力の評価

原住民のコーチは、原住民選手の性格が優しく、楽天的で、社会的コミュニケーション (友人関係) などには問題がないとしている。しかし、漢族のコーチは、大学の原住民選手について、潜在的な劣等感から来ると思われるが、比較的に普段は無口で、お酒を飲むときだけ他人と心を開いて打ち解けることができるとしている。

4. 野球に参加する動機

コーチたちの話によると、金銭と身体能力に対する自信というものが、野球に参加する主な要因となっている。また、野球以外の選択肢よりも、野球のほうがより成功する可能性の高い選択肢であることももう一つの要因となっているであろうとコーチたちは付け加えた。

5. おわりに

コーチからの視点で原住民の野球選手を検証してみると、原住民の選手は身体能力が優れているが、トップアスリートに必須である「心理的能力」と「社会的能力」が完全であるとは言い難かった。漢民族のコーチと原住民のコーチから異なった立場からの評価をされる原住民は、言わば「雲泥の差」である。さらに、阿美族の選手は大きな割合を占めていることも、台湾の野球にとっては「種族」の問題そのものであると示している。今後の研究については、原住民選手の側面から野球に対する考えとアイデンティティを解明するべきである。

参考文献

- 邱韋誠 (2003). 是鎖鏈還是羽翼：原住民棒球選手的運動之路。未出版之碩士論文，花蓮市，國立花蓮師範學院多元文化教育研究所。
- 中華民國 (台湾) 行政院原住民族委員會 (2008). 行政院原住民族委員會公式サイト，原住民人口統計族別表，2008 年 1 月 28 日閲覧。
- <http://www.apc.gov.tw/chinese/docList/docList.jsp?catID=A000297&linkParent=49&linkSelf=161&linkRoot=4>
- Hartmann, (2000). Rethinking the Relationship Between Sport and Race in American Culture: Golden Ghettos and Contested Terrain. *Sociology of Sport Journal*, 17, 229-253.

日時：2008年3月17日（月）13:00～15:00

場所：中京大学名古屋キャンパス 4号館3階431教室

登壇者：二宮清純（スポーツジャーナリスト、スポーツコミュニケーションズ代表）

吉田国夫（千葉ロッテマリーンズ事業本部 営業部 営業担当リーダー）

柴田哲志（日本テレビ放送網 スポーツ局 スポーツ企画推進部長）

コメント：清水 論（筑波大学大学院人間総合科学研究科）

司会：西山哲郎（中京大学現代社会学部）

問題提起

今次大会の実行委員会は「変わりゆく日本プロ野球」と題して、2004年秋の球団数削減1リーグ化騒動以降、劇的に変化を遂げつつある日本のプロ野球の将来についてシンポジウムに取り上げることにしました。

ここ数年、プロ野球のテレビ中継は地上波視聴率の低下が著しく、日本のプロ野球を支えてきたビジネスモデルは危機的な状況にあります。その一方で、札幌や仙台では球団の移転や新設があり、四国や北信越地方では独立プロリーグが創設され、千葉ロッテマリーンズを筆頭に既存球団でもJリーグの球団経営に範をとった地域密着化戦略が展開されつつあります。こうした希望と失望の入り混じる日本プロ野球の現状と将来を考えることは、単に一業界の浮沈の問題ではなく、プロ野球選手の活躍に一喜一憂してきた日本の老若男女の生活問題でもあって、それゆえ本会で議論するのにふさわしいテーマだと考えました。

報告要旨

まず、プロ野球のみならず日本のスポーツ界全体を熟知される二宮清純氏には、プロ野球のおかれた現状を概括していただいた上で、東北楽天ゴールデンイーグルスを中心にプロ野球球団の新しい経営戦略についてお話を伺います。次に、千葉ロッテマリーンズ事業本部の吉田国夫氏から、単にスタジアムの経営だけでなく周辺地域の街づくりにまで影響を与えてきたマリーンズの経営戦略についてご説明いただきます。そして、日本テレビ放送網スポーツ企画推進部長の柴田哲志氏には、メディアコンテンツとしてのプロ野球について、現状の問題点と今後の可能性について示唆をいただきたいと思います。

その上で、お三方のご報告をベースにして、筑波大学の清水論氏にプロ野球と現代社会の関わりについてまとめの言葉をいただき、本シンポジウムから得られた知見を概括していただく予定です。

日韓研究交流シンポジウム

「アジアにおける伝統スポーツと社会変動」

今日、アジアの国々のスポーツは、グローバリゼーションの波の中で大きく変容しようとしています。衛星放送やインターネットによるメディアによって、欧米のスポーツ情報がリアルタイムで手に入るようになり、われわれの生活の中に欧米のスポーツが急激に広がっていきました。また、情報だけではなく、人も国境を越えて活動を始めようになりました。今では日韓のアスリートが世界で活躍したり、逆に欧米のアスリートが日韓で活躍するということは珍しくなくなりました。このような社会変動の中で、とりわけ伝統スポーツは、グローバリゼーションによって大きな影響を受け、その存続をめぐって大きく揺らぎ始めています。

そこで、今回の日韓研究交流シンポジウムは「アジアにおける伝統スポーツと社会変動」をテーマに、韓国と日本の伝統スポーツが社会変動によってどのように変容したのかを日韓両国から現状報告をしてもらい、これからの伝統スポーツのあり方について議論したいと考えています。

なお、本テーマは本年7月26日から29日に京都大学で行われる「第5回 ISSA 世界会議京都大会」のメインテーマ「Sport and Society at the Crossroads」を反映したものであり、そこで開かれるアジアセッションのテーマとも関連づけて継続的に追求していきたいと考えています。

<発表者>

1. 韓国における伝統スポーツの変容
未定（韓国）
2. 日本における伝統スポーツとしての相撲の近代化問題
リー・トンブソン（早稲田大学）
3. 水泳の競技スポーツから処方・予防スポーツへの分化・拡大
野村武男（筑波大学）

<コメンテーター>

伊藤公雄（京都大学）、未定（韓国）

<司会>

黄順姫（筑波大学）、山下高行（立命館大学）

日本スポーツ社会学会第 17 回大会（中京大学）
研究委員会企画シンポジウム：2008.3.18(火)16:10～17:50

方法論的ナショナリズムの諸問題
ーメディア言説とナショナリズムの共犯性を批判的に検討するー

司会と問題提起：小笠原博毅（神戸大学）

あからさまな愛国主義や排外的なショーヴィニズムとは一見かけ離れたところで、スポーツを語る言説はナショナリズムを速やかに構築している。「カタカナばかりの外国の事ばかりでなじみが薄い」、「まずは日本のこと優先的に考えよう」、「やっぱり日本人なんだから日本のことがよくわかる」などの、一見何気ない言葉のやり取りにコミュニケーションの前提は、＜日本＞という共同性である。言説の対象と発話者、また言葉と発話者の位置の間に同質性を構築することがそのまま対象の「理解」と「承認」を保证するという考え方。これがネイションを舞台に繰り広げられるとき、私たちはそれを「方法論的ナショナリズム」と呼ぶことができる。このセッションでは、「とりあえず日本人なんだから」というしごくまっとうに聞こえる前提条件作りが、どのように他者を閉ざすメカニズムを作り上げているのか、さらにはより顕在的で排他的なナショナリズムの条件作りをしているのかを綿密に検証する。

スポーツにおける言説ーサッカーを中心に：森田浩之（フリージャーナリスト）

スポーツニュースは何食わぬ顔で、私たちに〈日本人〉であることを刷り込もうとする。「私たちは日本人である」という一体感と、ステレオタイプな「日本人らしさ」を言葉の裏側で伝えようとする。スポーツニュースにおける〈日本人〉のつくられ方を、日本人メジャーリーガーやサッカー日本代表の報道に探る。

「身体論的ナショナリズム」考：山本敦久（上智大学）

近年の身体論ブームを批判的に検証していく。江戸の物腰、ナンバ歩き、丹田など、失われた「身体」を取り戻そうとする言説とメソッド、またそれを押し上げていく保守的な機運に危機感を感じる。失われた「身体」を復権させることで呼び出され、構築される「日本人」という図式について批判的議論を展開したい。

大相撲におけるナショナリズムの出現（モンゴル出身力士をめぐって）：富川力道

大相撲の国際化によって外国人横綱などは日本が想定する横綱像とはしばしばかけ離れてきている。それは、「相撲は国技である」「相撲は神事である」という伝統意識と心情と、大相撲を経済的成功の手段として利用する外国人力士との価値観の衝突とずれが起きている。そこから生まれてくる虚構なナショナリズム的な言説を探る。